

# 資料編

図・表・年表

## 資料編 目次

### ◆図

1. 名古屋高速道路網の変遷	403
2. 予算額の推移	405
3. 建設費と維持改良費の推移	405
4. 事業用地の着工前の状況	406
5. 開通延長と通行台数の推移	407
6. 通行台数と区別料金の推移	407
7. 交通事故の発生状況	408
8. 日平均交通量と平均走行距離の推移	409
9. 平均走行距離と車種別交通量の推移	409
10. 目的別利用状況の推移	410
11. 時間帯別・車種別の流入交通量	410
12. 渋滞の状況	411
13. 運転免許保有者数の推移（全国・愛知県）	412
14. 自動車保有台数の推移（全国・愛知県）	412
15. 名古屋市内における名古屋高速道路の交通分担率	413
16. 各都市高速道路の開通延長の比較	413

### ◆表

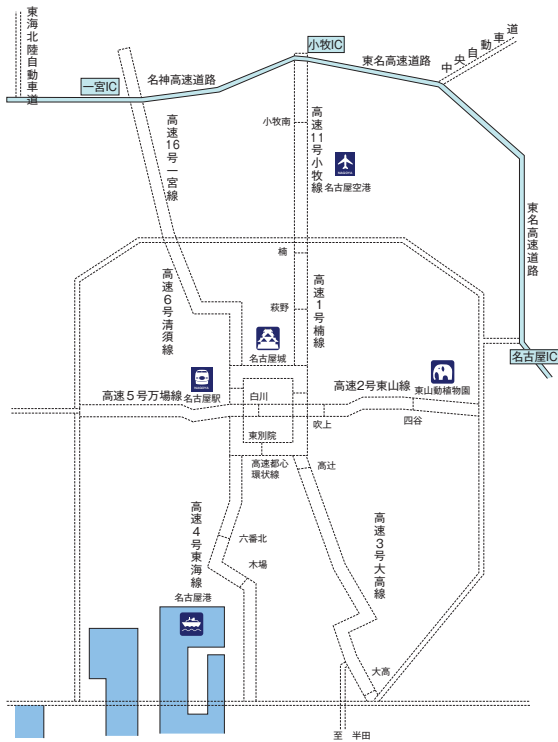
1. 組織	414
(1) 名古屋高速道路公社の組織（平成23年度・24年度・27年度・令和3年度）	414
(2) 組織の変遷（令和3年4月1日現在）	418
2. 名古屋高速道路事業に係る手続きの流れ	421
3. 歴代役員等	422
(1) 役員（令和3年4月1日現在）	422
(2) 幹部職員    その1（平成23年度末現在）	424
その2（平成24年度以降）	430
4. 予算・資金・決算等	432
(1) 収入支出予算・決算の推移（平成23年度～令和2年度）	432
(2) 建設事業費の財源構成比率の推移（平成23年度～令和2年度）	434
(3) 資金の調達・償還・年度末残高の推移（平成23年度～令和2年度）	435
(4) 債券発行条件の推移（平成23年度～令和2年度）	436
(5) 貸借対照表（平成23年度～令和2年度）	438

(6) 損益計算書（平成23年度～令和2年度）	440
5. 事業の概要	442
(1) 名古屋高速道路の路線名の対照表	442
(2) 名古屋高速道路の開通状況（令和3年5月現在）	443
(3) 名古屋高速道路の都市計画の変遷（令和3年3月末日現在）	444
(4) 名古屋高速道路の整備計画の変遷（令和3年8月末日現在）	448
(5) 契約実績の推移（平成23年度～令和2年度）	451
(6) 用地取得等の状況（令和3年3月末日現在）	452
(7) 高架下利用状況（令和3年3月末日現在）	453
(8) 交通管制施設の設置状況（令和3年5月末日現在）	454
(9) 年度別通行台数及び料金収入（昭和54年度～令和2年度）	455
(10) 交通事故の発生状況（平成23年度～令和2年度）	456
(11) 故障車両の発生状況（平成23年度～令和2年度）	458
(12) 公社発行記念誌等一覧	460
(13) 名古屋高速道路の代表的な構造物等	461
(14) 名古屋高速道路の高さ等一覧	463
6. その他	465
(1) 経済計画と道路整備計画	465
(2) 公社製作映画一覧	467
(3) 公社受賞一覧	469
◆年表	471



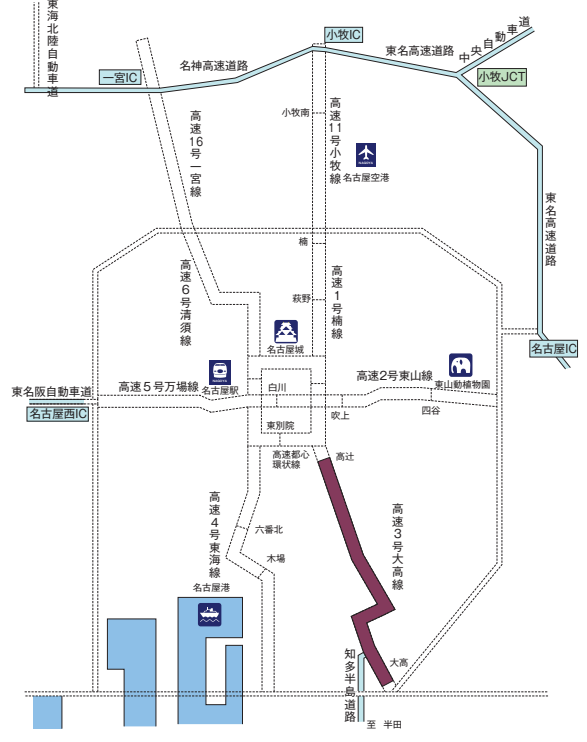
# 1. 名古屋高速道路網の変遷

## 1 公社設立当時（昭和45年）

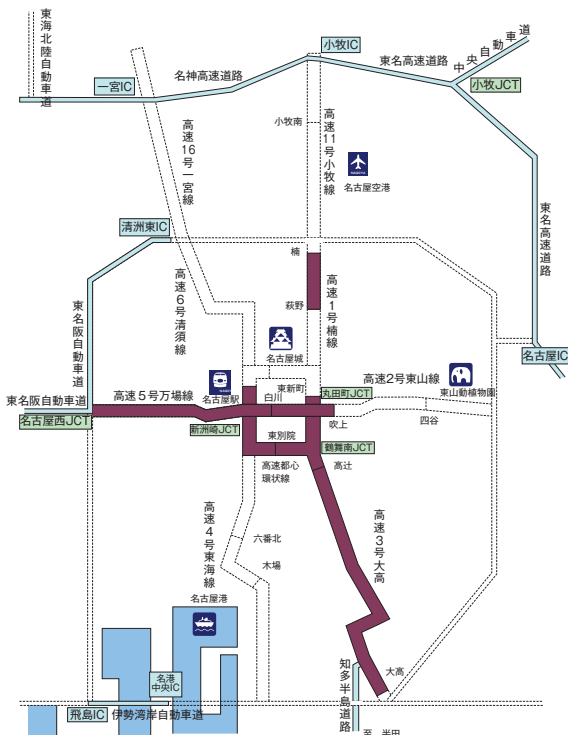


注) 名古屋高速道路及び他の高速道路網は、完成形とした。

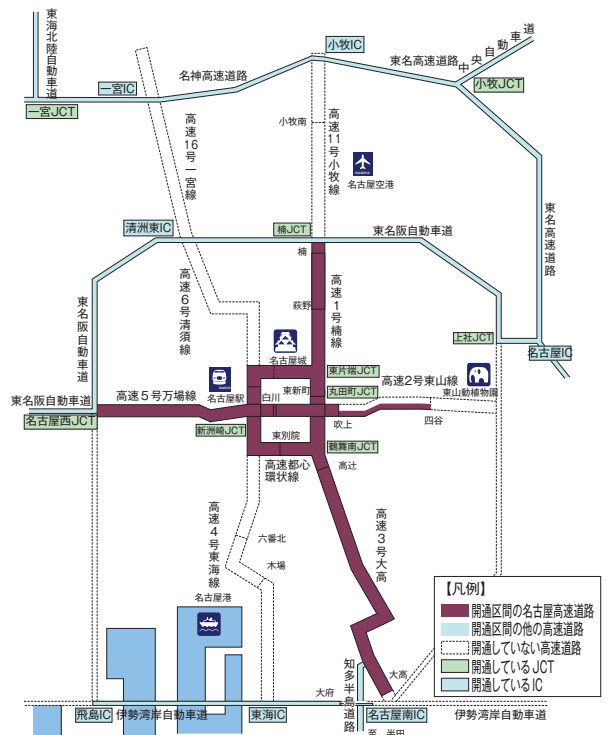
## 2 第1期開通当時（昭和54年）



## 3 都心小ループ完成当時（昭和63年）

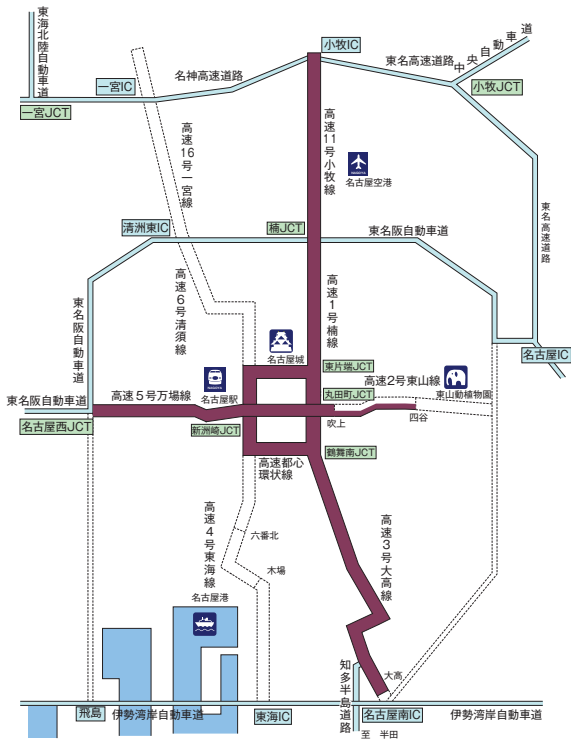


## 4 都心ループ完成当時（平成7～12年）



【凡例】  
 ■ 開通区間の名古屋高速道路  
 ■ 開通区間の他の高速道路  
 ■ 開通していない高速道路  
 ■ 開通しているJCT  
 ■ 開通しているIC

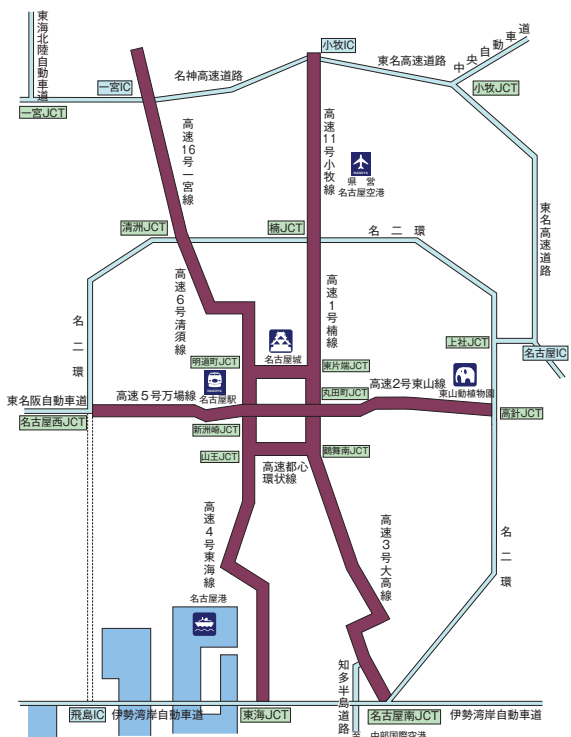
5 小牧線完成当時（平成14年）



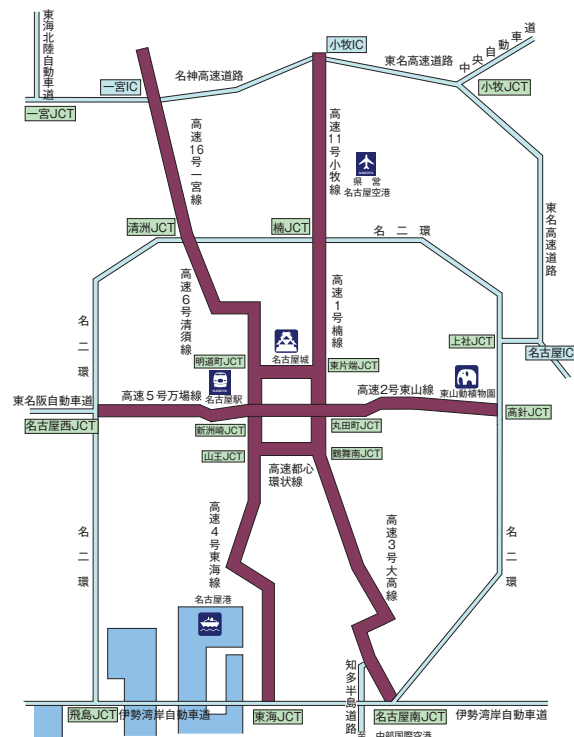
6 一宮線・清須線完成当時（平成17～19年）



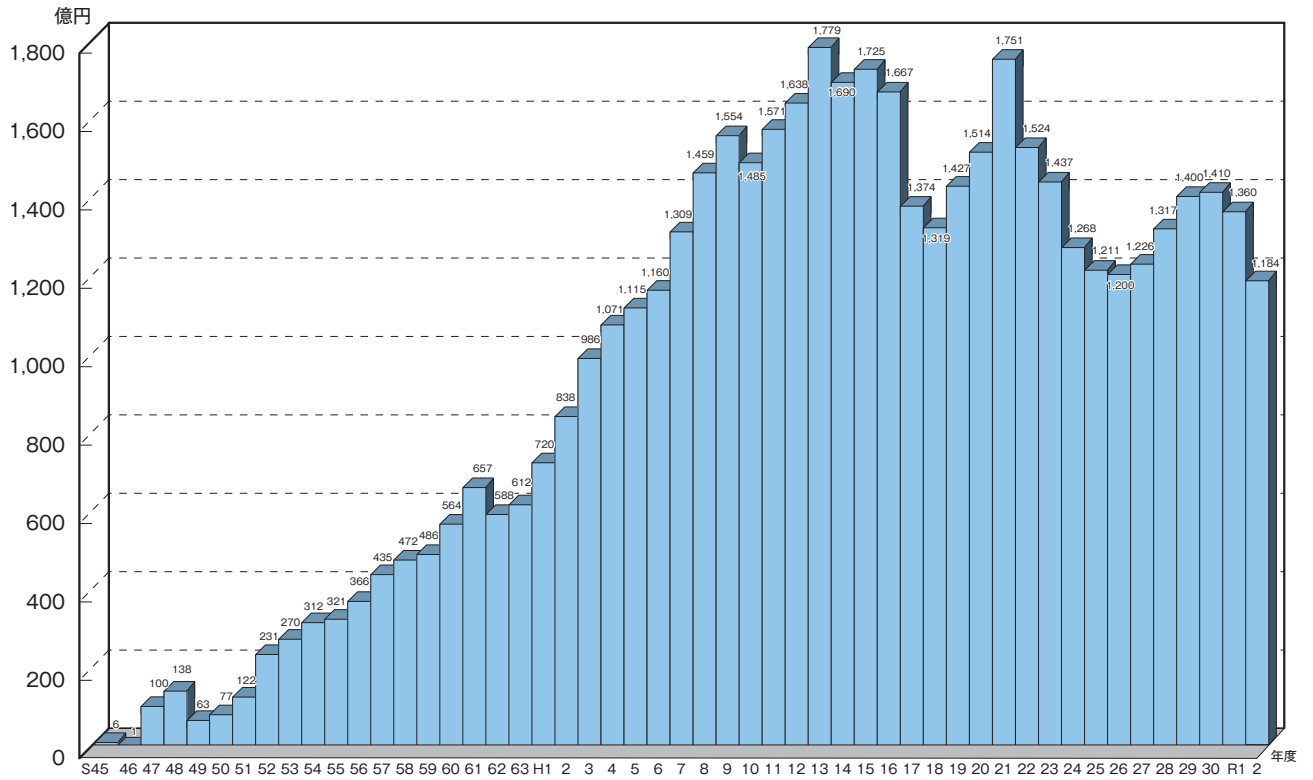
7 東海線全線開通時（平成25年）



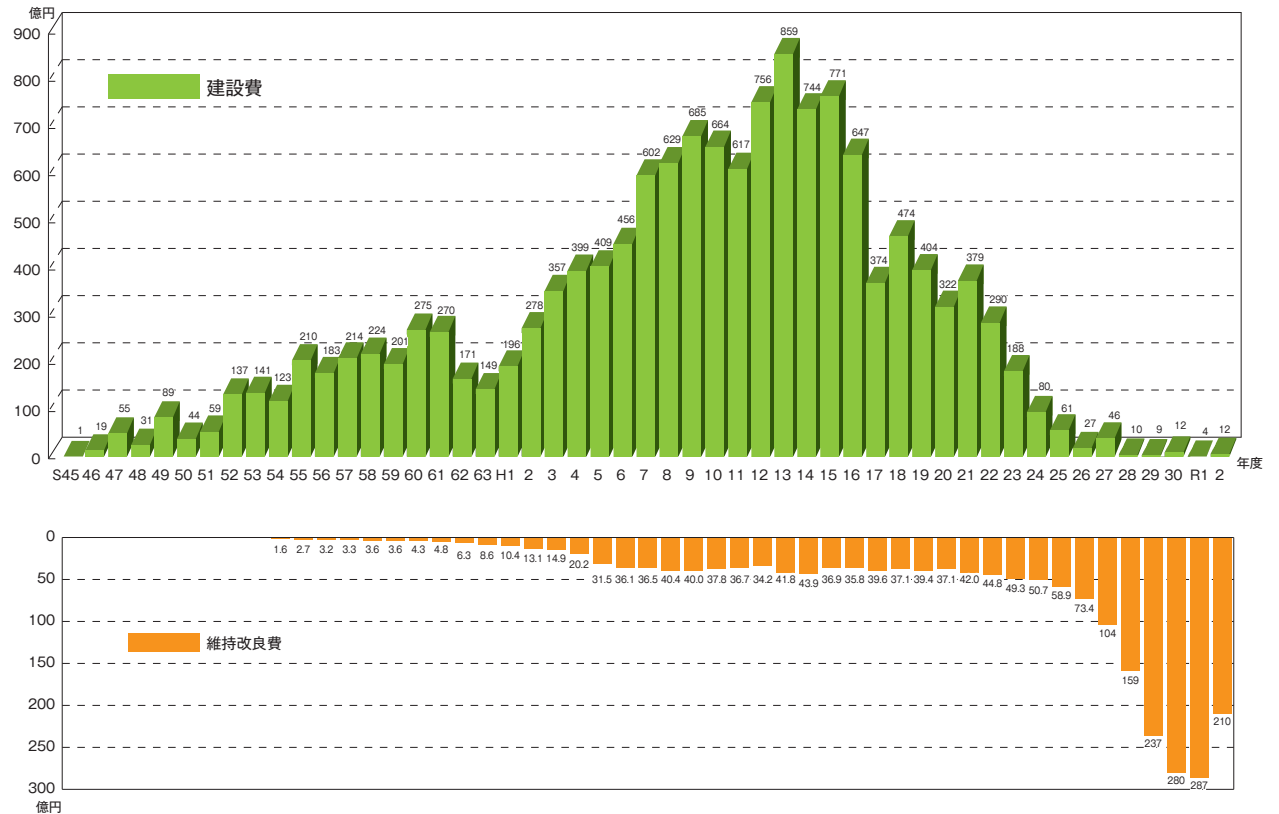
8 現在（令和3年5月）



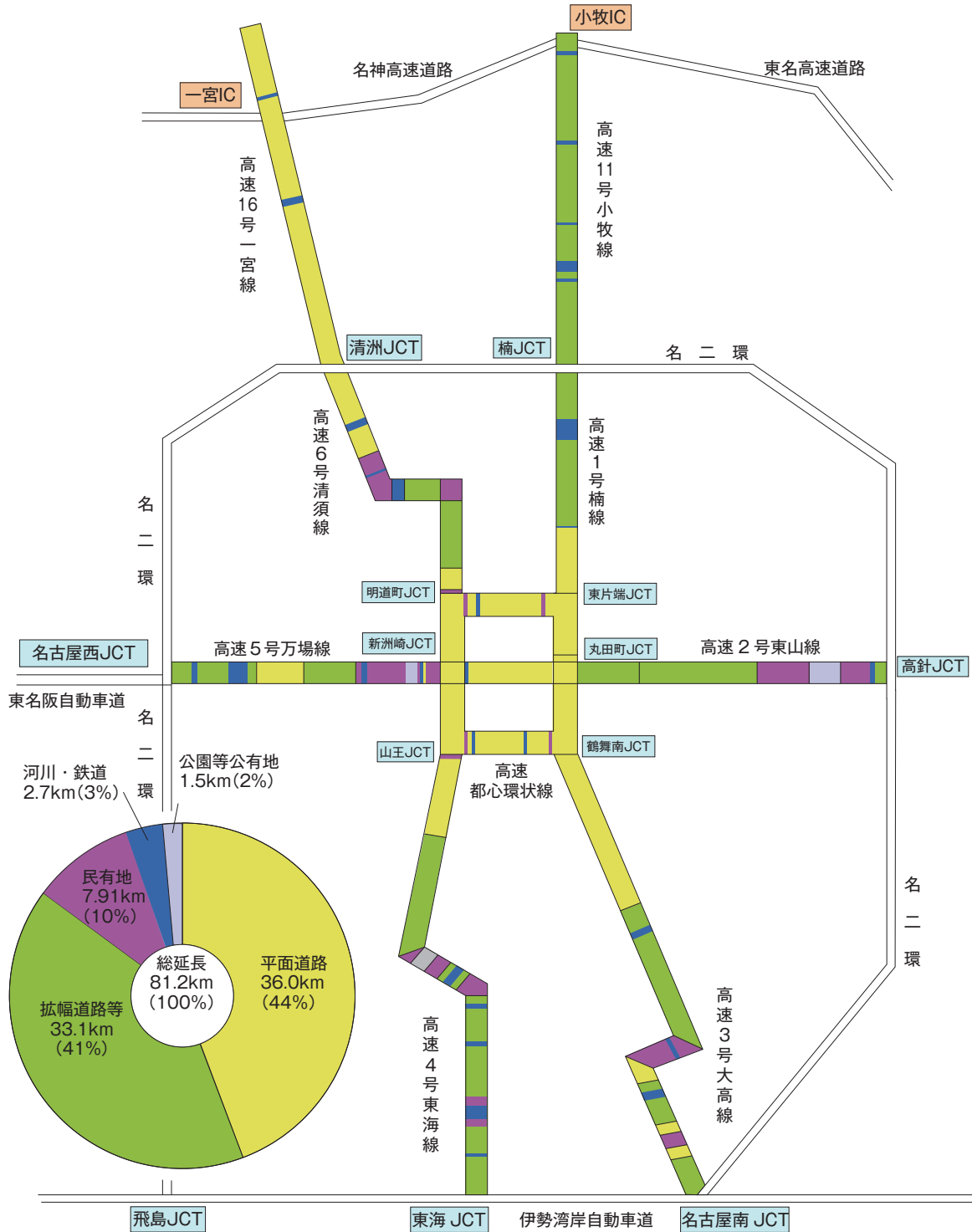
## 2. 予算額の推移



## 3. 建設費と維持改良費の推移

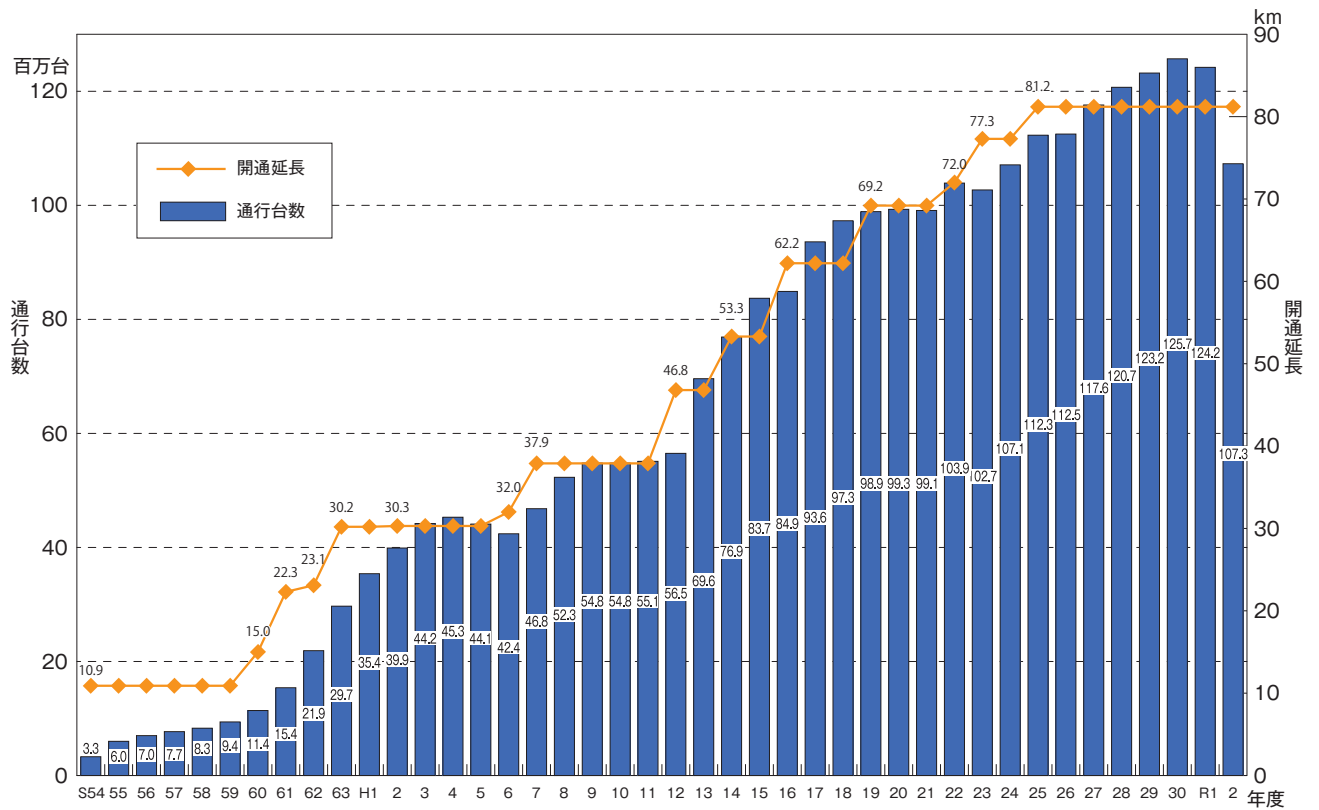


## 4. 事業用地の着工前の状況

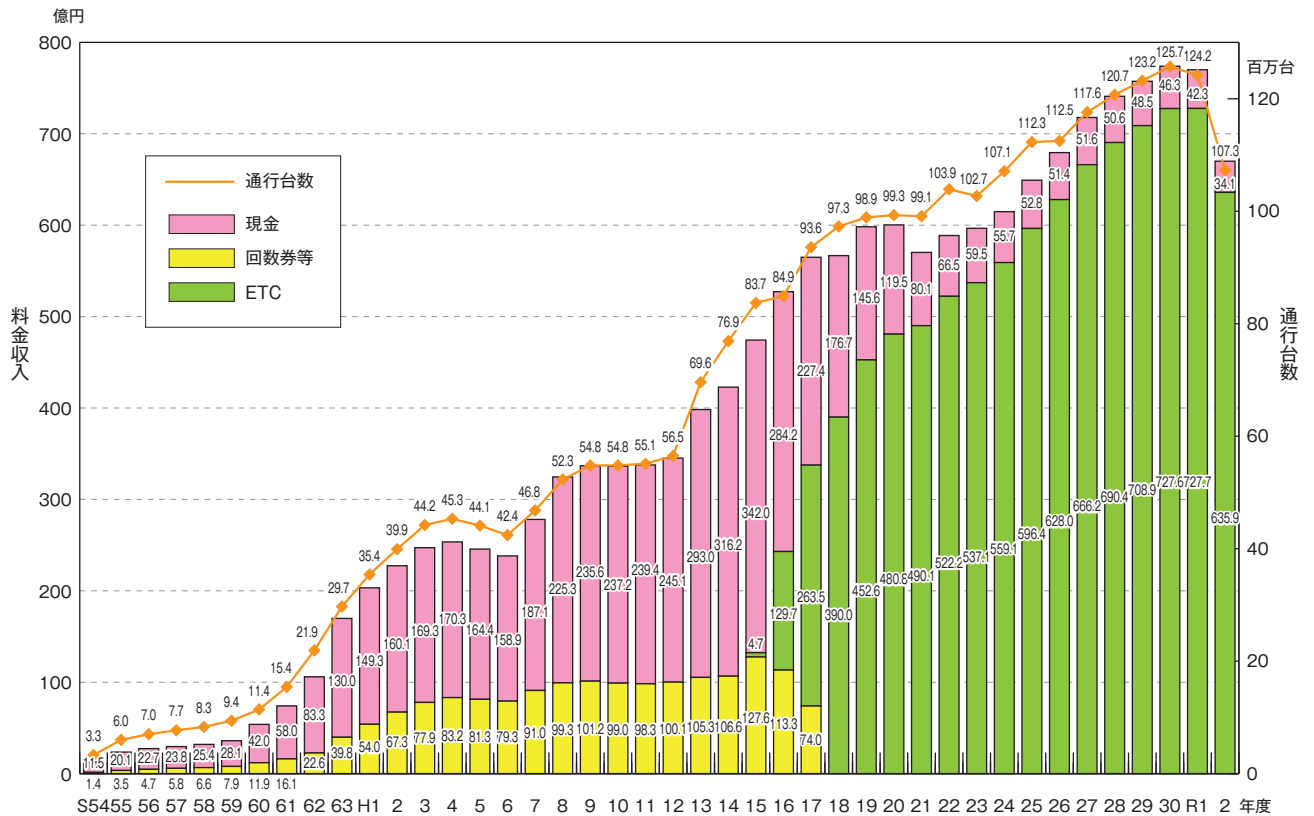




## 5. 開通延長と通行台数の推移

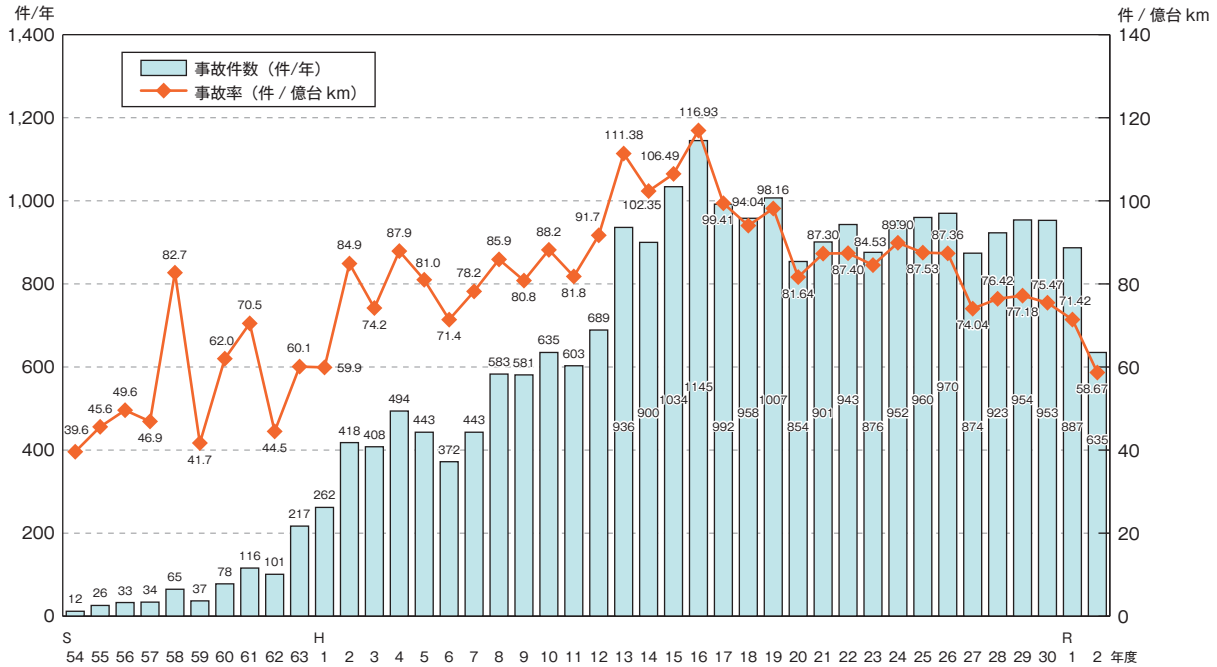


## 6. 通行台数と区分別料金の推移



## 7. 交通事故の発生状況

### 1 交通事故の推移



(注) 事故率：1 km当り1億台走行したと仮定した場合における事故発生件数

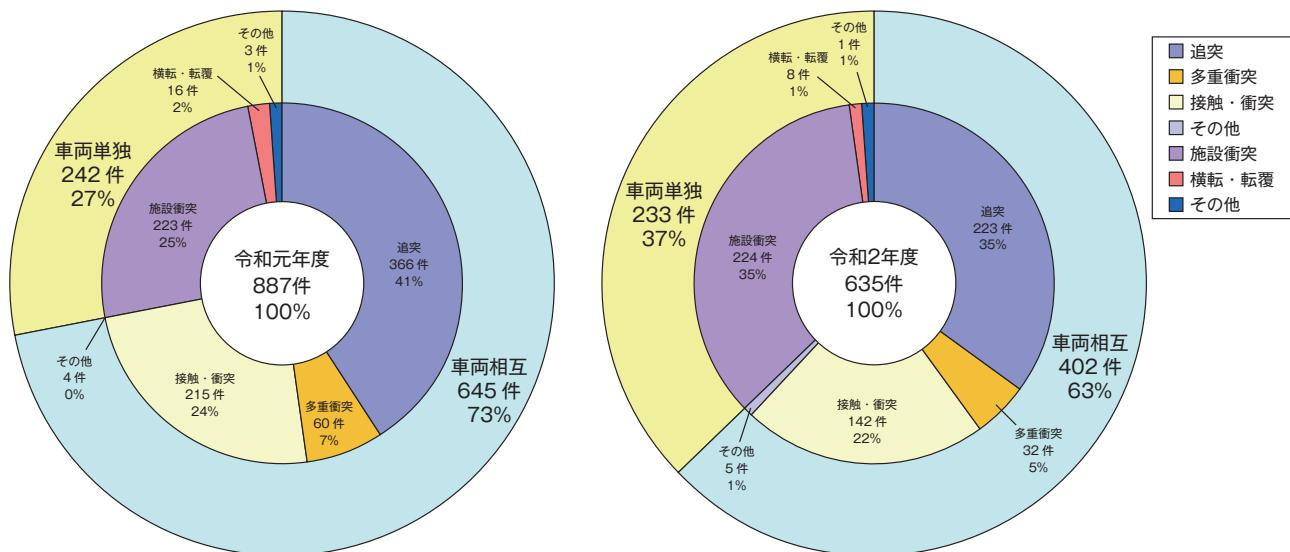
①平成16年度までの計算方法

$$\text{事故率 (件/億台km)} = \frac{\text{交通事故発生件数}}{\text{年間走行交通量 (台)} \times \text{平均トリップ長 (km)}} \times 1 \text{億 (台)}$$

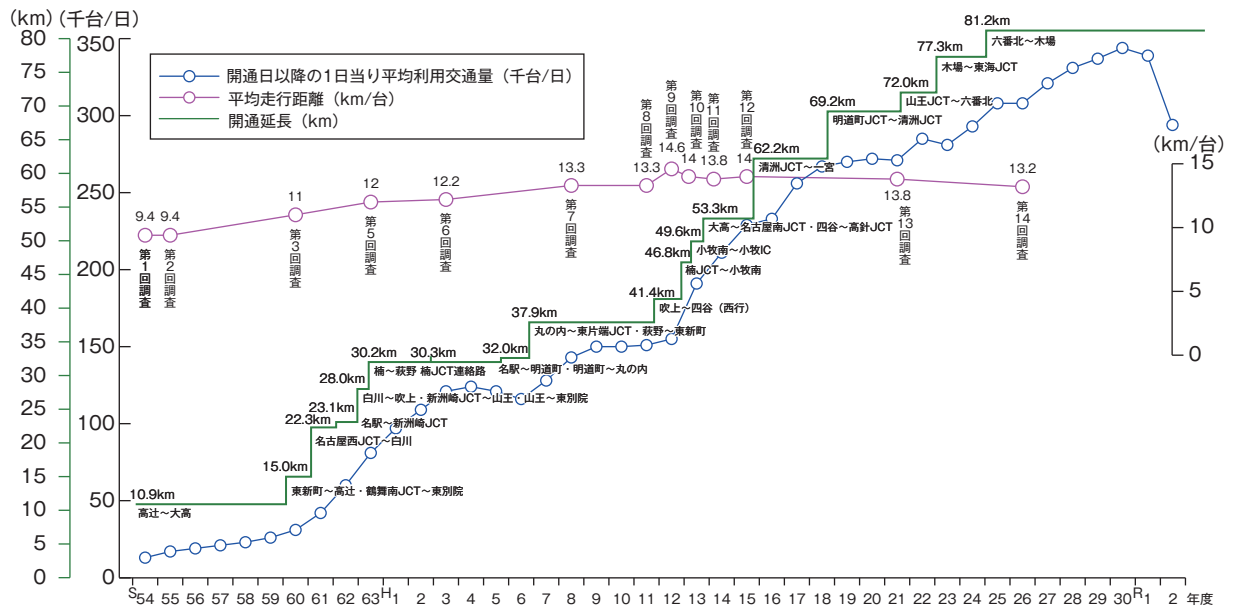
②平成17年度からの計算方法

$$\text{事故率 (件/億台km)} = \frac{\text{交通事故発生件数}}{\text{年間総走行台キロ数}} \times 1 \text{億 (台)}$$

### 2 形態別事故件数 (令和元・2年度)

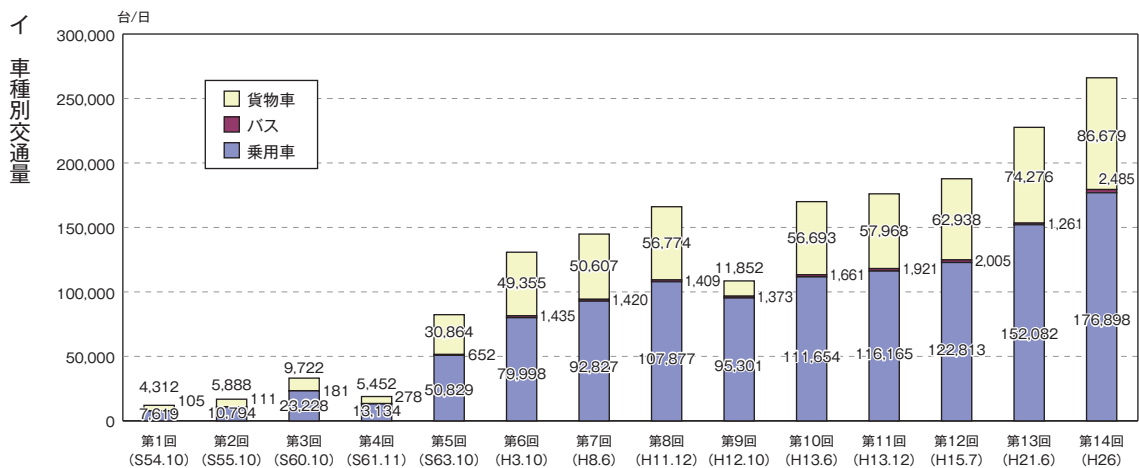
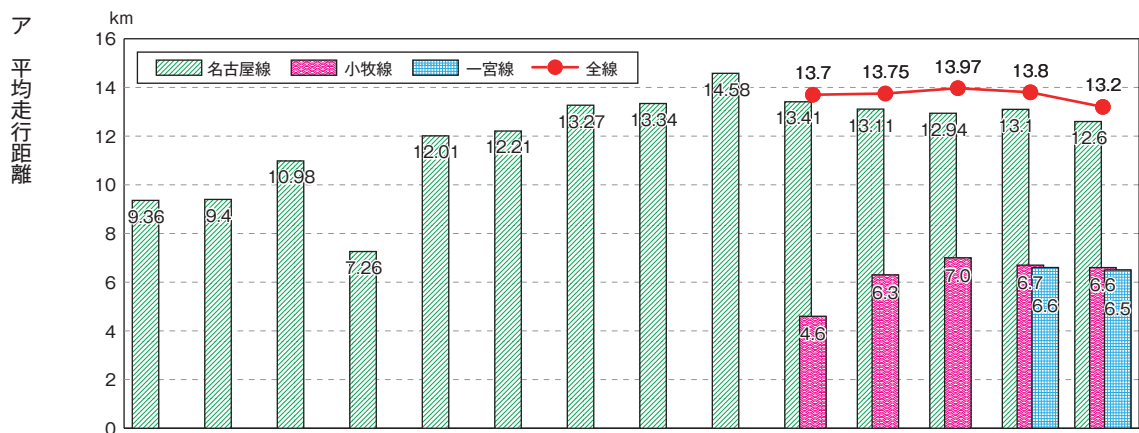


## 8. 日平均交通量と平均走行距離の推移



(注) 1. 平均走行距離は、名古屋高速道路自動車起終点調査報告書による。  
 2. 表中の回数は(注)1.の調査回数を示す。なお、第4回は5号小牧線のみを調査対象としたため、除外した。また、第14回は推計値であり実態調査は未実施である。

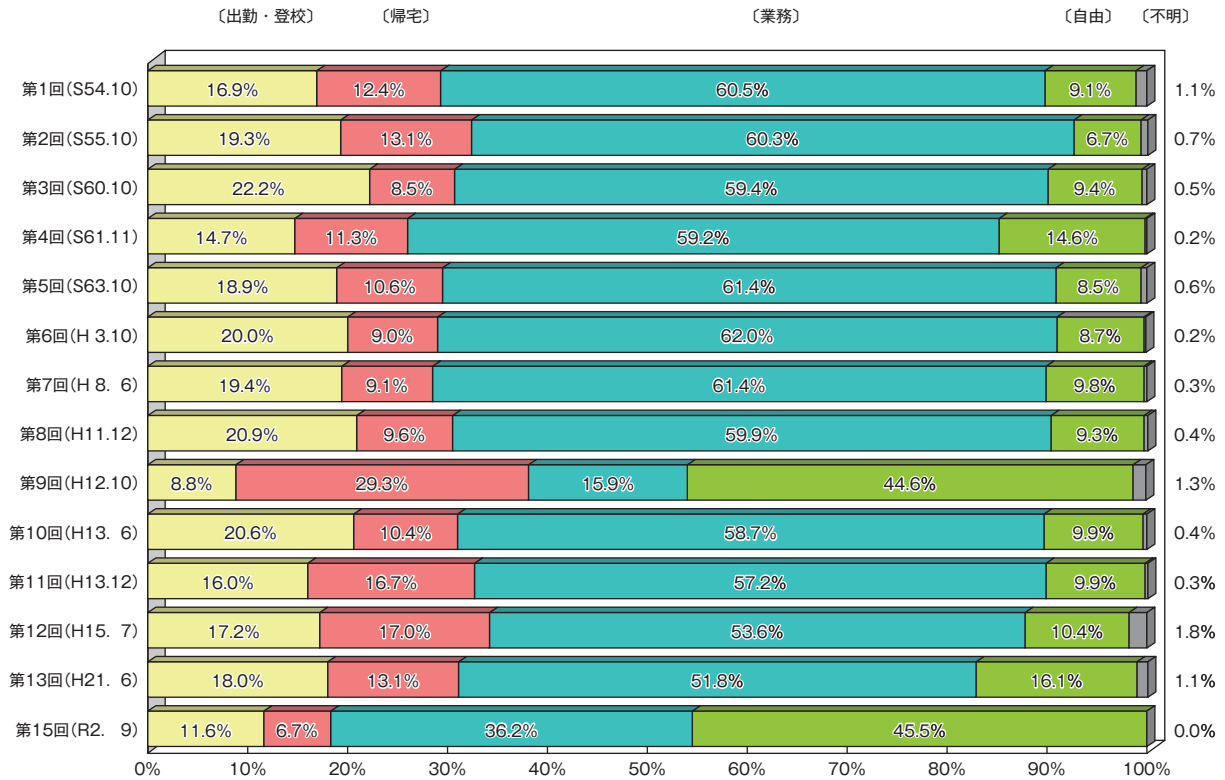
## 9. 平均走行距離と車種別交通量の推移



(注) 第4回は、5号万場線のみ調査。  
 第9回は、休日調査。  
 第14回は推計値であり実態調査は未実施である。

出典 名古屋高速道路起終点調査報告書

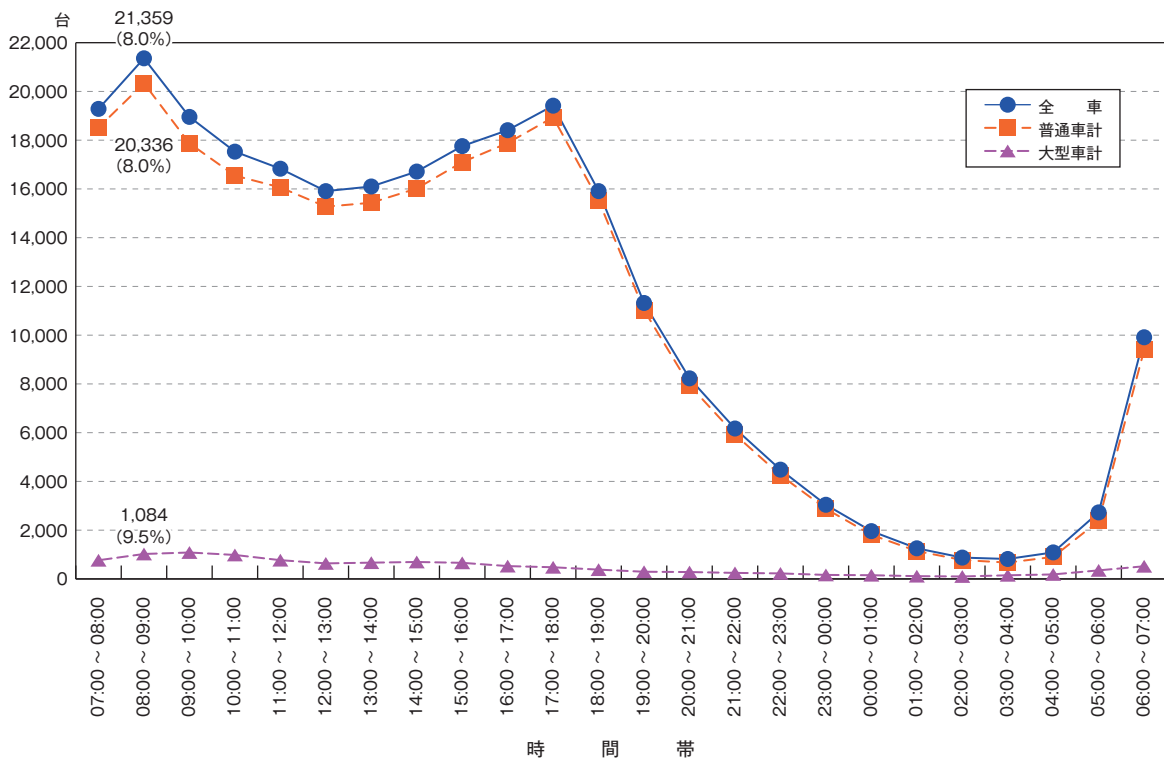
## 10. 目的別利用状況の推移



(注) 1. 第9回は、休日調査。  
 2. 第14回は、アンケート未実施  
 3. 第15回は、速報値  
 四捨五入のため、合計は100%にならない。

出典 名古屋高速道路自動車起終点調査報告書

## 11. 時間帯別・車種別の流入交通量

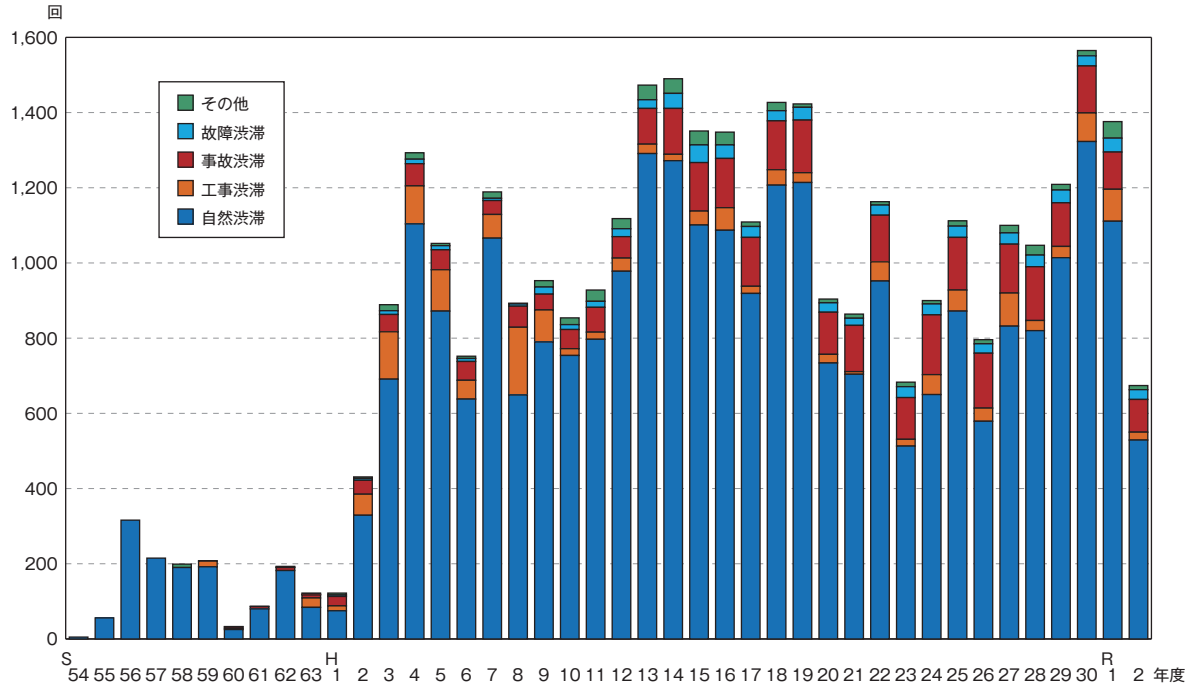


(注) %はピーク率 (1時間の台数÷24時間の台数)

出典 第14回名古屋高速道路自動車起終点調査 (推計値)

## 12. 渋滞の状況

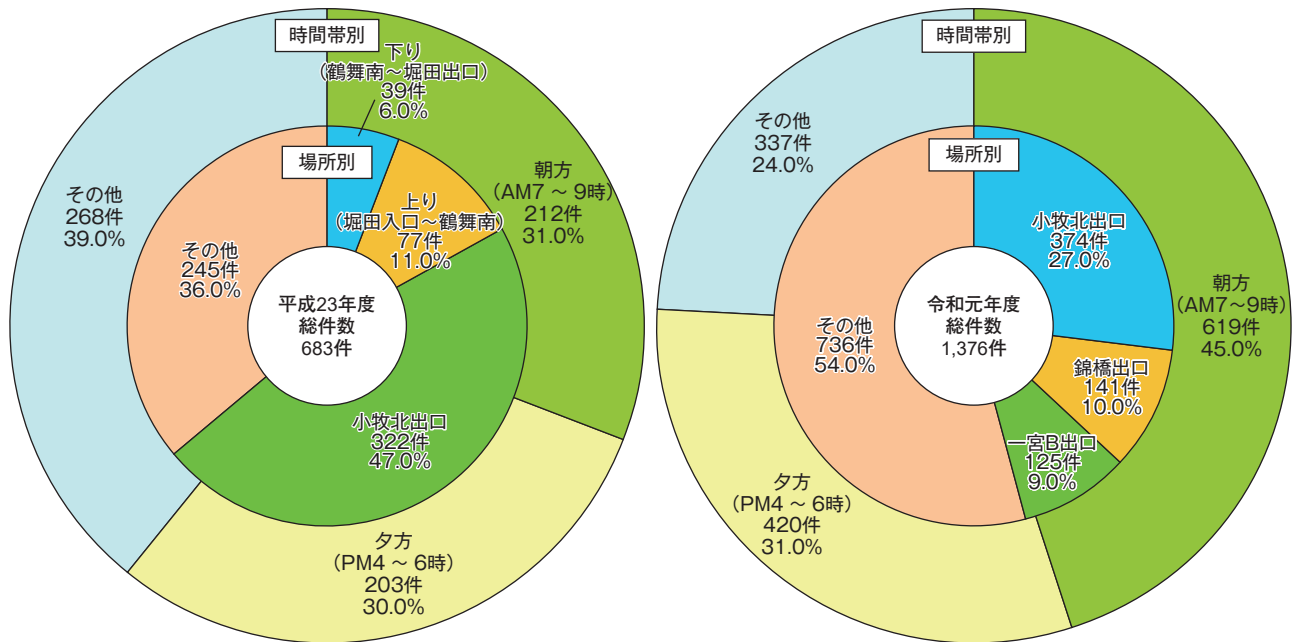
### 1 原因別渋滞回数の経年変化



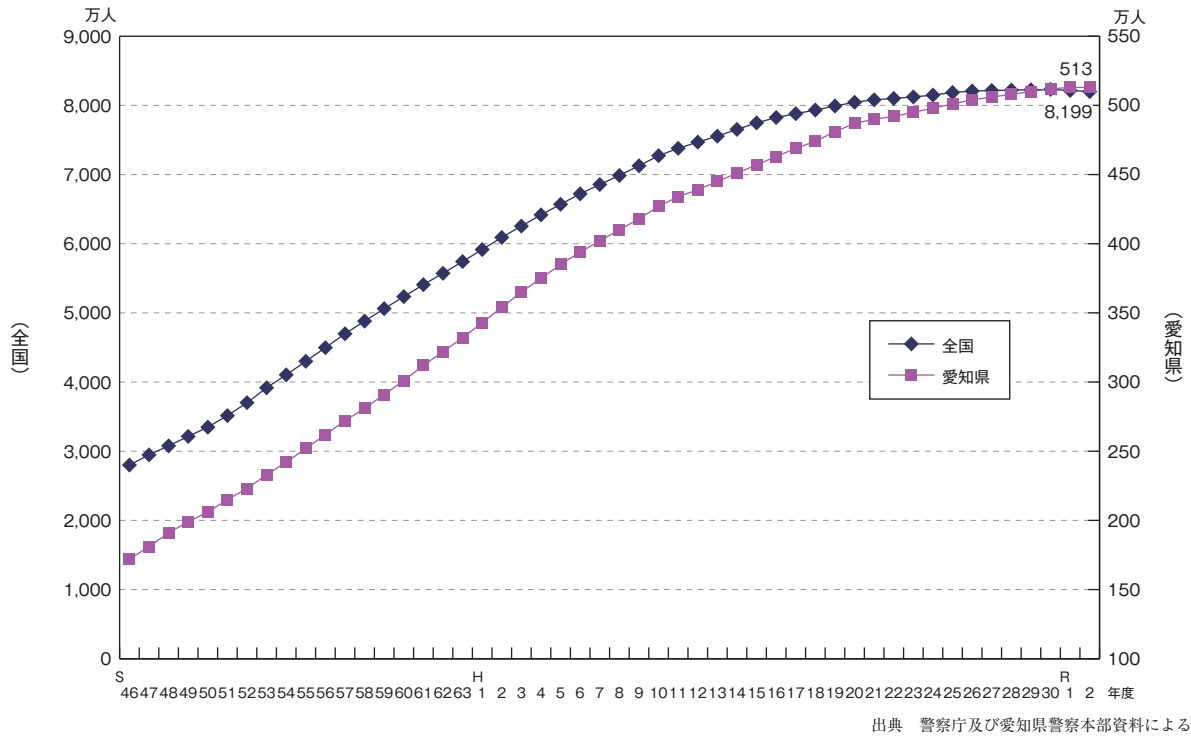
(注) 渋滞の定義 時速30km/h以下の車列の長さが1km以上で、かつ30分以上継続した場合を1回とする。

出典 名古屋高速道路公社 交通統計年報

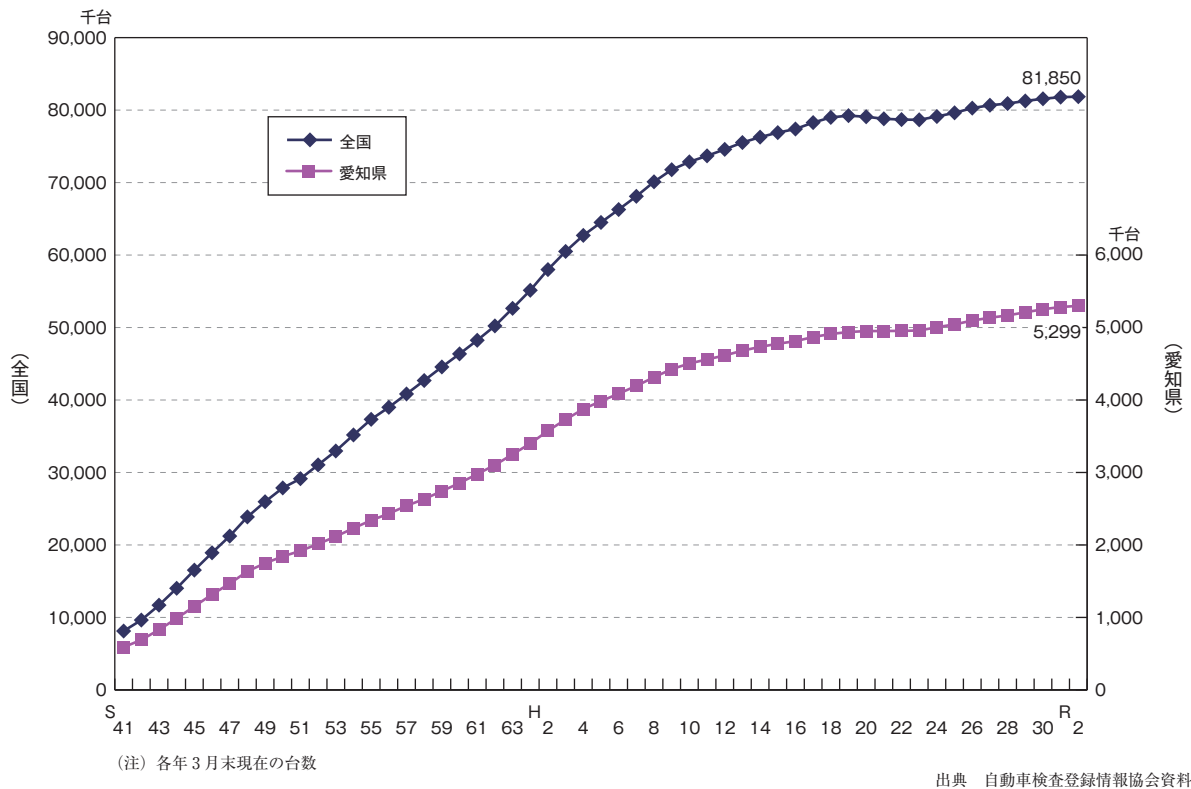
### 2 時間帯別・場所別渋滞状況 (平成23年度・令和元年度)



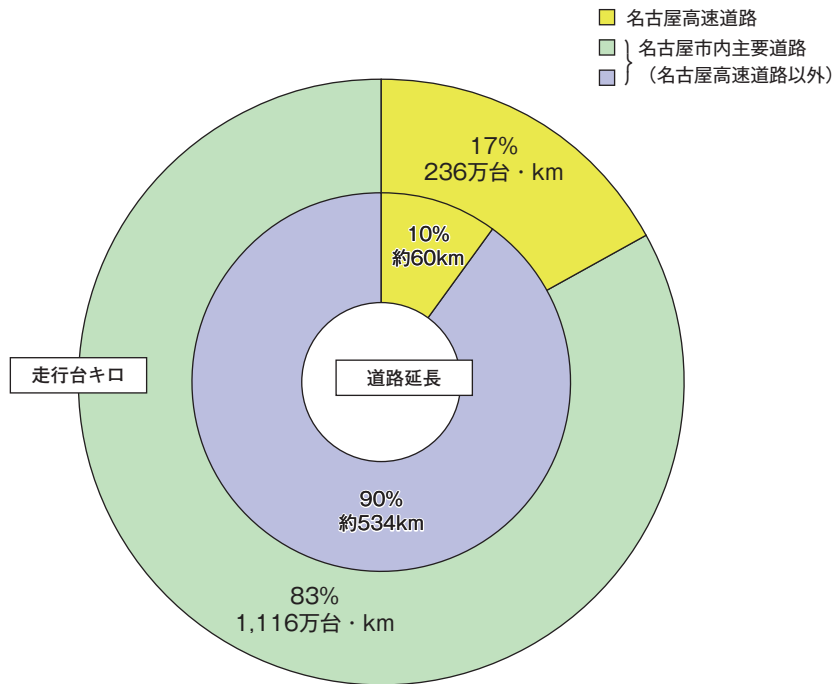
### 13. 運転免許保有者数の推移（全国・愛知県）



### 14. 自動車保有台数の推移（全国・愛知県）

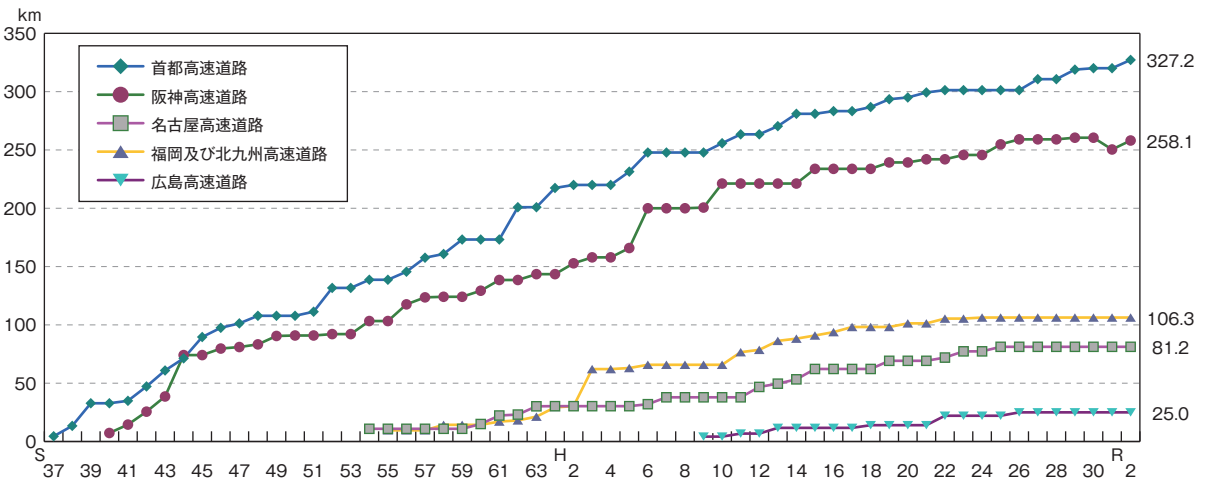


## 15. 名古屋市内における名古屋高速道路の交通分担率



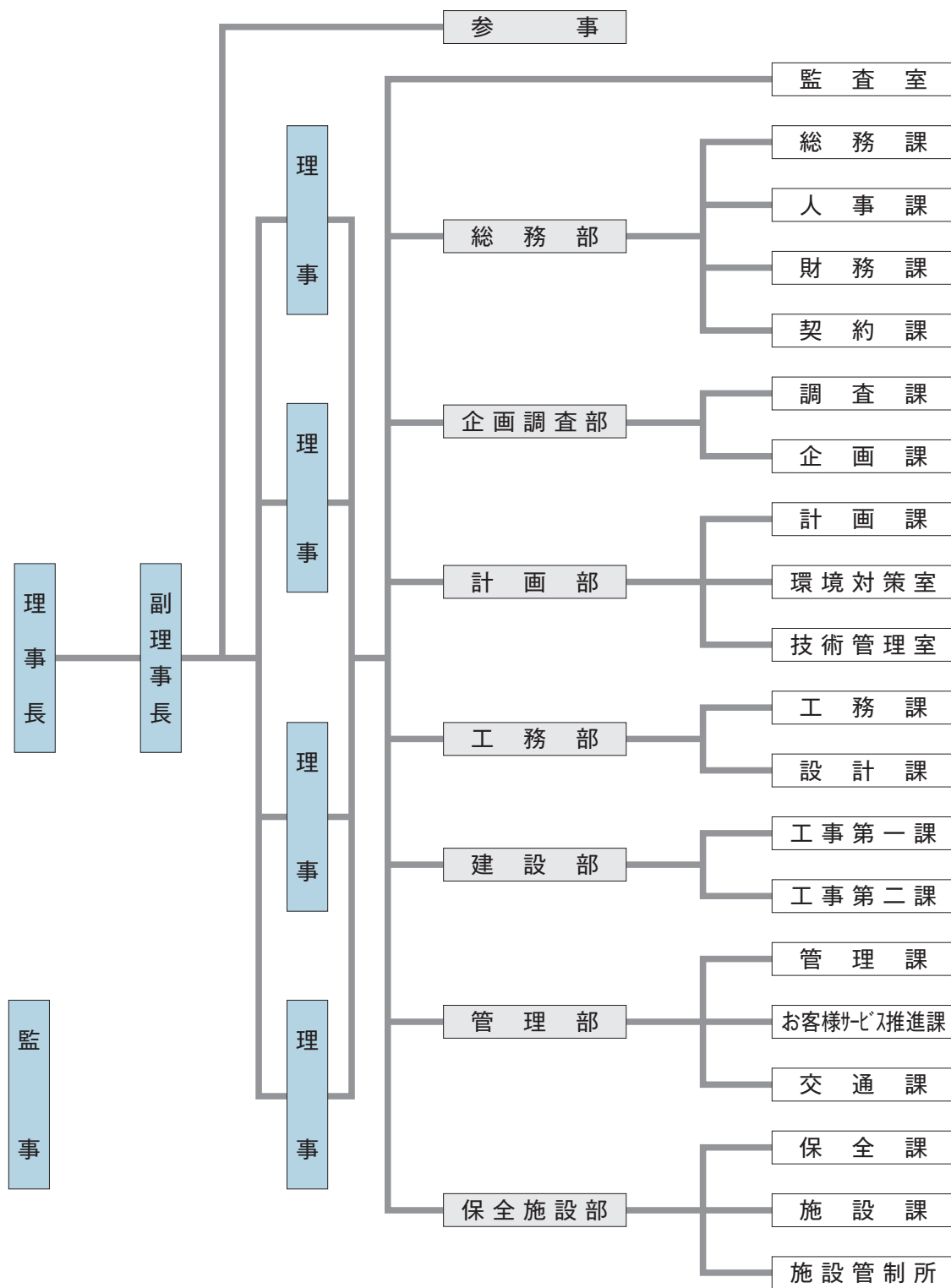
- (注) 1. 名古屋市内主要道路：高速道路、一般国道、主要地方道、一般県道を対象としている。  
 2. 道路延長：名古屋市道路統計（平成30年）を基に算出している。  
 3. 走行台キロ：道路交通の総量を表す場合に用いる指標をいう。平成27年道路交通センサスを基に算出している。

## 16. 各都市高速道路の開通延長の比較



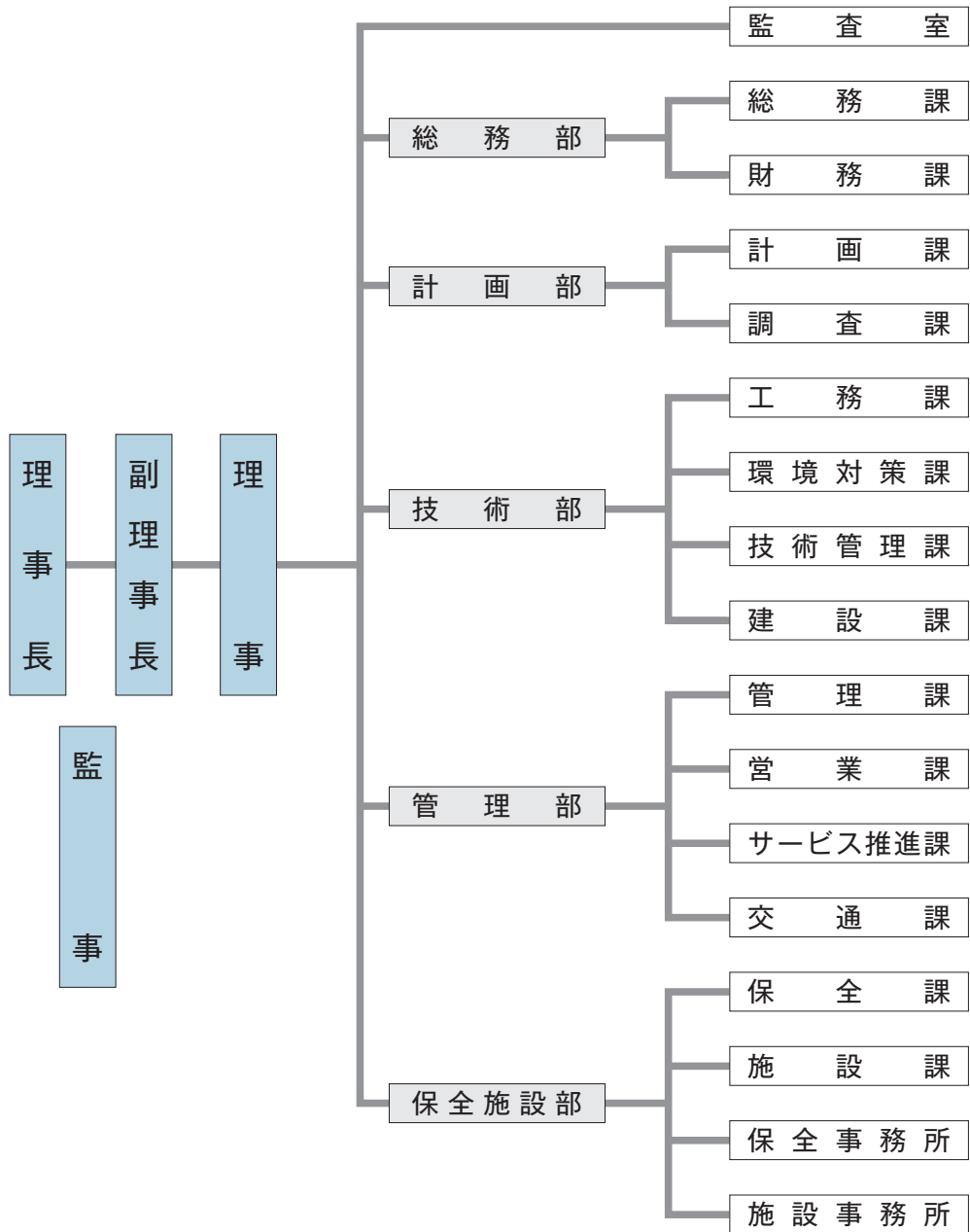
# 1. 組織

## (1) 名古屋高速道路公社の組織 (平成23年度)

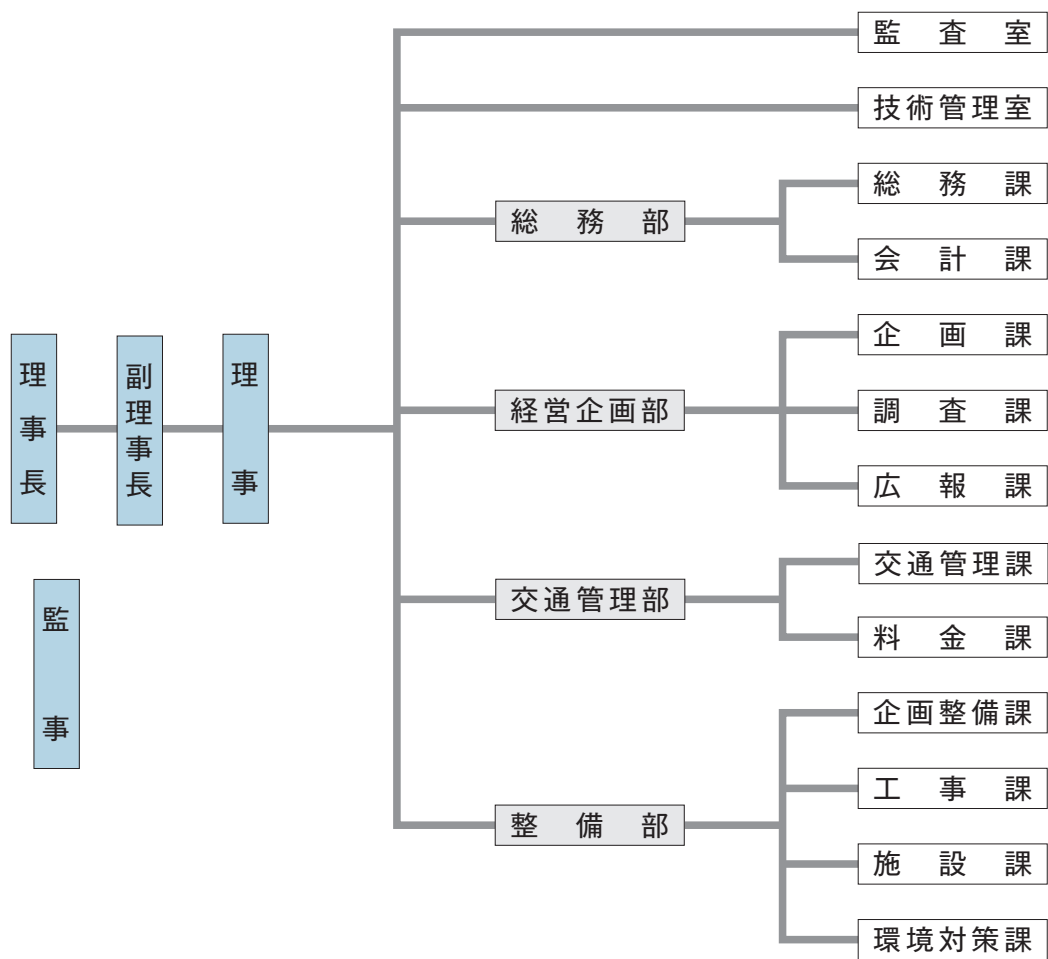




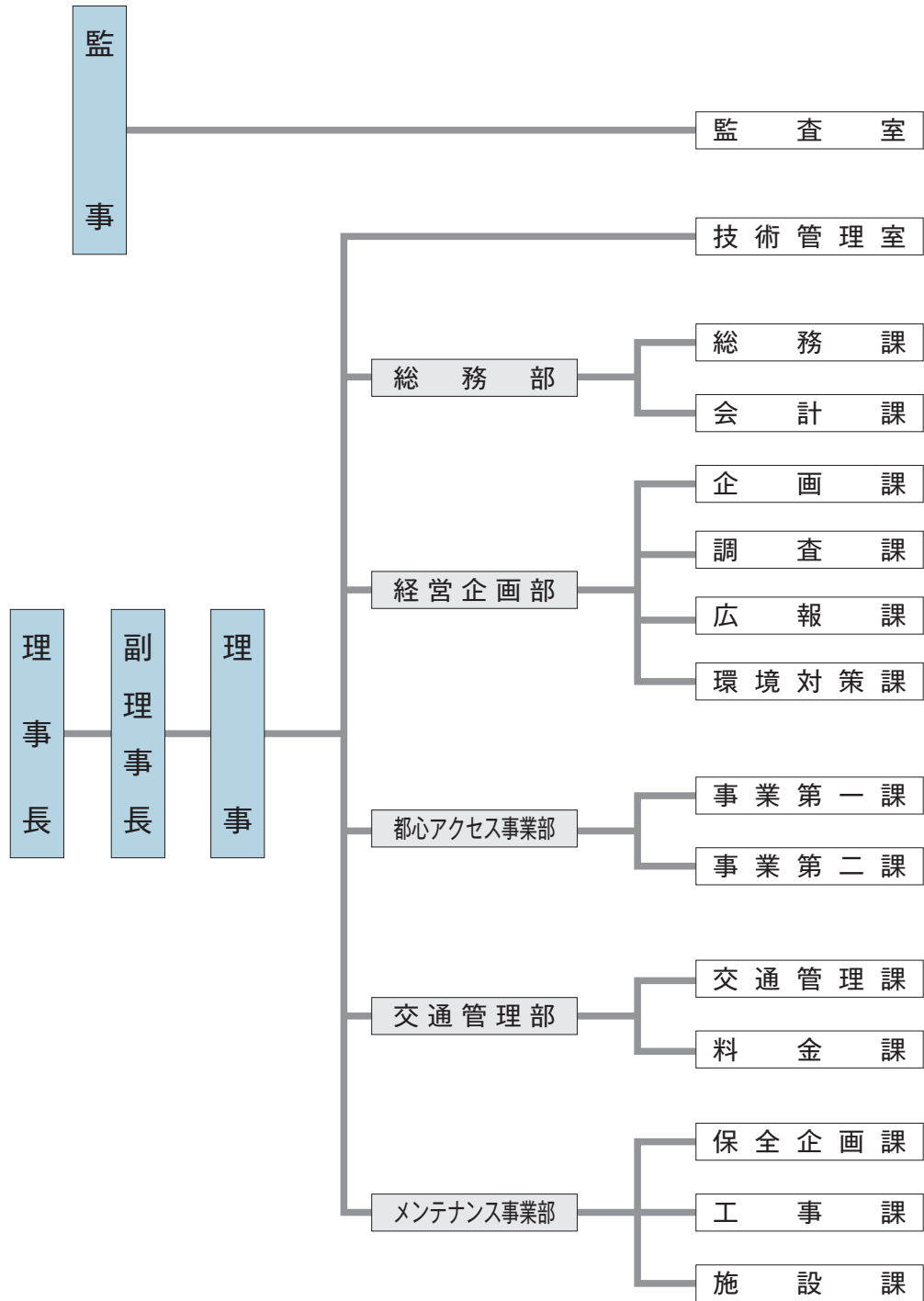
(平成24年度)



(平成27年度)

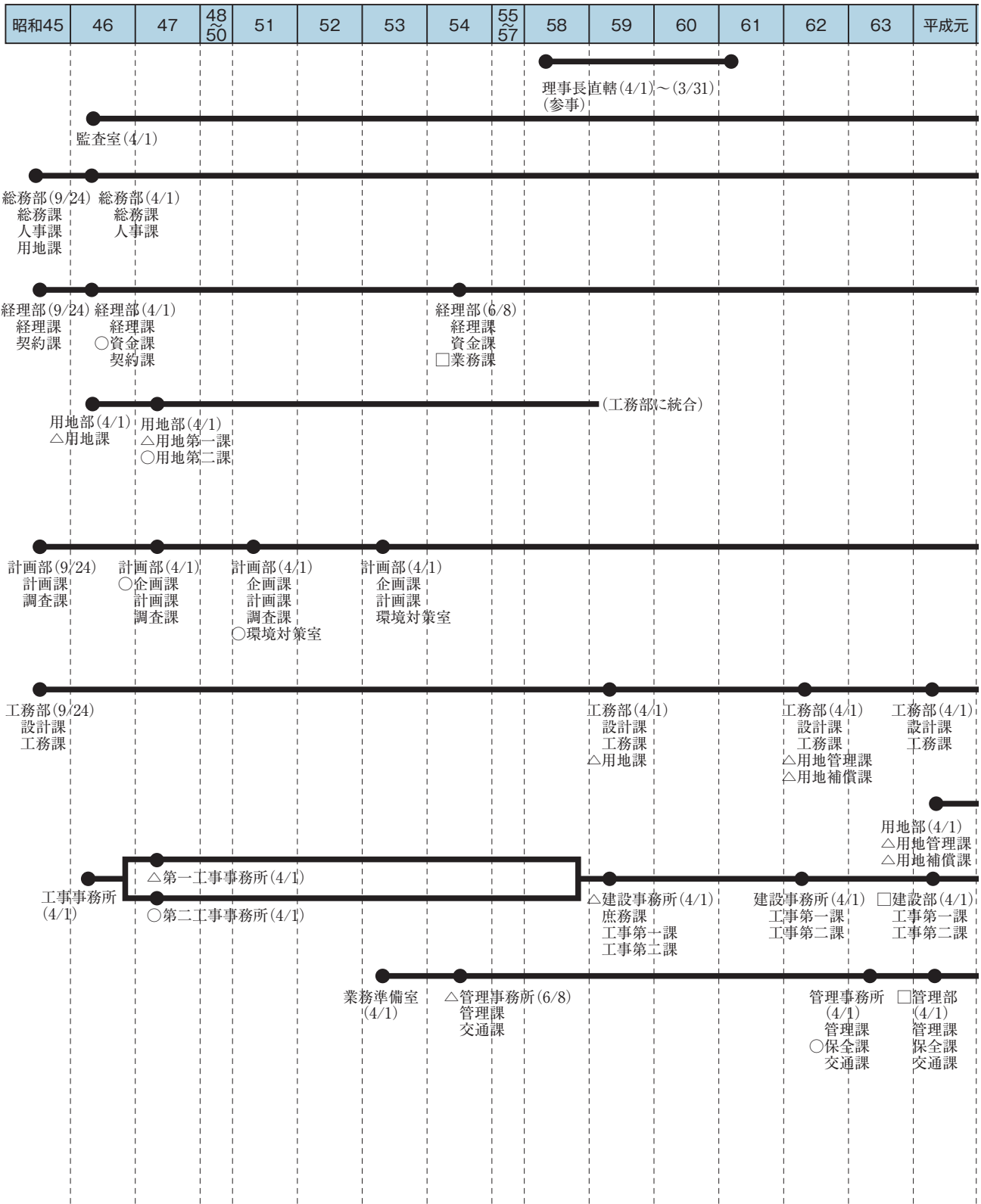


(令和3年度)



## (2) 組織の変遷（令和3年4月1日現在）

注：○印は新設、△印は組織改正、□印は改称



2~4	5	6	7 8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20~23
														●	

理事長直轄(4/1)~(3/31)  
(参事)

● 総務部(4/1)  
● 総務課  
● 人事課  
△ 財務課  
△ 契約課

(総務部に統合)

● 経理部(4/1)  
● 経理課  
● 資金課  
□ 契約課

● 企画調査部(4/1)  
○ 調査課  
○ 企画課

● 計画部(4/1)  
□ 計画課  
□ 計画調整課  
環境対策室

● 計画部(4/1)  
● 計画課  
● 環境対策室  
△ 技術管理室  
△ 用地課

● 計画部(4/1)  
● 計画課  
● 環境対策室  
● 技術管理室

● 技術管理室(4/1)

(計画部に統合)

(計画部に統合)

● 建設部(4/1)  
● 工事第十課  
● 工事第二課  
○ 工事第三課

● 建設部(4/1)  
● 工事第十課  
● 工事第二課

● 管理部(4/1)  
● 管理課  
● 交通課

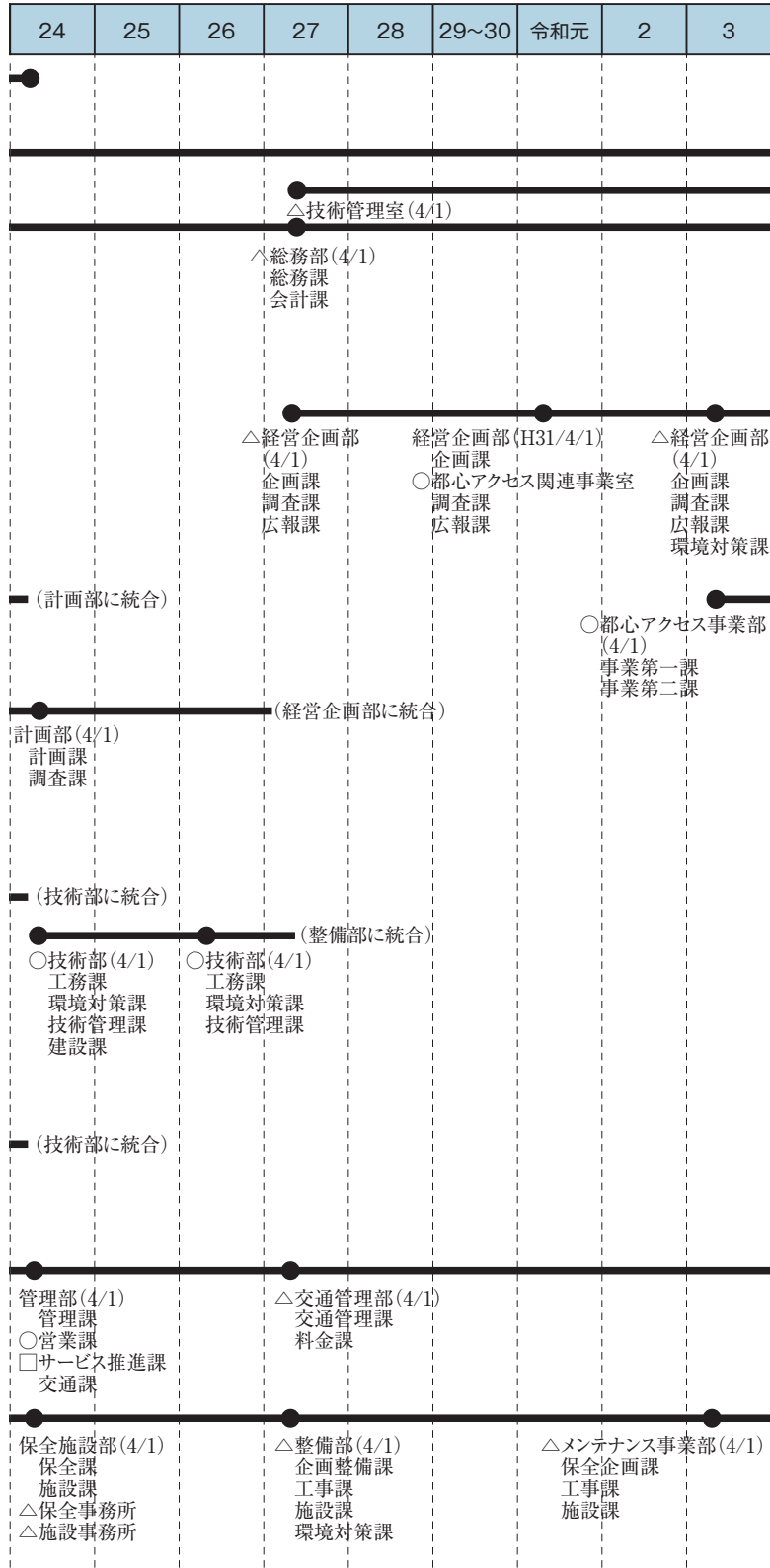
● 管理部(4/1)  
● 管理課  
○ お客様サービス推進課  
● 交通課

○ 保全部(4/1)  
△ 保全第一課  
○ 保全第二課

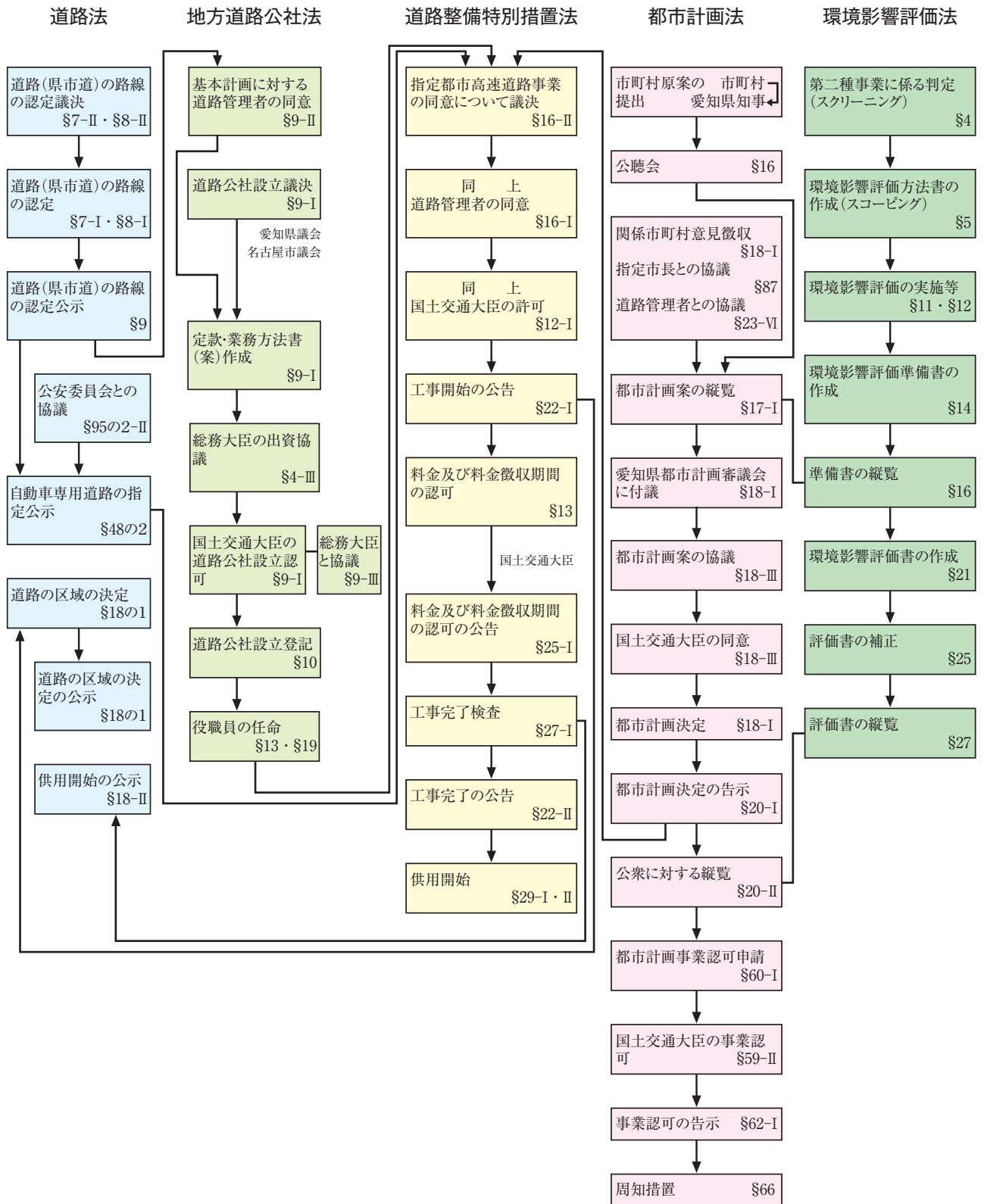
△ 保全施設部(4/1)  
□ 保全課  
△ 施設課  
○ 施設管制準備室

● 保全施設部(1/1)  
● 保全課  
● 施設課  
△ 施設管制所(1/1)

注：○印は新設、△印は組織改正、□印は改称



## 2. 名古屋高速道路事業に係る手続きの流れ



## 3. 歴代役員等

## (1) 役員(令和3年4月1日現在)

役員	年度																											
	昭45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6			
理事長	松尾 信資 45.9.24～ 49.9.23			今城栄次郎 49.9.24～ 57.9.23						岩田 要 57.9.24～ 61.9.23			間野 誠 61.10.9～ 2.10.8			甲斐 一政 2.10.9～ 6.10.8												
副理事長	佐々木正久 45.9.24～ 50.4.30			八田 晃夫 50.5.1～ 56.4.30						高桑 保治 56.5.1～ 61.7.31			福井 迪彦 61.8.1～ 3.5.1			松延 正義 3.7.16～ 7.7.15												
理事	成田 二郎 45.9.24～ 48.3.31		野呂 八東 48.4.1～ 48.5.11		福島 栄造 50.10.1～ 54.1.5		角田 直方 54.1.6～ 56.12.31		早坂 剛 57.1.1～ 61.6.30			奥田 博一 61.7.1～ 3.3.31			井上 修 3.4.1～ 7.3.31													
理事	庄司 俊夫 45.9.24～ 57.9.23						田代 文俊 58.9.1～ 60.6.30			緒賀 康宏 60.7.10～ 8.7.31																		
理事	伊藤 武雄 45.9.24～ 52.4.30			中村 良次 52.5.1～ 57.3.31			木村 慎夫 57.4.1～ 62.3.31			湯浅 馨 62.4.1～ 5.3.31			大藪 5.4.1～															
理事	永田 修三 45.9.24～ 51.5.31			山田 欽治 51.6.1～ 61.9.23						高木 東吉 61.9.24～ 5.3.31			河本 5.4.1～															
監事	野呂 八東 45.9.24～ 48.3.31		成田 二郎 48.4.1～ 50.8.8		勅使河原正三郎 50.10.1～ 53.9.23		伊藤 土夫 54.3.1～ 58.2.28			山岸 茂 58.3.1～ 62.2.28		鈴木 泰治 62.4.1～ 3.3.31		横山 需 3.4.1～ 7.3.31														
監事	小高 忠八 45.9.24～ 52.8.31			中山 幸村 52.10.1～ 57.7.31			三宅 豊博 57.8.1～ 60.3.31		吉川 豊 61.10.1～ 6.6.30			荒谷 倫二 60.4.15～61.9.23																



7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
平岩 利夫 6.10.9~ 10.10.8			青山 英次 10.10.9~ 14.10.7			登内 洋人 14.10.8~ 18.10.9			森 徳夫 18.10.9~ 24.3.31			村上 芳樹 24.4.1~ 27.3.31			永田 清 27.4.1~ 31.3.31			新開 輝夫 31.4.1~								
松浦 佐 7.7.16~ 9.6.2		山本 邦夫 9.6.3~ 15.4.15			霜上 民生 15.4.16~ 18.9.23			馬場 直俊 18.9.25~ 22.9.24			酒井 利夫 22.9.27~ 25.7.31		藤井 元生 25.8.1~27.7.29		牧 哲史 27.7.31~29.3.30		平井 節生 29.4.1~ R1.6.29		畠中 秀人 R1.7.1~							
西澤 得三 7.4.1~ 11.3.31		太田 勝利 11.4.1~ 13.3.31		神林 章元 13.4.1~ 16.3.31		馬瀬 寛 16.4.1~17.12.31			小林 弘明 18.1.1~ 20.3.31		大野 博見 20.4.1~ 24.3.31															
内田 信男 8.8.1~ 10.6.30		渡来 安雄 10.7.1~ 12.7.9		湯谷 成人 12.7.10~ 14.7.31		高木 薫 14.8.1~ 16.4.30		門谷 忠晴 16.7.1~ 19.8.31		佐藤 幸典 19.9.1~ 24.3.31																
貞利 9.3.31		筒井 宗夫 9.4.1~ 13.3.31		宮下 昌之 13.4.1~ 15.3.31		長瀬 英彦 15.4.1~ 18.3.31		新井 泰澄 18.4.1~ 21.3.31		小林 永知 21.4.1~ 24.3.31		長谷川 勇 24.4.1~ 27.3.31		志水 公敏 27.4.1~ 31.3.31		山田 和久 31.4.1~ R3.3.31		小川 秀史 R3.4.1~								
穀一 10.5.31		中島 光泰 10.6.1~ 15.5.31			奥村 允胤 15.6.1~ 20.5.31			渡辺 恭久 20.6.1~ 25.5.31			稲垣 敬 25.6.1~ 28.5.31		後藤 勝彦 28.6.1~ R2.3.31		山田 淳 R2.4.1~											
堀 修 7.4.1~ 11.3.31		竹川日出男 11.4.1~ 15.3.31			増田 恒武 15.4.1~ 17.3.31		稲本 泰男 17.4.1~ 19.3.31		大井 治夫 19.4.1~ 23.3.31			永井 修一 24.4.1~ 27.3.31		三浦 孝司 27.4.1~ 31.3.31		丹羽 邦彦 31.4.1~ R3.3.31		横井 治喜 23.4.1~24.3.31		吉田 英生 R3.4.1~						
中野 弘藏 6.7.1~ 11.5.16			秦 康夫 11.5.17~ 18.9.30																							

## (2) 幹部職員 その1 (平成23年度末現在)

(注) 1. [役職名] 旧組織名を示す  
 2. [氏名] 事務取扱いを示す  
 3. (氏名) 兼務を示す

※1は、幹部職員 その2の24年度以降の頁に継続

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
監 査 室 長	(原田 尚巳)	昭46. 4. 1	昭46. 4.15
	篠田 良弘	46. 4.16	49. 3.31
	岩片 英夫	49. 4. 1	52. 3.31
	加藤 正明	52. 4. 1	53. 3.31
	東 正信	53. 4. 1	56. 3.31
	大藪 祐資	56. 4. 1	59. 3.31
	豊田 次男	59. 4. 1	62. 3.31
	杉浦 丈夫	62. 4. 1	平元. 3.31
	亀田 慧	平元. 4. 1	3. 3.31
	長谷川和彦	3. 4. 1	6. 3.31
	笈 登希義	6. 4. 1	8. 3.31
	岡田 登	8. 4. 1	11. 3.31
	池山 勇	11. 4. 1	14. 3.31
	松村 隆雄	14. 4. 1	17. 3.31
	萩原 正雄	17. 4. 1	18. 3.31
	中山 安詔	18. 4. 1	20. 3.31
	高木 潔	20. 4. 1	21. 3.31
	馬淵 等	21. 4. 1	23. 3.31
	阿部 浩一	23. 4. 1	※1
	参 事	白鳥 仁	昭58. 4.15
小出 士郎		60. 4. 1	61. 3.31
参 事(特命担当)			
村井 逸郎		平19. 4. 1	平20. 3.31
森 成顕		20. 4. 1	22. 3.31
総 務 部 長	村瀬 義広	22. 4. 1	23. 3.31
	鈴木 正実	23. 4. 1	24. 3.31
	榎木 一雄	昭45. 9.24	昭46. 7.31
	小澤 銑	46. 8. 1	48. 8.23
	山下 弘雄	48. 8.24	51. 5.14
総 務 課 長	木村三千雄	51. 5.15	52. 8. 9
	塚原 仙次	52. 8.10	55. 4.20
	横山 需	55. 4.21	58. 4.14
	岩田 勲	58. 4.15	61. 3.31
	金子 武次	61. 4. 1	平元. 3.31
	田中 定	平元. 4. 1	3. 3.31
	関戸 進	3. 4. 1	6. 3.31
	柴田 弘之	6. 4. 1	9. 3.31
	安原 昇	9. 4. 1	11. 3.31
	後藤 定央	11. 4. 1	14. 5.31
	安田 好文	14. 6. 1	17. 3.31
	土屋万太郎	17. 4. 1	19. 3.31
	山本 哲士	19. 4. 1	20. 3.31
	安藤 裕康	20. 4. 1	22. 3.31
	上垣 孝三	22. 4. 1	23. 3.31
	石田 伸一	23. 4. 1	24. 3.31
	原田 尚巳	昭45. 9.24	昭48. 3.31
服部 顕雄	48. 4. 1	50. 3.31	
三橋 茂三	50. 4. 1	53. 3.31	
増田 和郎	53. 4. 1	56. 3.31	
石原 坂男	56. 4. 1	59. 3.31	
糸野 芳春	59. 4. 1	61. 3.31	
稲垣 淳三	61. 4. 1	63. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
人 事 課 長	川口 修	63. 4. 1	平 3. 3.31
	岩田 勝利	平 3. 4. 1	6. 3.31
	藤井 豊彦	6. 4. 1	9. 3.31
	大矢伊三男	9. 4. 1	12. 3.31
	松田 等	12. 4. 1	15. 3.31
	坂野 正義	15. 4. 1	18. 3.31
	相場 知己	18. 4. 1	21. 3.31
	伊藤 元典	21. 4. 1	24. 3.31
	(原田 尚巳)	昭45. 9.24	昭47. 1.31
	塚原 仙次	47. 2. 1	49. 8.21
	浅井 信義	49. 8.22	50. 8.19
[ 経 理 部 長 ]	岩田 勲	50. 8.20	53. 4.17
	村木 務	53. 4.18	56. 6. 4
	西村 英文	56. 6. 5	59. 3.31
	安藤 雅夫	59. 4. 1	62. 3.31
	水谷 亮	62. 4. 1	平 2. 3.31
	加藤 緑	平 2. 4. 1	5. 3.31
	伊藤 博	5. 4. 1	8. 3.31
	渡辺 博	8. 4. 1	12. 3.31
	柵木 厚	12. 4. 1	15. 3.31
	千田 博之	15. 4. 1	18. 3.31
	渡邊 一弘	18. 4. 1	21. 3.31
五味澤陽平	21. 4. 1	24. 3.31	
[ 経 理 部 経 理 課 長 ]	杉原 周松	昭45. 9.24	昭46. 4.15
	瀬尾 定男	46. 4.16	49. 3.31
	今泉 清巳	49. 4. 1	51. 3.31
	村瀬 忠太	51. 4. 1	54. 3.31
	荒河 登	54. 4. 1	56. 3.31
	武内 忠郎	56. 4. 1	59. 3.31
	牛田 彰一	59. 4. 1	62. 3.31
	尾関 光	62. 4. 1	平元. 3.31
	太田 輝彦	平元. 4. 1	4. 3.31
	安藤 猛	4. 4. 1	6. 3.31
	早川 毅	6. 4. 1	9. 3.31
[ 総 務 部 財 務 課 長 ]	戸谷 信男	9. 4. 1	11. 3.31
	武市 幸夫	11. 4. 1	13. 3.30
	伊奈 晋治	13. 4. 1	16. 3.30
	片山 哲男	昭45. 9.24	昭48. 8.23
	井上 実	48. 8.24	51. 5.14
	杉原 大門	51. 5.15	56. 6. 4
	磯部 孝夫	56. 6. 5	60. 3.31
	大脇 春巳	60. 4. 1	63. 3.31
	陶川 菊雄	63. 4. 1	平 3. 3.31
	袖岡 久晃	平 3. 4. 1	5. 3.31
	岡田 政明	5. 4. 1	8. 3.31
山中 研	8. 4. 1	11. 3.31	
上川 幸延	11. 4. 1	14. 3.31	
板倉 康雄	14. 4. 1	16. 3.31	
南部 貞博	平16. 4. 1	平19. 3.31	
山田 三裕	19. 4. 1	22. 3.31	
安藤 貴康	22. 4. 1	24. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
[経理部資金課長]	(片山 哲男)	昭46. 4. 1	昭46. 6.10	
	田中 義三	46. 6.11	48. 6.30	
	矢尻 頼母	48. 7. 1	50. 6.30	
	宮部 昭蔵	50. 7. 1	52. 6.30	
	増田 吉雄	52. 7. 1	54. 6.30	
	川端 一郎	54. 7. 1	56. 6.30	
	神谷 博	56. 7. 1	58. 6.30	
	加藤 勝正	58. 7. 1	60. 6.30	
	酒井 克己	60. 7. 1	62. 6.30	
	田中 高昭	62. 7. 1	平元. 6.30	
	太田 功	平元. 7. 1	3. 6.30	
	吉川 勝之	3. 7. 1	5. 6.30	
	高桑 良政	5. 7. 1	7. 6.30	
	梶山 泰男	7. 7. 1	10. 6.21	
	田坂 洋一	10. 6.22	11. 3.31	
	山本 重善	11. 4. 1	13. 3.30	
田澤 要昭	13. 4. 1	16. 3.30		
[経理部契約課長]	[杉原 周松]	昭45. 9.24	昭45.12.15	
	神谷 恒夫	45.12.16	53. 3.31	
[経理部業務課長]	加藤 昭	53. 4. 1	54. 6. 7	
	加藤 昭	54. 6. 8	56. 3.31	
	中川 忠次	56. 4. 1	58. 3.31	
	服部 重夫	58. 4. 1	61. 3.31	
	沢野 眞澄	61. 4. 1	平元. 3.31	
	片桐 久	平元. 4. 1	4. 3.31	
[経理部契約課長]	高木 淳次	4. 4. 1	6. 3.31	
	高木 淳次	6. 4. 1	7. 3.30	
	武市 幸夫	7. 4. 1	9. 3.31	
	田坂 洋一	9. 4. 1	10. 6.21	
	風岡 征義	10. 6.22	13. 3.31	
	中島 鋭夫	13. 4. 1	15. 3.31	
[総務部契約課長]	平山 憲史	15. 4. 1	16. 3.31	
	平山 憲史	16. 4. 1	18. 3.31	
	大谷 俊明	18. 4. 1	20. 3.31	
	中山 安詔	20. 4. 1	21. 3.31	
	高木 潔	21. 4. 1	22. 3.31	
	長谷川茂弘	22. 4. 1	24. 3.31	
企画調査部長	尾関 宏一	平5. 4. 2	平7.11. 1	
	神谷 周浩	7.11. 2	11. 3.30	
	松下 敏郎	11. 4. 1	13. 1. 4	
	湯山 芳夫	13. 1. 6	15.10.31	
	大井健一郎	15.11. 1	18. 6.28	
	服部 亮二	18. 7. 1	20. 3.29	
	永田 健	20. 4. 1	22. 3.29	
	牧 哲史	22. 4. 1	24. 3.31	
	調査課長	田内 真	平 5. 4. 1	平10. 3.31
		畑島 貢	10. 4. 1	12. 3.31
竹野 政昭		12. 4. 1	16. 3.31	
虫賀 恭一		16. 4. 1	18. 3.31	
仙田 勉		18. 4. 1	19. 3.31	
森 成顕		19. 4. 1	20. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
	竹田 和信	20. 4. 1	21. 3.31	
	鈴木 正実	21. 4. 1	23. 3.31	
	浅野 哲男	23. 4. 1	24. 3.31	
[計画部計画課長]	鬼頭 和夫	昭45. 9.24	昭48. 3.31	
	湯浅 馨	48. 4. 1	50. 6.30	
	箕浦 逸雄	50. 7. 1	53. 3.31	
	伏見 博行	53. 4. 1	56. 3.31	
	大藪 貞利	56. 4. 1	59. 3.31	
	田島 均	59. 4. 1	61. 3.31	
	藤井千代喜	61. 4. 1	平元. 3.31	
	遠藤 修	平元. 4. 1	3. 3.31	
	長瀬 英彦	3. 4. 1	5. 3.31	
	企 画 課 長	長瀬 英彦	5. 4. 1	6. 3.31
	保手浜清登	6. 4. 1	9. 3.31	
	岩本 基広	9. 4. 1	11. 3.31	
	足立 重喜	11. 4. 1	14. 3.31	
	須山 明廣	14. 4. 1	16. 3.31	
	赤堀 修一	16. 4. 1	19. 3.31	
	加藤 千一	19. 4. 1	21. 3.31	
河野 修平	21. 4. 1	24. 3.31		
[計画部計画課主幹]	谷島 恒男	昭59. 4. 1	昭 61. 3.31	
	岩田 洵二	61. 4. 1	63. 3.31	
	久米 克昌	63. 4. 1	平 3. 3.31	
	徳永 東三	平 3. 4. 1	4. 3.31	
	企 画 課 主 幹	飯田 有信	5. 4. 1	8. 3.31
	高木 茂樹	8. 4. 1	10. 3.31	
	加藤 鏗彦	10. 4. 1	12. 3.31	
	青山 哲巳	12. 4. 1	13.12.26	
	山本 茂	14. 4. 1	18. 3.31	
	脇本 慎	18. 4. 1	21. 3.31	
松田 和彦	21. 4. 1	24. 3.31		
計 画 部 長	[伊藤 武男]	昭45. 9.24	昭45.10.31	
	山本 哲	45.11. 1	48. 3.31	
	山田 欽治	48. 4. 1	48. 8.23	
	高木 利彦	48. 8.24	51. 8.31	
	伊藤 千年	51. 9. 1	54. 4.11	
	高木 東吉	54. 4.12	56. 6. 4	
	黒岩 信	56. 6. 5	58. 4.14	
	瀧 晃司	58. 4.15	61. 3.31	
	渡辺 義郎	61. 4. 1	平 2. 3.31	
	鳥居 久人	平 2. 4. 1	3. 3.31	
	南部 良孝	3. 4. 1	5. 3.31	
	浅井 章治	5. 4. 1	9. 3.31	
	岩田 洵二	9. 4. 1	12. 3.30	
	徳永 東三	12. 4. 1	15. 3.31	
	伊藤 悦志	15. 4. 1	19. 3.31	
	三宅 博幸	19. 4. 1	23. 3.31	
早川 高明	23. 4. 1	24. 3.31		
[参事 沿道対策担当]	鈴木 龍一	昭57. 5. 7	昭58. 4.14	
	[ 技 術 監 ]	谷島 恒男	平元. 4. 1	平 4. 3.31
	関本 道尚	4. 5. 1	5. 4.30	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
[企画課長]	[山本 哲]	昭47. 4. 1	昭47. 6.15	
	斉藤 修平	47. 6.16	50. 4.15	
	保田悠紀雄	50. 4.16	52. 7.31	
	小堺 英雄	52. 8. 1	55. 2.28	
	下口 良三	55. 3. 1	57. 7.31	
	宮村 勝男	57. 8. 1	60. 4.30	
	中村 俊男	60. 5. 1	62. 8. 9	
	三輪 栄一	62. 8.10	平元.12. 1	
	猪俣 実	平元.12. 2	4. 1. 9	
	丸尾 浩	4. 1.10	5. 3.31	
	丸尾 浩	5. 4. 1	6. 6.30	
	濱田美智雄	6. 7. 1	9. 6.30	
	宇随 幸雄	9. 7. 1	12. 6.30	
	後藤 肇	12. 7. 1	15. 3.30	
	谷口 孝司	15. 4. 1	17. 3.30	
	計 画 課 長	牛居 恒太	17. 4. 1	20. 3.30
間宮 敏博		20. 4. 1	23. 3.31	
宮内 秀弘		23. 4. 1	24. 3.31	
[計画部調査課長]		(鬼頭 和夫)	昭45. 9.24	昭46. 7.31
真野 繁久		46. 8. 1	48. 8.23	
柴田 邦博		48. 8.24	51. 5.14	
長崎 晃		51. 5.15	53. 3.31	
[計画調整課長]		野呂 一道	平 5. 4. 1	平 7. 3.31
向井 治男		7. 4. 1	12. 3.31	
村井 逸朗		12. 4. 1	15. 3.31	
中西 勇		15. 4. 1	16. 3.31	
計画課 主幹(沿道対策)		安藤 郁夫	昭57. 4. 1	昭59. 3.31
計画課 主幹(事業調整・用地)		伊藤 孝雄	平19. 4. 1	平20. 3.31
		前野 裕文	20. 4. 1	21. 3.31
		夏目 則雄	21. 4. 1	22. 3.31
		浅田 義隆	22. 4. 1	24. 3.31
環境対策室長	[高木 利彦]	昭51. 4. 1	昭51. 5.14	
	柴田 邦博	51. 5.15	52. 8. 9	
	木塚 隆夫	52. 8.10	55. 4.20	
	小副川 實	55. 4.21	58. 4.14	
	中島 光泰	58. 4.15	61. 5.31	
	谷島 恒男	61. 6. 1	平元. 3.31	
	深谷 正明	平元. 4. 1	2. 3.31	
	竹上 英男	2. 4. 1	5. 3.31	
	向井 治男	5. 4. 1	7. 3.31	
	畑島 貢	7. 4. 1	10. 3.31	
	村井 逸朗	10. 4. 1	12. 3.31	
	鈴木 信二	12. 4. 1	15. 3.31	
	森 成顕	15. 4. 1	19. 3.31	
	竹田 和信	19. 4. 1	20. 3.31	
	鈴木 正実	20. 4. 1	21. 3.31	
	上田 典明	21. 4. 1	22. 3.31	
	志水 公敏	22. 4. 1	24. 3.31	
	[計画部主幹]	長崎 晃	昭47. 4. 1	昭51. 5.14
	環境対策室 [主幹(環境対策)]	谷島 恒男	61. 4. 1	61. 5.31
竹上 英男		平元. 12. 1	平 2. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
[工事第一課 主幹]	五藤 貞夫	4. 4. 1	7. 3.31	
	風岡 征義	7. 4. 1	9. 3.31	
[保全第一課 主幹(環境対策)]	風岡 征義	9. 4. 1	10. 3.31	
	平山 憲史	10. 4. 1	11. 3.31	
	家田 幸藏	11. 4. 1	14. 3.31	
[保全課主幹(環境対策)]	井原 一吉	14. 4. 1	16. 3.31	
環境対策室 [主幹(環境対策)]	井原 一吉	16. 4. 1	17. 3.31	
	三浦 修一	17. 4. 1	18. 3.31	
環境対策室主幹(沿道対策)	三浦 修一	18. 4. 1	20. 3.31	
	岩田 正雄	20. 4. 1	23. 3.31	
	小川 裕	23. 4. 1	24. 3.31	
[技術管理室長]	竹野 政昭	平11. 4. 1	平12. 3.31	
	中西 勇	12. 4. 1	15. 3.31	
	深田 清明	15. 4. 1	16. 3.31	
	計画部技術管理室長	深田 清明	16. 4. 1	17. 3.31
		野村 耕司	17. 4. 1	21. 3.31
	山田 健資	21. 4. 1	24. 3.31	
工 務 部 長	山田 欽治	昭45. 9.24	昭48. 3.31	
	神田 一夫	48. 4. 1	50. 3.31	
	国吉 嗣宏	50. 4. 1	53. 3.31	
	八名 昭司	53. 4. 1	56. 3.31	
	坂井 進	56. 4. 1	58. 3.31	
	加藤 二郎	58. 4. 1	61. 3.31	
	渡辺 志郎	61. 4. 1	平元. 3.31	
	岡部 保	平元. 4. 1	4. 3.31	
	加持谷嘉貞	4. 4. 1	6. 3.31	
	福井 真澄	6. 4. 1	9. 3.31	
	石川 文三	9. 4. 1	10. 3.31	
	長瀬 英彦	10. 4. 1	12. 3.31	
	丸井 国治	12. 4. 1	15. 3.31	
	鶴飼 信康	15. 4. 1	17. 3.30	
	服部 知治	17. 4. 1	19. 3.31	
	杉村 俊治	19. 4. 1	21. 3.31	
	平井 雄二	21. 4. 1	23. 3.31	
	渡辺 哲郎	23. 4. 1	24. 3.31	
	[技術監]	佐藤 章次	昭61. 4. 1	昭62. 9.21
技術監(危機管理担当)		加藤 正	平18. 4. 1	平19. 3.30
		奥田 隆	19. 4. 1	21. 3.30
若杉 孝司		21. 4. 1	24. 3.31	
工 務 課 長	豊嶋 元広	昭45. 9.24	昭48. 8.23	
	真野 繁久	48. 8.24	49. 8.21	
	中道 擴	49. 8.22	51.11.30	
	磯部 節彦	51.12. 1	54. 4.11	
	河本 毅一	54. 4.12	56. 6. 4	
	吉野 卓治	56. 6. 5	60. 3.31	
	南部 良孝	60. 4. 1	62. 3.31	
	加藤 作次	62. 4. 1	平 2. 3.31	
	鶴見 佳弘	平 2. 4. 1	5. 3.31	
	恵美 睦雄	5. 4. 1	8. 3.31	
	祖父江 崇	8. 4. 1	11. 3.31	
	三宅 博幸	11. 4. 1	14. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	早川 高明	14. 4. 1	17. 3.31
	長谷川 豊	17. 4. 1	19. 3.31
	二村 正一	19. 4. 1	22. 3.31
	西川 恭生	22. 4. 1	23. 3.31
	谷口 敏明	23. 4. 1	24. 3.31
[工務部主幹]	佐藤 章次	昭49. 4. 1	昭52. 3.31
[工務課主幹]	上村 浩	平 5. 4. 1	平 7. 3.31
工務課主幹(保全・施設・防災)	吉塚 純治	7. 4. 1	9. 3.31
	梶田 博儀	18. 4. 1	19. 3.31
	鈴木 正実	19. 4. 1	20. 3.31
	村瀬 源芳	20. 4. 1	22. 3.31
	飯田 字朗	22. 4. 1	24. 3.31
設 計 課 長	[山田 欽治]	昭45. 9.24	昭45.12. 1
	斉藤 昭三	45.12. 2	55. 3.31
	江口 昂三	55. 4. 1	58. 3.31
	蛇川 雄司	58. 4. 1	60. 3.31
	加藤 恵	60. 4. 1	63. 3.31
	市川 實	63. 4. 1	平 3. 3.31
	川津 禎男	平 3. 4. 1	6. 3.31
	吉田 守孝	6. 4. 1	9. 3.31
	内藤 清美	9. 4. 1	12. 3.31
	大内 博男	12. 4. 1	15. 3.31
	武田 好正	15. 4. 1	18. 3.31
	福井 恒司	18. 4. 1	20. 3.31
	市川 育夫	20. 4. 1	22. 3.31
	牛田 啓彦	22. 3.31	24. 3.31
[設計課主幹]	佐藤 章次	昭52. 4. 1	昭61. 3.31
[用地部長]	[伊藤 武男]	昭46. 4. 1	昭46. 7.31
	村上 義實	46. 8. 1	49. 8.21
	尾池 一郎	49. 8.22	51. 8.31
	野々垣正五	51. 9. 1	53. 4.17
	磯和 三郎	53. 4.18	56. 6. 4
	安福 裕	56. 6. 5	57. 5. 6
	白鳥 仁	57. 5. 7	58. 4.14
	鈴木 龍一	58. 4.15	59. 3.31
	鈴木 弘三	平元. 4. 1	平 5. 3.31
	砂崎 充	5. 4. 1	8. 3.31
	安原 昇	8. 4. 1	9. 3.31
	新海 眞二	9. 4. 1	11. 3.30
	五藤 貞夫	11. 4. 1	14. 3.31
	風岡 征義	14. 4. 1	16. 3.31
[工務部参事]	小出 士郎	昭61. 4. 1	昭62. 7.31
	平岡 清美	62. 8. 1	平元. 3.31
[計画部参事]	谷 信夫	平16. 4. 1	18. 3.31
[計画部参事 用地・環境対策担当]	中島 鋭夫	18. 4. 1	19. 3.31
[総務部用地課長]	[樫木 一雄]	昭45. 9.24	昭46. 3.31
[用地部用地課長]	[伊藤 武男]	46. 4. 1	46. 4.15
	岩井 秋生	46. 4.16	47. 3.31
[用地部用地第一課長]	岩井 秋生	47. 4. 1	49. 3.31
	谷口 栄	49. 4. 1	52. 3.31
	猪飼 昭作	52. 4. 1	53. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	五島義之助	53. 4. 1	57.11.24
	[白鳥 仁]	57.11.25	58. 3.31
	野田 日吉	58. 4. 1	59. 3.31
[工務部用地課長]	西村 裕壮	59. 4. 1	60. 3.31
	新海 眞二	60. 4. 1	62. 3.31
[工務部用地管理課長]	新海 眞二	62. 4. 1	63. 3.31
	松浦 和宏	63. 4. 1	平元. 3.31
[用地部用地管理課長]	松浦 和宏	平元. 4. 1	2. 3.31
	林 義道	2. 4. 1	10. 3.31
	五藤 貞夫	10. 4. 1	11. 3.31
	平山 憲史	11. 4. 1	13. 3.31
	風岡 征義	13. 4. 1	14. 3.31
	松山 運美	14. 4. 1	16. 3.31
[計画部用地課長]	近藤 廣明	16. 4. 1	17. 3.31
	松永 昇治	17. 4. 1	19. 3.31
[用地部用地第二課長]	安福 裕	昭47. 4. 1	昭50. 8.19
	瀬味 啓二	50. 8.20	54. 4.11
	鈴木 温	54. 4.12	57. 5. 6
	西村 裕壮	57. 5. 7	59. 3.31
[建設事務所庶務課長]	松波 岑夫	59. 4. 1	62. 3.31
[工務部用地補償課長]	織部 好雄	62. 4. 1	平元. 3.31
[用地部用地補償課長]	織部 好雄	平元. 4. 1	2. 3.31
	鈴木 勝博	2. 4. 1	4. 3.31
	片山 明人	4. 4. 1	7. 3.31
	山副 幹男	7. 4. 1	10.3.31
	塩見 晃正	10. 4. 1	13. 3.31
	松山 運美	13. 4. 1	14. 3.31
	谷 信夫	14. 4. 1	16. 3.31
[用地部主幹]	五島義之助	昭47. 4. 2	昭53. 3.31
	中西 明	53. 4. 1	56. 6. 4
	野田 日吉	56. 6. 5	58. 3.31
[用地部 調査役]	松浦 和宏	平 5. 4. 1	平 7. 3.31
[用地部用地補償課主幹]	別所 幹之	元. 4. 1	2. 3.31
	松浦 和宏	2. 4. 1	5. 3.31
	野村 重敏	10. 4. 1	11. 3.31
	中島 鋭夫	11. 4. 1	12. 3.31
	谷 信夫	12. 4. 1	14. 3.31
	松永 昇治	14. 4. 1	16. 3.31
[計画部用地課主幹]	松永 昇治	16. 4. 1	17. 3.31
	町野 和雄	17. 4. 1	19. 3.31
[建設事務所長]	久保 博夫	昭59. 4. 1	昭60. 6.15
	渡辺 宏	60. 6.16	平元. 3.31
[建設部長]	古瀬 紀之	平元. 4. 1	3. 9.30
	米倉 俊治	3.10. 1	5. 4.30
	関本 道尚	5. 5. 1	7.10.31
	白鳥 文彦	7.11. 1	10. 3.31
	野呂 一道	10. 4. 1	12. 3.31
	向井 治男	12. 4. 1	15. 3.31
	吉塚 純治	15. 4. 1	16. 3.31
	竹野 政昭	16. 4. 1	19. 3.31
	仙田 勉	19. 4. 1	21. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	梶田 博儀	21. 4. 1	23. 3.31
	前野 裕文	23. 4. 1	24. 3.31
[建設事務所技術監] 【技術監】	渡辺 宏	昭59. 4. 1	昭60. 6.15
	野呂 一道	平 9. 4. 1	平10. 3.31
	森 成道	10. 4. 1	13. 3.29
	樽沼 昌明	13. 4. 1	15. 3.30
	吉塚 純治	13. 4. 1	15. 3.31
	神谷 信昭	15. 4. 1	17. 3.30
[工事事務所長]	[山田 欽治]	昭46. 4. 1	昭46. 4.15
	榎並 宏一	46. 4.16	47. 3.31
[第一工事事務所長]	榎並 宏一	47. 4. 1	49. 3.31
	深見 正己	49. 4. 1	52. 3.31
	堀 宏治	52. 4. 1	55. 3.31
	斉藤 昭三	55. 4. 1	57. 3.31
	[坂井 進]	57. 4. 1	57. 4. 1
	渡辺 宏	57. 4. 2	59. 3.31
[第二工事事務所長]	(榎並 宏一)	昭47. 4. 1	昭47. 5. 1
	久保 博夫	47. 5. 2	59. 3.31
[建設事務所工事第一課長]	南部 良孝	昭59. 4. 1	昭60. 3.31
	栗山 昌人	60. 4. 1	63. 3.31
	森田 宏治	63. 4. 1	平元. 3.31
工事第一課長	森田 宏治	平元. 4. 1	3. 3.31
	山田 光雄	3. 4. 1	7. 3.31
	野呂 一道	7. 4. 1	9. 3.31
	(野呂 一道)	9. 4. 1	10. 3.31
	田内 真	10. 4. 1	12. 3.31
	吉塚 純治	12. 4. 1	13. 3.31
	(吉塚 純治)	13. 4. 1	15. 3.31
	村井 逸朗	15. 4. 1	16. 3.31
	大野 峰雄	16. 4. 1	19. 3.31
	梶田 博儀	19. 4. 1	21. 3.31
	前野 裕文	21. 4. 1	23. 3.31
	樋口 喜行	23. 4. 1	24. 3.31
[建設事務所工事第二課長]	[渡辺 宏]	昭59. 4. 1	昭60. 7.31
	加藤 慧	60. 8. 1	平元. 3.31
工事第二課長	加藤 慧	平元. 4. 1	4. 3.31
	徳永 東三	4. 4. 1	6. 3.31
	渡辺 恭久	6. 4. 1	9. 3.31
	徳田 裕彦	9. 4. 1	12. 3.31
	斉藤 宣明	12. 4. 1	14. 3.31
	兼岩 孝	14. 4. 1	17. 3.31
	加藤 忠博	17. 4. 1	20. 3.31
	鈴木 紀宏	20. 4. 1	23. 3.31
	山口 誠	23. 4. 1	24. 3.31
[工事第三課長]	深田 清明	平12. 4. 1	平15. 3.31
	野村 耕司	15. 4. 1	17. 3.31
[業務準備室長] [管理事務所長]	長崎 晃	昭53. 4. 1	昭54. 6. 7
	長崎 晃	54. 6. 8	55. 6.10
	神谷 恒夫	55. 6.11	61. 3.31
	高木 淳吉	61. 4. 1	平元. 3.31
管理部長	高木 淳吉	平元. 4. 1	2. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	菅井 吉隆	2. 4. 1	4. 3.31
	奥山 真弘	4. 4. 1	7. 3.30
	片山 生男	7. 4. 1	10. 3.30
	藤井 豊彦	10. 4. 1	12. 3.30
	上村 浩	12. 4. 1	15. 3.31
	田内 真	15. 4. 1	16. 3.31
	村井 逸朗	16. 4. 1	18. 3.31
	前原 孝憲	18. 4. 1	19. 3.31
	谷 信夫	19. 4. 1	20. 3.31
	山下 和義	20. 4. 1	22. 3.31
	小泉 治郎	22. 4. 1	23. 3.31
	立木 英治	23. 4. 1	※ 1
[業務準備室主幹管理担当]	神谷 恒夫	昭53. 4. 1	昭54. 6. 7
[管理事務所管理課長]	神谷 恒夫	54. 6. 8	55. 6.10
	高木 淳吉	55. 6.11	60. 3.31
	(高木 淳吉)	60. 4. 1	61.11.30
	山田 光雄	61.12. 1	63. 3.31
	林 義道	63. 4. 1	平元. 3.31
管理課長	林 義道	平元. 4. 1	2. 3.31
	山田 光雄	2. 4. 1	3. 3.31
	西川 豊年	3. 4. 1	5. 3.31
	福田 年宏	5. 4. 1	8. 3.31
	築山 昭	8. 4. 1	11. 3.30
	松本 立雄	11. 4. 1	14. 3.31
	中垣 孝次	14. 4. 1	17. 3.31
	近藤 廣明	17. 4. 1	19. 3.31
	萩原 正雄	19. 4. 1	20. 3.31
	村瀬 義広	20. 4. 1	22. 3.31
	前田 浩孝	22. 4. 1	24. 3.31
[管理課主幹(営業)]	伊藤 孝雄	平 13. 4. 1	平14. 3.31
	前原 孝憲	14. 4. 1	16. 3.31
お客様サービス推進課長	前原 孝憲	平16. 4. 1	平18. 3.31
	萩原 正雄	18. 4. 1	19. 3.31
	山下 和義	19. 4. 1	20. 3.31
	小泉 治郎	20. 4. 1	22. 3.31
	立木 英治	22. 4. 1	23. 3.31
	原田 豊治	23. 4. 1	24. 3.31
お客様サービス推進課主幹	山下 和義	平16. 4. 1	平18. 3.31
	高木 潔	18. 4. 1	20. 3.31
	馬淵 等	20. 4. 1	21. 3.31
	長谷川 茂弘	21. 4. 1	22. 3.31
	阿部 浩一	22. 4. 1	23. 3.31
	松永 敏彦	23. 4. 1	24. 3.31
[業務準備室主幹(交通)] [管理事務所交通課長]	伊藤 寛	昭53. 4. 1	昭54. 6. 7
	伊藤 寛	54. 6. 8	55. 3.20
	水野 進	55. 3.21	57. 3.22
	丹羽 茂	57. 3.23	58.10.25
	寺澤 昌光	58.10.26	60.10.24
	伊藤三四吉	60.10.25	62.11.15
	大橋 修	62.11.16	平元. 3.31
交通課長	大橋 修	平元. 4. 1	平元.11.19

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
	二井二千六百年	元.11.20	3.11.10	
	永井 久夫	3.11.11	5.10.14	
	山下 憲悟	5.10.15	7.10.22	
	増子 皓一	7.10.23	9.10.19	
	橋本 正幸	9.10.20	11. 9.15	
	山本 敏則	11. 9.16	14. 3.31	
	加藤 美敏	14. 4. 1	16. 3.31	
	石原 和幸	16. 4. 1	18. 3.31	
	高木 均	18. 4. 1	20. 3.31	
	深谷 晃	20. 4. 1	22. 3.31	
	白柳 大仁	22. 4. 1	24. 3.31	
[交通課主幹(取締指導)]	大谷 俊明	平14. 4. 1	平15. 3.31	
	町野 和雄	15. 4. 1	16. 3.31	
	伊藤 孝雄	16. 4. 1	18. 3.31	
交通課主幹(管制・取締)	村瀬 義広	18. 4. 1	19. 3.31	
	高橋 謙介	19. 4. 1	20. 3.31	
	立木 英治	20. 4. 1	22. 3.31	
	原田 豊治	22. 4. 1	23. 3.31	
	牛田 康弘	23. 4. 1	※ 1	
[技術監]	山田 光雄	平 7. 4. 1	平 9. 3.31	
[保全部長]	山田 光雄	平 9. 4. 1	平12. 3.31	
保全施設部長	野呂 一道	12. 4. 1	13. 3.31	
	畑島 貢	13. 4. 1	14. 3.31	
	畑島 貢	14. 4. 1	15. 3.31	
	向井 治男	15. 4. 1	16. 3.31	
	土橋 勝	16. 4. 1	18. 3.31	
	村井 逸朗	18. 4. 1	19. 3.31	
	鈴木 信二	19. 4. 1	21. 3.31	
	竹田 和信	21. 4. 1	22. 3.31	
	虫賀 恭一	22. 4. 1	23. 3.31	
	夏目 則雄	23. 4. 1	※ 1	
	[保全部技術監]	畑島 貢	平12. 4. 1	平13. 3.31
		加藤 正	17. 4. 1	18. 3.31
	[管理事務所保全課長]	山田 光雄	昭63. 4. 1	平元. 3.31
[管理部保全課長]	山田 光雄	平元. 4. 1	2. 3.31	
	野呂 一道	2. 4. 1	5. 3.31	
	畑島 貢	5. 4. 1	7. 3.31	
	上村 浩	7. 4. 1	9. 3.31	
[保全部保全第一課長]	上村 浩	9. 4. 1	10. 3.31	
	吉塚 純治	10. 4. 1	12. 3.31	
	(畑島 貢)	12. 4. 1	13. 3.31	
	土橋 勝	13. 4. 1	14. 3.31	
保全施設部保全課長	土橋 勝	14. 4. 1	15. 3.31	
	鈴木 信二	15. 4. 1	19. 3.31	
	鈴木 教義	19. 4. 1	21. 3.31	
	虫賀 恭一	21. 4. 1	22. 3.31	
	夏目 則雄	22. 4. 1	23. 3.31	
	博多 正夫	23. 4. 1	24. 3.31	
[保全部保全第二課長]	吉塚 純治	平 9. 4. 1	平10. 3.31	
	土橋 勝	10. 4. 1	13. 3.31	
	野原 良和	13. 4. 1	14. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
施設課長	野原 良和	14. 4. 1	15. 3.31
	仙田 勉	15. 4. 1	18. 3.31
	虫賀 恭一	18. 4. 1	21. 3.31
	広江 保彦	21. 4. 1	24. 3.31
[保全部保全第二課主幹]	野原 良和	平10. 4. 1	平13. 3.31
	仙田 勉	13. 4. 1	14. 3.31
[保全施設部施設課主幹]	大野 峰雄	14. 4. 1	15. 3.31
	鈴木 教義	15. 4. 1	18. 3.31
	加藤三樹夫	18. 4. 1	19. 3.31
	広江 保彦	19. 4. 1	21. 3.31
[施設管制準備室長]	仙田 勉	平14. 4. 1	平14.12.31
施設管制所長	仙田 勉	15. 1. 1	15. 3.31
	大野 峰雄	15. 4. 1	16. 3.31
	加納 一夫	16. 4. 1	18. 3.31
	鈴木 教義	18. 4. 1	19. 3.31
	加藤三樹夫	19. 4. 1	20. 3.31
	上田 典明	20. 4. 1	21. 3.31
	博多 正夫	21. 4. 1	23. 3.31
	不破 清隆	23. 4. 1	24. 3.31

(2) 幹部職員 その2 (平成24年度以降)

(注) 1. [役職名] 旧組織名を示す  
 2. (氏名) 兼務を示す  
 令和3年4月1日現在

※2は、幹部職員 その1の23年度末の頁から継続

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
監 査 室 長	阿部 浩一	※2	平25. 3.31
	牛田 康弘	平25. 4. 1	26. 3.31
	成田 勝則	26. 4. 1	27. 3.31
	熊谷 芳幸	27. 4. 1	30. 3.31
	伊藤 文一	30. 4. 1	31. 3.31
	西口 一暁	31. 4. 1	令 2. 3.31
	上床 忠義 郷 康夫	令 2. 4. 1 3. 4. 1	3. 3.31 現在
技 術 管 理 室 長	石塚 雅浩	平27. 4. 1	平28. 3.31
	伊藤 文一	28. 4. 1	30. 3.31
	熊谷 芳幸	30. 4. 1	31. 3.31
	伊藤 文一	31. 4. 1	令 3. 3.31
	稲垣 了史	令 3. 4. 1	現在
総 務 部 長	磯村 仁	平24. 4. 1	平25. 3.31
	梅田 淳	25. 4. 1	28. 3.31
	福田 豊	28. 4. 1	30. 3.31
	石原 紀明	30. 4. 1	31. 3.31
	千喜良 博	31. 4. 1	令 3. 3.31
	瀬音 秀幸	令 3. 4. 1	現在
[総務部 次長]	安藤 貴康	平24. 4. 1	平25. 3.31
総 務 課 長	(安藤 貴康)	平24. 4. 1	平25. 3.31
	渡邊 謙二	25. 4. 1	28. 3.30
	大岩 賢司	28. 4. 1	31. 3.31
	富田 弘敏	31. 4. 1	令 3. 3.30
	牛田 安隆	令 3. 4. 1	現在
[総務部総務課主幹(防災)]	森下 宣明	平27. 4. 1	平28. 3.31
	杉浦 裕幸	28. 4. 1	29. 3.31
	上床 忠義	29. 4. 1	31. 3.31
	鷺見 高典	31. 4. 1	令 2. 3.31
総務課主幹(防災・危機管理)	鷺見 高典	令 2. 4. 1	3. 3.31
	倉知 一也	3. 4. 1	現在
総務課主幹(人事)	富田 浩一	平24. 4. 1	平26. 3.31
	飯沼 直幸	26. 4. 1	29. 3.31
	山田 和光	29. 4. 1	30. 3.31
	平野 照明	30. 4. 1	令 3. 3.31
	松尾 亮	令 3. 4. 1	現在
[総務部財務課長]	長谷川 茂弘	平24. 4. 1	平26. 3.31
	牛田 康弘	26. 4. 1	27. 3.31
会 計 課 長	成田 勝則	平27. 4. 1	平28. 3.31
	林 圭三	28. 4. 1	30. 3.31
	辻 隆弘	30. 4. 1	令 2. 3.31
	西口 一暁	令 2. 4. 1	3. 3.31
	上床 忠義	3. 4. 1	現在
[計 画 部 長]	渡辺 哲郎	平24. 4. 1	平25. 3.31
	高野 昌彦	25. 4. 1	27. 3.31
[計画部計画課長]	浅野 哲男	平24. 4. 1	平25. 3.31
[計画部計画課 主幹]	荒木 準一	25. 4. 1	27. 3.31
	鍛冶 博人	24. 4. 1	26. 3.31
	横山 哲也	26. 4. 1	27. 3.31
[計画部 調査課長]	宮内 秀弘	平24. 4. 1	平25. 3.30
	兵藤 真	25. 4. 1	27. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
[技術部長]	志水 公敏	平24. 4. 1	平25. 3.31
	浅野 哲男	25. 4. 1	27. 3.31
[技術部 工務課長]	渡辺 博喜	平24. 4. 1	平26. 3.31
	水内 良	26. 4. 1	27. 3.31
[技術部環境対策課長]	荒木 準一	平24. 4. 1	平25. 3.31
	佐野 千裕	25. 4. 1	27. 3.31
[技術部 技術管理課長]	浅田 義隆	平24. 4. 1	平25. 3.31
	北川 昭彦	25. 4. 1	26. 3.31
	石塚 雅浩	26. 4. 1	27. 3.31
[技術部 建設課長]	谷口 敏明	平24. 4. 1	平26. 3.31
経 営 企 画 部 長	安藤 亨	平27. 4. 1	平30. 3.30
	八田 陽一	30. 4. 1	令 2. 3.30
	中島 一	令 2. 4. 1	3. 3.31
	齊藤 保則	3. 4. 1	現在
企 画 課 長	兵藤 真	平27. 4. 1	平28. 3.30
	松居 健	28. 4. 1	30. 3.30
	今井 清隆	30. 4. 1	令 2. 3.30
	坂川 昌義	令 2. 4. 1	現在
企画課主幹(企画・調整)	柴山 忠行	平28. 4. 1	平30. 3.31
	近藤 信幸	30. 4. 1	31. 3.31
	伊東 秀晃	31. 4. 1	令 2. 3.31
	杉村 孝明	令 2. 4. 1	現在
[経営企画部 企画課 都心アクセス関連事業室長]	森下 宣明	平31. 4. 1	令 3. 3.31
	[経営企画部 企画課 都心アクセス関連事業室 主幹(用地)] 深田 照裕	令 2. 4. 1	3. 3.31
企画課主幹(予算・資金)	辻 隆弘	平27. 4. 1	平28. 3.31
	西口 一暁	28. 4. 9	31. 3.31
	上村健一郎	31. 4. 1	現在
調 査 課 長	横山 哲也	平27. 4. 1	平28. 3.31
	藤原 正行	28. 4. 1	31. 3.31
	近藤 信幸	31. 4. 1	令 3. 3.31
	加藤慶一郎	令 3. 4. 1	現在
広 報 課 長	谷口 龍志	平27. 4. 1	平28. 3.31
	中山 裕昭	28. 4. 1	30. 3.31
	稲垣 了史	30. 4. 1	31. 3.31
	林 圭三	31. 4. 1	令 2. 3.31
	長屋 考司	令 2. 4. 1	現在
環 境 対 策 課 長	森 久芳	令 3. 4. 1	現在
都心アクセス事業部長	小島 章徳	令 3. 4. 1	現在
事 業 第 一 課 長	森下 宣明	令 3. 4. 1	現在
事業第一課 主幹(用地)	深田 照裕	3. 4. 1	現在
事 業 第 二 課 長	杉浦 裕幸	令 3. 4. 1	現在
[管理部長]	立木 英治	※2	平25. 3.31
	前田 浩孝	平25. 4. 1	27. 3.31
交 通 管 理 部 長	松永 敏彦	平27. 4. 1	平28. 3.31
	谷口 龍志	28. 4. 1	31. 3.31
	熊谷 芳幸	31. 4. 1	令 3. 3.31
	和田 亮一	令 3. 4. 1	現在
[管理部管理課長]	原田 豊治	平24. 4. 1	平25. 3.31
	阿部 浩一	25. 4. 1	27. 3.31
[管理部管理課 主幹(用地)]	内垣 成行	24. 4. 1	25. 3.31
	成田 勝則	25. 4. 1	26. 3.31



役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
[管理部営業課長]	前田 浩孝	平24. 4. 1	平25. 3.31
	松永 敏彦	25. 4. 1	27. 3.31
[管理部サービス推進課長]	松永 敏彦	平24. 4. 1	平25. 3.31
	内垣 成行	25. 4. 1	27. 3.31
[管理部交通課長]	土屋 人士	平24. 4. 1	平25. 3.31
	原田 豊治	25. 4. 1	27. 3.31
交通管理課長	林 圭三	平27. 4. 1	平28. 3.31
	稲垣 了史	28. 4. 1	30. 3.31
	沖森 克文	30. 4. 1	令 3. 3.31
	中山 裕昭	令 3. 4. 1	現在
[管理部交通課主幹(管制・取締)]	牛田 康弘	※ 2	平25. 3.31
交通管理課主幹(管制・取締)	谷口 龍志	平26. 4. 1	27. 3.31
	中山 裕昭	27. 4. 1	28. 3.31
	上床 忠義	28. 4. 1	29. 3.31
	郷 康夫	29. 4. 1	令 3. 3.31
	西口 一暁	令 3. 4. 1	現在
料金課長	内垣 成行	平27. 4. 1	平28. 3.31
	辻 隆弘	28. 4. 1	30. 3.31
	林 圭三	30. 4. 1	31. 3.31
	上床 忠義	31. 4. 1	令 2. 3.31
	辻 隆弘	令 2. 4. 1	現在
[保全施設部長]	夏目 則雄	※ 2	平25. 3.31
	志水 公敏	平25. 4. 1	27. 3.31
[整備部長]	鈴木 五月	平27. 4. 1	平30. 3.30
	遠藤 一雄	30. 4. 1	31. 3.31
	浅井 厚視	31. 4. 1	令 3. 3.31
メンテナンス事業部長	沖森 克文	令 3. 4. 1	現在
[保全施設部保全課長]	佐野 千裕	平24. 4. 1	平25. 3.31
	小川 幸久	25. 4. 1	27. 3.31
[保全施設部施設課長]	伊藤 正雄	平24. 4. 1	平25. 3.31
	不破 清隆	25. 4. 1	27. 3.31
[保全施設部保全事務所長]	小川 幸久	平24. 4. 1	平25. 3.31
	山口 忠雄	25. 4. 1	26. 3.31
	熊谷 芳幸	26. 4. 1	27. 3.31
[保全施設部施設事務所長]	不破 清隆	平24. 4. 1	平25. 3.31
	岩崎喜久男	25. 4. 1	27. 3.31
[整備部企画整備課長]	水内 良	平27. 4. 1	平30. 3.30
	西川 武宏	30. 4. 1	31. 3.31
	堤 清	31. 4. 1	令 3. 3.31
保全企画課長	待田 光司	令 3. 4. 1	現在
[整備部工事課長]	稲垣 了史	平27. 4. 1	平28. 3.31
	森下 宣明	28. 4. 1	30. 3.31
	中山 裕昭	30. 4. 1	令 3. 3.31
	鷺見 高典	令 3. 4. 1	現在
	馬場 信行	3. 4. 1	現在
工事課長 工事課主幹(点検維持)	杉浦 裕幸	平29. 4. 1	平31. 3.31
	倉知 一也	31. 4. 1	令 3. 3.31
[整備部施設課長]	岩崎喜久男	平27. 4. 1	平29. 3.31
	志水 敏彦	29. 4. 1	31. 3.31
	稲垣 了史	31. 4. 1	令 3. 3.31
[整備部施設課主幹(電気)]	志水 敏彦	平27. 4. 1	平29. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
[整備部施設課主幹(施設)]	鈴木 信勝	平29. 4. 1	令 3. 3.31
施設課長 施設課主幹(施設)	鈴木 信勝	令 3. 4. 1	現在
	三橋 美洋	3. 4. 1	現在
[整備部環境対策課長]	沖森 克文	平27. 4. 1	平30. 3.31
	森下 宣明	30. 4. 1	31. 3.31
	杉浦 裕幸	31. 4. 1	令 3. 3.31

## 4. 予算・資金・決算等

## (1) 収入支出予算・決算の推移（平成23年度～令和2年度）

## ○ 収入予算・決算

区分	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入	(款) (項)								
	業務収入	59,796	61,088	59,790	61,863	61,012	65,287	65,629	68,268
	高速道路料金収入	58,272	59,665	59,237	61,477	60,360	64,918	64,887	67,944
	業務雑収入	93	60	99	59	102	66	105	48
	受託業務収入	1,431	1,363	454	327	550	302	637	277
	出資金受入	5,480	5,480	2,150	2,150	1,150	1,150	500	500
	愛知県出資金受入	2,740	2,740	1,075	1,075	575	575	250	250
	名古屋市出資金受入	2,740	2,740	1,075	1,075	575	575	250	250
	政府資金受入	7,800	7,116	3,774	3,039	2,385	2,385	800	800
	政府貸付金受入	7,800	7,116	3,774	3,039	2,385	2,385	800	800
借入金	71,212	64,604	63,014	55,541	58,615	49,875	52,966	42,000	
愛知県借入金	3,060	2,802	1,533	1,271	937	937	500	500	
名古屋市借入金	3,060	2,802	1,533	1,270	938	938	500	500	
名古屋高速道路債券及証書借入金	65,092	59,000	59,948	53,000	56,740	48,000	51,966	41,000	
業務外収入	79	107	87	243	85	105	82	166	
利息収入	1	9	1	16	1	11	1	7	
団体共済負担金収入	48	43	41	37	40	36	39	38	
雑収入	31	55	45	190	44	58	42	122	
収入合計	144,367	138,396	128,815	122,835	123,247	118,801	119,977	111,735	

## ○ 支出予算・決算

区分	年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
支出	(款) (項)								
	業務費	22,362	20,295	10,638	8,411	6,676	6,428	3,319	2,959
	高速道路建設費	20,842	18,842	10,116	8,016	6,059	6,059	2,651	2,651
	建設事業附帯事務費	90	90	68	68	67	67	31	31
	受託業務費	1,431	1,363	454	327	550	302	637	277
	維持改良費	5,700	4,935	6,069	5,074	6,442	5,886	7,341	7,341
	高速道路維持改良費	5,700	4,935	6,069	5,074	6,442	5,886	7,341	7,341
	業務管理費	6,969	5,700	7,892	6,774	8,005	6,309	10,201	8,920
	高速道路管理費	6,889	5,663	7,805	6,733	7,915	6,258	10,108	8,875
	原因者負担補修費	80	37	87	41	90	51	93	46
一般管理費	2,848	2,654	2,356	1,977	2,128	1,887	2,384	2,125	
役職員諸給与	2,385	2,246	1,888	1,615	1,709	1,564	1,946	1,737	
管理諸費	457	406	462	359	413	320	433	385	
広報宣伝費	4	2	4	2	4	2	4	2	
施設費	2	0	1	0	1	0	1	0	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務外支出	106,482	104,628	101,855	99,670	99,991	97,926	96,727	95,191	
名古屋高速道路債券及証書借入金取扱諸費	59,766	57,992	54,863	52,763	52,621	50,692	49,844	48,378	
地方公共団体借入金関係諸費	24,937	24,876	24,667	24,602	24,598	24,482	23,774	23,724	
政府貸付元金償還金	20,053	20,053	20,452	20,452	20,681	20,681	21,017	21,017	
地方公共団体金融機構借入金関係諸費	1,707	1,707	1,853	1,853	2,071	2,071	2,071	2,071	
市中銀行等借入金取扱諸費	20	0	20	0	20	0	20	0	
予備費	5	0	5	0	5	0	5	0	
予備費	5	0	5	0	5	0	5	0	
支出合計	144,367	138,212	128,815	121,906	123,247	118,435	119,977	116,536	

※ 予算は、最終予算現額

(単位：百万円)

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
67,805	72,591	63,930	74,223	63,049	76,308	63,068	77,551	63,224	77,118	65,056	67,238
66,456	71,781	63,150	74,099	62,279	75,739	62,899	77,389	62,993	77,002	64,810	66,996
90	76	90	54	90	64	90	99	169	70	111	119
1,259	734	690	69	680	505	79	63	62	45	135	124
746	746	180	180	255	255	120	120	75	75	210	210
373	373	90	90	128	128	60	60	38	38	105	105
373	373	90	90	128	128	60	60	38	38	105	105
1,226	1,226	300	300	425	275	350	350	125	125	350	350
1,226	1,226	300	300	425	275	350	350	125	125	350	350
52,712	38,654	67,252	45,420	76,155	45,385	78,014	49,490	72,601	47,175	52,690	48,490
827	827	210	210	298	193	245	245	87	87	245	245
827	827	210	210	297	192	245	245	88	88	245	245
51,058	37,000	66,832	45,000	75,560	45,000	77,524	49,000	72,426	47,000	52,200	48,000
82	101	82	118	82	119	83	149	84	113	85	102
1	3	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
44	38	43	37	41	38	45	41	47	43	47	44
37	60	38	81	40	81	37	108	36	70	36	58
122,571	113,319	131,744	120,240	139,966	122,342	141,635	127,660	136,109	124,605	118,391	116,390

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
5,893	5,368	1,745	1,124	2,231	1,456	1,325	1,309	477	461	1,348	1,337
4,598	4,598	1,026	1,026	1,522	922	1,218	1,218	391	391	1,183	1,183
36	36	29	29	29	29	28	28	25	25	31	31
1,259	734	690	69	680	505	79	63	62	45	135	124
17,627	10,378	24,567	15,852	34,215	23,712	37,633	28,034	36,100	28,693	27,741	21,000
17,627	10,378	24,567	15,852	34,215	23,712	37,633	28,034	36,100	28,693	27,741	21,000
10,639	9,274	10,502	9,346	10,544	9,934	10,483	8,797	11,317	9,762	13,027	9,472
10,561	9,231	10,424	9,302	10,466	9,889	10,405	8,724	11,159	9,641	12,928	9,425
78	43	78	44	78	45	78	73	158	122	99	48
2,108	1,667	1,928	1,577	1,856	1,567	1,952	1,696	2,041	1,766	2,054	1,835
1,757	1,422	1,600	1,327	1,547	1,366	1,659	1,475	1,733	1,547	1,797	1,634
346	243	322	247	303	198	287	220	302	218	246	197
4	2	4	2	4	2	4	1	4	1	9	3
1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	0
1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86,299	84,685	92,998	91,353	91,116	89,410	90,237	88,739	86,169	84,726	74,216	73,520
40,704	39,118	49,419	47,821	50,288	48,607	51,802	50,330	50,312	48,899	41,662	40,986
22,732	22,720	21,337	21,310	19,572	19,566	18,116	18,108	16,483	16,472	14,723	14,721
20,772	20,772	20,150	20,150	19,165	19,165	18,228	18,228	17,282	17,282	15,740	15,740
2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071	2,071
20	4	20	0	20	0	20	1	20	1	20	1
5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0
5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0
122,571	111,372	131,744	119,252	139,966	126,078	141,635	128,575	136,109	125,408	118,391	107,163

## (2) 建設事業費の財源構成比率の推移（平成23年度～令和2年度）

(単位：%)

区 分		年 度		23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2
建設事業費総額	出 資 金	有 料 融 資	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
		新 有 料 融 資	25	25	25	25	25	—	—	—	—	—	—
		N T T	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		震 災 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		加 重 平 均	23.6	22.9	23	16.7	15.5	15	15	15	15	15	15
	無 利 子 貸 付 金	有 料 融 資	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
		新 有 料 融 資	35	35	35	35	35	—	—	—	—	—	—
		N T T	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		震 災 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		加 重 平 均	33.6	32.9	33	26.7	25.5	25	25	25	25	25	25
	特 別 転 貸 債	有 料 融 資	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
		新 有 料 融 資	25	25	25	25	25	—	—	—	—	—	—
		N T T	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		震 災 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		加 重 平 均	26.4	27.1	27	33.3	34.5	35	35	35	35	35	35
	民 間 資 金	有 料 融 資	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
		新 有 料 融 資	15	15	15	15	15	—	—	—	—	—	—
		N T T	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		震 災 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		加 重 平 均	16.4	17.1	17	23.3	24.5	25	25	25	25	25	25

## (3) 資金の調達・償還・年度末残高の推移（平成23年度～令和2年度）

(単位：百万円)

項目	平23			24			25			26		
	調達	償還	年度末残高	調達	償還	年度末残高	調達	償還	年度末残高	調達	償還	年度末残高
出資金	5,480	0	312,862	2,150	0	315,012	1,150	0	316,162	500	0	316,662
無利子貸付金	7,116	20,053	237,346	3,039	20,452	219,933	2,385	20,681	201,637	800	21,017	181,420
特別転貸債	5,604	20,522	219,692	2,541	20,649	201,584	1,875	21,001	182,458	1,000	20,679	162,779
高速道路債権	49,000	44,600	379,000	45,000	34,000	390,000	40,000	32,000	398,000	35,000	30,000	403,000
証書借入金	10,000	6,400	54,000	8,000	12,000	50,000	8,000	12,000	46,000	6,000	12,000	40,000
交付金	0	0	7,022	0	0	7,022	0	0	7,022	0	0	7,022
公庫資金	0	1,315	22,118	0	1,483	20,635	0	1,727	18,908	0	1,756	17,152
政府助成金	0	0	12,728	0	0	12,728	0	0	12,728	0	0	12,728
合計	77,200	92,890	1,244,768	60,730	88,584	1,216,914	53,410	87,409	1,182,915	43,300	85,452	1,140,763

項目	27			28			29			30		
	調達	償還	年度末残高	調達	償還	年度末残高	調達	償還	年度末残高	調達	償還	年度末残高
出資金	746	0	317,408	180	0	317,588	255	0	317,843	120	0	317,963
無利子貸付金	1,226	20,772	161,874	300	20,150	142,024	275	19,165	123,134	350	18,228	105,256
特別転貸債	1,654	20,088	144,345	420	19,054	125,711	385	17,641	108,455	490	16,476	92,469
高速道路債権	35,000	25,000	413,000	43,000	32,000	424,000	43,000	32,000	435,000	47,000	37,000	445,000
証書借入金	2,000	8,000	34,000	2,000	10,000	26,000	2,000	11,000	17,000	2,000	8,000	11,000
交付金	0	0	7,022	0	0	7,022	0	0	7,022	0	0	7,022
公庫資金	0	1,786	15,366	0	1,816	13,550	0	1,847	11,703	0	1,878	9,825
政府助成金	0	0	12,728	0	0	12,728	0	0	12,728	0	0	12,728
合計	40,626	75,646	1,105,743	45,900	83,020	1,068,623	45,915	81,653	1,032,885	49,960	81,582	1,001,263

項目	令和元			2		
	調達	償還	年度末残高	調達	償還	年度末残高
出資金	75	0	318,038	210	0	318,248
無利子貸付金	125	17,282	88,099	350	15,740	72,709
特別転貸債	175	15,107	77,537	490	13,591	64,436
高速道路債権	45,000	44,000	446,000	43,000	29,500	459,500
証書借入金	2,000	0	13,000	5,000	7,000	11,000
交付金	0	0	7,022	0	0	7,022
公庫資金	0	1,910	7,915	0	1,942	5,973
政府助成金	0	0	12,728	0	0	12,728
合計	47,375	78,299	970,339	49,050	67,773	951,616

## (4) 債券発行条件の推移(平成23年度～令和2年度)

発行回数	109回号	110回号	111回号	112回号	113回号	114回号	115回号
発行年月日	H23.9.20	H24.2.24	H24.2.24	H24.2.24	H24.3.21	H25.2.28	H25.2.28
発行額	150億	100億円	100億円	100億円	90億円	100億円	100億円
クーポンレート(表面利率)(%)	0.424	0.399	1.007	1.850	1.133	0.208	0.805
発行価格(円)	100	100	100	100	100	100	100
償還期限(年)	5	5	10	20	10	5	10
応募者利回り(%)	0.424	0.399	1.007	1.850	1.133	0.208	0.805
引受銀行等	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)		(市場公募債)	(市場公募債)
	SMBC日興 三菱UFJMS GS・大和 野村・みずほ	SMBC日興 大和・GS みずほ・野村 三菱UFJMS	SMBC日興 大和・GS みずほ・野村 三菱UFJMS	SMBC日興 大和・GS みずほ・野村 三菱UFJMS	シ団25行	大和・三菱UFJMS SMBC日興 野村・みずほ	大和・三菱UFJMS SMBC日興 野村・みずほ

発行回数	125回号	126回号	127回号	128回号	129回号	130回号	131回号
発行年月日	H27.2.27	H28.2.26	H28.2.26	H28.2.26	H28.2.26	H28.9.23	H28.9.23
発行額	150億	100億	100億	50億	100億	100億	50億
クーポンレート(表面利率)(%)	0.765	0.080	0.176	0.425	0.806	0.005	0.424
発行価格(円)	100	100	100	100	100	100	100
償還期限(年)	15	5	10	15	20	5	20
応募者利回り(%)	0.765	0.080	0.176	0.425	0.806	0.005	0.424
引受銀行等	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)
	大和・野村 SMBC日興 みずほ 三菱UFJMS	大和・三菱UFJMS みずほ SMBC日興 野村	大和・三菱UFJMS みずほ SMBC日興 野村	大和・三菱UFJMS みずほ SMBC日興 野村	大和・三菱UFJMS みずほ SMBC日興 野村	三菱UFJMS みずほ SMBC日興 大和・野村	三菱UFJMS みずほ SMBC日興 大和・野村

発行回数	141回号	142回号	143回号	144回号	145回号	146回号	147回号
発行年月日	H30.12.17	H31.2.28	H31.2.28	H31.2.28	H31.2.28	R1.9.17	R1.9.17
発行額	90億	140億	90億	50億	100億	70億	40億
クーポンレート(表面利率)(%)	0.030	0.030	0.160	0.362	0.472	0.005	0.055
発行価格(円)	100	100	100	100	100	100	100
償還期限(年)	5	5	10	15	20	5	10
応募者利回り(%)	0.030	0.030	0.160	0.362	0.472	0.005	0.055
引受銀行等	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)
	三菱UFJMS みずほ	三菱UFJMS みずほ	三菱UFJMS みずほ	三菱UFJMS みずほ	三菱UFJMS みずほ	三菱UFJMS みずほ SMBC日興	三菱UFJMS みずほ SMBC日興

116回号	117回号	118回号	119回号	120回号	121回号	122回号	123回号	124回号
H25.2.28	H25.2.28	H25.3.19	H26.2.28	H26.2.28	H26.2.28	H26.3.19	H27.2.27	H27.2.27
100億円	100億円	50億円	150億	100億	100億	50億円	100億	100億
1.377	1.893	0.766	0.244	0.699	1.086	0.767	0.157	0.459
100	100	100	100	100	100	100	100	100
15	20	10	5	10	15	10	5	10
1.377	1.893	0.766	0.244	0.699	1.086	0.767	0.157	0.459
(市場公募債)	(市場公募債)		(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)		(市場公募債)	(市場公募債)
大和・三菱UFJMS SMBC日興 野村・みずほ	大和・三菱UFJMS SMBC日興 野村・みずほ	シ団25行	大和 SMBC日興 野村・みずほ 三菱UFJMS	大和 SMBC日興 野村・みずほ 三菱UFJMS	大和 SMBC日興 野村・みずほ 三菱UFJMS	シ団24行	大和・野村 SMBC日興 みずほ 三菱UFJMS	大和・野村 SMBC日興 みずほ 三菱UFJMS

132回号	133回号	134回号	135回号	136回号	137回号	138回号	139回号	140回号
H29.2.28	H29.2.28	H29.2.28	H29.2.28	H29.12.15	H30.2.28	H30.2.28	H30.2.28	H30.2.28
100億	80億	50億	50億	50億	150億	80億	50億	100億
0.030	0.250	0.514	0.768	0.630	0.060	0.260	0.446	0.630
100	100	100	100	100	100	100	100	100
5	10	15	20	20	5	10	15	20
0.030	0.250	0.514	0.768	0.630	0.060	0.260	0.446	0.630
(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)
三菱UFJMS みずほ SMBC日興 大和・野村	三菱UFJMS みずほ SMBC日興 大和・野村	三菱UFJMS みずほ SMBC日興 大和・野村	三菱UFJMS みずほ SMBC日興 大和・野村	SMBC日興 野村 三菱UFJMS 大和・みずほ	SMBC日興 野村 三菱UFJMS 大和・みずほ	SMBC日興 野村 三菱UFJMS 大和・みずほ	SMBC日興 野村 三菱UFJMS 大和・みずほ	SMBC日興 野村 三菱UFJMS 大和・みずほ

148回号	149回号	150回号	151回号	152回号	153回号	154回号	155回号	156回号
R1.9.17	R1.12.17	R2.2.28	R2.2.28	R2.12.15	R2.12.15	R3.2.26	R3.2.26	R3.2.26
40億	100億	120億	80億	80億	70億	80億	100億	100億
0.150	0.202	0.005	0.320	0.140	0.306	0.030	0.155	0.357
100	100	100	100	100	100	100	100	100
15	20	5	20	10	15	5	10	15
0.150	0.202	0.005	0.320	0.140	0.306	0.030	0.155	0.357
(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)	(市場公募債)
三菱UFJMS みずほ SMBC日興	三菱UFJMS みずほ SMBC日興	三菱UFJMS みずほ SMBC日興	三菱UFJMS みずほ SMBC日興	SMBC日興 三菱UFJMS みずほ	SMBC日興 三菱UFJMS みずほ	SMBC日興 三菱UFJMS みずほ	SMBC日興 三菱UFJMS みずほ	SMBC日興 三菱UFJMS みずほ

## (5) 貸借対照表（平成23年度～令和2年度）

## 資産の部

勘定科目	年度	平23	24	25	26	27
<b>流動資産</b>		<b>9,988,883</b>	<b>10,587,146</b>	<b>7,561,137</b>	<b>6,998,425</b>	<b>7,664,944</b>
現金・預金		4,322,683	4,779,162	900,216	268,014	79,280
未収金		5,636,519	5,779,640	6,634,727	6,701,653	7,558,478
前払費用		30,190	29,828	29,921	30,683	28,856
仮払金		323	483	135	154	588
貸倒引当金		△831	△1,967	△3,862	△2,079	△2,258
<b>固定資産</b>		<b>1,649,608,822</b>	<b>1,658,672,310</b>	<b>1,665,694,443</b>	<b>1,668,452,895</b>	<b>1,673,386,413</b>
事業資産		1,591,254,278	1,593,726,148	1,665,399,400	1,668,094,955	1,672,069,554
道路		1,591,254,278	1,593,726,148	1,665,399,400	1,668,094,955	1,672,069,554
事業資産建設仮勘定		57,869,513	64,641,362	19,021	162,508	821,369
道路建設仮勘定		57,869,513	64,641,362	19,021	162,508	821,369
有形固定資産		277,765	227,083	198,551	181,905	482,076
建物		45,282	42,170	40,050	37,552	35,515
車両・運搬具		166,361	130,913	118,188	110,305	401,255
工具・器具・備品		66,122	54,000	40,313	34,048	45,306
無形固定資産		2,640	2,565	2,491	2,416	2,341
電話加入権		2,248	2,248	2,248	2,248	2,248
その他無形固定資産		392	318	243	168	93
投資その他の資産		204,625	75,152	74,980	11,110	11,073
敷金・保証金		203,815	74,317	74,137	10,262	10,214
その他の資金		810	836	843	848	859
<b>繰延資産</b>		<b>1,137,232</b>	<b>1,088,996</b>	<b>1,055,853</b>	<b>1,021,315</b>	<b>993,735</b>
債券発行諸費		984,721	1,005,707	995,940	975,835	962,127
証書借入金諸費		72,765	65,310	59,913	45,480	31,609
調査費		79,746	17,979	—	—	—
<b>資産合計</b>		<b>1,660,734,937</b>	<b>1,670,348,453</b>	<b>1,674,311,433</b>	<b>1,676,472,635</b>	<b>1,682,045,092</b>

(注) 千円未満四捨五入のため、合計と一致しない部分がある。

## 負債及び資本の部

勘定科目	年度	平23	24	25	26	27
<b>流動負債</b>		<b>7,714,300</b>	<b>94,820,862</b>	<b>89,562,891</b>	<b>83,976,162</b>	<b>90,050,521</b>
1年以内返済予定長期借入金		—	87,408,946	85,452,647	75,645,694	83,020,129
短期借入金		—	—	—	1,000,000	—
未払金		6,450,430	6,138,590	2,749,015	5,987,878	5,713,810
未払費用		1,110,284	1,184,917	1,273,605	1,259,934	1,228,203
預り金		31,762	14,183	15,197	15,209	11,834
仮受金		25	49	40	45	48
賞与引当金		121,798	74,176	72,387	67,402	76,497
<b>固定負債</b>		<b>920,603,454</b>	<b>803,074,556</b>	<b>769,757,805</b>	<b>736,680,039</b>	<b>693,481,223</b>
名古屋高速道路債券		379,000,000	358,000,000	368,000,000	378,000,000	381,000,000
愛知県借入金		109,845,829	90,291,634	80,889,058	71,345,074	62,645,225
名古屋市借入金		109,846,348	90,291,299	80,889,709	71,345,740	62,645,820
政府借入金		237,346,214	199,252,509	180,620,152	160,648,171	141,723,724
地方公共団体金融機構借入金		22,117,692	18,907,407	17,151,283	15,365,523	13,549,611
長期借入金		54,000,000	38,000,000	34,000,000	32,000,000	24,000,000
退職給与引当金		1,223,763	1,109,929	974,387	709,759	636,242
E T Cマイレージ引当金		201,859	200,027	211,465	244,021	258,852
資産見返交付金		7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750
<b>特別法上の引当金等</b>		<b>419,555,183</b>	<b>457,441,035</b>	<b>498,828,738</b>	<b>539,154,434</b>	<b>581,105,349</b>
償還準備金		419,555,183	457,441,035	498,828,738	539,154,434	581,105,349
(負債合計)		1,347,872,937	1,355,336,453	1,358,149,433	1,359,810,635	1,364,637,092
<b>基本金</b>		<b>312,862,000</b>	<b>315,012,000</b>	<b>316,162,000</b>	<b>316,662,000</b>	<b>317,408,000</b>
愛知県出資金		156,431,000	157,506,000	158,081,000	158,331,000	158,704,000
名古屋市出資金		156,431,000	157,506,000	158,081,000	158,331,000	158,704,000
(資本合計)		312,862,000	315,012,000	316,162,000	316,662,000	317,408,000
<b>負債・資本合計</b>		<b>1,660,734,937</b>	<b>1,670,348,453</b>	<b>1,674,311,433</b>	<b>1,676,472,635</b>	<b>1,682,045,092</b>

(注) 千円未満四捨五入のため、合計と一致しない部分がある。



28	29	30	令元	2
9,608,036	12,706,428	18,118,406	9,893,019	19,460,492
2,125,798	4,586,741	9,488,656	2,616,933	12,006,067
7,454,369	8,096,527	8,606,871	7,253,836	7,439,774
28,870	23,296	23,378	22,648	16,094
30	—	—	—	—
△2,030	△136	△499	△398	△1,442
<b>1,674,614,938</b>	<b>1,675,735,732</b>	<b>1,676,859,309</b>	<b>1,677,113,250</b>	<b>1,678,962,160</b>
1,672,753,302	1,673,632,454	1,674,293,017	1,674,293,017	1,674,969,392
1,672,753,302	1,673,632,454	1,674,293,017	1,674,293,017	1,674,969,392
1,173,351	1,223,547	1,791,505	2,277,295	3,507,759
1,173,351	1,223,547	1,791,505	2,277,295	3,507,759
674,656	866,214	761,261	539,566	418,637
33,477	31,440	29,402	—	—
603,830	738,477	651,796	472,511	352,234
37,349	96,298	80,063	67,055	66,402
2,267	2,247	2,248	2,248	2,248
2,248	2,247	2,248	2,248	2,248
19	0	—	—	—
11,362	11,268	11,279	1,124	1,124
10,515	10,324	10,325	176	176
847	944	954	948	948
<b>986,104</b>	<b>991,213</b>	<b>999,142</b>	<b>1,003,231</b>	<b>1,099,207</b>
965,619	976,894	987,016	991,036	998,225
20,485	14,319	121,126	12,194	10,982
—	—	—	—	—
<b>1,685,209,077</b>	<b>1,689,433,374</b>	<b>1,695,976,857</b>	<b>1,688,009,500</b>	<b>1,699,431,860</b>

28	29	30	令元	2
89,618,965	96,356,869	99,330,467	81,345,833	80,808,242
81,652,064	81,581,635	78,298,341	67,772,853	66,928,452
—	—	—	—	—
6,673,158	13,513,309	19,835,119	12,417,585	12,765,116
1,175,571	1,128,526	1,066,620	1,018,356	975,743
7,823	7,083	12,749	8,526	9,374
31	40	40	25	39
110,317	126,276	117,599	128,489	129,518
<b>657,592,836</b>	<b>621,830,350</b>	<b>593,398,817</b>	<b>572,969,795</b>	<b>554,882,292</b>
392,000,000	398,000,000	401,000,000	416,500,000	420,000,000
54,034,901	45,989,810	36,681,324	31,972,702	26,245,438
54,035,505	45,989,423	38,680,946	31,973,332	26,246,003
122,858,886	104,906,219	87,974,390	72,359,629	58,871,986
11,703,024	9,825,227	7,915,678	5,973,823	4,327,607
15,000,000	9,000,000	11,000,000	6,000,000	11,000,000
679,603	841,057	871,962	921,487	930,215
259,168	256,863	252,766	247,072	239,293
7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750
<b>620,409,276</b>	<b>653,403,154</b>	<b>685,284,573</b>	<b>715,655,871</b>	<b>745,493,326</b>
620,409,276	653,403,154	685,284,573	715,655,871	745,493,326
1,367,621,077	1,371,590,374	1,378,013,857	1,369,971,500	1,381,183,860
<b>317,588,000</b>	<b>317,843,000</b>	<b>317,963,000</b>	<b>318,038,000</b>	<b>318,248,000</b>
158,794,000	158,921,500	158,981,500	159,019,000	159,124,000
158,794,000	158,921,500	158,981,500	159,019,000	159,124,000
317,588,000	317,843,000	317,963,000	318,038,000	318,248,000
<b>1,685,209,077</b>	<b>1,689,433,374</b>	<b>1,695,976,857</b>	<b>1,688,009,500</b>	<b>1,699,431,860</b>

## (6) 損益計算書（平成23年度～令和2年度）

## 費用の部

勘定科目	年度	平23	24	25	26	27
経常費用		60,338,532	62,163,227	65,635,419	68,638,411	72,561,899
事業資産管理費		10,913,963	12,252,862	12,702,658	16,801,300	19,894,816
道路管理費		10,084,088	11,409,306	11,808,973	15,815,316	18,855,295
貸倒引当金繰入		743	1,747	3,642	926	1,073
ETCマイレージ還元負担金		829,133	841,808	878,605	952,502	1,023,618
ETCマイレージ引当金繰入		—	—	11,438	32,556	14,830
一般管理費		1,195,031	1,278,200	1,197,637	1,753,070	1,677,839
一般管理費		890,656	977,192	1,025,328	1,463,862	1,459,390
賞与引当金繰入		57,309	43,371	45,856	57,187	76,497
退職給与引当金繰入		138,663	173,156	68,873	173,299	66,335
減価償却費		108,403	84,480	57,580	58,723	75,617
引当金等繰入		37,162,896	37,885,852	41,387,703	40,325,696	41,950,915
償還準備金繰入		37,162,896	37,885,852	41,387,703	40,325,696	41,950,915
業務外費用		11,066,641	10,746,312	10,347,420	9,758,344	9,038,329
債券利息		6,029,653	5,954,293	6,080,642	5,913,144	5,697,624
借入金利息		4,851,666	4,597,583	4,074,646	3,648,307	3,123,921
元利金支払手数料等		27,590	33,890	34,421	35,634	36,434
債券発行諸費償却		131,540	133,895	134,478	139,210	138,628
証書借入金諸費償却		25,747	24,594	22,852	21,397	38,603
雑損		445	2,058	382	653	3,117
合計		60,338,532	62,163,227	65,635,419	68,638,411	72,561,899

(注) 1. 千円未満四捨五入のため、合計と一致しない部分がある。

## 収益の部

勘定科目	年度	平23	24	25	26	27
経常収益		60,338,532	62,163,227	65,635,419	68,638,411	72,561,899
業務収入		60,260,973	62,075,395	65,546,366	68,541,264	72,454,669
道路料金収入		59,664,567	61,477,358	64,918,233	67,944,042	71,780,942
ETCマイレージ還元負担金収入		530,979	537,434	561,791	549,711	597,569
ETCマイレージ引当手金戻入益		5,027	1,832	—	—	—
業務雑収入		60,400	58,771	66,342	47,510	76,159
業務外収益		77,559	87,832	89,053	97,147	107,230
受取利息		7,462	14,577	10,458	6,572	3,342
雑益		70,097	73,255	78,595	90,575	103,887
合計		60,338,532	62,163,227	65,635,419	68,638,411	72,561,899

(注) 1. 千円未満四捨五入のため、合計と一致しない部分がある。

28	29	30	令元	2
<b>74,872,192</b>	<b>76,523,191</b>	<b>78,236,502</b>	<b>77,767,480</b>	<b>67,754,730</b>
25,500,830	33,893,498	37,310,517	38,988,914	30,315,602
24,462,708	32,851,660	36,270,679	37,985,587	29,423,594
878	—	499	398	1,442
1,036,928	1,041,838	1,039,338	1,002,928	890,566
316	—	—	—	—
<b>1,779,648</b>	<b>1,924,772</b>	<b>1,955,335</b>	<b>2,003,741</b>	<b>1,896,725</b>
1,473,929	1,454,395	1,519,602	1,548,814	1,484,590
110,317	126,276	117,599	122,853	117,141
68,406	162,145	81,462	83,323	59,499
126,995	181,956	236,672	248,751	235,494
<b>39,303,927</b>	<b>32,993,878</b>	<b>31,831,419</b>	<b>30,371,299</b>	<b>29,837,456</b>
39,303,927	32,993,878	31,831,419	30,371,299	29,837,456
<b>8,287,787</b>	<b>7,711,043</b>	<b>7,089,232</b>	<b>6,403,527</b>	<b>5,704,948</b>
5,470,440	5,296,788	5,028,536	4,637,298	4,241,055
2,624,228	2,225,776	1,875,939	1,555,286	1,282,206
36,848	36,361	31,024	31,487	30,561
140,504	1,425,307	144,764	147,029	144,924
15,767	10,810	6,837	4,552	5,063
0	0	2,131	27,874	1,100
<b>74,872,192</b>	<b>76,523,191</b>	<b>78,236,502</b>	<b>77,767,480</b>	<b>67,754,730</b>

28	29	30	令元	2
<b>74,872,192</b>	<b>76,523,191</b>	<b>78,236,502</b>	<b>77,767,480</b>	<b>67,754,730</b>
74,764,605	76,421,640	78,101,597	77,665,250	67,652,066
74,099,045	75,738,996	77,389,020	77,002,073	66,995,534
611,272	616,484	609,217	587,136	530,197
—	2,304	4,097	5,694	7,779
54,288	63,855	99,263	70,347	118,557
<b>107,587</b>	<b>101,551</b>	<b>134,905</b>	<b>102,230</b>	<b>102,663</b>
782	49	24	—	—
106,805	664	134,881	102,230	102,663
	100,838			
<b>74,872,192</b>	<b>76,523,191</b>	<b>78,236,502</b>	<b>77,767,480</b>	<b>67,754,730</b>

## 5. 事業の概要

## (1) 名古屋高速道路の路線名の対照表

基本計画 (名古屋高速道路公社定款)	都市計画法	道路法 (道路整備等別措置法)	起終点 (基本計画)		管理上の 呼称名
			起点	終点	
高速1号 高速1号	名古屋都市計画道路 1・4・5号高速1号線	名古屋市道高速1号	名古屋市中川区島井町	名古屋市千種区鏡池通	高速5号万場線 (名古屋西JCT～ 新洲崎JCT)
高速1号四谷高針線		名古屋市道高速1号四 谷高針線	名古屋市千種区鏡池通	名古屋市名東区猪高町	高速2号東山線 (新洲崎JCT～高 針JCT)
高速2号	名古屋都市計画道路 1・4・6号高速2号線	名古屋市道高速2号	名古屋市北区大我麻町	名古屋市緑区大高町	高速1号楠線 (楠JCT～東片端 JCT) 高速都心環状線 (東片端JCT～鶴 舞南JCT) 高速3号大高線 (鶴舞南JCT～名 古屋南JCT)
高速3号 高速名古屋朝日線	名古屋都市計画道路 1・4・7号高速3号線	愛知県道高速名古屋朝 日線	名古屋市中村区 名駅四丁目	清須市朝日	高速6号清須線 (清洲JCT～明道 町JCT) 高速都心環状線 (山王JCT～明道 町JCT)
高速3号 高速名古屋新宝線	知多都市計画道路 1・4・4号高速3号線	愛知県道高速名古屋新 宝線	名古屋市中村区 名駅四丁目	東海市新宝町	高速4号東海線 (山王JCT～東海 JCT)
高速分岐2号	名古屋都市計画道路 1・5・8号高速分岐2号線	名古屋市道高速分岐2 号	名古屋市西区 那古野二丁目	名古屋市東区泉二丁目	高速都心環状線 (明道町JCT～東 片端JCT)
高速分岐3号	名古屋都市計画道路 1・5・9号高速分岐3号線	名古屋市道高速分岐3 号	名古屋市中川区 山王三丁目	名古屋市昭和区 御器所一丁目	高速都心環状線 (鶴舞南JCT～山 王JCT)
高速名古屋小牧線	名古屋都市計画道路 1・3・12号名濃道路 尾張都市計画道路 1・3・3号名濃道路	愛知県道高速名古屋小 牧線	名古屋市北区大我麻町	小牧市大字村中	高速11号小牧線 (小牧北入口～楠 JCT)
高速清須一宮線	名古屋都市計画道路 1・3・11号名岐道路 尾張都市計画道路 1・3・2号名岐道路	愛知県道高速清須一宮 線	清須市朝日	一宮市緑四丁目	高速16号一宮線 (一宮中入口～清 洲JCT)

## (2) 名古屋高速道路の開通状況(令和3年5月現在)

路線名 (公社定款に定める 路線名)	開通区間		(参 考)	延長 (km)	車線 数	出入口数		開通年月日
	起点	終点				入口	出口	
高速1号	中川区島井町	中区大須一丁目	名古屋西IC～白川	7.3	4	4	4	昭和61年10月27日
	中川区運河町	中川区名駅南三丁目	新洲崎JCT	-	-	-	-	昭和62年 8月31日
	中川区島井町	中川区島井町	※1 名古屋西JCT	-	-	-	-	昭和63年 3月23日
	中川区運河町	中川区名駅南三丁目	新洲崎JCT(北渡り)	-	-	-	-	昭和63年 4月26日
	中区大須一丁目	千種区吹上一丁目	白川～吹上	2.7	4	1	1	平成 9年 9月 5日
	千種区千種二丁目	千種区千種二丁目	吹上出口(現在形)	-	-	-	-	平成12年12月11日
	千種区吹上一丁目	千種区鏡池通	吹上～四谷(西行き)	3.5	2	1	2	平成13年 6月 1日
	千種区吹上一丁目	千種区鏡池通	吹上～四谷(東行き)	3.0	4	1	1	平成15年 3月29日
	千種区春岡通	千種区南明町	※2 春岡入口	-	-	1	-	令和 3年 5月 1日
高速1号 四谷高針線	千種区鏡池通	名東区猪高町	四谷～高針JCT	3.6	4	1	1	平成15年 3月29日
	名東区牧の原二丁目	名東区猪高町	※3 高針JCT(渡り線)	-	-	-	-	平成23年 3月20日
高速2号	昭和区円上町	緑区大高町	※4 高辻～大高	10.9	4	4	3	昭和54年 7月25日
	中区新栄一丁目	瑞穂区堀田通	東新町～高辻	3.0	4	1	-	昭和60年 5月 7日
	北区大我麻町	北区萩野通	楠～萩野(暫定出入口除)	2.2	4	1	1	昭和63年12月21日
	瑞穂区堀田通	瑞穂区堀田通	堀田出口	-	-	-	1	平成元年 3月29日
	瑞穂区堀田通	瑞穂区堀田通	堀田入口	-	-	1	-	平成元年 6月16日
	北区大我麻町	北区落合町	楠JCT連絡路(渡り線)	0.1	4	-	-	平成 3年 3月19日
	北区鳩岡二丁目	中区新栄一丁目	萩野～東新町	4.3	4	1	1	平成 7年 9月19日
	緑区大高町	緑区大高町	大高出口	-	-	-	1	平成 8年10月14日
	緑区大高町	緑区大高町	大高入口	-	-	1	-	平成 9年 3月27日
	北区田幡二丁目	北区清水四丁目	黒川出入口	-	-	1	1	平成 9年10月13日
	緑区大高町	緑区大高町	大高～名古屋南JCT	0.1	4	-	-	平成15年 3月23日
	南区星崎町	南区南野	星崎料金所(拡幅)	-	-	-	-	平成16年12月 1日
緑区大高町	緑区大高町	※3 名古屋南JCT	-	-	-	-	平成23年 3月20日	
高速名古屋朝日線	中村区名駅四丁目	西区那古野二丁目	名駅～丸の内	0.6	4	-	-	平成 6年 9月12日
	西区那古野二丁目	清須市朝日	明道町JCT～清洲JCT	7.0	4	4	4	平成19年12月 9日
高速名古屋新宝線	中村区名駅五丁目	中村区名駅南二丁目	名駅～新洲崎JCT	0.8	4	-	1	昭和62年 8月31日
	中村区名駅南二丁目	中川区山王一丁目	新洲崎JCT～山王JCT	1.0	4	-	-	昭和63年 4月26日
	中村区名駅四丁目	中村区名駅五丁目	名駅～丸の内	0.5	4	-	-	平成 6年 9月12日
	中村区名駅五丁目	中村区名駅五丁目	名駅入口	-	-	1	-	平成 7年 9月19日
	中川区松重町	熱田区四番一丁目	山王JCT～六番北	2.8	4	1	1	平成22年 9月24日
	港区木場町	東海市新宝町	※5 木場～東海JCT	5.3	4	3	3	-
	中川区山王三丁目	中川区山王四丁目	山王入口	-	-	1	-	平成23年11月19日
	中川区尾頭橋三丁目	中川区八熊二丁目	尾頭橋出口	-	-	-	1	-
高速分岐2号	西区那古野二丁目	中区丸の内一丁目	名駅～丸の内	0.6	3	-	1	平成 6年 9月12日
	中区丸の内一丁目	東区泉二丁目	丸の内～東片端JCT	1.6	3	-	-	平成 7年 9月19日
	中区三の丸一丁目	中区三の丸一丁目	丸の内入口	-	-	1	-	平成11年11月11日
	西区幅下二丁目	西区幅下二丁目	明道町JCT	-	-	-	-	平成19年12月 9日
高速分岐3号	中区平和一丁目	昭和区御器所一丁目	東別院～鶴舞南JCT	1.1	3	-	1	昭和60年 5月 7日
	中川区山王一丁目	中区平和一丁目	山王JCT～東別院	1.2	3	-	-	昭和63年 4月26日
	中区伊勢山一丁目	中区伊勢山一丁目	東別院入口	-	-	1	-	平成元年 6月16日
	中川区山王一丁目	中区松原	山王JCT(北渡り) 3車線化	-	-	-	-	平成19年 8月 6日
	中川区山王三丁目	中区松原三丁目	山王JCT(南渡り)	-	-	-	-	平成22年 9月 4日
高 速 名 古 屋 小 牧 線	北区大我麻町	小牧市小木東一丁目	楠JCT～小牧南	5.4	4	3	3	平成13年 3月10日
	小牧市下小針中島	小牧市大字村中	小牧南～小牧IC	2.8	4	1	2	平成13年10月19日
	小牧市大字間々	小牧市大字村中	小牧北入口	-	-	1	-	平成14年 4月24日
高 速 清 須 一 宮 線	西春日井郡清洲町 大字朝日	一宮市緑四丁目	清須JCT～一宮中	8.9	4	5	5	平成17年 2月11日
計				81.2	-	43	41	-
						84		

- 注) ※1 東名阪自動車道(名古屋西JCT～清洲IC間)開通に伴う渡り線  
 ※2 四谷～高針JCT開通に伴う入口開通  
 ※3 名古屋第二環状自動車道(名二環)名古屋南JCT～高針JCT間開通に伴う渡り線の開通  
 ※4 開通当初の大高北出入口(知多半島連絡路)及び大高北出入口(名四国道連絡路)を除く  
 ※5 西知多産業道路連絡路の出入口は除く  
 ※6 名古屋第二環状自動車道(名二環)名古屋西JCT～飛鳥JCT間開通に伴う渡り線の開通

## (3) 名古屋高速道路の都市計画の変遷（令和3年3月末日現在）

名 称	路 線 計 画		延長 (m)		告示年月日	告示番号 (愛知県告示)
	位 置					
	起 点	終 点				
名古屋都市計画道路1・4・1号高速1号線	中川区富田町大字万場字三反田	千種区千種本町7丁目	10,340	①	昭45. 9.25	745号
〃	〃	千種区猪高町	19,110	③	48. 1.19	43号
〃	〃	千種区鏡池通4丁目	13,500	④	51.11.29	1,077号
〃	中川区島井町	名東区猪高町大字高針字原	17,130	⑧	平 3. 8.28	785号
〃	〃	〃	〃	⑬	12.11.28	929号
名古屋都市計画道路1・4・5号高速1号線	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767号
〃	〃	〃	〃	⑲	令 2. 3.10	名古屋市告示 第121号
〃	〃	〃	〃	⑳	令 3. 3.10	名古屋市告示 第137号
名古屋都市計画道路1・4・2号高速2号線	北区楠町大字如意字鳥見塚	緑区大高町字茶ノ木根	19,350	①	昭45. 9.25	745号
〃	〃	緑区大高町字南炭焼	20,400	②	47. 9.13	735号
〃	北区大我麻町	緑区大高町字茨谷山	〃	④	51.11.29	1,077号
〃	〃	〃	21,070	⑤	57.11. 5	1,099号
〃	〃	〃	〃	⑥	62. 8.10	654号
〃	〃	緑区大高町字南休山	20,700	⑦	平元. 5.26	499号
〃	〃	〃	〃	⑬	12.11.28	929号
〃	〃	〃	〃	⑭	15. 2.21	91号
名古屋都市計画道路1・4・6号高速2号線	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767号
〃	〃	〃	〃	⑳	令 3. 3.10	名古屋市告示 第137号
名古屋都市計画道路1・4・3号高速3号線	西春日井郡清洲町大字朝日	港区船見町地先	19,950	①	昭45. 9.25	745号
〃	〃	〃	〃	④	51.11.29	1,077号
〃	西春日井郡清洲町大字朝日字検見	〃	19,970	⑤	57.11. 5	1,099号
〃	〃	〃	〃	⑥	62. 8.10	654号
〃	〃	〃	19,680	⑩	平 6. 9.16	800号
〃	〃	〃	〃	⑬	12.11.28	929号
〃	〃	〃	〃	⑮	16. 2.24	135号
〃	清須市朝日字検見	〃	〃	⑯	17.10. 7	794号
名古屋都市計画道路1・4・7号高速3号線	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767号
〃	〃	〃	〃	⑲	令 2. 3.10	名古屋市告示 第121号
知多北部都市計画道路1・4・2号高速3号線	東海市新宝町地先	東海市新宝町地先	1,160	①	昭45. 9.25	745号
〃	〃	東海市名和町中埋田	1,760	⑤	57.11. 5	1,099号
〃	〃	〃	1,790	⑩	平 6. 9.16	801号
〃	〃	〃	〃	⑫	12. 8.18	672号
〃	〃	東海市新宝町	1,470	⑯	平17.10. 7	796号
知多都市計画道路1・4・4号高速3号線	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767号

※当初都市計画①に対する変更の順

決定・変更の経緯
内 容
高架一層式で計画決定
終点を東名高速道路名古屋ICに、構造を一部掘割式及び地下式に変更
終点を鏡池通4丁目に変更（ルートは、千種区鏡池通～名東区高針と変更して提案されたが、決定を留保）
高速1号線を高速名古屋環状2号線と接続させるため延伸（終点変更）
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線数を決定
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
新洲崎JCTにオン・オフランプ、黄金に西方面へのオンランプ、西方面からのオフランプを追加し、区域を変更
栄にオン・オフランプを、丸田町JCTに高速1号線東行きから高速2号線南行きへ連絡する南渡り線及び高速2号線南行きから高速1号線西行きへ連絡する西渡り線を追加し、区域を変更
一部高架2層式で計画決定
名古屋市南区天白町以南において、線形変更及び終点位置の変更
一部高架2層式の構造を廃止し、一部を地下・半地下式構造に変更
高速名古屋環状2号線の都市計画決定に伴い、起終点位置を変更
地下・半地下式を高架式に構造変更及び黒川に集約ランプ、東片端にオンランプ、高岳にオフランプ（開通時に東新町オフランプに名称変更）を設置
名古屋都市計画道路1・2・5号伊勢湾岸道路の都市計画変更に伴い、終点の変更及び大高中ランプの決定
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線数を決定
星崎料金所の区域変更（料金徴収ゲートの増設）
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
丸田町JCTに高速1号線東行きから高速2号線南行きへ連絡する南渡り線及び高速2号線南行きから高速1号線西行きへ連絡する西渡り線を追加し、区域を変更
一部高架2層式で計画決定
一部高架2層式の構造を廃止し、一部を地下・半地下式構造に変更
高速名古屋環状2号線の都市計画決定に伴い、起終点位置を変更
地下・半地下式を高架式に構造変更
渡河部などの線形変更、船見町での出入口の追加、西郊通入路の位置変更、非常駐車帯の付加に伴う区域の一部変更
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線数を決定
区域変更及び山王JCT北渡り線の拡幅に伴う線形変更
六番町出入口の追加に伴う線形変更、区域変更を行った。さらに、平成17年7月7日に西枇杷島町、新川町及び清洲町が合併し、清須市になったことに伴う地名の変更を行った。
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
新洲崎JCTにオン・オフランプを追加し、区域を変更
高架1層式で計画決定
高速名古屋環状2号線の都市計画決定に伴い、起終点を変更
渡河部の線形変更、非常駐車帯の付加に伴う区域の一部変更
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線数を決定
西知多産業道路連絡路の追加に伴う線形変更及び区域変更、終点位置の変更（延長距離の減少）
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更

名 称	路 線 計 画		延長 (m)	告示年月日	告示番号 (愛知県告示)
	位 置				
	起 点	終 点			
名古屋都市計画道路1・6・1号高速分岐1号線	西区北駅町	東区長堀町	2,200	① 昭45. 9.25	745号
(廃 止)				④ 51.11.29	1,077号
名古屋都市計画道路1・6・2号高速分岐2号線	東区東片端町	西区隅田町	2,200	① 昭45. 9.25	745号
名古屋都市計画道路1・5・2号高速分岐2号線	〃	〃	〃	④ 51.11.29	1,077号
〃	西区那古野二丁目	東区泉二丁目	2,210	⑥ 62. 8.10	654号
〃	〃	〃	〃	⑩ 平 6. 9.16	800号
〃	〃	〃	〃	⑬ 平12.11.28	929号
名古屋都市計画道路1・5・8号高速分岐2号線	〃	〃	〃	⑱ 22.12.24	767号
名古屋都市計画道路1・6・3号高速分岐3号線	中川区松重町	昭和区東郊通2丁目	2,290	① 昭45. 9.25	745号
名古屋都市計画道路1・5・3号高速分岐3号線	中川区山王三丁目	昭和区御器所一丁目	〃	④ 51.11.29	1,077号
〃	〃	〃	〃	⑬ 平12.11.28	929号
〃	〃	〃	〃	⑯ 16. 2.24	135号
名古屋都市計画道路1・5・9号高速分岐3号線	〃	〃	〃	⑱ 22.12.24	767号
名古屋都市計画道路1・3・6号名濃道路	西春日井郡豊山町 大字青山字金剛	名古屋市北区丸新町	3,530	⑨ 平 6. 2.25	172号
〃	〃	〃	〃	⑬ 12.11.28	929号
名古屋都市計画道路1・3・12号名濃道路	〃	〃	〃	⑱ 22.12.24	767号
尾張北部都市計画道路1・3・1号名濃道路	小牧市大字村中宇松原	小牧市多気中町	4,640	⑨ 平 6. 2.25	172号
〃	〃	〃	〃	⑪ 8.11.13	887号
〃	〃	〃	〃	⑫ 12. 8.29	699号
尾張都市計画道路1・3・3号名濃道路	〃	〃	〃	⑱ 22.12.24	767号
名古屋都市計画道路1・3・7号名岐道路	西春日井郡西春町 大字山之腰字五条	西春日井郡新川町 大字阿原字鴨池	4,430	⑪ 平 8.11. 6	872号
〃	〃	〃	〃	⑬ 12.11.28	932号
〃	北名古屋市山之腰五条	清須市阿原鴨池	〃	⑰ 18.11.14	740号
名古屋都市計画道路1・3・11号名岐道路	〃	〃	〃	⑱ 22.12.24	767号
尾張北部都市計画道路1・3・1号名岐道路	一宮市大字浅野 字土井ノ内	一宮市丹陽町五日市場 字定福寺	4,890	⑪ 平 8.11. 6	873号
〃	〃	〃	〃	⑫ 12. 8.18	670号
〃	〃	〃	〃	⑬ 12.11.28	933号
〃	一宮市浅野字土井ノ内	〃	〃	⑯ 17.10. 7	795号
尾張都市計画道路1・3・2号名岐道路	〃	〃	〃	⑱ 22.12.24	767号

※当初都市計画①に対する変更の順



決定・変更の経緯	
内 容	
計画決定	
全体計画の見直しに伴う都市計画変更（廃止）	
高架1層式で計画決定	
高架1層式を地下・半地下式に構造変更	
地下・半地下式を高架式に構造変更	
丸の内オンランプを追加決定	
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定	
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更	
高架2層式で計画決定	
高架2層式を高架1層式に変更	
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定	
区域変更及び山王JCT北渡り線の拡幅に伴う線形変更	
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更	
小牧IC（小牧市）～楠JCT（名古屋市北区）間を都市計画決定	
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定	
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更	
小牧IC（小牧市）～楠JCT（名古屋市北区）を都市計画決定。	
小牧IC合併徴収料金所の位置変更	
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定	
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更	
清洲JCT（西春日井郡新川町）～一宮（一宮市）を都市計画決定	
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定	
町合併による市の新設（平成17.7.7西枇杷島町、新川町及び清洲町が清須市、18.3.20師勝町及び西春町が北名古屋市）に伴う地名の変更	
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更	
清洲JCT（西春日井郡新川町）～一宮（一宮市）を都市計画決定	
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定	
道路幅員の変更、非常駐車帯の設置、一宮ICの計画変更	
平成17.4.1尾西市及び木曾川町が一宮市に編入されたことに伴う地名の変更	
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更	

## (4) 名古屋高速道路の整備計画の変遷（令和3年8月末日現在）

	当初	第1回変更	第2回変更	第3回変更	第4回変更
建設大臣許可年月日	S45.12.1	S52.5.25	S62.12.17	H4.8.5	H6.11.24
延 長	57.9km	41.3km	41.4km	44.8km	53.1km
概 算 事 業 費	1,330億円	3,535億円	5,540億円	7,750億円	9,410億円
完 成 年 度	昭和54年	昭和62年	昭和72年	平成9年	平成12年
変 更 概 要		<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速2号、高速3号及び高速分岐2号を高架構造から地下・半地下構造に変更</li> <li>○都心ループ一方通行方式の採用による構造変更</li> <li>○高速分岐1号の削除</li> <li>○高速1号の起点を高速自動車国道近畿自動車道亀山線に接続する計画に変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造を高架構造に変更</li> <li>○構造変更に伴うランプ（出入路）の再配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速1号四谷高針線の組入れ</li> <li>○高速2号大高中ランプの追加（改良）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速名古屋小牧線の組入れ</li> <li>○高速2号南部延伸区間の組入れ</li> <li>○高速分岐2号丸の内入路の組入れ</li> </ul>
愛知県道 高速名古屋朝日線	中村区泥江町 ～清洲町大字朝日 7.57km	中村区泥江町 ～西区隅田町 0.6km	中村区名駅四丁目 ～西区那古野二丁目 0.6km	同左 0.6km	同左 0.6km
愛知県道 高速名古屋新宝線	中村区泥江町 ～東海市新宝町 13.54km	中村区泥江町 ～中川区山王三丁目 2.2km	中村区名駅四丁目 ～中川区山王三丁目 2.2km	同左 2.3km	同左 2.3km
名古屋市道 高速1号	中川区富田町 ～千種区千種本町 10.34km	中川区富田町 ～千種区鏡池通 13.5km	中川区島井町 ～千種区鏡池通 13.5km	同左 13.5km	同左 13.5km
名古屋市道 高速1号四谷高針線	—————	—————	—————	千種区鏡池通 ～名東区牧の原二丁目 3.4km	同左 3.4km
名古屋市道 高速2号	北区楠町 ～緑区大高町 19.34km	北区楠町 ～緑区大高町 20.4km	北区大我麻町 ～緑区大高町 20.5km	同左 20.5km	同左 20.6km
名古屋市道 高速分岐1号	西区北駅町 ～東区長塚町 2.20km	—————	—————	—————	—————
名古屋市道 高速分岐2号	東区東片端町 ～西区隅田町 2.20km	西区隅田町 ～東区東片端町 2.2km	西区那古野二丁目 ～東区泉二丁目 2.2km	同左 2.2km	同左 2.2km
名古屋市道 高速分岐3号	中川区松重町 ～昭和区東郊通 2.29km	中川区山王三丁目 ～昭和区御器所一丁目 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km
愛知県道 高速名古屋小牧線	—————	—————	—————	—————	北区大我麻町 ～小牧市大字村中 8.2km
愛知県道 高速清須一宮線	—————	—————	—————	—————	—————

第5回変更	(第6回変更)	第7回変更	第8回変更	第9回変更	第10回変更
H8.1.10	H9.3.13	H10.2.6	H12.9.25	H17.2.9	H18.2.3
60.1km	69km	81.2km	81.2km	81.2km	81.2km
11,300億円	13,120億円	16,200億円	17,400億円	16,900億円	16,900億円
平成16年	平成16年	平成17年	平成17年	平成22年	平成22年
○高速名古屋朝日線（3号北部）の組入れ、明道町JCT北渡り線の追加 ○地震対策費の追加	○高速清洲一宮線（名岐道路）の組入れ ○小牧IC整備費の追加	○高速名古屋新宝線（3号南部）の組入れ、山王JCT南渡り線の追加 ○各IC部の国幹道との連絡路の組入れ（高速1号四谷高針線高針JCT北渡り線・高速名古屋小牧線楠JCT、小牧IC・高速清洲一宮線清洲JCT、一宮IC） ○既開通区間の上部構造地震対策費の追加	○国幹道との連絡路の組入れ（高速1号四谷高針線高針JCT南渡り線・高速2号名古屋南JCT） ○ETC整備の組入れ	○建設コストの削減 ○環境対策費、渋滞対策費の見直し	○高速名古屋新宝線の六番町ランプ及び西知多産業道路連絡路の追加 ○市町村合併に伴う名古屋朝日線の終点及び高速清洲一宮線の起点の地名変更
中村区名駅四丁目 ～清洲町大字朝日	同左	同左	同左	同左	中村区名駅四丁目 ～清須市朝日
7.6km	7.6km	7.6km	7.6km	7.6km	7.6km
同左	同左	中村区名駅四丁目 ～東海市新宝町	同左	同左	同左
2.3km	2.3km	14.3km	14.3km	14.3km	14.3km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
13.5km	13.5km	13.5km	13.5km	13.5km	13.5km
同左	同左	千種区鏡池通 ～名東区猪高町	同左	同左	同左
3.4km	3.4km	3.6km	3.6km	3.6km	3.6km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
20.6km	20.6km	20.6km	20.6km	20.6km	20.6km
—————	—————	—————	—————	—————	—————
同左	同左	同左	同左	同左	同左
2.2km	2.2km	2.2km	2.2km	2.2km	2.2km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
2.3km	2.3km	2.3km	2.3km	2.3km	2.3km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
8.2km	8.2km	8.2km	8.2km	8.2km	8.2km
—————	清洲町大字朝日 ～一宮市緑四丁目	同左	同左	同左	清須市朝日 ～一宮市緑四丁目
	8.9km	8.9km	8.9km	8.9km	8.9km

	第11回変更	第12回変更	第13回変更	第14回変更	第15回変更
建設大臣許可年月日	H22.2.25	H25.1.15	H30.6.19	R2.7.20	R3.8.24
延 長	81.2km	81.2km	81.2km	81.2km	81.2km
概 算 事 業 費	16,900億円	16,900億円	16,900億円	17,470億円	18,070億円
完 成 年 度	平成25年	平成30年	令和2年	令和9年	令和10年
変 更 概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速名古屋新宝線（3号南部）の完成予定年度を変更</li> <li>○高速1号名古屋西JCT連絡路を組入れ</li> <li>○市町合併に伴う高速清須一宮線の路線名、連結位置の表記等の変更</li> <li>○工事実施計画の許可額を変更（全体事業費の変更なし）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速自動車国道近畿自動車道伊勢線（名二環西南部・南部）との連結路の完成予定年度を変更</li> <li>○市町村合併に伴う連結位置の地名変更（高速清須一宮線（春日出入口）の地名変更）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高速自動車国道近畿自動車道伊勢線（名二環西南部・南部）との連結路の完成予定年度を変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都心アクセス事業（仮称）新洲崎出入口及び（仮称）新黄金出入口の組入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都心アクセス事業、栄出入口、高速1号線東行きから高速2号線南行きへ連絡する南渡り線及び高速2号線南行きから高速1号線西行きへ連絡する西渡り線の組入れ</li> </ul>
愛 知 県 道 高速名古屋朝日線	同左 7.6km	同左 7.6km	同左 7.6km	同左 7.6km	同左 7.6km
愛 知 県 道 高速名古屋新宝線	同左 14.3km	同左 14.3km	同左 14.3km	同左 14.3km	同左 14.3km
名 古 屋 市 道 高 速 1 号	同左 13.5km	同左 13.5km	同左 13.5km	同左 13.5km	同左 13.5km
名 古 屋 市 道 高速1号四谷高針線	同左 3.6km	同左 3.6km	同左 3.6km	同左 3.6km	同左 3.6km
名 古 屋 市 道 高 速 2 号	同左 20.6km	同左 20.6km	同左 20.6km	同左 20.6km	同左 20.6km
名 古 屋 市 道 高速分岐1号	—————	—————	—————	—————	—————
名 古 屋 市 道 高速分岐2号	同左 2.2km	同左 2.2km	同左 2.2km	同左 2.2km	同左 2.2km
名 古 屋 市 道 高速分岐3号	同左 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km
愛 知 県 道 高速名古屋小牧線	同左 8.2km	同左 8.2km	同左 8.2km	同左 8.2km	同左 8.2km
愛 知 県 道 高速清須一宮線	同左 8.9km	同左 8.9km	同左 8.9km	同左 8.9km	同左 8.9km

## (5) 契約実績の推移 (平成23年度～令和2年度)

(単位：千円)

種別・規模		平成23		24		25		26		27	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事請負契約		52	8,568,623	42	6,339,949	33	4,987,023	44	12,914,708	32	11,272,274
規模別 内 訳	1億円未満	22	1,103,613	17	1,014,937	12	592,285	11	600,472	5	320,026
	1億円以上5億円未満	27	5,859,035	25	5,325,011	19	3,302,738	23	4,727,236	20	4,076,969
	5億円以上10億円未満	3	1,605,975	0	0	2	1,092,000	7	4,282,200	3	2,626,560
	10億円以上	0	0	0	0	0	0	3	3,304,800	4	4,248,720
業務委託契約		99	5,032,035	82	1,598,070	83	3,006,549	74	4,970,255	75	5,475,074

種別・規模		28		29		30		令和元		2	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事請負契約		43	25,786,781	53	29,001,750	33	18,507,648	23	18,265,038	38	17,350,876
規模別 内 訳	1億円未満	4	223,981	1	65,880	2	87,081	1	14,850	1	50,050
	1億円以上5億円未満	24	5,352,220	34	8,857,385	21	6,097,604	11	2,965,158	27	7,730,664
	5億円以上10億円未満	7	4,691,520	7	4,674,154	2	1,754,352	2	1,808,490	8	5,937,963
	10億円以上	8	15,519,060	11	15,404,332	8	10,568,610	9	13,476,540	2	3,632,200
業務委託契約		53	3,326,526	80	9,657,476	71	4,803,390	93	5,344,170	90	7,865,610

(注) 金額は当初契約金額(税込)

## (6) 用地取得等の状況（令和3年3月末日現在）

路線名	面積 (㎡)	用地費 (千円)	補償費 (千円)	全体 (千円)
高速名古屋朝日線	18,361	8,562,865	4,953,335	13,516,200
高速名古屋新宝線	94,531	8,763,924	7,936,867	16,700,791
高速1号	48,754	7,213,542	9,480,458	16,694,000
高速1号四谷高針線	77,541	17,166,158	1,709,675	18,875,833
高速2号	133,180	19,947,932	4,604,068	24,552,000
高速分岐2号	—	0	109,000	109,000
高速分岐3号	—	0	224,979	224,979
高速名古屋小牧線	3,539	916,438	916,562	1,833,000
高速清須一宮線	3,589	371,646	607,354	979,000
合計	379,495	62,942,505	30,542,298	93,484,803

## (7) 高架下利用状況（令和3年3月末日現在）

区分		面積 (㎡)	内容	
業務用	施設	86,493	維持補修基地（千音寺・星崎・庄内通 外）	42,845㎡
			管理用車両置場（星崎・庄内通・名古屋南 外）	17,173㎡
			事務所・変電施設等	26,475㎡
	管理用通路	2,862		
	計	89,355		
広場	運動広場	3,856	九重地区1,196㎡ 百船地区2,225㎡	
			高針地区 435㎡	
占用	駐車場	18,912	月極駐車場（協会）	15,527㎡
			自社用駐車場（旧土地所有者）	3,385㎡
	公共施設	16,785	コミュニティセンター・公園・広場・防災倉庫等	
	その他	7,307	倉庫・事務所・店舗・資材置場等	
	計	43,004		
合計	計	136,215		

## (8) 交通管制施設の設置状況（令和3年5月末日現在）

分類	設備名称	数量	備考
情報収集設備	車両感知器	530 箇所	超音波式401箇所、イメージセンサ6箇所、料金所123レーン
	交通流監視カメラ	260 台	全線
	非常電話	411 箇所	全線
	凍結観測局	10 箇所	
	気象観測装置	22 箇所	風向風速4、雨量4、気温4、凍結感知10
	地震計	8 箇所	
情報提供設備	道路情報板	138 基	トンネル警報板・警告板含む
	料金所情報板	24 基	集約料金所
	街路情報板	13 基	
	路側通信設備	3 箇所	大高、高針、小牧
	VICSビーコン	55 箇所	
	ITSスポット	30 箇所	
	渋滞末尾表示板	3 箇所	
規制設備	速度警告装置	11 箇所	
	速度規制標識	178 基	
	通行止標識	61 基	本標識49、予告標識10、予告情報板2
	入路遮断機	20 基	
	軸重計測設備	54 基	



## (9) 年度別通行台数及び料金収入(昭和54年度～令和2年度)

年度	通行台数(台)					前年比 日平均 通行台数 %	料金収入(千円)				前年比 日平均 料金収入 %
	年度別 合計	日平均					年度別 合計	日平均			
		計	内ETC 利用率%	内回数券 利用率%	内大型車 利用率%			日平均 料金収入	内ETC 収入率%	内回数券 売上率%	
54	3,251,656	12,955	-	10.4	0.7	-	1,294,431	5,157	-	10.8	-
55	6,041,537	16,552	-	16.1	0.9	127.8	2,360,784	6,468	-	14.8	125.4
56	7,048,799	19,312	-	19.1	0.8	116.7	2,735,992	7,496	-	17.3	115.9
57	7,680,858	21,043	-	22.0	0.7	109.0	2,959,946	8,109	-	19.7	108.2
58	8,320,704	22,734	-	23.2	0.6	108.0	3,203,005	8,751	-	20.8	107.9
59	9,353,239	25,625	-	24.5	0.7	112.7	3,595,702	9,851	-	21.9	112.6
60	11,394,160	31,217	-	23.9	0.7	121.8	5,390,307	14,768	-	22.0	149.9
61	15,444,923	42,315	-	23.7	0.9	135.6	7,411,035	20,304	-	21.8	137.5
62	21,937,275	59,938	-	23.7	1.5	141.6	10,588,960	28,932	-	21.4	142.5
63	29,655,956	81,249	-	25.0	2.0	135.6	16,981,651	46,525	-	23.4	160.8
元	35,366,607	96,895	-	29.2	2.4	119.3	20,326,291	55,688	-	26.6	119.7
2	39,851,533	109,182	-	32.1	2.8	112.7	22,741,778	62,306	-	29.6	111.9
3	44,187,042	120,730	-	34.0	2.9	110.6	24,718,654	67,537	-	31.5	108.4
4	45,256,936	123,992	-	34.9	2.9	102.7	25,350,291	69,453	-	32.8	102.8
5	44,081,007	120,770	-	35.0	3.0	97.4	24,566,757	67,306	-	33.1	96.9
6	42,397,490	116,158	-	35.6	3.3	96.2	23,817,775	65,254	-	33.3	97.0
7	46,800,891	127,871	-	35.7	3.5	110.1	27,812,640	75,991	-	32.7	116.5
8	52,340,988	143,400	-	32.8	3.5	112.1	32,461,129	88,935	-	30.5	117.0
9	54,758,359	150,023	-	32.4	3.5	104.6	33,680,624	92,276	-	30.0	103.8
10	54,788,712	150,106	-	31.6	3.2	100.1	33,619,908	92,109	-	29.4	99.8
11	55,119,179	150,599	-	31.1	3.1	100.3	33,771,084	92,271	-	29.1	100.2
12	56,515,408	154,837	-	30.4	3.3	102.8	34,523,515	94,585	-	29.0	102.5
13	69,643,445	190,804	-	26.2	3.2	123.2	39,826,806	109,115	-	26.4	115.4
14	76,928,921	210,764	-	25.6	3.5	110.5	42,279,885	115,835	-	25.2	106.2
15	83,673,057	228,615	※1.0	27.6	3.3	108.5	47,431,580	129,594	1.0	26.9	111.9
16	84,941,367	232,716	24.5	22.3	3.7	101.8	52,720,380	144,439	24.6	21.5	111.5
17	93,606,311	256,456	48.4	12.3	4.0	110.2	56,492,937	154,775	46.6	13.1	107.2
18	97,344,090	266,696	67.5	3.4	3.9	104.0	56,668,844	155,257	68.8	-	100.3
19	98,913,584	270,256	76.4	-	4.0	101.3	59,823,598	163,452	75.6	-	105.3
20	99,263,585	271,955	80.6	-	3.7	100.6	60,028,815	164,463	80.0	-	100.6
21	99,079,573	271,451	86.9	-	3.6	99.8	57,019,780	156,219	85.9	-	95.0
22	103,928,797	284,736	89.6	-	3.8	104.9	58,866,539	161,278	88.7	-	103.2
23	102,746,675	280,729	90.5	-	3.9	98.6	59,664,567	163,018	90.0	-	101.1
24	107,095,335	293,412	91.4	-	3.9	104.5	61,477,358	168,431	91.0	-	103.3
25	112,279,038	307,614	92.2	-	4.1	104.8	64,918,233	177,858	91.9	-	105.6
26	112,502,819	308,227	92.7	-	4.4	100.2	67,944,042	186,148	92.5	-	104.7
27	117,588,373	321,280	93.0	-	4.6	104.2	71,780,942	196,123	92.8	-	105.4
28	120,741,843	330,800	93.3	-	4.9	103.0	74,099,045	203,011	93.2	-	103.5
29	123,161,063	337,428	93.8	-	5.4	102.0	75,738,996	207,504	93.6	-	102.2
30	125,675,102	344,315	94.2	-	5.8	102.0	77,389,020	212,025	94.0	-	102.2
元	124,210,560	339,373	94.7	-	5.9	98.6	77,002,073	210,388	94.5	-	99.2
2	107,295,337	293,960	95.0	-	5.9	86.6	66,995,534	183,549	94.9	-	87.0
合計	2,752,212,134	-	-	-	-	-	1,622,081,233	-	-	-	-

※ICCRを含む

## (10) 交通事故の発生状況（平成23年度～令和2年度）

年度	開通延長 (km)	日平均 交通量 (台/日)	環状線			楠線			東山線			大高線			東海線		
			事故件数 (件/年)			事故件数 (件/年)			事故件数 (件/年)			事故件数 (件/年)			事故件数 (件/年)		
			人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計
平成23	77.3	280,729	18	280	298	8	38	46	11	105	116	11	166	177	0	5	5
平成24	77.3	293,412	23	317	340	2	43	45	5	85	90	20	193	213	0	10	10
平成25	81.2	307,614	20	270	290	4	42	46	5	112	117	17	236	253	2	12	14
平成26	81.2	308,227	16	302	318	2	39	41	4	110	114	22 (1)	175 (1)	197 (1)	2 (1)	20	22 (1)
平成27	81.2	321,280	15	198	213	4	39	43	9	80	89	15	211	226	1	22	23
平成28	81.2	330,800	12	201	213	4 (1)	50	54 (1)	11	94	105	16	215	231	2	31	33
平成29	81.2	337,428	16	243	259	0	43	43	11	101	112	14	225	239	2	32	34
平成30	81.2	344,315	8	194	202	1	60	61	12	84	96	26	259	285	3	30	33
令和元	81.2	339,373	15	196	211	3	60	63	9	81	90	19	191	210	6	39	45
令和2	81.2	293,960	11	137	148	0	34	34	2	100	102	13	134	147	2	29	31

- (注) 1. 事故件数の人身欄の( )は、死亡事故件数を示す。  
 2. 交通量(日平均交通量)は、営業実績による。  
 3. 事故率は「人身事故+物損事故」。  
 事故率：1km当たり1億台走行したと仮定した場合における事故発生件数

$$\text{事故率 (件/億台km)} = \frac{\text{交通事故発生件数}}{\text{年間総走行台キロ数}} \times 1 \text{億 (台)}$$

万場線			清須線			小牧線			一宮線			合計			事故率
事故件数（件/年）			事故件数（件/年）			事故件数（件/年）			事故件数（件/年）			事故件数（件/年）			
人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	
5	56	61	5	51	56	5 (1)	55	60 (1)	5	52	57	68 (1)	808	876 (1)	84.53
11	66	77	4	41	45	10	53	63	5	64	69	80	872	952	89.90
5	63	68	5	36	41	9	44	53	8	70	78	75	885	960	87.53
6	68	74	10	65	75	7	49	56	4	69	73	73 (2)	897	970 (2)	87.36
9	79	88	6	55	61	7	57	64	7	60	67	73	801	874	74.04
7	60	67	5	66	71	5	51	56	7	86	93	69 (1)	854	923 (1)	76.42
9	46	55	8	58	66	4	55	59	7	80	87	71	883	954	77.18
6	43	49	3	71	74	5	47	52	10	91	101	74	879	953	75.47
8	45	53	7	44	51	4	66	70	12	82	94	83	804	887	71.42
5	30	35	2	37	39	2	39	41	4	54	58	41	594	635	58.67

## (11) 故障車両の発生状況（平成23年度～令和2年度）

年度	環状線					楠線					東山線					大高線					東海線				
	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計
平成23	93	46	140	18	297	52	26	67	17	162	65	46	80	12	203	96	44	181	31	352	7	3	5	1	16
平成24	86	41	127	25	279	56	21	59	13	149	93	45	75	16	229	117	51	182	25	375	7	4	13	2	26
平成25	122	53	133	25	333	47	32	73	18	170	77	47	82	15	221	110	61	201	30	402	11	11	21	7	50
平成26	98	29	125	24	276	32	24	61	19	136	59	27	62	12	160	100	48	131	24	303	31	20	51	10	112
平成27	89	35	129	14	267	42	18	57	18	135	68	30	80	27	205	91	41	155	33	320	37	11	50	12	110
平成28	82	37	114	24	257	54	11	47	20	132	64	29	60	13	166	93	32	164	21	310	51	13	76	9	149
平成29	83	30	98	27	238	39	20	68	20	147	62	19	60	13	154	77	38	138	31	284	46	24	67	15	152
平成30	90	22	135	30	277	55	14	73	8	150	48	23	65	17	153	74	30	153	26	283	51	14	107	15	187
令和元	96	27	101	24	248	51	9	58	11	129	57	27	58	15	157	69	19	168	23	279	28	15	75	17	135
令和2	89	27	90	22	228	39	5	55	10	109	47	19	57	10	133	56	21	116	17	210	44	4	56	17	121

(注) 合計欄の下段(%)は、原因別故障発生比率を示す。

(単位：件)

万場線					清須線					小牧線					一宮線					合計					日平均 発生 件数					
エン ジン 故障	燃料 切れ	パンク	その他	合計	エン ジン 故障	燃料 切れ	パンク	その他	合計	エン ジン 故障	燃料 切れ	パンク	その他	合計	エン ジン 故障	燃料 切れ	パンク	その他	合計	エン ジン 故障	燃料 切れ	パンク	その他	合計						
43	26	72	17	158	40	20	82	11	153	48	27	59	16	150	48	17	67	14	146	492	255	753	137	1,637	30.1%	15.6%	46.0%	8.3%	100%	4.5
36	17	58	12	123	43	17	89	15	164	48	13	75	14	150	52	24	90	12	178	538	233	768	134	1,673	32.2%	13.9%	45.9%	8.0%	100%	4.6
57	19	57	15	148	50	30	76	9	165	52	26	80	16	174	53	19	90	12	174	579	298	813	147	1,837	31.5%	16.2%	44.3%	8.0%	100%	5.0
42	20	54	8	124	34	22	58	9	123	55	13	64	9	141	54	25	74	15	168	505	228	680	130	1,543	32.7%	14.8%	44.1%	8.4%	100%	4.2
36	24	52	16	128	39	19	96	21	175	49	11	65	16	141	47	12	85	16	160	498	201	769	173	1,641	30.4%	12.2%	46.9%	10.5%	100%	4.5
36	24	68	12	140	50	20	56	11	137	58	19	69	15	161	61	11	75	17	164	549	196	729	142	1,616	34.0%	12.1%	45.1%	8.8%	100%	4.4
43	15	60	13	131	52	14	62	14	142	38	11	76	27	152	57	14	88	19	178	497	185	717	179	1,578	31.5%	11.7%	45.5%	11.3%	100%	4.3
34	15	62	16	127	41	14	66	11	132	45	13	78	19	155	48	12	90	18	168	486	157	829	160	1,632	29.8%	9.7%	50.8%	9.8%	100%	4.5
47	12	47	14	120	53	18	76	12	159	49	11	73	27	160	57	15	91	18	181	507	153	747	161	1,568	32.3%	9.8%	47.6%	10.3%	100%	4.3
25	12	50	11	98	42	5	60	14	121	36	13	56	16	121	48	13	70	18	149	426	119	610	135	1,290	33.0%	9.2%	47.3%	10.5%	100%	3.5

## (12) 公社発行記念誌等一覧

誌 名		発 行 年 月
年 史	名古屋高速道路公社二十年史	平成 3年 3月
	名古屋高速道路公社三十年史	平成14年 3月
	名古屋高速道路公社四十年史	平成24年 3月
工 事 誌 等	名古屋高速大高線 円上・大高間 工事誌	昭和55年11月
	名古屋高速道路工事誌 II	平成10年 9月
	東山トンネル工事記録 (山岳工法施工区間)	平成16年 3月
	名古屋高速道路耐震補強工事誌	平成19年 8月
	名古屋高速道路工事誌 III	平成27年 3月
論 文 集	技術研究論文集 (第1回)	昭和52年 3月
	技術研究論文集 (第2回)	昭和59年 3月
	技術研究論文集 (第3回)	平成 3年 6月
	技術研究論文集 (第4回)	平成 9年 3月
	技術研究論文集 (第5回)	平成12年 3月
	技術研究論文集 (第6回)	平成15年 3月
	技術研究論文集 (第7回)	平成18年 3月
	技術研究論文集 (第8回)	平成21年 3月
	技術研究論文集 (第9回)	平成24年 3月
	技術研究論文集 (第10回)	平成27年 4月

## (13) 名古屋高速道路の代表的な構造物等

路線	名称	構造形式	概要
都心環状線	明道町JCT～東片端JCT	2～3径間連続 立体ラーメン 鋼床版箱桁橋	鋼製橋脚と上部工鋼床版箱桁を一体構造として桁下空間の確保を図り、上部工の形状を逆台形、橋脚柱の形状を八角形にして圧迫感と威圧感の低減に努めた。
1号楠線	Y型2層構造	鋼床版箱桁橋	清水口交差点～北清水橋(1.3km)にY型2層構造を採用し、民地との離隔と都市空間を確保した。また、上部工の架設を一括吊り上げ工法により施工した。
	黒川出入口	鋼床版箱桁橋	西ループが最小曲線半径R=25m、東ループが最小曲線半径R=35mの8字形2層構造(最大縦断勾配7%)のツイングループ型フルセットランプとした。黒川ビルも含め周辺施設との一体的な調和と新たな都市空間の創出を図った。
2号東山線	白川高架橋	3径間連続 非合成鋼箱桁橋	若宮大通1.8kmに2柱式橋脚と、逆台形の箱桁を採用し、景観対策と高架下空間を確保した。
	吹上～四谷	半地下構造	半地下構造空間(3.0km)では、街路幅員30mの中に幅24m、深さ12mの大断面(標準部)の構造物を構築するため、地盤沈下対策だけでなく、土留め施工時の騒音や振動の低減や工事完了後の地下水回復対策などを行った。
	東山トンネル	都市トンネル (NATM工法)	名古屋市東部の東山丘陵地に全長約2.6kmの大断面双設道路トンネルを設置した。
	緑橋換気所 東山換気所	トンネル換気施設	地上45mの換気塔を有するトンネル換気所は、東山公園、名古屋大学、閑静な住宅地に隣接することから、周辺の景観との調和を図った施設とした。
3号大高線	高速道路完成に伴う街路整備		高辻～星崎については、中央分離帯の植栽、歩道の拡幅及び緑化など整備が行われた。また、1982年3月には名古屋ではじめての基幹バスレーンが設置された。
	要町環境施設帯		要町地区に、名古屋高速道路沿線で初めて環境施設帯を設置した。また、高架桁下には、高架裏面吸音板を設置し、騒音の低減に務めている。

路線	名称	構造形式	概要
4号東海線	尾頭橋	6径間連続合成床版 少数主鈹桁橋	床版を耐久性に優れた底鋼版とコンクリートを一体化した合成床版とし、主桁についても本数を少なくし、構造の合理化を図っている。
	六番	4径間連続ラーメン 鋼床版箱桁橋	本橋は、国道1号、市道江川線、東海道新幹線の上空を立体交差しており、特に東海道新幹線の上空を跨いでいることから、橋桁と橋脚が剛結されたラーメン構造を採用している。
	木場	4径間連続PC箱桁橋	本橋は、旧貯木場跡の埋立地で、現在は多くのマンションが建ち並ぶ住宅地に建設された。幹線道路上での施工でないことから、施工ヤードに制限を受けないため、現場打ちのPC箱桁形式を採用している。構造の特色は、上下線一体型の広幅員・長支間の多室PC箱桁構造を採用していることである。
5号万場線	黄金跨線橋	3径間連続 鋼床版箱桁橋	JR関西線や近鉄名古屋線を跨ぐ、半径250m、全長293mの3径間連続鋼床版箱桁橋で、都市内の曲線橋梁を安全かつ効率的に一括送り出し工法と中央径間の一部を片持工法を採用して架設した。
	運河高架橋	5径間連続 鋼床版箱桁橋	全長437mの既設倉庫群を跨ぐ高さ27m、総重量6,900トン、最大支間129mの長大橋を設置した。上部中央径間を受ける2橋脚はSRC壁式橋脚を採用し、橋脚基礎は、1基4,000㎡のマスコンクリート構造物を施工した。
6号清須線	庄内高架橋	5径間連続鋼床版箱 桁（鋼製橋脚との剛 結構造）	浅間町～秩父通1.4kmは、地下鉄を考慮した特殊な基礎構造とともに、路面高を18mに高くして、橋脚を梁のない剛結構造とした。
	赤とんぼ橋	3径間連続 PCエクストラード ード橋	全長294m、中央径間122mのエクストラードード橋で、ケーブルを赤色系にするなど景観に配慮した。
	新川高架橋	4径間連続非合成ラ ーメン鈹桁橋	新川を挟む1.3kmの区間は、RC橋脚と鋼鈹桁を剛結し、合成床版を採用した。
11号小牧線	全線	3～4径間連続鋼箱 桁橋	センターランプを考慮した上下線分離構造とし、本線の走行性を確保した。
16号一宮線	コンクリートラーメン橋脚		阪神淡路大震災以降にコンクリート橋脚を採用した最初の路線で、耐震性の面からラーメン構造によるコンクリート橋脚を標準とした。



## (14) 名古屋高速道路の高さ等一覧

### 1) 高速道路（出入口及び名二環JCTを除く）路面の標高

#### (1) 高い所

路線名	場 所	標高 (m)	順 位
都心環状線	大津橋交差点付近 (環8.1kp付近)	30.5	5
1号楠線	清水口交差点南付近 (楠上1.1kp付近)	40.5	2
2号東山線	牧の原南交差点東付近 (山下10.6kp付近)	49.4	1
3号大高線	名古屋南JCT付近 (大上12.0kp付近)	38.8	3
4号東海線	六番町交差点付近 (新幹線跨線部) (海上3.4kp付近)	28.0	
5号万場線	中川運河堀留付近 (万下0.8kp付近)	28.9	
6号清須線	庄内川左岸堤防東付近 (清下4.0kp付近)	27.2	
11号小牧線	小牧北料金所付近 (小上8.0kp付近)	37.3	4
16号一宮線	名神高速道路跨線部付近 (宮下6.3KP付近)	27.8	

#### (2) 低い所

路線名	場 所	標高 (m)	順 位
都心環状線	柳橋交差点付近 (環5.8kp付近)	16.1	5
1号楠線	黒川本通四丁目交差点南 (楠下2.5kp付近)	19.9	
2号東山線	日進五丁目交差点付近 (山下6.1kp付近)	7.3	1
3号大高線	星崎料金所手前付近 (大上8.2kp付近)	11.0	2
4号東海線	東海新宝出口付近 (海上10.8kp付近)	15.1	4
5号万場線	名古屋西JCT付近 (万上6.626kp付近)	12.3	3
6号清須線	明道町交差点付近 (清下0.1KP付近)	17.6	
11号小牧線	楠JCT付近 (小下0.2kp付近)	19.2	
16号一宮線	清洲JCT付近 (宮下0.9kp付近)	17.9	

### 2) 高速道路（出入口及び名二環JCTを除く）の路面高（地盤面を0としたときの路面の高さ）

#### (1) 高い所

路線名	場 所	標高 (m)	順 位
都心環状線	鶴舞交差点南JR跨線部付近 (環1.2kp付近)	19.1	
1号楠線	名鉄清水駅南付近 (楠上1.6kp付近)	28.0	1
2号東山線	新洲崎交差点付近 (山下0.5kp付近)	23.0	4
3号大高線	大高出口分岐付近 (大下10.7kp付近)	19.0	
4号東海線	六番町交差点 (新幹線跨線部) (海上3.4kp付近)	26.4	2
5号万場線	中川運河堀留付近 (万下0.8kp付近)	26.3	3
6号清須線	庄内川右岸堤防付近 (清下4.3kp付近)	21.0	5
11号小牧線	小牧北料金所付近 (小上8.0kp付近)	19.9	
16号一宮線	名神高速道路跨線部付近 (宮下6.3KP付近)	19.4	

#### (2) 低い所

路線名	場 所	標高 (m)	順 位
都心環状線	東別院交差点付近 (環2.9kp付近)	12.3	
1号楠線	庄内川右岸堤防付近 (楠上5.6kp付近)	9.3	3
2号東山線	緑橋換気所東付近 (山上9.1kp付近)	-54.8	1
3号大高線	大高出口付近本線 (大下10.9kp付近)	2.6	2
4号東海線	東海新宝出口付近 (海上10.8kp付近)	11.4	5
5号万場線	名古屋西JCT付近 (万下6.6kp付近)	10.1	4
6号清須線	明道町交差点北付近 (清下0.1KP付近)	13.6	
11号小牧線	楠JCT付近 (小下0.2kp付近)	12.3	
16号一宮線	清洲JCT付近 (宮下0.9kp付近)	13.3	

#### (参考) 高速道路の標準路面高

路線名	標準路面高
都心環状線	14m
1号楠線	高架二層区間上桁=23m・下桁=14m、高架一層区間=14m
2号東山線	13m (若宮大通)
3号大高線	13m
4号東海線	15m (六番北~木場=17m、船見~東海JCTの工業区域南部=11m)
5号万場線	13m
6号清須線	市内区間=17m・街路幅員30m区間=18m、市外区間=15m
11号小牧線	15m
16号一宮線	13m

## 3) 橋梁の長さ

## ア 桁長 (鋼桁)

路線名	場 所	桁長 (m)	順 位
都心環状線	大清水 3 径間連続鋼床版箱桁 (環2.1kp付近)	331.0	5
1号楠線	黒川 7 径間連続鋼床版箱桁 (黒南入0.0kp付近)	290.6	
2号東山線	千早 3 径間連続鋼床版箱桁 (山3.0kp付近)	283.0	
3号大高線	鶴舞南 3 径間連続鋼床版箱桁 (大下0.0kp付近)	229.0	
4号東海線	八熊通交差点付近 (7 径間連続合成鋼箱桁)	435.0	2
5号万場線	運河 5 径間連続鋼床版箱桁 (万場 0.9kp付近)	437.0	1
6号清須線	秩父通 6 径間連続鋼床版箱桁 (清下2.1kp付近)	363.7	4
11号小牧線	大山川 3 径間連続鋼床版箱桁橋 (小牧2.4kp付近)	325.0	
16号一宮線	五条川 4 径間連続鋼床版箱桁橋 (宮4.4kp付近)	379.0	3

## イ 径間長 (鋼桁)

路線名	場 所	径間長 (m)	順 位
都心環状線	大清水JR中央線跨線部 (環状 2.1kp付近)	126.0	
1号楠線	堀川渡河部 (楠上2.6kp付近)	103.9	
2号東山線	堀川渡河部 (山0.6kp付近)	120.0	
3号大高線	鶴舞南JCT横断部 (大下0.0kp付近)	79.0	
4号東海線	大江川渡河部	138.0	1
5号万場線	中川運河北側 (万場 0.9kp付近)	129.0	5
6号清須線	新川渡河部 (清須 5.6kp付近)	132.0	4
11号小牧線	大山川渡河部 (小牧 2.5kp付近)	134.0	3
16号一宮線	五条川渡河部 (一宮 4.7kp付近)	134.5	2

## ウ コンクリート橋長

順位	場 所	橋長 (m)	路線名
1	赤とんぼ橋 (PC 3 径間連続ポスト・スト橋) (清須 4.0kp付近)	294.3	6号清須線
2	高針料金所部 (PC10径間連続中空床版橋) (東山10.0kp付近)	250.8	2号東山線
3	竜宮付近 (6 径間連続PRC箱桁橋)	213.0	4号東海線
4	古城付近 (5 径間連続PC箱桁橋) (清須 4.4kp付近)	186.0	6号清須線
5	竜宮付近 (3 径間連続PRC箱桁)	158.0	4号東海線

## 4) 曲線半径

## ア 本線

順位	場 所	半径 (m)	路線名
1	丹後通カーブ (大下8.5kp付近)	200	3号大高線
2	庄内カーブ (清下2.8kp付近)	214	6号清須線
3	港明カーブ	240	4号東海線
4	春岡 (西) カーブ (山下5.4kp付近)	250	2号東山線
4	黄金 (東) カーブ (万上1.9kp付近)	250	5号万場線
4	木場カーブ	250	4号東海線

## イ 連絡路 (本線規格)

順位	場 所	半径 (m)	路線名
1	東片端JCT 南渡り線	85	都心環状線
2	東片端JCT 北渡り線	86	1号楠線
3	山王JCT 南渡り線	86	4号東海線
4	明道町JCT 北渡り線	86.5	都心環状線
5	新洲崎JCT 南渡り線	89	都心環状線

## ウ 出入口

順位	場 所	半径 (m)	路線名
1	黒川出入口 北入A (北出B: 32m・南入C: 30m・南出D: 40m)	25	1号楠線
2	丸の内入口	30	都心環状線
3	東別院出入口	35	都心環状線
4	錦橋出口	45	都心環状線
5	名駅入口	50	都心環状線

## 5) 縦断勾配

## ア 本線 (JCT,連絡路を除く)

順位	場 所	勾配 (%)	路線名
1	吹上半地下移行部 (山下3.3kp、4.1kp付近)	4.00	2号東山線
2	星崎上り線新幹線跨線部手前 (大上7.8kp付近)	3.99	3号大高線
3	楠JCT手前 (楠下5.4kp)	3.90	1号楠線
4	大清水交差点手前 (環1.2kp付近)	3.74	都心環状線
5	六番町交差点付近 (新幹線跨線部南)	3.30	4号東海線

## イ 出入口

順位	場 所	勾配 (%)	路線名
1	丸の内入口	9.0	都心環状線
2	大高出口	8.6	3号大高線
3	楠入口	8.5	1号楠線

注) 出入口の縦断勾配の標準は、8%以下。

## 6. その他

## (1) 経済計画と道路整備計画

経済計画	計画の名称	新経済社会発展計画	経済社会基本計画 - 活力ある福祉社会 のために -	昭和50年代前期経済計画 - 安定した社会を 目指して -	新経済社会7カ年計画
	策定年月	昭和45年5月	昭和48年2月	昭和51年5月	昭和54年8月
	策定時内閣	佐藤内閣	田中内閣	三木内閣	大平内閣
	計画時期	昭和45～50年度 (6カ年)	昭和48～52年度 (5カ年)	昭和51～55年度 (5カ年)	昭和54～60年度 (7カ年)
	計画の目的	均衡がとれた経済発展を通じ る住みよい日本の建設	国民福祉の充実と国際協調の 推進の同時達成	我が国経済の安定的発展と充 実した国民生活の実現	安定した成長軌道への移行 国民生活の質的充実 国際経済社会発展への貢献
道路整備計画	道路整備緊急措置法第2条第1項に規定する道路整備5カ年計画				
	計画内容	第6次(昭和45～49年度) 103,500億円 昭和45年3月閣議決定	第7次(48～52年度) 195,000億円 昭和48年6月閣議決定	第8次(53～57年度) 285,000億円 昭和53年5月閣議決定	

経済計画	計画の名称	1980年代経済社会の 展望と指針	世界とともに生きる日本 - 経済運営5カ年計画 -	生活大国5カ年計画 - 地球社会での共存を めざして -	構造改革のための経済社会計画 - 活力ある経済・ 安心できる暮らし -
	策定年月	昭和58年8月	昭和63年5月	平成4年6月	平成7年12月
	策定時内閣	中曽根内閣	竹下内閣	宮澤内閣	村山内閣
	計画時期	昭和58～65年度 (8カ年)	昭和63～67年度 (5カ年)	平成4～8年度 (5カ年)	平成7～12年度 (6カ年)
	計画の目的	平和で安定的な国際関係の 形成 活力ある経済社会の形成 安心して豊かな国民生活の形成	大幅な対外不均衡の是正と 世界への貢献 豊かさを実感できる国民生活 の実現 地域経済社会の均衡ある発展	生活大国への変革 地球社会との共存 発展基盤の整備	自由で活力ある経済社会の 創造豊かで安心できる経済 社会の創造 地球社会への参画
道路整備計画	道路整備緊急措置法第2条第1項に規定する道路整備5カ年計画				
	計画内容	第9次(昭和58～62年度) 382,000億円 昭和58年5月閣議決定	第10次(63～平成4年度) 530,000億円 昭和63年5月閣議決定	第11次(5～9年度) 760,000億円 平成4年6月閣議決定	第12次 (10～14 年度)

経済計画	計画の名称	経済社会のあるべき姿と 経済新生の政策方針	構造改革と経済財政の 中期展望	日本経済の進路と戦略	経済財政の中長期方針と 10年展望
	策定年月	平成11年7月	平成14年1月	平成19年1月	平成21年1月
	策定時内閣	小渕内閣	小泉内閣	安倍内閣	麻生内閣
	計画時期	平成11年～13年度	平成14～18年度 (5カ年)	平成19～23年度 (5カ年)	平成21～30年度 (10年間)
	計画の目的	多様な知恵の社会の形成 少子高齢化への備え グローバル化への 対応 環境との調和	活力に溢れる民間部門と簡素 で効率的な政府 民間需要主導の着実な成長 効率的で持続可能な財政	成長力の強化 再チャレンジ可能な社会 健全で安心できる社会 21世紀にふさわしい行財政 システム	「強く明るい日本」に向けて 「不安の連鎖」の阻止 「安心」の強化と責任財政の確立 潮流変化を先取りする成長の 実現
道路整備計画	道路整備5カ年計画		社会資本整備重点計画法に基づく社会資本整備重点計画		
	計画内容	第12次(平成10～14年度) 780,000億円 平成10年5月閣議決定	第1次(15～19年度) 平成15年10月閣議決定	第2次(20～24年度) 平成21年3月閣議決定	

経済計画	計画の名称	日本経済再生に向けた緊急経済対策	経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～	経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～	経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～
	策定年月	平成25年1月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
	策定時内閣	安倍内閣	安倍内閣	安倍内閣	安倍内閣
	計画時期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	計画の目的	景気の底割れ懸念等から脱却し、日本経済を大胆に再生、政策の基本哲学を「成長と富の創出」の好循環に転換させ、「強い経済」を取り戻す	「再生の10年」に向けた、今後の経済財政運営及び基本戦略を提示	アベノミクスの成果を受け、望ましい未来像に向けた道筋を構築・実現する	「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針のもと、経済の好循環の拡大、潜在的な成長力強化、まち・ひと・しごとの創生等に取り組む
道路整備計画	計画内容	社会資本整備重点計画法に基づく社会資本重点整備計画 第3次（24～28年度） 平成24年8月閣議決定			

経済計画	計画の名称	経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～	経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～	経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～	経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～
	策定年月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月	令和元年6月
	策定時内閣	安倍内閣	安倍内閣	安倍内閣	安倍内閣
	計画時期	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	計画の目的	成長と分配の好循環を実現し、経済・財政一体改革の推進する	多方面にわたる人材への投資によって成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展の実現する	少子高齢化の克服により持続的な成長に向けた道筋を描き、実現する	持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立させる。 新たな時代への挑戦：『Society5.0』実現の加速
道路整備計画	計画内容	社会資本整備重点計画法に基づく社会資本重点整備計画 第4次（27～令和2年度） 平成27年9月閣議決定			

## (2) 公社製作映画一覧

題名	規格	上映時間	製作年度	内容
高速道路と防音壁テスト	ビデオ	14分	昭49	昭和48年の秋に行った防音壁の実施テストを中心に、模型実験、アニメーションをまじえて名高速での防音対策計画を描いたもの
出発への記録	ビデオ	45分	昭54	昭和47年の着工から昭和54年の開通まで円上～大高第1期開通区間の建設記録
都市高速道路の走り方 —安全に快適に—	ビデオ	7分	昭55	開通にあわせて、名古屋高速道路での安全な走り方と快適さを描いたもの
都心へ、さらに	ビデオ	20分	昭60	高速2号東新～高辻間と高速分岐3号鶴舞JCT～東別院の建設記録
鋼桁架設 —高速1号運河工区—	ビデオ	25分	昭61	300mワンスパンの桁横取り架設を中心にした運河工区鋼桁架設の記録
高速1号六反工区 —鋼桁架設—	ビデオ	20分	昭61	名鉄、JR在来線、新幹線を跨いで建設された六反工区の記録
都心へ架ける橋 (黄金・六反・運河)	ビデオ	45分	昭61	高速1号での大規模工事である黄金、運河、六反の3工区を、各々の工法の特徴を中心に描いたもの
飛翔への記録	ビデオ	30分	昭62	コンクリート製橋脚で初めて回転支保工を採用した高速1号名古屋西IC～白川の建設記録
道路建設の明日を展く —名古屋高速道路と三工法—	ビデオ	15分	昭62	桁横取り工法、回転支保工、一括吊り上げ吊り下げ防護工をアニメーションとともにまとめたもの
都心に展く	ビデオ	20分	平元	高速1号白川～吹上、高速3号新州崎～名駅間、分岐3号東別院～新州崎の建設記録
黄金跨線橋	ビデオ	10分	平元	土木学会田中賞を受賞した黄金跨線橋の曲線形完成桁の送り出し架設を描いたもの
20年のあゆみ —名古屋高速道路公社—	ビデオ	15分	平2	昭和45年の設立からの公社20年を、建設の歩みとともに描いたもの
私のハイウェイドライブ	ビデオ	12分	平4	タレントの出演によって、名古屋高速道路の利便性、快適性、利用促進を描いたもの
分岐2号・桁横取り実験	ビデオ	10分	平4	狭い街路での桁架設をどのようにして行ったか、セッティングビームを利用した桁横取り工法を説明したもの
名古屋高速道路・終日規制工事	ビデオ	8分	平5	高速3号大高線笠寺～大高で行った公社で初めての終日規制による補修工事の広報編
床版上面増厚工法	ビデオ	15分	平5	既設床版の上面を切削し、新たに床版を打設していく増厚工法を、大規模補修工事とともに描いたもの
リフレッシュ&ライブ —名古屋高速道路を支えて—	ビデオ	15分	平6	名古屋高速道路の安全と快適のために、日々、行われている維持・保全の仕事を描いたもの
より安全に快適に —3号大高線(下り線)フレッシュアップ工事—	ビデオ	16分	平8	公社で初めて全線(鶴舞南JCT～大高)を通行止めにして行われたリフレッシュ工事の記録
耐震橋脚補強 —さらなる安全のために—	ビデオ	15分	平8	地震対策のうちコンクリート製橋脚に対する補強の施工記録
橋脚パワーアップ —鋼製橋脚補強工事—	ビデオ	18分	平9	地震対策のうち鋼製橋脚(円型、角型)に対する補強の施工記録
大地震に備えて —非常口—	ビデオ	13分	平10	緊急時に本線から街路への脱出口となる非常口の施工記録とその利用方法を描いたもの

題名	規格	上映時間	製作年度	内容
橋桁の連続化 —主桁連結工法による地震対策—	ビデオ	14分	平10	支承の取替え、連結装置の設置、落橋防止装置の設置等による橋桁の連続化を描いたもの
備え、万全に —名古屋高速道路と地震対策—	ビデオ	17分	平10	各種の地震対策を総集編としてまとめたもの
黒川出入口	ビデオ	16分	平11	黒川出入口の着工から完成までの建設記録
TMD試験 —より良き沿道環境のために—	ビデオ	13分	平11	明道町で行われた制振装置TMDの効果評価試験の記録
耐震補強 —河川部下部工への施工—	ビデオ	13分	平11	万場大橋河川部橋脚の補強の施工記録
あなたへ —名古屋高速道路公社—	ビデオ	10分	平11	広報編として、公社の現在と明日を描いたもの
低周波音対策・TMDの設置	ビデオ	15分	平12	制振装置TMDの橋桁内への設置と、その効果確認試験を描いたもの
2001年 春・東山トンネル	ビデオ	13分	平13	東山トンネルの概要と2001年春までの進捗状況をまとめたもの
主桁張り出し架設 —名濃道路P41～P44間の施工—	ビデオ	13分	平13	国道41号上で大山川を跨いで行った桁架設工事の記録
楠入口料金所増設工事	ビデオ	10分	平15	高速11号小牧線の開通で生じた楠料金所の渋滞を解消するために行った料金所増設工事の記録
上部工事における特殊工法	ビデオ	13分	平15	東名高速を跨ぐ小牧北入口での桁送り出し架設と大高南でのクレーン2台による相吊り一括架設の記録
防災・東山トンネル	ビデオ	11分	平15	東山トンネルの防災設備の紹介と、非常時でのお客様の対応をタレント出演で描いたもの
名古屋高速道路 —東山トンネル—	ビデオ	23分	平15	東山トンネルの概要と、着工から完成までの建設の記録
私たちの東山トンネル	ビデオ	10分	平15	東山トンネル建設の概要を広報編として描いたもの
リフレッシュ名古屋高速道路	ビデオ	13分	平16	万場線上り線、楠線上下線のリフレッシュ工事の記録
あなたへ —名古屋高速道路公社— 改訂版	ビデオ	10分	平16	平成11年作の「あなたへ」改訂版
30年のあゆみ —名古屋高速道路公社—	ビデオ	20分	平16	建設工事を中心とした公社30年のあゆみ
都心とを結ぶ橋	ビデオ	17分	平16	高速6号清須線新名西橋（ED橋）の着工から完成までの施工の記録
リフレッシュ名古屋高速道路	ビデオ	8分	平18	高速3号大高線北行・呼続～鶴舞南JCTのリフレッシュ工事の舗装補修工事を中心にした記録
皆様と共に	ビデオ	12分	平19	公社の様々な業務内容について簡潔・明瞭にまとめたもの
ありがとう50年これからもこの街と ～名古屋高速道路公社～	DVD	10分	令2	設立50周年を迎えた名古屋高速道路公社の半世紀のあゆみを記した記念映像 (協力：名古屋芸術大学)

## (3) 公社受賞一覧

No	年月日	受賞	表彰内容	表彰理由	背景
1	S62.5.28 (1987)	昭和61年度 土木学会 田中賞 (作品部門)	高速1号 黄金跨線橋	我が国最大級の曲線桁橋を一括送り出し架設したもので、都市内の同種橋梁を安全かつ効率的に架設する工事の先鞭をつけた。(受賞作品は、その年度の日本橋梁界の成果を代表するものとして、橋梁界のすう勢を後世に長く残すため、橋梁年報等に掲載される。)	黄金跨線橋の施工は、我が国最大の鉄道輸送動脈である東海道新幹線の鉄道部及び名古屋環状線にある陸橋等をまたぐことから、架橋にあたってこれらの交通機能を確保し、安全かつ効果的に架設を行った。 特徴として、①半径250mの曲線橋の全断面一括送り出し、②特殊油圧送り出し装置を開発しパーソナルコンピューターにより一括集中管理したことがあげられる。
2	H元.3.13 (1989)	第2回 (昭和63年度) 人間道路会議 特別賞 (名古屋市と 共同受賞)	高速1号 (若宮大通) の高架下 及び周辺 街路の整備	“人と車の調和のとれた道づくり”にふさわしい作品として、地域住民に密着した生活空間が高速道路を生かしながら開発されており、世界的にも高いレベルにあると評価され、若宮大通の管理者である名古屋市と共同受賞となった。	都心部にあって、全線が若宮大通公園内ということもあり、種々の都市景観を重視した設計が行われた。その代表的なものは、下部工の2柱式橋脚、上部工の台形箱形2主桁断面及び継手部の現場溶接である。高速道路がシンプルなものとなり、かつ、無機質な構造物であるにもかかわらず公園の樹木に溶け込み、違和感がなくなり、高架下及び周辺の街路施設とも融合したものとなった。
3	H8.6.28 (1996)	平成7年度 全建賞 (道路部門)	市道高速 分岐2号 建設工事	建設技術の活用及び公共事業の進め方の工夫等により、特出した成果が得られた事業に対し、これを実施した機関として表彰された。	高速分岐2号は、名古屋城外堀等周辺景観へ配慮した設計を行っている。工事においては狭い占用帯で種々の工夫を行ない施工している。さらに、都心環状線の完成によりネットワークが完備され、名古屋市及びその周辺地域の経済発展に大きく寄与することとなった。
	H8.6.3 (1996)	平成8年度 (社)照明学会 東海支部 支部長奨励賞	都心環状線 パイプ 照明方式	環境に配慮した企画設計により整備された照明施設は設備手法などにおいて優秀であり、東海地方における平成7年完工施設の代表的なものとして評価された。	名古屋都市計画道路1・4・2号高速2号等環境影響評価書(昭和62年7月)において、外堀一帯のヒメボタル及び植生帯が自然環境上貴重なものとして確認され、『ヒメボタルの成中期における交尾には、雄の飛翔発光行動に雌が固有の発光パターンで発光するという行動を伴うため、高架上に設置される道路照明の光が交尾に影響を与えることがあると考えられるので、昆虫類に与える影響が小さいと言われる高圧ナトリウムランプを採用するとともに、その配置等に配慮する。』とされたことを受け、名古屋城外堀区間(大津通以西 約500m)に対して、道路照明の漏れ出し光が満月程度(0.2lx)以下となるよう照明器具の開発を行い、道路外への漏れ出しもほとんどなく視線誘導性にも優れるパイプ照明方式を採用した。
4	H10.10.5 (1998)	都市景観大賞 (財)都市づくり パブリックセンター) 景観形成事例 (小空間レベル部門) (名古屋市と 共同受賞)	黒川 出入口と その周辺 地区	複雑にして優美な都市景観の形成に成功したことが評価された。	周辺施設との一体的な調和と新たな都市空間の創出を図ったツインループ型ランプ。ランプ区間の高速道路構造物と黒川ビルが隣接する公共施設と地下鉄などの公共交通機関、周辺の商業施設の中間に位置すること、また、国道41号、市道東志賀町線の道路改良、堀川の河川改修が同時に計画されることを考慮し、周辺施設との一体的な調和と新たな都市空間を創出している。景観設計には、コンピューターグラフィックス、フォトモンタージュなどの手法を採用して、多種多様な施設の調和を検討している。
5	H11.10.22 (1999)	日本道路会議 (社)日本道路 協会) 環境部門 優秀論文表彰	高架裏面 吸音板の 騒音対策 効果	高架道路と環境施設帯のある平面道路が併設された区間(国道23号要町地区)において、高架裏面吸音板を設置するとともに平面道路に低騒音舗装の道路交通騒音対策を行ったので、対策工事の進捗に併せて騒音測定を行い、高架裏面吸音板及び低騒音舗装の対策効果について整理し、報告した論文である。 測定調査では、道路端に遮音壁が設置され、直達音が低減されている環境施設帯区間で、裏面吸音板の設置により約5dB、低騒音舗装により約3dBの対策効果が確認できた。	
6	H13.6.18 (2001)	平成12年度 全建賞	市道高速 1号 半地下道路 事業 (吹上～ 四谷)	建設技術の活用及び公共事業の進め方の工夫等により、特出した成果が得られた事業として、これを実施した機関として表彰された。	この路線は、名古屋市東部に広がる緩やかな丘陵地に位置し、静かな環境の住宅地区を横断するため、騒音や景観への配慮など環境保全上の観点から半地下道路(オーバーハングのある掘削道路)で計画された延長約3.0kmの自動車専用道路である。 ①騒音対策：半地下道路内空間での多重反射の影響が顕著であることを考慮して、道路側壁部及び開口部側壁への吸音板の設置、発生音の低減も期待できる低騒音舗装の施工、開口部高欄上への吸音効果の高い新型遮音壁の設置を行うことにより環境保全を図った。 ②工事施工：本体工の施工は、掘削深さが10m以上で地下水位が非常に高いため、剛性の大きい地中連続壁工法を採用して沿道民家への影響を最小限に抑えた。また、半地下構造物により地下水を遮断する問題に対処するため、土留め壁に透水路を設けるなど地下水の流れを地下構造物により遮断しない構造とした。

No	年月日	受賞	表彰内容	表彰理由	背景
7	H14.5.22 (2002)	平成13年度 日本騒音 制御学会 環境デザイン賞	名古屋 高速道路 都心環状線 高架部 (明道町 地区)の TMDを 利用した 低周波音 対策工事	TMDを利用した低周波音対策が、音・振動環境の改善に顕著な貢献をしたことが認められ、受賞となったものである。	平成7年9月の都心環状線の開通に伴い、西区明道町付近の住民から建具のがたつき等で眠れないとの苦情が殺到し、名古屋市が調査した結果、原因は低周波音と思われるとの見解が示された。そこで、公社は、8年度に専門家等による「名古屋高速道路低周波空気振動研究検討会」を設置し、原因究明と対策検討を行い、事例は少ないが制振装置(TMD)を設置することが有効であると判断した。9、10年度においては、当検討会の審議を受けながら、TMDを実橋へ設置して実験を行い、その効果を確認し、11年度から12年度当初にかけて本設置した。
8	H15.6.30 (2003)	平成14年度 全建賞	市道高速 1号四谷 高針線 (四谷～ 高針)	建設技術の活用及び公共事業の進め方の工夫等により、特出した成果が得られた事業に対し、これを実施した機関として表彰されたものである。	この路線は、名古屋市東部の東山丘陵地を通過するもので、全延長約3.6kmのうち2.6kmはトンネル区間である。なお、都市部に位置するこのトンネルは、経済性などの観点から山岳トンネル工法(NATM工法)を採用している。 施工に際しては、この区間が東山公園及び名古屋大学のキャンパスが広がる文教地区とマンションや民家が立ち並ぶ閑静な住居系地域を通過することから、沿線の環境対策に十分配慮した。また、施工は市街地の土砂地山における大断面トンネルであることから、地表面に与える影響を最小限に抑える工法を採用している。地表面沈下を抑制するための補助工法として、トンネル掘削に先立ち長尺鋼管先受け工を施工するとともに、各種補助工法を併用した。
9	H18.5.22 (2006)	プレストレスト コンクリート 技術協会 作品賞	新西橋 (あか とんぼ橋)	プレストレストコンクリート(PC)技術の進歩と発展に著しい貢献をし、PC技術を用いた構造物の将来の方向を示すとともに、社会基盤施設の形成に大きく寄与する作品として表彰された。	現場の施工に関して、側径間の施工にプレキャストセグメント併用の分割工法を採用したことや、主塔鋼殻に分割鋼殻構造を採用(公社の特許)するなど、現場の制約条件を十分克服し、架設機材のコスト低減と施工性の向上を図った。
10	H21.4.15 (2009)	平成20年度 土木学会 中部支部 研究発表会 技術賞	既設PC梁 と新設鋼製 梁との接合 方法の開発	既設PC梁と鋼製梁を接合し荷重試験を実施して、設計方法の妥当性が確認されたことにより、今後、需要が高まるであろう既設PC構造物を利活用した交通機能を強化する事業において利用され、汎用性及び波及効果があるものと考えられる。	都心環状線の山王JCTは、近年の交通量増加により朝、夕の時間帯に渋滞が頻繁に発生していた。そのため、交通の隘路となっていた山王JCTの交通容量を高め、交通渋滞を緩和することを目的として、北渡り線カーブにおいて2車線から3車線へ拡幅する必要が生じた。 拡幅にあたり、上部工を受け持つ梁として、既設のPC梁と新たに設置する鋼製橋脚の梁とを接合する必要があった。このため、供試体を用いた荷重実験を行い、接合方法の開発を行った。
11	H22.2.12 (2010)	第23回 名古屋都市 景観賞 (まちなみ部門)	あかとんぼ 橋	選考理由の一つとして選考委員からは、「庄内川に架かる名古屋高速6号清須線の橋で、赤く塗られたケーブル部分があかとんぼの羽を連想するところから、多くの市民から寄せられた愛称です。橋の本体部分もスマートで、どこから見ても形が整っています。高速道路でこの橋を渡る際も、とんぼの羽ばたきに遭遇する感覚が味わえるから不思議です。無味乾燥な土木構造物が多いなか、愛称通りの親しみの持てる存在です。」と講評された。	名古屋市が実施し、街並みとの調和、デザイン性、地域性の演出等について、審査が行われた。平成21年度は、応募総数309件の中から、まちなみ部門で受賞した。



## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保安・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S36 (1961)	6-1 名古屋市における都市高速道路計画の調査を建設省より愛知県と名古屋市が受託  10.21 運輸省都市交通審議会が名古屋都市高速道路の必要性を答申			6.17 公共用地の取得に関する特別措置法の公布(施行36.8.17)  10.27 第3次道路整備5箇年計画(昭和36年～40年度)の閣議決定 // 臨時交通問題閣僚懇談会の設置 11.15 災害対策基本法(施行36.11.16)	1.20 米国第35代大統領にケネディ就任 4.12 ソ連人工衛星ボストーク1号打ち上げ(ガガーリン少佐搭乗) 4.28 名古屋市長に杉戸清就任 8.13 東独がベルリンの壁構築 9.1 愛知用水事業の完成 9.16 第2室戸台風(最大瞬間風速34.5m/s) 12-1 岩戸景気の山を迎える(S33.6から42ヶ月高度成長の好景気)
S37 (1962)	10.1 愛知県土木部計画課に高速道路調査係を設置			5.1 阪神高速道路公社の設立 6.29 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の閣議決定 9.26 若戸大橋(橋長680メートル)開通 10.5 全国総合開発計画の閣議決定 12.11 建設省が日本の道路の未来像を発表 12.20 首都高速1号線4.5キロ開通	8.14 堀江健一小型ヨットで太平洋横断 8.30 YS11の初飛行成功(60人乗り双発ターボプロップ) 9.12 国産第1号大型研究用原子炉に「原子の灯」がともる 10.22 ケネディ米国大統領がキューバの海上封鎖を声明 12-1 自動車生産台数(4輪以上)が年産100万台突破 …都市公害が問題化しスモッグなどの用語が生まれる
S38 (1963)	4.1 名古屋市計画局計画部街路計画課に高速道路調査係を設置 6.22 「名古屋都市高速道路調査連絡会」(中部地方建設局、愛知県、名古屋市及び日本道路公社名古屋支社で組織)の発足			1.22 「道路管理の瑕疵について」制定(道路局長通達) 2.16 名四国道29.1キロ開通 4.1 共同溝の整備等に関する特別措置法の公布施行 7.16 名神高速道路栗東～尼崎71.1キロ開通 7.20 高速自動車国道等の構造基準の制定(道路局長通達) 8.16 「道路管理用緊急自動車及び道路維持作業用自動車取扱について」制定(道路局長通達) 11.30 建設省が国土建設の基本構想を発表	2.15 名古屋市が守山市を合併し守山区が誕生 2.15 愛知県知事に桑原幹根4選 4.1 地下鉄東山線「池下～東山公園」開通 名古屋市が鳴海町を合併、緑区誕生 10.26 わか国初の原子力発電成功 11.23 ケネディ米国大統領の暗殺 // 通信衛星で日米間テレビ中継成功 12.9 第3次池田内閣成立
S39 (1964)	3-1 「名古屋大都市整備計画懇談会」(建設省、愛知県、名古屋市及び学識経験者等で組織)の発足			6.28 阪神高速道路大阪池田線2.3キロ開通 7.3 土地収用法一部改正(収用手続きの簡素化を図る) 7.9 道路法の一部改正(施行40.4.1、1級、2級国道を一般国道とする) 9.6 名神高速道路一宮IC～関ヶ原IC開通	4.1 IMF第8条国移行し海外旅行自由化 4.27 日本、OECDに加盟 6.16 新潟地震(M7.7) 10.1 東海道新幹線の営業開始 10.10 第18回オリンピック東京大会開催(94ヶ国参加) 11.9 佐藤内閣成立 12.1 名古屋市が有松町・大高町を合併、緑区に編入
S40 (1965)	6.1 「名古屋大都市整備計画懇談会」が中間報告書で、都市高速道路の早期建設を提唱			1.29 第4次道路整備5箇年計画(昭和39～43年度)の閣議決定 4.1 (財)阪神高速道路協会の設立 7.1 名神高速道路全線189.3キロ開通 8.25 「高速道路の路面下の占用許可について」制定(道路局長通達) 12.29 道路整備緊急措置法の一部改正(施行41.2.1、石油ガス税の2分の1を道路整備財源とする)	1.22 中期経済計画(昭和39年～43年度)の閣議決定 2.7 米国が北ベトナムの爆撃開始 3.18 大山市に「明治村」開村 9.24 国鉄「みどりの窓口」スタート 10.15 地下鉄名城線「市役所～栄」開通 10-1 いざなぎ景気に入る(40.10～45.7) 11.19 赤字国債の発行決定(戦後初) 12.10 朝永振一郎博士ノーベル物理学賞を受賞 12.18 日韓が国交樹立
S41 (1966)	3-1 名古屋都市高速道路調査連絡会が「名古屋都市高速道路計画の概要」を発表			4.1 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法の公布施行 7.1 国土開発縦貫自動車道建設法の一部改正(7,600キロの予定路線を定める) // 中部開発整備法の公布施行 8.27 国土建設の長期構想案公表(建設省) 9.1 自動車の排出ガス規制の開始(一酸化炭素)	1.28 政府第1回国債発行(700億円) 5.16 中国で文化大革命始まる 6.25 「敬老の日」、「体育の日」公布・施行 7.2 住民登録人口1億人を突破(昭和41.3末現在) 7.4 新東京国際空港の建設地を成田市に決定 12.9 「建国記念の日」公布施行
S42 (1967)	4.1 愛知県土木部に「都市高速道路調査室」(愛知県・名古屋市職員で構成)を設置 6.14 「名古屋都市高速道路建設促進期成同盟会」(愛知県、名古屋市、地元選出国会議員及び地元財界で組織)の発足			1.10 (財)首都高速道路協会の設立 2.21 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱の閣議決定 4.14 道路トンネルにおける非常用施設の設置基準について制定(道路局長通達) 7.20 建設省道路局に有料道路課設置 7.21 補償額算定基準時を事業認定告示の時に変更 // 手続保留制度の導入(土地収用法の一部改正) 8.3 公害対策基本法の公布施行 8.22 都市高速道路の構造基準の制定(道路局長、都市局長通達)	2.7 第2次佐藤内閣成立 3.6 国道1号鈴鹿トンネル内で日本初のトンネル内車両火災事故発生(トラック13台炎上) 3.13 経済社会発展計画(昭和42年～46年度)の閣議決定 3.30 地下鉄東山線「東山公園～星ヶ丘、栄～金山」開通 6-1 自動車保有台数1,000万台突破、自動車生産台数世界第2位となる 7.1 ヨーロッパ共同体(EC)の成立 …景気回復・「昭和元禄」の用語が生まれる
S43 (1968)	5.16 名古屋都市高速道路早期建設のため、地元選出国会議員による「世話人会」が発足			3.22 第5次道路整備5箇年計画(昭和42～46年度)の閣議決定 3.30 道路整備緊急措置法の一部改正(有料道路の新改築に対する資金の貸付) 4.25 東名高速道路岡崎～小牧開通	2.26 成田市で空港建設反対派と警官隊が衝突  4.12 超高層の霞ヶ関ビル完成

(注) 敬称略(以下同じ。)

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S43 (1968)	12.一 阿由知通鏡ヶ池線反対期成同盟の結成			6.10 大気汚染防止法の公布(施行43.12.1) // 騒音規制法の公布(施行43.12.1) 6.12 (財)阪神高速道路利用協会の設立 6.15 都市計画法の公布(施行44.6.14、旧都市計画法の廃止) 8.1 河川工事又は道路工事により必要となる橋梁及び取付道路の工事費用の負担について制定(都市局長、道路局長通達) 9.15 第1回バーントリップ調査	5.16 十勝沖地震(M7.9)  7.1 交通反則金及び郵便番号制度のスタート // 自動車取得税の施行 8.18 国道41号で飛騨川に観光バス2台転落、104人死亡 12.10 川端康成がノーベル文学賞受賞 // 3億円事件発生(東京府中) 12.一 日本のGNP、世界第2位へ
S44 (1969)	2.一 鏡ヶ池線東山学区反対期成同盟の結成 4.1 44年度日本道路公団予算に名古屋都市高速道路の建設を前提として、1千万円の調査費を計上(これまでに、建設省委託費を含め愛知県・名古屋市・日本道路公団が名古屋都市高速道路計画に投入した調査費は、124百万円を超える) 9.17 愛知県知事が名古屋市長に都市高速道路の都市計画案の作成の基本的事項を指示			3.一 騒音規制法の規制地域に名古屋市はじめ6市を指定告示(施行4.1) 5.26 東名高速道路全線346.7キロ開通 5.30 新全国総合開発計画の閣議決定 6.3 都市再開発法の公布(施行44.6.14) 6.24 地価公示法の公布(施行44.7.1)	1.18 東大安田講堂で機動隊が学生を排除、631人逮捕 1.一 名古屋人口200万人突破 4.1 地下鉄東山線「皇ヶ丘～藤が丘、名古屋～中村公園」開通 5.23 政府が初の公害白書を発表 7.20 米宇宙船アポロ11号月面に着陸(人類初) 8.7 大学の運営に関する臨時措置法公布(施行8.17)、学園紛争平静化
S45 (1970)	3.一 愛知県土木部都市高速道路調査室が名古屋都市高速道路の建設計画をまとめる 4.1 愛知県土木部都市高速道路調査室内に公社設立準備事務担当を設置 // S45年度政府予算に名古屋都市高速道路建設費を計上 5.25 名古屋市議会都市開発整備促進委員会及び建設清掃部会が都市高速道路の都市計画原案を了承(3条件の付帯要望) 8.14 名古屋高速道路公社定款及び業務方法を制定 8.27 名古屋市都市計画審議会が愛知県知事の都市計画案を了承 9.2 自治大臣が愛知県・名古屋市中請の名古屋高速道路公社に対する出資を承認 9.21 建設大臣が名古屋高速道路公社の設立認可(地方道路公社法による最初の公社) 9.22 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画案を了承 9.24 <b>名古屋高速道路公社の設立</b> (初代理事長松尾信資) 本社は名古屋市中区丸の内2丁目4番7号愛知県第4分庁舎に置く、愛知県土木部都市高速道路調査室より関連資料一式、日本道路公団名古屋支社より都市高速道路調査資料を引き継ぐ // 建設大臣が名古屋都市高速道路の都市計画の事業認可 9.25 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画(総延長57.5キロ)の決定 // 道路管理者(愛知県・名古屋市)が県道高速名古屋朝日、県道高速新宝、市道高速1号、市道高速2号、市道高速分岐1号、市道高速分岐2及び市道高速分岐3号を自動車専用道路に指定 11.25 名古屋都市高速道路建設促進期成同盟を名古屋高速道路建設促進連絡協議会に改組 12.1 建設大臣が整備計画(総延長57.5キロ、事業費1,330億円、工期54年度)及び工事実施計画の許可 12.7 第1回名古屋高速道路公社運営会議の開催 12.9 名古屋高速道路公社互助厚生会の設立 12.11 名古屋市議会都市開発整備促進委員会及び建設清掃部会が都市高速道路の都市計画変更原案(高速1号千種本町～上社の追加)を了承(要望を付す) // 名古屋市が都市計画変更原案を愛知県知事に提出			1.1 (財)日本交通情報センターの設立、広域交通情報提供の開始 2.20 一酸化炭素に係る環境基準についての閣議決定 3.1 愛知県の南知多道路19.6キロ開通 4.1 地価公示法に基づく第1回の地価公示(45.1.1現在) 5.20 地方道路公社法の公布施行 6.1 交通安全対策基本法の公布施行 // 公害紛争処理法の公布(施行45.11.1) 7.1 本州四国連絡橋公社の設立 7.15 日本道路公団の知多半島道路20.9キロ開通 7.一 中央自動車道烏山地区で反対運動起こる(48.12協議成立)	1.14 第3次佐藤内閣成立 2.11 国産初の人工衛星「おおすみ」打ち上げに成功 3.15 日本万国博覧会の開催(9.13まで) 3.31 日航機「よど号」ハイジャック事件 // 自動車総保有台数1,652万台、米国に次ぎ世界第2位となる 5.1 新経済社会発展計画(昭和45～50年度)の閣議決定 6.1 名古屋市内176地点で亜硫酸ガスの測定開始 6.23 日米安保条約の自動延長 7.18 東京都内に光化学スモッグ発生 7.31 中央公害対策本部の発足(本部長 佐藤栄作総理大臣) 7.一 いざなぎ景気終わる
S46 (1971)	3.25 第1回名古屋高速道路債券を発行 3.26 本社を名古屋市中区丸の内一丁目16番15号フコク生命館に移転	1.29 高速2号(円上町7丁目～本地通3丁目)の都市計画事業の認可 2.8 高速3号大高線(東新町～大高)の測量開始		10.29 道路構造令の公布(施行46.4.1、旧道路構造令の廃止)  12.25 騒音規制法の一部改正(施行46.6.24)、規制する地域の範囲拡大及び自動車騒音を規制対象に追加	10.1 第11回国勢調査、名古屋市世帯数575,987世帯、人口2,036,053人 11.1 愛知県青少年公園の開園  12.18 公害関係14法案の成立 12.31 全国交通事故死者16,765人、年間史上最高を記録

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事	
S46 (1971)	<p>4. 1 用地部を新設し総務部用地課を用地部用地課とする。監査室、経理部資金課及び工事事務所(当初、本社内)を設置</p> <p>6.16 監事監査要綱の制定</p> <p>9.27 工事事務所を瑞穂区新開町13街区-10に移転</p> <p>10.22 名古屋高速道路債券引受シンジケート団の結成</p> <p>10-一 職員の年金制度を厚生年金から地方団体関係職員共済組合年金に切替え</p> <p>12. 7 名古屋高速道路公社会計規程を制定</p>	<p>3. 2 高速3号大高線(高辻~大高)の付帯工事(街路樹根回し工事)に着手</p> <p>5-一 名古屋高速道路公社の技術に関する委員会(計画委員会を学識経験者12名)の発足(5.7道路計画分科会、4.7.6.7都市環境分科会、4.8.2.23管理管制分科会を設置)</p> <p>5.11 高速3号大高線(円上町7丁目~本地通3丁目)の事業説明会(5.14まで)</p> <p>5.25 事業用地の鑑定評価依頼要領を制定</p> <p>5.27 高速3号大高線(本地通3丁目~丹後通5丁目)の都市計画事業の認可。6.21事業説明会</p> <p>6.30 用地調査及び物件調査委託に関する仕様書並びに積算基準の制定</p> <p>7.22 名古屋高速道路公社評価審議会の発足</p> <p>9.22 高速3号大高線(高辻~大高)の建物調査開始</p> <p>11. 1 公共補償規程の制定</p> <p>11.29 高速2号と名鉄名古屋本線との立体交差に伴う下部工事の施行について名古屋鉄道と協定締結</p>			<p>4.15 道路法の一部改正(交通の安全を図るための道路管理権強化&lt;水底トンネルの規制が可能&gt;等)</p> <p>4. 2 愛知県公害防止条例の公布(施行10.1)</p> <p>5.25 騒音に係る環境基準について閣議決定</p> <p>5.31 自動車重量税法の公布(施行46.12.1)</p> <p>7. 1 環境庁発足</p> <p>7.13 中国自動車道宝塚市青葉台地区で公害対策実行委員会を結成(50.4着工合意)</p> <p>7.15 日本道路公団の知多半島道路全線開通</p> <p>8.12 阪神高速道路大阪守口線日照障害調停事件の申立て(大阪簡裁、52.3.28和解)</p> <p>9-一 道路公害反対運動大阪連絡会議の結成(各地の住民運動と連絡)</p> <p>11. 1 福岡北九州高速道路公社の設立</p> <p>// 阪神高速道路大阪高槻線の公害調停の申請(大阪府公害審査会)</p> <p>11. 8 全国地方道路公社連絡協議会の設立(初代会長、名古屋高速道路公社松尾信實理事長)</p> <p>12.16 基本問題調査会中間答申(「都市高速道路の路線大系」、「首都高速道路の環境と構造」、「首都高速道路の料金制度と交通調整」)</p> <p>12.21 首都高速3号線(2期)開通(渋谷区道玄坂1丁目~世田谷区上田賀5丁目7.9km)、東名高速道路と接続</p>	<p>6.17 沖縄返還協定の調印</p> <p>7. 3 第4次佐藤内閣成立</p> <p>8.15 米国がドル防衛策を発表</p> <p>8.16 東京株式市場で株価暴落(ニクソンショック)</p> <p>9.16 成田新空港の第2次代執行で衝突、機動隊員3人死亡</p> <p>10. 1 名古屋市が75歳以上の老人医療費無料化実施</p> <p>10. 3 東京八王子市で全国初の「ノーカーデー」実施</p> <p>10-一 名古屋市が将来計画・実施計画(昭和46~50年度)を策定公表</p> <p>12.20 地下鉄名城線「市役所~大曾根」開通</p> <p>12.20 円の16.88%引き上げ(1ドル=308円)</p>
S47 (1972)	<p>3.21 名古屋市議会で都市高速道路の建設に当たっては3条件の尊重並びに関係住民の納得と協力を得るよう最善を尽くすことを付帯決議</p> <p>3.22 愛知県議会土木建築委員会で、都市高速道路建設にあたって更に8項目について配慮するよう発言</p> <p>4. 1 用地部用地課を用地第一課及び用地第二課に分割し、計画部に企画課を新設。工事事務所を第一工事事務所に組織変更し、第二工事事務所(南区石元町2-7)を新設(6.16)</p> <p>7.12 名古屋市議会建設清掃部会が都市高速道路の都市計画変更案(高速2号天白町以南の線形と終点の変更)を了承</p> <p>7.19 名古屋市が都市計画変更案を愛知県に提出</p> <p>8.25 「社内報」創刊号の発行</p> <p>9.13 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画を変更(高速2号天白町以南の線形と終点の変更)</p> <p>9.15 名古屋市議会建設清掃部会が鏡ヶ池線沿線の環境保全等に努めるよう要望</p> <p>9.19 名古屋市が都市計画変更原案(高速1号千種本町~上社の追加)を愛知県知事に提出</p> <p>12.27 愛知県都市計画地方審議会が都市計画変更案を了承</p>	<p>1.11 高速3号大高線の堀田地区で最初の本体工事(下部)に着手</p> <p>2. 3 高速3号大高線(丹後通5丁目~要町)の都市計画事業の認可(2.21事業説明会)</p> <p>3.24 耐震性鋼材の採用、トルシア形高力ボルトの採用</p> <p>4-一 高速3号大高線(石元~丹後通)の本体工事に着手</p> <p>5.30 関連街路事業(東郊線)の受託協定を名古屋市と締結</p> <p>6.16 高速3号大高線(高辻~大高)の用地測量開始</p> <p>6.26 高速1号橋線(楠町~黒川本通2丁目)の都市計画事業の認可(6.27~28事業説明会)</p> <p>7. 1 建築工事及び設備工事共通仕様書、建築設計図作成要領及び建築設計業務委託積算基準の制定</p> <p>7. 7 要町4・5丁目公民会等が13項目の陳情書を公社に提出</p> <p>7. 8 高速3号大高線(東郊線)の建物調査開始(8.2用地測量開始)</p> <p>7.15 道路照明施設設置基準の制定(高圧ナトリウム灯250W採用)</p> <p>9. 6 高速1号橋線新川中橋付近の測量開始</p> <p>// 高速3号大高線(堀田南工区)の場所打ち杭の載荷試験実施</p> <p>9.26 伸縮装置に桁端補強ボックス構造の採用</p> <p>高速3号大高線天白川河川部にSRC橋脚の採用</p> <p>10. 2 高速3号大高線(要町4丁目~大高町)の都市計画事業認可(10.2~3事業説明会)</p> <p>11.24 高速2号建設に伴う東海道本線大高・笠寺間跨線道路橋新設工事の施行について国鉄名古屋鉄道管理局と協定締結</p> <p>11-一 高速3号大高線(天白川~大高)の本体工事着手</p>			<p>1.11 浮遊粒子状物質に係る環境基準について告示</p> <p>2-一 常磐自動車道流山地区で反対運動起こる(56.12に柏地区とともに解決)</p> <p>3.25 橋、高架の道路等の技術基準について通達(道路局長、都市局長)</p> <p>4. 1 愛知県の猿狩グリーンロード13.1キロ開通</p> <p>5. 2 景気浮揚策として公共事業促進の閣議決定</p> <p>5.16 愛知県道路公社設立</p> <p>6.15 公有地の拡大の推進に関する法律の公布(施行9.1)</p> <p>6.22 自然環境保全法の公布(施行48.4.12)</p> <p>9. 1 首都高速道路が料金徴収の全面民間委託化</p> <p>9.12 阪神高速道路大阪西宮線尼崎地区工事禁止の仮処分申請(神戸地裁、48.5.12決定)</p> <p>10. 5 中央自動車道多治見~小牧JCT15.2キロ開通</p> <p>// 名四国道全線53.9キロ開通</p> <p>// 環境庁が自動車排出ガスの量の許容制限の設定方針の告示</p> <p>10.14 阪神高速道路大阪泉北線の公害調停の申請(大阪府公害審査会、54.10.29打ち切り)</p> <p>12. 7 環境庁が自動車排出ガス48年度規制の告示</p> <p>12.22 中央建設業審議会が「公共工事標準請負契約約款」改定案を建設大臣あて勧告</p> <p>12.26 首都高速道路の基本問題調査会が「環境対策について」答申</p>	<p>1.24 グラム島で元日本兵横井庄一発見</p> <p>2. 3 第11回冬季オリンピック札幌大会の開催</p> <p>2.28 連合赤軍が浅間山荘で警官隊と銃撃戦、全員逮捕(2.19事件発生)</p> <p>3.15 新幹線の新大阪~岡山が開業</p> <p>5.13 千日デパートビル火災(死者118人)</p> <p>5.15 沖縄諸島が日本へ復帰</p> <p>6. 1 久屋大造公園にエンゼルパーク完成</p> <p>7. 7 田中内閣成立(日本列島改造論を提唱)</p> <p>7.24 四日市公害訴訟の判決(津地裁、42.9.1提訴)</p> <p>9.29 日中共同声明(日中の外交樹立)</p> <p>12.15 国連総会で6月1日を世界環境デーに指定</p> <p>12.22 第2次田中内閣成立</p> <p>…公害問題で道路、鉄道等の新設建設に対し世論きびしくなる</p>
S48 (1973)	<p>1.19 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画の変更(高速1号千種本町~上社の追加、総延長67.3キロとなる)</p> <p>1.20 阿由知通鏡ヶ池線反対期成同盟及び鏡ヶ池線東山学区反対同盟(唐山発展会)が住民集会を開催</p> <p>3.22 名古屋市議会が48年度予算の都市高速道路関係部分の執行の一部停止(凍結)を付帯決議</p> <p>4. 1 公社が名古屋官公署文化連盟へ加入</p> <p>4.11 名古屋高速道路環境対策協議会を設置(学識経験者20名で構成)</p>	<p>1. 5 要町4・5丁目公民会が「住民の団結の城」を開所(1.20に5項目の抗議文を公社に提出)</p> <p>2.20 高速道路建設用電力線共架協定を中部電力と締結</p> <p>2.26 名古屋都市高速道路築造に伴う電気工作物の移設に関する協定を中部電力と締結</p> <p>3.23 高速3号大高線(高辻~大高)の天白川工区ケーソン工事において、付近の井戸から濁水を伴う空気湧出事故が発生</p> <p>3.24 名古屋都市高速道路築造に伴うガス供給施設の防護工事に関する協定を東邦ガスと締結</p>			<p>1. 1 建設省が3大都市などの地価公示(価格30.9%上昇)</p> <p>1. 8 名古屋市公害防止条例の公布施行</p> <p>3. 3 飛騨川バス転落事故第1審判決(名古屋地裁)</p> <p>4. 1 阪神高速道路が料金徴収の全面民間委託化</p> <p>4-一 愛知県道路公社が南知多道路を愛知県から引き継ぐ</p> <p>4-一 愛知県道路公社が猿狩グリーンロードを愛知県から引き継ぐ</p>	<p>1.27 ベトナムと平和協定調印(パリ協定)</p> <p>2.13 経済社会基本計画「活力ある福祉社会のために」(昭和48~52年度)の閣議決定</p> <p>2.14 円が変動相場制に移行</p> <p>3.29 米国大統領がベトナム戦争の終結宣言</p> <p>4.27 春闘史上初の交通ゼネスト</p> <p>4.28 名古屋市長に本山政雄就任</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S48 (1973)	<p>5.1 高速道路公害反対瑞穂区協議会の結成</p> <p>6.28 名古屋市長が高速2号(高辻～大高)堀田通の工事現場視察、公社理事長に対し工事一時停止を要請</p> <p>6.1 堀田通高速道路公害反対の会の結成</p> <p>8.1 高速道路反対名古屋市民会議の結成</p> <p>9.10 名古屋市長が都市高速道路について調査するための都市高速道路調査専門委員12名を委嘱(第一次)</p> <p>12.7 名古屋高速道路環境対策協議会が名古屋高速道路の環境対策について理事長に提言</p> <p>12.10 都市高速道路調査専門委員が名古屋市長に報告書を提出</p> <p>12.22 名古屋市長が昭和48年度都市高速道路関係予算の凍結について、市議会建設清掃部会で考え方を説明</p> <p>12.26 名古屋市議会建設清掃部会が予算凍結についての市長の考え方を受け入れ、予算の執行を了承</p>	<p>4.1 電気設備設計費積算基準、下部構造設計基準の制定</p> <p>6.28 堀田通高速道路公害反対の会等が建設に抗議</p> <p>7.15 高速道路公害反対瑞穂区協議会が建設に抗議して団結小屋を堀田通に設置</p> <p>7.1 高速3号大高線(堀田地区)の工事の中止</p> <p>8.1 鉄筋コンクリート構造物設計要領、鋼桁用すべり支保標準設計図集、プレストコンクリート構造物設計要領の制定</p> <p>8.27 水道管の移転に関する覚書を名古屋市水道局と締結</p>		<p>5.12 阪神高速道路大阪西宮線工事禁止の仮処分申請の却下の決定(神戸地裁、52.3.25抗告の取下げ)</p> <p>6.12 大気汚染に係る環境基準を告示(二酸化窒素、光化学オキシダント)</p> <p>6.29 第7次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和48～52年度、総投資額19兆5,000億円)</p> <p>7.21 道路審議会が「都市高速道路の料金制度について」答申</p> <p>8.1 衣浦海底トンネル1.7キロ開通</p> <p>11.14 関門橋(全長1,068メートル)開通</p> <p>11.20 需要抑制策の一貫として本四架橋の施行延期</p>	<p>6.29 公共事業の大幅繰延べを閣議決定</p> <p>7.6 生活関連物資の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律の公布施行</p> <p>9.15 老人の名古屋市営交通料金無料化の実施(70歳以上)</p> <p>10.6 第4次中東戦争</p> <p>10.12 日銀が9月の卸売物価指数前年同月比18.7%の上昇(20ヶ月連続)と発表</p> <p>10.17 OPEC(石油輸出国機構)加盟のペルシャ湾6カ国が原油価格21%の引上げ決定</p> <p>11.14 OPAEC(アラブ石油輸出国機構)原油生産25%削減決定(第一次オイルショック)</p> <p>11.16 石油緊急対策要綱の閣議決定</p> <p>11.23 ガソリンスタンドの日曜祝日の閉鎖実施</p> <p>12.10 江崎玲於奈博士がノーベル物理学賞を受賞</p> <p>12.22 国民生活安定法及び石油需給適正化法の公布施行</p> <p>// 石油緊急事態の閣議決定</p> <p>…運転免許保有者3,000万人を突破</p>
S49 (1974)	<p>2.16 名古屋高速道路公社労働組合の結成</p> <p>3.31 48年度予算に対する名古屋市議会の一時的凍結の付帯決議により、決算額が前年度を大幅に下回る</p> <p>4.1 48年度予算の一時的凍結に伴う翌年度への繰越のため、49年度予算額が前年度を大幅に下回る</p> <p>// 愛知県生活協同組合へ加入</p> <p>5.7 名古屋市長が都市高速道路調査専門委員12名を委嘱(第二次)</p> <p>8.21 都市高速道路調査専門委員が名古屋市長に報告書を提出</p> <p>9.12 名古屋市長が「名古屋都市高速道路計画を総合的に見直し、建設する」旨の見解を発表</p> <p>9.24 第2代理事長に今城栄次郎就任</p>	<p>1.24 瀬戸市の実験用仮設道路で騒音と防音壁の効果の実験</p> <p>4.1 PC構造物設計基準、名古屋都市高速道路事業建物等移転資金貸付利率要綱の制定</p> <p>9.21 代替地取得等に関する事務取扱要領の制定</p> <p>9.1 基本設計要領、名古屋高速道路幾何構造基準、名古屋高速道路料金徴収施設の一般的技術基準、区画線等設置基準、非常駐車帯設置基準の制定</p> <p>10.1 高速2号(呼続大橋工区)の着工</p> <p>12.19 高速3号大高線(国道23号区間)に軽量コンクリート床版を採用</p>		<p>1.19 阪神高速道路大阪西宮線の武庫川東工区工事現場で盛り込み</p> <p>1.21 環境庁が自動車排出ガス50年規制の告示</p> <p>3.3 名古屋新幹線訴訟提訴</p> <p>4.10 道路環境保全のための道路用地の取得及び管理に関する基準について通達(都市局長、道路局長)</p> <p>// 環境施設等設置基準通達</p> <p>6.25 国土利用計画法の公布(施行12.24)</p> <p>6.26 国土庁発定</p> <p>10.26 阪神高速道路西大阪線道路公費調停の申請(大阪府公害審査会、51.7.5調停成立)</p> <p>11.2 飛脚川バス転落事故第2審判決(名古屋地裁)</p> <p>12.15 騒音・振動防止のため、阪神高速道路大阪堺線の深夜速度の規制及び通行区分帯の指定</p> <p>12.27 中央公害対策審議会総合部会が「排出ガス51年度規制の2年延期」答申</p>	<p>2.27 大阪国際空港公害訴訟の第1審判決(大阪地裁、44.12.15第1次提訴、56.12.16最高裁判決)</p> <p>2.1 2月の消費者物価が前年同月比26.3%上昇</p> <p>3.10 ルパン3号で小野田元少尉30年ぶりに救出</p> <p>3.16 石油製品大幅値上げ統制と生活関連物資の価格凍結を閣議決定</p> <p>3.30 新幹線公害訴訟(名古屋地裁、上告後61.4.28和解)</p> <p>// 地下鉄名城線「金山～新瑞橋」開通</p> <p>3.31 名古屋市電の全廃</p> <p>5.9 伊豆半島沖地震(M6.9)</p> <p>8.16 石油製品価格統制の撤廃</p> <p>8.28 日本の人口1億1000万人突破</p> <p>9.20 生活関連物資全品目の価格凍結の解除</p> <p>10.12 中日ドラゴンズが20年ぶりにセ・リーグ優勝</p> <p>11.1 第3次中内閣成立</p> <p>11.18 フォード米大統領来日</p> <p>12.9 三木内閣成立</p> <p>12.10 佐藤栄作元首相がノーベル平和賞を受賞</p> <p>12.31 49年の道路交通事故による死者11,432人、前年の20%減で記録的減少。この年の経済成長率△0.6%</p>
S50 (1975)	<p>3.6 名古屋市議会建設環境部会が「素案の早期提出、住民の理解と納得、総合交通体系の確立等」について要望</p> <p>4.1 主事補、技師補の職名廃止</p> <p>5.27 名古屋市長が名古屋都市高速道路の都市計画変更検討素案を発表</p> <p>7.15 愛知県知事が名古屋市長に対し、検討素案について県の考え方を通知</p> <p>10.12 高速1号(四谷～高針)静かな環境を守り高速道路に反対する会の創立総会</p>	<p>2.19 高架構造に対する風圧模型実験の実施</p> <p>3.18 鋼桁及び鋼脚の塗装仕様を決定</p> <p>4.1 用地事務取扱要領の制定</p> <p>5.25 高速道路電気通信設備標準設計図の制定</p> <p>7.1 高速3号大高線(神穂通～石元)の本体工事に着手</p> <p>8.8 共同溝建設工事(一般国道1号)と高速2号の同時施工に関する覚書を建設省と締結</p> <p>8.18 高速3号大高線松田橋下部工事現場でPC鋼樑緊張時に破断事故</p> <p>11.20 変電塔にバットマウント型を採用</p> <p>12.1 土木工事検査技術基準の制定</p>		<p>2.24 環境庁が自動車排出ガス51年度規制の告示</p> <p>3.23 名四国道の夜間の車線規制</p> <p>4.1 日本道路公団が物価高騰等のため高速道路の料金を66.5%引上げ</p> <p>7.29 新幹線鉄道騒音に係る環境基準について告示</p> <p>8.23 中央自動車道恵那山トンネル(8,489メートル、当時日本で最長)開通</p> <p>9.4 自動車騒音の許容限度(51・52年規制)の告示</p> <p>12.15 昭和50年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律の公布施行</p> <p>12.21 本四架橋のうち大三島橋着工(2年1箇月ぶり凍結解除)</p>	<p>2.1 名古屋市長、天白の両区発定、16区制実施</p> <p>2.15 愛知県知事に仲谷義明就任</p> <p>3.10 新幹線が博多まで開業</p> <p>4.15 総合エネルギー対策閣僚協議会の設置</p> <p>4.30 サイゴン陥落、ベトナム戦争終結</p> <p>5.7 エリザベス英国女王夫妻来日(5.11伊勢神宮訪問)</p> <p>5.7 交通ゼネスト(5.9まで)</p> <p>7.19 沖縄国際海洋博の開幕(51.1.18まで)</p> <p>10.1 第12回国勢調査 名古屋世帯数634,794世帯、人口2,079,740人</p> <p>11.7 50年度補正予算の成立(減額補正は戦後初めて)</p> <p>11.26 公労協のスト権スト、国鉄ストツップ(12.3中止)</p> <p>12.24 赤字国債発行のための財政特別法の可決成立</p>
S51 (1976)	<p>2.24 名古屋市長が市議会建設環境部会に「都市高速道路計画変更原案の概要」(都心部のループ方式の採用、高速1号都心部及び高速分岐1号等の廃止等)を発表</p> <p>3.1 要町公民会名四公道道路対策委員会の結成</p> <p>4.1 計画部に環境対策室の新設 // 給与計算業務の電算化実施</p> <p>4.28 名古屋市長が都市計画変更原案について関係12区で説明(5.14まで)</p> <p>6.1 名古屋市議会建設環境部会が都市計画変更原案を一部修正する附帯条件及び要望事項を付して了承</p> <p>7.12 名古屋都市計画審議会が都市計画変更原案を了承</p> <p>7.13 名古屋市長が都市計画原案を愛知県知事に提出</p>	<p>3.1 防音壁設置基準、設置要領及び標準図集の制定</p> <p>3.4 高速3号大高線の街路拡幅(瑞穂区熱田東町の国道1号)工事現場でガス管の破損事故</p> <p>3.20 標識等付属施設標準図集の制定</p> <p>4.1 土木工事積算基準、電気設備工事積算基準、舗装設計基準、関連街路工事積算基準の制定</p> <p>5.31 高速3号大高線の寺部北工区下部工事で梁部PC鋼樑緊張時に破断事故</p> <p>6.1 鋼構造物設計基準、同解説の制定</p> <p>8.1 塗装設計施工基準の制定</p> <p>8.1 鋼・コンクリート構造物等設計要領集の制定</p> <p>8.6 高速3号大高線の環境施設帯設置用地(要町)の測量に着手</p>		<p>2.23 公共施設の設置に起因する日陰により生ずる損害等に関する費用負担について(建設省事務次官通達)</p> <p>5.10 建設省道路局に道路交通管理課設置</p> <p>6.10 振動規制法の公布(施行12.1)</p> <p>7.21 高速自動車国道等の周辺における自動車交通騒音に係る障害の防止について&lt;防音助成制度&gt;(都市局長、道路局長通達)</p> <p>8.30 国道43号・阪神高速道路騒音排気ガス規制等請求の提訴(神戸地裁61.7.7判決)</p>	<p>2.1 米国上院でロッキード社の不正支払いを指摘</p> <p>4.1 名古屋市長がバスでオールワンマン化実施</p> <p>5.14 昭和50年代前期経済計画-安定した社会を目指して-(昭和51～55年度)の閣議決定</p>

## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事	
S51 (1976)	<p>8.13 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画変更について公聴会開催</p> <p>10.13 愛知県知事が名古屋都市計画変更案を縦覧(10.27まで)</p> <p>10.29 名古屋市議会建設環境部会が愛知県知事の都市計画変更案を了承</p> <p>11.1 名古屋都市計画審議会が愛知県知事の都市計画変更案を了承(要望及び意見を付す)</p> <p>11.12 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画変更案に附帯意見を付して了承</p> <p>11.22 建設大臣が名古屋都市高速道路の都市計画変更の認可</p> <p>11.29 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画を変更(都心部のループ一方通行方式の採用、高速分岐1号及び高速1号鏡池通4丁目以東の廃止等)</p> <p>12.2 第1工事事務所の移転(昭和区円上町26-10)</p> <p>12.22 名古屋市長が市道高速1号の一部及び市道高速分岐1号の廃止市道高速1号の路線認定、市道高速分岐2号及び市道高速分岐3号の路線認定</p>	<p>9.20 一般国道23号と高速2号が重複する区間の環境施設に関する基本協定を建設省と締結</p> <p>10.22 高速3号大高線の神輿工区下部工事で水道管の破損事故</p> <p>10.30 要町公民会名四公署道路対策委員会と工事着工の合意</p> <p>11.1 高速3号大高線(丹後通～天白川)の本体工事に着手</p> <p>11.8 高速3号大高線の本地工区下部工事現場で梁部PC鋼棒緊張時に破断事故</p>			<p>12.8 自動車排気ガス53年度規制の告示</p>	<p>10.一 愛知県の人口が600万人を突破</p> <p>11.29 名古屋地下鉄の自動改札実施</p> <p>12.25 福田内閣成立</p>
S52 (1977)	<p>1.24 道路管理者(名古屋市長)が市道高速1号の一部及び市道高速分岐1号の自動車専用道路の指定の解除、市道高速1号の自動車専用道路の指定</p> <p>3.24 建設大臣が道路の整備に関する基本計画の変更(高速1号の終点を千種区本町から鏡池通に変更、高速分岐1号の廃止)の認可</p> <p>3.一 技術論文集(第1回)の発刊</p> <p>4.1 52年度予算における建設事業費の財源構成の変更(出資金10%→12.5%、無利子貸付金15%→15.4%、特別転貸債35%→35.4%、民間資金40%→36.7%)</p> <p>5.25 建設大臣が整備計画変更(第1回)の許可(総延長41.26キロ、事業費3535億円、工期62年度)</p> <p>8.一 円上・堀田高速道路対策協議会の結成</p>	<p>3.25 堀田学区7・8丁目自治会が要望書を公社に提出</p> <p>4.1 藤巻町(高速1号留保区間)で通年気象観測の開始</p> <p>// 土木工事共通仕様書の制定</p> <p>4.16 一般国道23号の側道に係る付替道路について建設省に管理引継ぎ</p> <p>4.一 電気設備工事積算基準の制定</p> <p>4.20 高速道路建設工事と洞道建設工事の同時施行に関する協定を電電公社と締結</p> <p>6.20 高速3号大高線(円上町～堀田通6丁目)の事業計画の変更に伴う事業説明会(6.21まで)</p> <p>6.25 円上・堀田高速道路対策協議会準備会が5項目の要望書を公社に提出</p> <p>// 一般国道23号と高速2号が重複する区間の環境施設設置に係る細目協定を建設省と締結</p> <p>7.1 土木工事施工管理基準の制定</p> <p>7.31 橋脚梁PC材料を鋼棒から鋼線に変更</p> <p>8.21 高速2号堀田通高速道路公害反対の会と工事着工の合意</p> <p>9.2 連続桁を標準とした構造の採用</p> <p>9.12 円上・堀田沿線の家屋の実態調査を開始</p> <p>9.13 円上・堀田高速道路対策協議会等が着工に対する抗議集会</p> <p>// 共同企業体(JV)との最初の契約(高速3号大高線「寺部北及び寺部南床版工事」)</p> <p>9.20 円上・堀田高速道路対策協議会と着工について話し</p> <p>9.21 高速3号大高線(円上～堀田通)の本体工事に着手</p> <p>9.25 千電通沿い団結小屋の設置(53.5.2撤去・10.4着工に抗議し、6項目を決議)</p> <p>11.30 高速2号と名鉄名古屋本線との立体交差工事のうち上部工事の施行についての協定を名古屋鉄道と締結</p> <p>12.1 建築工事積算基準の制定</p> <p>12.16 高速3号大高線寺部南下部工現場で橋脚支保工倒壊により重傷事故</p>	<p>3.31 名古屋高速道路公社道路共用規程の制定</p>	<p>3.25 阪神高速道路大阪西宮線尼崎地区工事禁止の仮処分申請の却下の決定に対する抗告の取下げ</p>	<p>1.20 第39代米国大統領ジミー・カーター就任</p> <p>3.18 地下鉄鶴舞線「伏見～八事」の開通</p> <p>5.2 領海12カイリ、漁業水域200カイリの海洋2法の公布</p> <p>6.4 「健康と環境を守れ!愛知の住民いっせい行動」の第1回実施</p> <p>7.14 わが国初の気象衛星「ひまわり」の打上げ成功</p> <p>8.25 愛知県知事が1988年のオリンピックの名古屋誘致を提唱</p> <p>9.5 王貞治選手が国民栄誉賞第1号受賞(世界記録のホームラン756号達成)</p> <p>10.一 振動規制法の規制地域に名古屋をはじめ74市町村の指定告示(施行53.1.1)</p> <p>10.16 国際道路連盟(IRF)世界道路会議を開催(東京大会)</p> <p>10.26 高規格幹線道路の周辺地域における生活環境の整備の促進について(都市局長、道路局長通達)</p> <p>11.4 第3次全国総合開発計画の閣議決定</p>	<p>12.20 名古屋基本構想を市議会で可決</p>
S53 (1978)	<p>3.31 名古屋市議会建設環境委員会が総合交通体系の確立、環境交通容量等の調査、都市高速道路の位置付け及び関係住民の理解と納得について要望</p> <p>4.1 計画部調査課を廃止し、業務準備室を設置</p> <p>53年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金15.4%→15.7%、特別転貸債35.4%→35.9%、民間資金36.7%→35.9%)</p>	<p>1.20 高速1号(島井町～畑江通)の都市計画事業の認可。(3.9事業説明会(3.14まで))</p> <p>2.20 電気設備工事共通仕様書の制定</p> <p>2.一 建築工事積算基準の制定</p> <p>2.一 建築設計業務委託積算基準の制定</p> <p>2.25 標識設置基準の制定</p> <p>3.8 高速1号橋線の新川中橋工事現場で転落死亡事故</p> <p>3.26 高速3号大高線(高辻～大高)の電気通信工事に着手</p> <p>4.1 工事等成績評価基準、請負工事検査要領の制定</p> <p>4.5 関連街路事業(万場大橋線東部)の受託協定を名古屋市と締結</p> <p>5.4 高速5号万場線(東部)の用地測量を開始</p> <p>6.2 高速道路反対名古屋市民会議、円上・堀田高速道路対策協議会、公害高速道路反対中</p>			<p>1.4 建設省が公共事業施行対策本部を設置</p> <p>4.18 石油税法の公布(施行53.6.1)</p> <p>5.19 第8次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和53～57年度、総投資額28兆5,000億円)</p> <p>5.22 (財)阪神高速道路管理技術センターの設立</p> <p>6.15 大規模地震対策特別措置法の公布(施行12.14)</p>	<p>1.14 伊豆大島近海地震(M7.0)</p> <p>2.16 名古屋市がメキシコ市と姉妹都市提携</p> <p>3.31 名古屋市の緑化都市宣言</p> <p>5.20 新東京国際空港(成田空港)開港、機動隊1万人警戒</p> <p>6.12 宮城県沖地震(M7.5)</p> <p>7.24 円が急騰、1ドル200円を割る</p> <p>8.12 日中平和友好条約調印(10.23批准)</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S53 (1978)		<p>村民会議及び都市高速道路反対六反・柳・千成・岩塚学区連絡会準備会が、6項目の申込書を公社に提出</p> <p>7.13 高速1号(畑江通~大須)の都市計画事業の認可(事業説明会8.3~9.12)</p> <p>8.8 高速1号の中村区六反学区を公害から守る会が事業説明会において白紙撤回を要求</p> <p>8.9 高速2号東山線の中区栄・大須学区の事業説明会で白川地区住民が抗議</p> <p>9.28 高速5号万場線(畑江通~大須)の用地測量開始(10.7建物調査開始)</p> <p>10.3 高速2号(高辻~大高)に関する通信施設基本計画協議書を電電公社と交換</p> <p>10.17 円上・堀田高速道路対策協議会と休日・夜間作業について合意</p> <p>10.31 高速5号万場線(東部)の建物調査開始</p> <p>12.1 溶融亜鉛メッキ設計施工基準の制定</p> <p>12.19 高架下占用許可基準の制定</p>		<p>7.1 建設省所管に係る環境影響評価に関する当面の措置方針について(事務次官通達)</p> <p>7.11 二酸化窒素の環境基準を改訂告示</p> <p>10.10 本四架橋のうち児島・坂出ルートに着工</p> <p>12.1 新道路交通法スタート</p>	<p>8.20 名鉄瀬戸線が栄乗り入れ</p> <p>10.1 地下鉄鶴舞線「八事~赤池」開通</p> <p>11.2 名古屋栄地下街にセントラルパーク誕生</p> <p>12.7 大平内閣成立</p> <p>12.17 OPECが原油価格の大幅上げ(第二次オイルショック)</p> <p>12.21 名古屋市が南京市と姉妹都市提携</p>
S54 (1979)	<p>1.5(社)名古屋高速道路協会の設立</p> <p>4.1 54年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金15.7%→20%、特別転賃債35.9%→40%、民間資金35.9%→27.5%)</p> <p>5.27 ハイウェイウォーク「名古屋高速道路を歩こう」を高速3号大高線(高辻~呼続)で開催</p> <p>6.8 業務準備室を管理事務所(南区本地通6-1-1)に組織変更</p> <p>7.3 名古屋市議会建設環境委員会において、高速2号(高辻~大高)の開通を7月25日と発表</p> <p>9.28 本社(経理部業務課)でも回数通行券の販売開始</p> <p>11.9 中国南京市都市建設代表団が名古屋高速道路の視察</p>	<p>3.23 高速3号大高線要町で環境測定実施</p> <p>3.31 SFRC(鋼繊維補強鉄筋コンクリート)の強度に関する研究を完了し成果を得る</p> <p>3.29 高速道路の日陰により生ずる損害等の費用負担に関する規程の制定</p> <p>4.一 監督の手引き、舗装設計基準の制定</p> <p>6.5 高速2号新設に伴い必要を生ずる東郊線舗装道補修工事に関する協定を名古屋市と締結</p> <p>6.12 円上・堀田高速道路対策協議会がアセスメントの履行等10数項目の要求</p> <p>7.14 開通後の環境保全について公社の見解を表明</p> <p>7.一 高速2号と関連道路との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市(7.16)及び建設省(7.21)と締結</p> <p>8.1 高速3号大高線の要町環境施設等の完成</p> <p>9.27 東海高速名古屋半田線と高速2号の区域が連結する部分の管理に関する協定を日本道路公団と締結</p> <p>10.15 高速2号(新栄~円上町)の都市計画事業の認可(事業説明会10.30~11.9)</p> <p>11.13 耐候性鋼材の使用について見直し、非排水型鋼フィンガージョイントの採用(高速1号万場小橋工区以降)</p> <p>11.27 名古屋高速道路の周辺における自動車交通騒音に係る障害防止対策要綱の制定</p>	<p>4.1 名古屋高速道路協会に対し自動車駐車場設置のための道路占用の最初の許可</p> <p>5.1 名古屋高速道路における事故等等の処理に関する協定を日本自動車連盟中部支部(5.1)及び愛知県クレーン協同組合(5.14)と締結</p> <p>6.25 道路交通情報の提供に関する協定を日本道路交通情報センターと締結</p> <p>7.13 建設・運輸両大臣が高速3号大高線(高辻~大高)10.9キロの料金(普通車400円、大型車800円)を認可</p> <p>7.23 愛知県警が管理事務所内に高速道路交通警察隊高速分駐隊を設置</p> <p>7.24 名古屋高速道路における消防活動に関する覚書を名古屋市消防局と締結</p> <p><b>7.25 第1期開通 高速3号大高線高辻~大高10.9キロ開通</b> 通行料金普通車400円、大型車800円</p> <p>8.3 交通管理業務の実施 // 特殊車両の通行許可事務に関する細則の制定</p> <p>8.18 道路照明カッターローバーの設置</p> <p>10.24 第1回名古屋高速道路自動車起終点調査の実施</p> <p>11.5 高速3号大高線(円上~大高)の開通後の環境調査を実施(11.12まで)</p>	<p>1.4 環境庁が初の「交通公害白書」を発表</p> <p>2.25 名古屋市環境影響評価指導要綱を告示(施行54.4.1)</p> <p>4.4 道路標示方書Ⅰ共通編、Ⅱ鋼橋編の改定並びにⅣ下部構造編、Ⅴ耐震設計編の制定</p> <p>5.12 本四架橋尾道~今治ルートの大三島橋開通、夢の橋第1号</p> <p>8.7 大規模地震対策特別措置法に基づき東海地震防災対策強化地域を指定</p> <p>8.10 高速自動車国道等の通過に伴う負担問題について(都市局長、道路局長通達)</p> <p>9.7 中央防災会議が「東海地震防災対策強化地域に係る地震防災基本計画」を公示</p> <p>10.12 公共施設の設置に起因するテレビジョン電波受信障害により生ずる損害等に係る費用負担について(建設省事務次官通達)</p> <p>10.29 阪神高速道路大阪泉北線に係る調停の打ち切り</p> <p>12.1 東名阪自動車道(名古屋西~蟹江)開通</p>	<p>1.13 初の国立大学共通一次学力試験実施(34万人受験)</p> <p>3.15 省エネ対策の決定</p> <p>6.28 第5回主要先進国首脳会議(東京サミット)開催</p> <p>7.11 東名高速道路日本坂トンネル内で4重追突事故、車両173台が炎上</p> <p>7.29 地下鉄鶴舞線と名鉄豊田新線の相互直通運転開始</p> <p>8.10 新経済社会7箇年計画(昭和54~60年度)の閣議決定</p> <p>9.25 名古屋市議会が第24回オリンピック(1988年)招致を決議</p> <p>9.30 台風16号が日本縦断、34都府県で被害</p> <p>10.28 木曾御岳山が有史以来初めての噴火</p> <p>10.26 朴正熙韓国大統領射殺される</p> <p>11.27 政府が公社・公団の整理統合など行政改革への本格的着手を表明</p> <p>12.12 国鉄のリニアモーターカー試験車が時速504キロの世界記録を出す</p> <p>12.一 自動車生産台数が年産1000万台突破</p> <p>12.31 全国交通事故死者8,466人、45年に史上最高を記録して以来毎年減少を記録</p>
S55 (1980)	<p>1.21 第二工事事務所の移転(中村区黄金通7-25)</p> <p>9.24 公社創立10周年記念式典の開催</p> <p>11.一 名古屋高速大高線円上・大高間工事誌の発行</p>	<p>1.9 高速5号万場線(岩塚地区)の工事説明会</p> <p>1.18 高速1号線対策中村区連絡会が環境問題等17項目の質問書を提出</p> <p>2.18 高速1号(千音寺~豊国通)3.3キロの工事着手に住民等が抗議</p> <p>3.3 都心環状線・高速3号大高線(東新町~円上)街路樹移植工事着手に対し、高速道路路路行建設反対同盟及び円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会等が抗議し中止</p> <p>3.5 高速2号建設工事と併設洞道建設工事の同時施工に関する協定を電電公社と締結</p> <p>3.21 都心環状線・高速3号大高線(東新町~円上)の街路樹移植工事に全面着手</p> <p>5.7 高速3号大高線の名鉄堀田駅前自転車駐輪場の完成</p> <p>7.1 高速道路電気通信設備標準設計図の制定</p> <p>7.23 高速3号大高線の堀田地下道の完成</p> <p>10.1 都心環状線・高速3号大高線(東新町~円上)の工事説明会で、円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会等が環境問題等の抗議</p> <p>10.14 照明配線設計における基本方針の制定</p> <p>10.20 都心環状線(鶴舞工区)で変断面の連続鋼床版箱桁構造を採用</p> <p>12.2 高速5号万場線(六反工区)でロッキングピアを採用。連続鋼床版箱桁にデッキプレート全断面溶接を採用</p>	<p>2.15 名古屋市交通局が名古屋高速道路を運行する市バスの営業を開始</p> <p>2.16 高速3号大高線(円上~大高)の環境調査結果及び防音工事の助成の実施を発表</p> <p>4.21 ラジオによる高速道路利用促進の広報宣伝の開始</p> <p>7.24 市バス及び地下鉄車内における広報宣伝の開始 // 通算通行台数500万台達成</p> <p>8.26 道路情報便覧への公社の道路情報の掲載開始</p> <p>10.21 第2回名古屋高速道路自動車起終点調査の実施</p>	<p>2.9 東京湾環状道路の公害調停の一部成立・一部打ち切り(千葉県公害審査会)</p> <p>4.14 名古屋環状2号線(一般国道302号)北部区間の暫定開通</p> <p>5.1 幹線道路の沿道の整備に関する法律の公布(施行10.25) // 身体障害者に対する有料道路通行料金の優遇措置について(道路局長通達、6.1実施)</p> <p>5.30 高速自動車国道等通過市町村関連公共施設等整備助成制度について(都市局長、道路局長通達)</p> <p>9.10 環境庁が窒素酸化物と乗用車騒音の57年規制強化を告示</p> <p>10.1 情報公開窓口の開設(19省庁)</p>	<p>1.2 ソ連がアフガニスタンに軍事介入</p> <p>1.4 名古屋市基本計画の公表</p> <p>3.20 総理府の昭和54年10月1日推計で、日本の総人口は1億1,613万人(昭和生まれが80.2%)</p> <p>5.2 愛知県がオーストラリアのビクトリア州と友好提携</p> <p>6.22 初めての衆参同日選挙</p> <p>7.17 鈴木内閣成立</p> <p>7.19 モスクワオリンピック開催、西欧諸国などが不参加</p> <p>7.28 名古屋が「東海地震警戒宣言時における応急対策要綱」策定 // 愛知県、中国江蘇省と友好提携</p> <p>9.16 名古屋市がシドニー市と友好提携</p> <p>9.22 イラン・イラク全面戦争へ</p> <p>10.1 第13回国勢調査 名古屋市世帯数705,323世帯、人口2,087,902人</p>

## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
S55 (1980)		12.12 高速1号建設に伴う関西本線名古屋・八田間跨線道路橋新設工事について協定を国鉄岐阜工務局と締結			
S56 (1981)	4.1 56年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金20%→5%、特別転貸債40%→55%)。なお、無利子貸付金の減少分について利子補給する政府助成金制度の導入) 5.11 インドネシア研修生が名古屋高速道路の視察 7.15 東新・円上間高速道路強行建設反対期成同盟が環境問題検討会設置の申入れ 11.19 名古屋市議会建設環境部会が都市計画変更原案(高速名古屋環状2号線の都市計画決定に伴う起終点の変更)を了承 12.16 名古屋市が都市計画変更原案を愛知県知事に提出	1.17 高速分岐3号(東別院～鶴舞)の都市計画事業の認可 2.6 都心環状線(中区)の事業説明会で伊勢山中学区高速道路分岐3号線建設反対連絡協議会が説明会に抗議 2.7 都心環状線(東別院～鶴舞)の用地測量開始(2.12建物調査開始) 2.9 都心環状線(昭和区)の事業説明会 2.24 都心環状線(大井工区)でPCウエル基礎の採用 3.25 高速5号方場線(運河工区)の連続鋼床版箱桁にデッキプレート全断面溶接を採用 5.7 都心環状線・高速3号大高線(東新町～円上)の工事説明会再開、円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会、東新・円上高速道路強行建設反対期成同盟等が抗議 6.30 再々開工事説明会においても抗議 7.4 都心環状線・高速3号大高線(東新町～円上)の工事着手、中断 7.7 高速3号大高線(昭和区)の工事説明会 7.9 「環境保全対策」と「工事被害防止対策」について、円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会側に回答。7.22高速2号(昭和区)の工事再開 // 東新・円上高速道路強行建設反対期成同盟と環境問題について話し合い(7.10まで) 7.20 都心環状線(中区)の工事着手に対し、高速道路強行建設反対期成同盟等が抗議	2.22 投物防止網及びカーブ誘導灯の設置開始 3.27 高速3号大高線(円上～大高)の環境調査結果の発表 5.9 通算通行台数1,000万台の達成	1.17 国大統領にレーガン就任 3.16 臨時行政調査会(第二次臨調)初会合 3.20 神戸で「ポートピア'81」開幕(9.15まで) 4.12 米国人宇宙連絡船「スペースシャトルコロンビア」が初飛行 5.1 日米自動車摩擦のため、日本乗用車の対米輸出を4月から年間168万台に規制 9.19 名古屋都市計画事業復興土地区画整理事業(21年着手)が全工区で換地処分完了 9.30 '88年のオリンピック開催地(名古屋市も立候補)がソウルに決定 11.2 公正取引委員会が静岡県建設業界の談合問題を指摘 11.27 地下鉄鶴舞線「浄心～伏見」の開通 12.10 福井謙一京大教授がノーベル化学賞を受賞 12.16 大阪国際空港公害訴訟の最高裁判決(44.12.15第1次提訴) 12.1 自動車総保有台数4,000万台突破	
S57 (1982)	1.1 高速分岐3号線中・昭和対策協議会の結成 4.1 名古屋市の高速3号大高線(堀田)の環境の常時監視の開始 9.16 名古屋高速道路協会が社団法人から財団法人に変更 9.24 第3代理事長に岩田要 就任 10.16 公社が建物取去土地明渡請求事件の提訴(名古屋地裁、62.3.23最高裁判決) 11.5 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画の変更(高速名古屋環状2号線の都市計画の決定に伴う起終点の変更) 11.1 「社内報」を「ふれあいロード」に改称	12.24 高速5号方場線(名古屋西C工区)で、二径間連続PCボスステン箱桁を採用 1.1 高速5号方場線(黄金～新洲崎)の本体工事に着手 2.10 名古屋市の鏡ヶ池線(千種区～春園通)の都市計画事業の認可取得(2.24事業説明会) 4.1 維持補修工事等積算基準の制定 5.1 設計細目の制定 5.6 幹線下水道築造工事及び高速分岐3号建設工事に係る路面舗装復旧に関する協定を名古屋市下水道局と締結 7.2 高速2号東山線(新洲崎～白川)の工事着手に対し、高速道路公害から健康と生活(営業)を守る会が抗議 7.29 高速1号と名鉄名古屋本線とが交差する部分の跨線橋新設工事のうち下部工事の施行について協定を名古屋鉄道と締結 8.23 高速2号東山線(新洲崎～白川)の本体工事に着手 9.13 公共施設等整備助成制度の導入を発表 9.22 高速1号と近鉄名古屋線とが交差する部分の跨線橋新設工事の施行について協定を近畿日本鉄道と締結 11.2 近畿自動車道名古屋亀山線と高速1号とが連結する部分の施行に関する協定を日本道路公団と締結 12.16 都心環状線(東別院～鶴舞)富士見町文化遺跡の発掘調査の作業説明会(12.20まで) 12.21 富士見町文化遺跡発掘調査の準備作業に対し、高速分岐3号線中・昭和対策協議会が抗議 12.22 発掘調査開始	9.22 通算通行台数2,000万台の達成	1.29 運輸技術審議会が「車検延長」を答申 2.10 臨時行政調査会が車検延長、運転免許証即日交付などを盛り込んだ第2次答申を提出 3.18 川崎公害訴訟提訴(第1次) 3.19 「公共事業等に係る入札結果等の公表について」(事務次官通達) 4.6 警察庁が高速道路管理官制度を改め、高速道路課を発足 8.5 道路審議会に「一般有料道路の今後の整備の方向と採算性の確保について」諮問 9.30 道路構造令等の一部改正(環境施設帯のための植樹帯規定の追加) 10.2 関越自動車道関越トンネル(10.885メートル)開通	2.8 ホテル・ニュージャパで火災発生 4.1 500円硬貨発行 4.2 フォークランド戦争勃発、アルゼンチン軍が英領フォークランド(マルビナス)諸島を占領 4.10 名古屋栄のセントラルブリッジ開通 5.28 経済対策閣僚会議が市場開放策として215品目の関税引き下げ決定 6.23 東北新幹線開業(大宮～盛岡) 9.21 地下鉄東山線「中村公園～高畑」の開通 10.18 中日ドラゴンズがセリーグで3度目の優勝 11.10 プレジネフ・ソ連共産党書記長死去 11.15 上越新幹線開業(大宮～新潟) 11.27 中曽根内閣成立
S58 (1983)	4.1 58年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金5%→10%、特別転貸債55%→45%、公庫資金5%)	1.10 高速2号建設工事に伴う中央本線鶴舞・金山間跨線橋新設工事の施行について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結 1.1 土木工事共通仕様書の制定 2.4 都心環状線(東別院～鶴舞)の工事説明会を高速分岐3号中・昭和対策協議会等の抗議により中止。(着工の延期を1.20事前要求) 2.9 都心環状線(東別院～鶴舞)の工事着手に対し、住民団体等が抗議 // 2.16中央分離帯の撤去工事等準備工事に着手	1.2 テレビによる高速道路利用促進PRの開始		2.15 愛知県知事に鈴木礼治就任

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S58 (1983)		2.19 都心環状線(東別院～鶴舞)の工事説明会の開催 3. 1 仮設構造物設計基準及びコンクリート構造物設計基準の制定 3. 2 軸重計及び排出口設置基準の制定 3.20 高圧ナトリウム灯を250Wから150Wに変更 4. 1 貼紙防止塗装施工基準の制定 4.一 土木工事管理基準の制定 4.一 電気設備設計費積算基準の制定 4.14 名古屋市、公社及び高速分岐3号線中・昭和対策協議会が三者協議会の設置について合意 6.13 中・昭和対策協議会が高速分岐3号(山王～東別院)の都市計画事業の認可の申請に抗議、高速都心環状線(東別院～鶴舞)の工事が一時中断 7.18 三者協議会で、今後の事業の周知方法について確認 7.21 都心環状線鶴舞跨線橋橋桁架設工事の施工 7.29 都心環状線(山王～東別院、名駅～山王)及び高速2号東山線(大須～吹上)の都市計画事業の認可 8.27 高速5号万場線(万場大橋工区床版工事)に流動化コンクリート採用 8.30 高速1号と名鉄名古屋本線とが交差する部分の跨線橋新設工事のうち上部工の施行について協定を名古屋鉄道と締結 10.24 高速分岐3号建設に伴う中央本線鶴舞・金山間跨線橋新設工事について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結 11.14 高速1号建設に伴う東海道本線熱田・名古屋間六反跨線橋新設工事について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結 12.一 電気通信設備設計要領の制定	6.18 管理業務用のテレビ画像に光ケーブルを採用 8.31 管理用台帳(構造別)の作成 9. 8 車両感知器に超音波式を採用 10.12 高速3号大高線高辻出口の渋滞調査(本線交通量及び信号系統等) 12.17 通算通行台数3,000万台を達成	4. 1 中央公害対策審議会が「今後の公害対策のあり方について」答申 4.一 愛知県窒素酸化物(NOx)総合対策推進要綱を策定 5.27 第9次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和58～62年度、総投資額38兆2,000億円) 6. 1 (財)首都高速道路技術センターの設立 // 愛知県道路公社が知多半島道路を日本道路公団から引き継ぐ 6.24 道路審議会が「一般有料道路の今後の整備の方向と採算性の確保について」答申 7.16 阪神高速道路東大阪線の公害調停の成立(大阪府公害審査会、57年申請)	3.14 臨時行政調査会が最終答申を提出(増税なき財政再建などを明示) 5.26 日本海中部地震(M7.7) 6.26 第13回参院選挙(全国区で初の比例代表制実施) 8.12 「1980年代経済社会の展望と指針(昭和58～平成2年度)」の閣議決定 9. 1 大韓航空機がサハリン上空でソ連機に撃墜される 10. 3 三宅島が21年ぶりに大噴火 10.12 ロッキード事件で田中元首相に有罪の第1審判決 11.14 南極観測船「しらせ」が昭和基地へ初航海 12.27 第一次中曽根内閣成立(新自由クラブとの連立)
S59 (1984)	4. 1 用地部(用地第一課、用地第二課)を廃止し、工務部に用地課を新設。第一工事事務所及び第二工事事務所を統合し、建設事務所(庶務課、工事第一課、工事第二課)を新設 // 59年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金10%→15%、特別転貸債45%→40%) 5. 1 職員寮の保証金返還の調停申立て(昭和簡裁、7.5調停成立) 11. 1 給与を口座振込にする協定を名古屋高速道路公社労働組合と締結	1.24 高速都心環状線(名駅～山王)、高速2号東山線(大須～吹上)及び都心環状線(山王～東別院)の事業説明会 2.17 高速都心環状線(山王～東別院)の用地測量開始(9.12建物調査開始) 3.16 高速2号東山線(若宮大通区間)に梁無し橋脚を採用 5. 1 高速2号の建設に伴う主要地方道畑田高岳線舗装復旧及び舗装道修繕工事に関する協定を名古屋市と締結 5.14 高速2号東山線六反跨線橋桁架設工事の施工 5.29 コンクリート橋脚及び防音壁の塗色の決定 6. 8 コンクリート橋脚の修景塗装の開始 6.28 都心環状線大清水跨線橋橋桁架設工事の施工 7.30 高架配水管の橋脚内配置の実施(都心環状線名駅～新洲崎以降) 8. 2 高速5号万場線黄金跨線橋橋桁架設工事の施工 8.20 景観に配慮した連続箱桁橋を採用(都心環状線名駅～新洲崎以降) 9.19 都心環状線(東新工区及び大井工区)で透光性遮音壁を採用 9.21 都心環状線(名駅～山王)、高速2号東山線(大須～吹上)及び都心環状線(山王～東別院)の工事説明会(10.3まで) 10. 1 都心環状線(東新南(その4)工区)で桁下化粧板(ルーバー)の試行設置 10.一 鋼構造物標準図集の制定 11. 8 都心環状線(洲原、東新)でエポキシ樹脂アスファルト舗装の施工 11.14 都心環状線(東別院工区)でSFRCP舗装を採用 11.15 都心環状線(名駅工区)で鋼脚部材継手すべてに現場溶接を採用。東新入口擁壁面への修景施工の実施 11.一 高速2号東山線(白川～吹上)の本体工事に着手 12.28 名古屋市が鏡ヶ池線(春岡通～田代本通)の都市計画事業の認可取得(60.1.11事業説明会)	1. 5 豪雪により通算11日間(延べ約170時間)の通行止め(2.5まで) 2. 8 建設大臣の私的諮問機関「ロードスペース懇談会」の発足 3.26 名古屋市都市景観条例の公布(施行59.4.1) 5. 1 道路法の一部改正(各種手数料等の額を改正) 7. 2 (財)道路新産業開発機構の発足 8.28 環境影響評価の実施について閣議決定、環境影響評価実施要綱の制定 11.14 日本高速通信(株)の設立	3. 4 名古屋で最初の女子フルマラソン開催 3.18 グリコ・森永事件 4. 1 国鉄から経営移管した全国初の第三セクター「三陸鉄道」の開業 6.30 日本人の平均寿命が女性は79.78歳、男性は74.2歳とともに世界一 7.28 ロサンゼルスオリンピック開催、ソ連、東欧諸国などが不参加 8.一 運転免許証保有者が5,000万人突破 9. 6 地下鉄鶴舞線「浄心～庄内緑地公園」の開通 9.29 名古屋城博の開催(11.25まで) 10.12 名古屋国際センターが開館 10.25 コアラ2頭が東山動物園に来園 11. 1 新しい肖像による一万円・五千円・千円の日本銀行券発行 // 第二次中曽根第一次改造内閣発足 …人口1億2千万人を突破	



名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S60 (1985)	4.1 60年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金15%→20%、公庫資金5%→0%)	1.16 都心環状線(名駅~新洲崎)の本体工事に着手	3.7 アルカリ骨材調査の開始(高速3号大高線堀田地区)	3.9 川崎公害訴訟提訴(第3次)	3.10 連立共産党書記長にゴルバチョフ
	4.29 ナゴヤ・ハイウェイ・ジョギング大会の開催(東新町~東別院)	3.30 SFRC舗装を有する鋼床版桁の力学的挙動に関する実験的研究	4.30 第2回料金認可	3.20 名港西大橋(斜張橋の支間405メートル、鋼橋で当時世界最長)開通	// 青函トンネル本坑が貫通
	5.1 山吹学区高速道路対策協議会の結成	4.1 高速分岐3号の建設に伴う主要地方道山王線舗装復旧及び舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結	5.7 第2期開通 都心環状線(東新町~東別院)、高速3号大高線(鶴舞南JCT~高辻)4.1キロ開通 料金改定(翌日から)普通車500円、大型車1,000円	3.27 中央自動車道恵那山トンネル上り線の開通、往復分離となる	3.14 東北・上越新幹線が上野始発に
	7.16 建物収去土地明渡請求事件の第1審判決(一部勝訴)	4.5 鋼脚塗色の変更(高速2号東山線若宮大通区間以降)	5.21 近畿自動車道名古屋亀山線と高速1号とが連結する名古屋西インターチェンジ建設工事の施行に関する協定を日本道路公団と締結	4.1 建設省所管事業に係る環境影響評価の実施について(事務次官通知)	3.16 国際科学技術博覧会「科学万博つくば85」開催
	10.15 高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造の事業計画の変更を愛知県と名古屋市に依頼	5.2 名古屋市の管理する道路と高速2号及び高速分岐3号との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市と締結	10.1 看板による高速道路利用促進のPRの開始	4.18 道路審議会が「高速自動車国道の整備と採算性の確保について」中間答申	3.21 「ワールド・インポート・フェアナゴヤ85」が開催
	10.25 名古屋市長が公社案を踏まえ調査検討するため都市高速道路調査専門委員10人を委嘱	5.17 高速2号建設に伴う主要地方道堀田高岳線舗装復旧及び舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結	10.16 第3回名古屋高速道路自動車起終点調査の実施	5.19 道路法の一部改正(シートベルトの着用義務など)	4.1 電電・専売公社の民営化
	11.29 高速2号、高速3号及び高速分岐2号の関係住民に公社変更案の説明(61.3.14まで)	6.1 関連街路事業(鏡ヶ池線)の受託工事を名古屋市と締結	12.25 通算通行台数5,000万台を達成	6.6 建設省所管事業に係る環境影響評価について(建設経済局長通知)	4.28 名古屋市長に西尾武喜就任
		7.12 都心環状線(新洲崎~山王)の本体工事に着手		6.8 本四架橋大鳴門橋(1,629メートル)開通	名古屋市の基幹バスレーンで基幹バス2号(新出来町線のレーン)で国内初の中央走行方式で運転開始
		7.17 高速1号橋線(橋~萩野)の工事説明会(7.24まで、8.27~8.28)		9.1 高速道路走行時のシートベルト着用義務化のスタート	7.26 国鉄監理委員会が「国鉄の6分割・民営化」を最終答申
		9.22 高速2号東山線(白川~吹上)に逆台形箱桁と三径間連続鋼床版箱桁の全断面溶接を採用		9.26 建設省所管ダム、放水路及び道路事業環境影響評価技術指針について(事務次官通知)	8.12 日航ジャンボ機墜落し520人が死亡、4人を奇跡的に救出
		10.1 正木町遺跡の発掘調査(61.1.30まで)		9.30 東名・名神高速道路で光ファイバー敷設工事に着手(60年度上半期)	10.12 第14回国勢調査
		10.24 黒川北部高速道路対策協議会計画変更に抗議		10.2 関越自動車道全線開通	名古屋市世帯数730,666世帯、人口2,116,381人
		11.6 都心環状線(山王~東別院)の工事説明会。(11.29本体工事着手)			10.4 長野県西部地震(M6.8)
		12.2 高速1号新設に伴う中央本線千種・鶴舞間跨線橋新設工事の施行について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結			10.11 日・米・ソなどの医師の集まり「核戦争防止国際医師の会」がノーベル賞及び賞に決定
					11.18 土木学会及び関係団体「土木の日」を提唱
S61 (1986)	2.7 都市高速道路調査専門委員が名古屋市長に報告書を提出	2.3 一般国道41号清水共同溝建設工事と高速2号建設工事との同時施行に関する協定を建設省と締結	1.22 交通事故防止対策委員会の設置(高速3号大高線鶴舞南カーブ他の交通事故の対処)	3.1 伊勢湾岸道路の建設促進を政府方針として正式決定	1.28 米国のスペースシャトルが初の事故、空中爆発
	2.15 名古屋市長が市議会建設環境部会で「高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造区間については高架構造に変更する」旨の見解を発表	2.1 高速分岐2号(西区明道町)で、明道町地域の環境と営業を守る会発足	4.1 高速1号の建設に伴う県道中一色名古屋線の舗装復旧及び舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結	7.1 基準地価が東京都商業地で50%以上急騰(土地急騰の始まり)	2.25 フィリピンで政変
	2.25 名古屋市長が都市計画変更原案及び公社提出の「現況調査計画書」を閲覧(3.11まで)	3.10 高速道路反対名古屋市民会議が環境影響評価に関する申入書を公社等に提出	5.13 高速2号東山線千早跨線橋橋桁架設工事の施行	7.7 国道43号線公害訴訟の第1審判決(神戸地裁、51.8.30提訴)	3.14 ハレー彗星が地球に接近(76年ぶり)
	2.1 高速分岐2号(西区明道町)で、明道町地域の環境と営業を守る会発足	3.25 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書素案を閲覧、意見書の受付(4.23まで)	6.27 高速2号東山線(鏡ヶ池線)の用地測量開始	7.10 中央公害対策審議会が「今後の自動車排気ガス低減対策のあり方について」答申	// 核戦争防止国際医師の会
	3.10 高速道路反対名古屋市民会議が環境影響評価に関する申入書を公社等に提出	4.4 山吹学区住民が高架変更反対決起集会	7.5 同上の建物調査開始	8.10 「道の日」の制定	5.4 第12回先進国首脳会議(東京サミット)の開催
	3.25 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書素案を閲覧、意見書の受付(4.23まで)	4.7 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書素案について各区で説明会(4.17まで)	7.4 都心環状線(洲原工区)で高力ボルト耐熱実験の実施	8.25 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部改正	4.1 男女雇用機会均等法の施行
	4.4 山吹学区住民が高架変更反対決起集会	4.7 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書素案について各区で説明会(4.17まで)	7.17 高速分岐3号の建設に伴う主要地方道山王線の舗装復旧及び舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結		// 愛知環状鉄道の開業
	4.7 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書素案について各区で説明会(4.17まで)	5.12 名古屋市長が市議会建設環境部会に都市計画変更原案を提出	7.24 高速5号万場線(連河、黄金、新洲崎工区)鋼床版桁の高欄等に膨張コンクリートを採用		4.28 名古屋新幹線訴訟が和解(49.3.30提訴)
	5.12 名古屋市長が市議会建設環境部会に都市計画変更原案を提出	5.15 名古屋建設環境部会が都市計画変更原案を了承	8.20 高速1号の建設に伴う主要地方道山王線の舗装復旧及び舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結		// 宇連チエルノブイリで原発事故
	5.15 名古屋建設環境部会が都市計画変更原案を了承	7.9 名古屋市長が公社提出の「事業者の意見」を閲覧(7.23まで)	10.17 第3回料金認可		5.4 第12回先進国首脳会議(東京サミット)の開催
	7.9 名古屋市長が公社提出の「事業者の意見」を閲覧(7.23まで)	8.9 名古屋市長が「事業者の意見」について公開ヒヤリング開催、紛糾し、中断	10.24 三重交通へ路線バス用回数通行券適用認定書交付(以降、私営バスの適用認定が相次ぐ)		4.1 男女雇用機会均等法の施行
	8.9 名古屋市長が「事業者の意見」について公開ヒヤリング開催、紛糾し、中断	9.27 名古屋市長が「事業者の意見」について公開ヒヤリング開催、紛糾し、中断	10.1 高速1号と関連道路との管理に関する協定を日本道路公団(10.8)及び名古屋(10.24)と締結		// 宇連チエルノブイリで原発事故
	9.27 名古屋市長が「事業者の意見」について公開ヒヤリング開催、紛糾し、中断	9.27 名古屋市長が「事業者の意見」について公開ヒヤリング開催、紛糾し、中断	10.27 第3期開通 高速5号万場線名古屋西IC~高速2号東山線白川7.3キロ開通(東名阪自動車道と同時開通)。高速2号東山線と高速3号大高線の乗継券発行。料金収受委託会社1社から2社へ		11.1 高速道路に続き一般道路でもシートベルト着用義務化がスタート
	9.27 名古屋市長が「事業者の意見」について公開ヒヤリング開催、紛糾し、中断	9.28 名古屋市長が「公開ヒヤリング」を開催	11.19 車両感知器に超音波サイドフアイアー方式を採用		11.1 第4次定歩合引下げ(3%)、史上最低に(62.2.23に2.5%)
	9.29 名古屋市長が「公開ヒヤリング」を開催	10.1 名古屋市長が都市計画変更原案を愛知県知事に提出	11.26 4回名古屋高速道路自動車起終点調査の実施		11.15 伊豆大島の三原山が噴火
9.29 名古屋市長が「公開ヒヤリング」を開催	10.9 第4代理事長に岡野誠就任			..地上げ屋横行	
10.1 名古屋市長が都市計画変更原案を愛知県知事に提出	10.19 ナゴヤ・ハイウェイ・ジョギング大会の開催(烏森~白川)				
10.9 第4代理事長に岡野誠就任	10.23 高速2号沿線の清水口付近の住民が都市計画変更等について名古屋市長を相手方として愛知県公害審査会に調停申請				
10.19 ナゴヤ・ハイウェイ・ジョギング大会の開催(烏森~白川)	10.1 高速道路反対名古屋市民会議など8住民団体が高架再変更に反対する市民連絡会を結成				
10.23 高速2号沿線の清水口付近の住民が都市計画変更等について名古屋市長を相手方として愛知県公害審査会に調停申請	11.17 愛知県知事が都市計画変更案を閲覧(12.1まで)				

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S62 (1987)	<p>4.1 工務部用地課を廃止し、用地管理課及び用地補償課を新設。建設事務所庶務課を廃止し、工事第一課に統合</p> <p>// 62年度予算の建設事業費が52年許可の整備計画最終年度で、着工予定区間が都市計画変更の手續中であるため、前年度を大幅に下回る</p> <p>4.20 愛知県知事が都市計画変更案及び環境影響評価準備書を縦覧(5.7まで)</p> <p>4.23 建物取去土地明渡請求事件の最高裁判決(上告を棄却し公社の請求の容認。57.10.16提訴)</p> <p>6.29 名古屋市長建設環境部会が愛知県知事の都市計画変更案を了承</p> <p>7.8 名古屋都市計画審議会が愛知県知事の都市計画変更案を了承</p> <p>7.25 高速2号黒川ランプ付近の住民が黒川ランプ計画等について愛知県を相手方として愛知県公害審査会に調停申請(H1.5.23申請取下)</p> <p>8.3 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画案を了承</p> <p>8.4 建設大臣が名古屋都市高速道路の都市計画変更認可</p> <p>8.10 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画を変更(高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造を高架に)</p> <p>10.9 道路管理者(名古屋市)が名古屋都市高速道路の整備計画及び工事実施計画の変更に同意</p> <p>12.17 建設大臣が整備計画の変更(第2回)の許可(整備計画の総延長41.4キロ、事業費5,540億円、工期平成9年度)</p>	<p>1.13 高速2号東山線丸田町交差点及び環状線を跨ぐ桁架設工事の施行</p> <p>2.18 高速3号大高線堀田オンランプに合成床版桁を採用</p> <p>4.1 鋼構造物制作基準の制定</p> <p>4.2 主要地方道江川線他3路線舗装道補修工事に関する協定を名古屋市と締結</p> <p>5.1 コンクリート構造物標準図集の制定</p> <p>5.28 高速5号万場線黄金跨線橋について61年度土木学会田中賞(作品部門)受賞</p> <p>7.30 橋インターチェンジ建設工事の協定を建設省と締結</p> <p>8.20 名古屋西インターチェンジ建設工事の協定を建設省と締結</p> <p>12.1 鋼桁用支承標準設計図集の制定</p>	<p>8.31 名古屋市が管理する道路と高速1号及び高速3号との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市と締結</p> <p>// 第4期開通 都心環状線名駅~新洲崎0.8キロ開通</p> <p>3.10 車両感知器に集合型を採用</p> <p>3.22 高速1号、高速3号及び高速分岐3号と関連道路との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市(3.22.4.26)、日本道路公団(3.23)及び建設省(4.25)と締結</p> <p>3.23 東名阪自動車道(名古屋西~清洲)の開通に伴い高速5号万場線名古屋西JCT連絡路開通</p> <p>3.31 62年度日平均通行台数が5万台を超える</p> <p>4.17 名古屋高速道路都心ループ開通記念特別撮影会の開催</p> <p>4.26 第5期開通(高速2号東山線白川~吹上、都心環状線新洲崎~山王及び山王~東別院)4.9キロ開通 料金改定(翌日から)普通車600円、大型車1,200円</p> <p>8.7 通算通行台数1億台を達成</p> <p>8.11 東名阪自動車道と高速2号が重複する橋インターチェンジ建設工事の共用下部工の施行に関する協定を日本道路公団と締結</p> <p>10.12 第5回名古屋高速道路起終点調査を実施</p> <p>12.2 第4.4回料金認可(特定料金徴収区間に係る特定料金の設定)</p> <p>12.21 一般国道と高速2号との区域が重複する部分の管理に関する協定を建設省と締結</p> <p>// 第6期開通 高速1号橋線橋~萩野2.2キロ開通 特定区間料金、普通車150円、大型車300円</p>	<p>6.1 (財)首都高速道路補償センターの設立</p> <p>6.30 第4次全国総合開発計画の閣議決定(多極分散型国土の形成を目指し、高規格幹線道路網1万4千キロ整備の提唱)</p> <p>7.1 基準地価が東京都内は1年間で85%強の高騰</p> <p>8.17 中央建設業審議会が「共同企業体のあり方」を答申</p> <p>9.4 日本電信電話(株)の株式売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の公布施行</p> <p>9.10 首都高速道路が東京線27.7キロの延伸に伴う料金改定(普通車500円~600円)</p> <p>12.24 NO<sub>2</sub>環境基準緩和と取消の訴訟で棄却判決(東京高裁)</p>	<p>2.9 NTT株の上場</p> <p>3.21 名古屋市長動物園開園50周年記念「なごやHAPPYフェア」の開催(5.31まで)</p> <p>4.1 国鉄の分割民営化</p> <p>8.22 第16回世界デザイン会議の名古屋開催が決定</p> <p>9.4 新電通3社が市外電話サービスを開始</p> <p>10.19 ニューヨーク株式市場で株価大暴落(ブラックマンデー)</p> <p>11.6 竹下内閣成立</p> <p>11.18 日本航空の民営化</p> <p>11.29 大韓航空機がビルマ沖で消息不明</p> <p>12.8 レーガン米大統領とゴルバチョフソ連共産党書記長がINF全廃条約に調印</p> <p>12.10 利根川進がノーベル医学・生理学賞を受賞</p>
S63 (1988)	<p>1.26 第1回名古屋都市高速道路調査委員会の開催(H1.9.22答申)</p> <p>4.1 管理事務所に保全課を新設</p> <p>// 63年度予算の建設事業費が都市計画変更関連の手續さが遅れたため、前年度を下回る</p> <p>4.10 なごやハイウェイ歩け歩け大会の開催(白川~吹上)</p> <p>5.10 名古屋市長建設環境部会が都市計画変更原案(大高北ランプ改良等)を了承</p> <p>5.18 高速2号黒川ランプ付近の住民が黒川ランプ建設再検討等について公社及び名古屋市長を相手方として愛知県公害審査会に調停申請(H1.5.23申請取下)</p> <p>8.10 名古屋市長が都市計画変更原案を愛知県知事に提出</p> <p>12.11 ナゴヤ・ハイウェイ・ジョギング大会の開催(橋~萩野)</p>	<p>4.1 土木工事積算システム(NES)稼働開始</p> <p>4.4 高速2号(萩野~東新町)、高速3号(名駅~明道町)及び高速分岐2号(明道町~東片端)の都市計画事業の認可。事業説明会(5.16まで)</p> <p>4.1 高速2号東山トンネルに係る大気拡散に関する調査研究の開始</p> <p>5.20 東郊線(円上~堀田)歩道整備事業の施行に関する協定を名古屋市長と締結</p> <p>6.2 江川線及び山王線舗装補修工事に関する協定を名古屋市長と締結</p> <p>6.11 高速1号橋線・都心環状線(萩野~東新町)、都心環状線(名駅~明道町)・(明道町~東片端)の用地測量開始</p> <p>8.6 藤巻町(高速1号留保区間)で通年気象観測の開始</p> <p>10.7 Y型橋脚隅角部実験の開始</p> <p>11.14 高速1号橋線・都心環状線(萩野~東新町)、都心環状線(名駅~明道町)の工事説明会(12.9まで)</p> <p>12.15 高速道路に起因するテレビジョン電波受信障害の費用負担に関する規程を制定</p>	<p>3.23 東名阪自動車道(名古屋西~清洲)の開通に伴い高速5号万場線名古屋西JCT連絡路開通</p> <p>3.31 62年度日平均通行台数が5万台を超える</p> <p>4.17 名古屋高速道路都心ループ開通記念特別撮影会の開催</p> <p>4.26 第5期開通(高速2号東山線白川~吹上、都心環状線新洲崎~山王及び山王~東別院)4.9キロ開通 料金改定(翌日から)普通車600円、大型車1,200円</p> <p>8.7 通算通行台数1億台を達成</p> <p>8.11 東名阪自動車道と高速2号が重複する橋インターチェンジ建設工事の共用下部工の施行に関する協定を日本道路公団と締結</p> <p>10.12 第5回名古屋高速道路起終点調査を実施</p> <p>12.2 第4.4回料金認可(特定料金徴収区間に係る特定料金の設定)</p> <p>12.21 一般国道と高速2号との区域が重複する部分の管理に関する協定を建設省と締結</p> <p>// 第6期開通 高速1号橋線橋~萩野2.2キロ開通 特定区間料金、普通車150円、大型車300円</p>	<p>1.1 地価公示価格が上昇(平均上昇率全国21.7%、名古屋8.3%)</p> <p>2.22 伊勢湾岸道路(西部区間)の都市計画の決定</p> <p>3.23 東名阪自動車道(名古屋西JCT~清洲東IC)開通</p> <p>3.1 首都高速が情報誌「MEXWAY」(月刊)を発行</p> <p>4.10 本四架橋瀬戸大橋(海峽部9.4キロ、南備讃瀬戸大橋1,723メートル)開通</p> <p>5.26 米企業建設市場参入問題について日米合意</p> <p>5.27 第10次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和63~平成4年度、投資額53兆円)</p> <p>12.24 川崎公害訴訟提訴(第4次)</p>	<p>1.4 円相場が1ドル120円45銭の戦後最高値を記録</p> <p>3.13 世界最長の青函トンネル(53,850メートル、海底部23,300メートル)の開通</p> <p>3.17 日本初のドーム球場「東京ドーム」のオープン</p> <p>4.14 アフガニスタンと平和協定に調印</p> <p>4.22 名古屋市長美術館の開館</p> <p>5.27 「経済運営5カ年計画：世界とともに生きる日本」(昭和63~平成4年度)の閣議決定</p> <p>6.8 堀川が国の「マイタウン・マイリバー」整備河川に指定</p> <p>7.25 高速2号東山線高架下若宮大通公園に「冒険広場」・「水の広場」開園</p> <p>8.20 ライニライク戦争の停戦</p> <p>8.30 名古屋市長が新基本計画を公表</p> <p>9.17 オリンピック・ソウル大会開催、12年ぶりに「西」と「東」が顔をそろえる</p> <p>9.30 第6回全国都市緑化なごやフェア「緑・花・祭なごや88」の開催(1.23まで)</p> <p>10.7 中ドラゴンズがセリーグで6年ぶり4度目の優勝</p> <p>10.11 愛知県知事が21世紀初頭万国博覧会の愛知開催構想を提唱</p> <p>11.26 千代の富士53連勝</p> <p>12.7 ソ連アルメニア大地震(M6.8)死者・不明者約2.5万人</p> <p>12.27 竹下改造内閣発足</p> <p>…リクルート株疑惑で政界大揺れ</p>
S64 H1 (1989)	<p>3.31 公社法施行規則の一部改正により、貸借対照表及び損益計算書の勘定科目の一部変更</p> <p>4.1 用地部の設置、建設事務所及び管理事務所を建設部及び管理部に改組</p> <p>// 平成元年度予算の建設費で、NTT資金の導入と建設事業費の財源構成の変更(出資金12.5%→25%、無利子貸付金20%→35%、特別転貸債40%→25%、民間資金27.5%→15%、交付金は廃止)</p> <p>// 名古屋市長が都心環状線(大井)の環境常時監視を開始</p>	<p>3.13 高速1号(若宮大通)の高架下及び周辺街路の整備について、「人間道路会議」(建設省)の特別賞を名古屋市長と共同受賞</p> <p>4.1 密接関連道路事業(鏡ヶ池線鏡池通3丁目~四谷通3丁目)の受託協定を名古屋市長と締結</p> <p>4.25 都心環状線(東桜)の本体工事に着手</p> <p>4.1 高速2号東山線東山トンネルに係る工法の検討開始</p> <p>5.15 高速1号橋線(城北~北清水)の本体工事着手</p> <p>5.29 高速1号橋線(山吹)、都心環状線(新明)の本体工事着手</p>	<p>3.29 高速3号大高線堀田出口開通</p> <p>1.1 地価公示価格が上昇(平均上昇率全国8.3%、名古屋16.4%)</p> <p>1.31 国土開発幹線自動車道建設審議会が「第二東名・名神の基本計画路線、伊勢湾岸道路の第二東名・名神への組み入れ」を答申</p> <p>3.22 中部新空港の「常滑沖」立地に3県(愛知、岐阜、三重)1市(名古屋市長)の首長が合意</p> <p>4.10 国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律の公布(公布施行4.1)</p> <p>5.15 伊勢湾岸道路(東部区間)の都市計画の決定</p> <p>5.26 東名高速道路の全線開通20周年</p>	<p>1.7 昭和天皇の崩御</p> <p>1.8 元号が「平成」となる</p> <p>1.20 米大統領にブッシュ就任</p> <p>2.4 金融機関の完全週休2日制の実施</p> <p>2.24 昭和天皇の「大葬の礼」</p> <p>3.27 愛知県21世紀計画の策定</p> <p>4.1 消費税(3%)の実施</p> <p>5.29 長崎県五島列島に難民107人が上陸、以来難民船の漂着が相次ぐ</p> <p>5.31 公定歩合を3.25%に引上げ(超低金利の転換)</p>	

## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S64 H1 (1989)	<p>5.26 愛知県知事が都市計画変更(高速2号の伊勢湾岸道路関連)</p> <p>7.25 名古屋高速道路開通10周年記念行事(星崎料金所)</p> <p>8.5 みちエスティバールの開催(久屋広場)</p> <p>9.22 名古屋都市高速道路調査委員会が「名古屋都市高速道路網の将来計画及び公社事業の経営方針」の答申</p>	<p>6.5 都心環状線(那古野)の本体工事着手</p> <p>9.11 都心環状線(明道町～東片端)の工事説明会(9.13まで)</p> <p>9.13 高速1号線東部地域反対連絡会、高速道路反対名古屋市民会議が高速1号線東部区間(吹上～四谷)の計画の白紙撤回を申し入れ</p> <p>9.14 黒川ランプの工事説明会</p> <p>9.27 一般国道41号清水共同溝建設工事と高速2号建設工事との同時施工に関する協定書を建設省と締結</p> <p>10.9 高速2号東山線(吹上～四谷通)の都市計画事業の認可</p> <p>11.1 高速2号東山線(吹上～四谷通)の都市計画事業説明会(11.2まで)都市高1号線東部地域反対連絡会等が抗議</p>	<p>6.13 気象台とのファクス通信による気象情報収集の開始</p> <p>6.16 高速3号大高線堀田入口及び都心環状線東別院入口開通</p> <p>8.1 営業管理システムの稼働</p> <p>11.30 月間1日平均通行台数が10万台を超える</p>	<p>5.27 東京湾横断道路の起工式</p> <p>6.28 道路法の一部を改正する法律(立体道路制度の創設)の公布(施行11.22)</p> <p>9.27 首都高速道路の横浜湾岸線等(8.8キロ、うち横浜ベイブリッジ860メートル)開通</p>	<p>6.3 宇野内閣成立</p> <p>6.4 中国で天安門事件(人民解放軍が武力鎮圧)</p> <p>7.9 金山総合駅のオープン</p> <p>7.15 世界デザイン博開催(11.26まで)</p> <p>7.24 参議院選挙で自民党が敗北、参議院で保守合同以来初の与野党逆転</p> <p>8.9 海部内閣成立</p> <p>8.16 東京証券取引所で平均株価38,915円の史上最高値を記録</p> <p>9.10 地下鉄桜通線中村区役所～今池開通</p> <p>10.1 名古屋市政100周年</p> <p>10.17 ロマ・ブリータ地震(M6.9)</p> <p>11.10 東独国境開放、ベルリンの壁撤去</p> <p>11.28 政府が交通事故死者急増のため初の非常事態宣言を発表。この年の交通事故死者11,086人</p> <p>12.3 ミソ首脳会談(マルタ会談)後の共同会見でミソ冷戦時代の終結宣言</p>
H2 (1990)	<p>2.5 名古屋都市高速道路計画(四谷～高針)の推進について愛知県、名古屋に依頼</p> <p>3.23 名古屋市長が市議会建設環境部会に都市計画変更原案概要(高速1号)及び環境影響評価の概要を提出</p> <p>3.28 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書案等の開覧、意見書の受付(4.9まで)</p> <p>4.1 係制度を廃止し主査制度を導入</p> <p>4.6 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書について地元説明会(4.9まで)</p> <p>4.27 名古屋市長が建設環境部会が都市計画変更原案を了承</p> <p>6.10 公社創立20周年記念特別撮影会(若宮大通高架下)</p> <p>6.21 名古屋市長が都市計画審議会が都市計画変更原案を了承</p> <p>6.22 名古屋市長が都市計画変更原案を愛知県知事に提出</p> <p>8.20 愛知県知事が都市計画変更原案の概要の開覧(9.3まで)</p> <p>9.24 公社創立20周年記念行事(千音寺料金所、金山総合駅)</p> <p>// 永年勤続職員を表彰(勤続20年)</p> <p>10.9 第5代理事長に中斐一政就任</p> <p>10.25 愛知県知事が都市計画変更について公聴会開催</p> <p>12.4 海外技術研修員(タイ王国)実務研修の受入れ(12.7まで)</p>	<p>1.11 都心環状線(景雲橋～東片端)の準備工事に着手</p> <p>1.18 高速2号東山線(吹上～四谷)の再度の事業説明会(1.19まで)、都市高1号線東部地域反対連絡会等が抗議</p> <p>1.22 都心環状線明道町地区での準備工事に対し、高速分岐2号明道町地域の環境と営業を守る会が抗議</p> <p>3.5 高速2号東山線(吹上～春岡通)で地質調査着手</p> <p>4.2 高速1号橋樑(黒川～清水口)の本体工事に着手</p> <p>5.10 都心環状線明道町地区の準備工事再開、明道町地域の環境と営業を守る会が工事用フェンスを全面撤去</p> <p>5.11 工事用フェンスの再設置</p> <p>5.17 準備工事の再開</p> <p>// 高速1号橋樑黒川ランプの工事に着手</p> <p>7.3 都心環状線明道町地区の工事占用の着手に対し、再度抗議、中断</p> <p>8.20 占用工事に再度着手</p> <p>9.11 高速1号橋樑北清水橋改築に伴う国道41号の切り替え</p> <p>10.16 「第1回東山トンネル(仮称)に係る施工検討委員会」を開催</p> <p>11.8 都心環状線(大津橋～東片端)の本体工事着手</p> <p>11.13 高速2号東山線(春岡通～田代本通)で地質調査着手</p> <p>12.6 高速2号東山線(吹上2丁目～大久手町)の工事説明会</p>	<p>2.6 通算通行台数1億5千万台の達成</p> <p>9.19 台風19号により全線9時間の通行止め</p> <p>12.1 料金所渋滞対策として縦列収受プースを橋料金所始め千音寺、星崎、東新料金所に順次導入</p> <p>3.19 第7期開通 高速1号橋樑(橋JCT部)0.1km開通(名古屋東名阪自動車道勝川IC～清洲ICと同時開通)</p> <p>5.10 通算通行台数2億台の達成</p>	<p>1.1 地価公示価格が上昇(平均上昇率全国16.6%、名古屋19.9%)</p> <p>3.13 東名高速道路日本坂トンネル車両火災訴訟第1審判決(東京地裁)</p> <p>3.17 道路法施行規則の一部改正(道路占用許可申請書の様式統一)</p> <p>3.31 若戸大橋(S37.9完成)の4車線拡幅完成(全長2,100メートル)開通</p> <p>4.1 (財)阪神高速道路補償センターの設立</p> <p>4.4 伊勢湾岸道路(東海市新宝町～金城ふ頭)の起工式</p> <p>5.10 全国地方道路公社連絡協議会(37公社と設立予定の3公社)が地方道路公社事業発足20周年記念式典開催</p> <p>6.21 建設省が第2東名・第2名神を含む全国21路線32区間(896キロ)の高速自動車道路計画のルートの概要を発表</p> <p>6.27 スパイクタイヤ粉じん発生の防止に関する法律の公布施行</p> <p>6.28 日米構造協議で、日本の1991年以降10年間の公共投資額430兆円を約束(過去10年の60%増)</p> <p>7.1 名神高速道路の全線開通25周年</p> <p>// 基準地価の商業地13.4%(全国、名古屋29.1%)の上昇</p> <p>8.6 建設省が第2東名・第2名神高速道路の構造基準などを通達</p> <p>8.24 航空審議会が第6次空港整備5ヵ年計画の中間取りまとめで中部国際空港の組み入れ</p>	<p>3.15 ソ連が大統領制を導入、初代大統領にゴルバチョフ</p> <p>4.1 平成2年度の国の一般会計予算の赤字国債発行ゼロ(昭和50年度補正予算の赤字国債以降初めて)</p> <p>// 国際化と緑の博覧会の開催(9.30まで)</p> <p>4.29 名古屋市の若宮大通公園の完成</p> <p>6.21 イラン北西部で大震災(M7.7)死者3.5万人</p> <p>6.28 公共投資基本計画閣議了解(430兆円)</p> <p>6.29 礼宮さま・紀子さまご結婚</p> <p>6.30 運転免許保有者が6,000万人を超す</p> <p>7.1 東、西両ドイツが通貨統合</p> <p>7.16 フィリピン・ルソン島大地震(M7.6)</p> <p>8.2 イラク軍がクウェート侵襲</p> <p>8.30 第5次公定歩合引き上げ(6%)</p> <p>10.1 第15回国勢調査 名古屋世帯数791,606世帯、人口2,154,664人</p> <p>// 東京株式市場で株価暴落(前年末高値から48%下落)</p> <p>10.3 東、西ドイツが統一</p> <p>11.12 平成天皇の即位の礼</p> <p>11.19 全欧安保協力会議(欧米34カ国参加)が不可侵宣言、欧州通常戦力条約とパリ憲章の調印</p> <p>12.31 全国の交通事故死者が年間11,227人、昭和54年以降再び増加傾向</p>
H3 (1991)	<p>8.20 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画変更案を了承</p> <p>8.28 愛知県知事が高速1号線(四谷～高針)の都市計画を変更</p> <p>11.8 建設大臣が基本計画の変更(高速1号四谷高針線の追加)の認可</p>	<p>2.27 高速2号東山線(吹上2丁目～大久手町)の工事着手</p>	<p>3.19 第7期開通 高速1号橋樑(橋JCT部)0.1km開通(名古屋東名阪自動車道勝川IC～清洲ICと同時開通)</p> <p>5.10 通算通行台数2億台の達成</p>	<p>3.19 東名阪自動車道(清洲IC～勝川IC)開通</p> <p>3.29 西淀川大気汚染訴訟(第1次)第1審判決(国及び公団勝訴) 資源の有効な利用の促進に関する法律の公布(施行10.25)</p> <p>4.26 3 第29回国土開発幹線自動車建設会議開催(第2東名・名神を整備計画路線へ) ※高速道路計画路線5,000キロを超える</p>	<p>1.17 湾岸戦争の勃発</p> <p>3.29 信楽高原鉄道で列車事故、42人死亡、576人が重軽傷</p> <p>6.3 長崎県雲仙・普賢岳で大規模火砕流が発生(死者・行方不明者43名)</p> <p>6.15 1998年冬季五輪の開催地が長野市に決定(IOC総会)</p> <p>7.1 ワルシャワ条約機構を解体</p> <p>7.15 名古屋都市センターの発足</p> <p>7.31 ミソ首脳が戦略兵器削減条約(START)に調印</p> <p>8.11 日中首脳会談、中国が核拡散防止条約(NPT)への加盟表明</p> <p>9.18 韓国及び朝鮮民主主義人民共和国が国連加盟</p> <p>11.5 宮沢内閣発足</p> <p>12.25 ソビエト解体 …バブル経済崩壊</p>
H4 (1992)	<p>4.1 防災業務計画を制定</p> <p>5.1 回数通行券の販売価格の改定(消費税相当分を転嫁)</p> <p>8.5 建設大臣が整備計画変更(第3回)の許可(総延長44.8km、工期平成9年度)</p>	<p>1.21 高速2号東山線(大久手～春岡通)の工事説明会</p> <p>2.6 高速2号東山線(大久手～春岡通)の工事着手</p> <p>3.1 トンネル設計要領の制定</p> <p>4.1 現場溶接施工管理要領の制定</p> <p>9.1 高速1号半地下構造設計要領の制定</p> <p>10.7 高速2号東山線(千種区鏡池通4丁目～名東区牧の原2丁目)の事業認可</p> <p>10.30 高速2号東山線(春岡通～南明町)の工事説明会</p> <p>11.16 高速2号東山線(千種区鏡池通4丁目～名東区牧の原2丁目)の事業説明会</p>	<p>3.23 第5回料金認可(回数通行券のみ消費税転嫁)</p> <p>11.21 高速3号大高線下り(笠寺～大高)を終日車線規制による集中工事を実施(12.1まで)</p>	<p>2.20 国道43号訴訟第2審判決</p> <p>6.3 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の公布(施行12.1)</p> <p>// 環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催</p> <p>6.15 道路審議会が「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申(道路行政に早急に反映させる必要のある事項について)</p>	<p>2.7 欧州連合(EU)条約調印</p> <p>3.14 東海道新幹線に「のぞみ」登場</p> <p>4.29 米中でロサンゼルス暴動</p> <p>5.27 国家公務員完全週休2日制導入</p> <p>6.3 ブラジルで地球サミット開催</p> <p>7.1 山形新幹線開業(東京～山形)</p> <p>10.29 名古屋水族館オープン</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H4 (1992)	12.22 名古屋市長が市議会建設環境部会に名濃道路の都市計画原案及び環境影響評価準備書案を発表	11.24 高速2号東山線(春岡通～南明町)の工事着手			12.12 第2次宮沢内閣発足
H5 (1993)	4.1 企画調査部(調査課・企画課)を新設 5.10 本社庁舎を移転(NUP・フジサワ丸の内ビル) // 名古屋市長が名濃道路の都市計画原案を愛知県知事に提出 5.31 情報システム委員会の設置 6.14 名古屋市長が市議会建設部会に高速3号線の都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書案を発表 11.1 名古屋市長が高速3号線の都市計画変更原案を愛知県知事に提出 12.13 サービス業務の充実を図るため名古屋高速道路懇談会(学識経験者等18名)を発足	2.22 高速3号大高線(緑区大高町地内)の事業認可 3.11 高速3号大高線(緑区大高町地内)の事業説明会 6.8 高速2号東山線(田代本通～稲舟通)の工事説明会 6.28 高速2号東山線(田代本通～稲舟通)の工事着手 10.1 土木関係様式集制定 12.9 高速2号東山線高速1号(南明町～田代本通)の工事説明会	8.2 通算通行台数3億台を達成 11.20 高速3号大高線(大高～笠寺)の終日車線規制による集中工事を実施(29日まで)	5.28 第11次道路整備5箇年計画の閣議決定(平成5～9年度、投資総額76兆円) 11.19 環境基本法の公布施行 12.3 東名阪自動車道(名古屋IC～勝川IC)開通	1.1 欧州共同企業体(EC)12カ国統合市場の発足 1.15 釧路沖地震(M7.5) 1.20 米国大統領にクリントン就任 5.15 日本初のプロサッカーリーグ(Jリーグ)開幕 6.9 浩宮徳仁皇太子御成婚 7.7 東京メットの開通 7.12 北海道南西沖地震(M7.8) 8.9 細川内閣の発足 8.12 地下鉄鶴舞線「上小田井～庄内緑地公園」の開通、名鉄犬山線と相互直通運転を開始 10.30 国際防災会議あいち・なごや93開催(11.4まで)
H6 (1994)	2.3 愛知県都市計画地方審議会が名濃道路の都市計画案を了承 2.25 愛知県知事が名濃道路の都市計画を決定 9.7 愛知県都市計画地方審議会が高速3号線の都市計画変更案を了承 9.14 建設大臣が基本計画変更(高速名古屋小牧線の追加)の認可 9.16 愛知県知事が高速3号の都市計画を変更 10.9 第6代理事長に平岩利夫就任 11.24 建設大臣が整備計画変更(第4回)の許可(総延長53.1km、工期平成12年度) 12.2 第1回料金問題調査会の開催	1.20 高速2号東山線(南明町～田代本通)の工事着手 3.22 高速2号東山線(稲舟通～四谷)の工事説明会 // 高速2号東山線(吹上その2工区)の工事着手 4.19 高速2号東山線(稲舟通～四谷)の工事着手 6.20 高速2号東山線(吹上出口)の工事着手 // 高速2号東山線(吹上その1工区)の工事着手 7.1 高速3号大高線(大高入口)の工事着手 8.1 高速3号大高線(大高出口)の工事着手 10.6 高速2号東山線(緑橋換気所)の準備工事着手 12.13 高速11号小牧線(西春日井郡豊山町大字青山～北區丸新町地内)の事業認可 // 高速11号小牧線(小牧市大字村中～小牧市多気中町)の都市計画事業認可	8.12 第6回料金認可 9.12 第8期開通(都心環状線名駅～明道町、明道町～丸の内)1.7km開通 9.20 第6回料金認可(障害者割引措置の拡充) 10.1 障害者割引を開始 11.16 高速1号橋線橋～萩野が連結工事のため通行止め(7.9.19まで) 11.19 高速3号大高線(笠寺～舞舞南JCT)で車線規制による集中工事(29日まで)	1.25 川崎大気汚染訴訟(第1次)第1審判決(企業敗訴、国及び公団勝訴、企業・原告ともに控訴) 3.21 気候変動枠組条約の発効 3.31 中央環境審議会が「今後の自動車騒音低減対策のあり方について(総合的施策)」答申 5.10 道路交通法の改正(過積載車両の罰則規定の強化) 8.1 愛知県環境審議会を設置 9.22 建設省が「道路環境計画」の策定 12.16 環境基本計画を閣議決定	1.17 ノースリッジ地震(M6.7) 1.18 「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」の閣議了解 2.12 リンパノメル冬季五輪の開幕 3.30 地下鉄桜井線「今池～野並」の開通 4.26 中華航空機が名古屋空港で着陸に失敗、死者264人 4.28 羽田内閣発足 5.6 英仏海峡(ユーロトンネル)開通 6.21 円相場が1ドル99円93銭となり戦後初めて100円を割込む 6.30 村山内閣発足 7.9 北朝鮮の金正日主席死去 9.3 第49回国民体育大会「わかしゃち国体」夏季大会の開催(9.6まで) 9.4 関西国際空港の開港 10.7 「公共投資基本計画」の閣議了解(630兆円規模) 10.13 大江健三郎がノーベル文学賞受賞 10.29 「わかしゃち国体」秋季大会の開催(11.3まで) 12.28 三陸沖地震(M7.5) …前年の凶作のため外国米輸入…平成6年渇水
H7 (1995)	1.24 兵庫県南部地震の阪神高速道路被害状況調査派遣(3名) 9.15 都心環状線橋～大高間全線開通記念ハイウェイウォーク開催 9.24 公社設立25周年 12.8 名古屋市長が市議会建設部会に名岐道路の都市計画原案概要及び環境影響評価準備書案を発表	1.25 高速11号小牧線の事業説明会(2.1まで) 3.16 高速2号東山線(南明その1工区)の工事着手 6.13 技術審査委員会設置要領の制定 10.6 高速11号小牧線(橋～豊場)の工事説明会(10.12まで) 11.6 初の一般競争入札の実施(高速2号東山線東山公園工区トンネル工事) 11.7 高速11号小牧線(豊場～小牧)の工事説明会(11.9まで) 11.15 高速2号東山線(東山換気所)の工事説明会 12.1 高速11号小牧線(橋JCT～豊場)で工事着手	1.31 阪神公団への震災復旧第1次応援派遣(5名)、道路管理パト提供 2.11 阪神公団への震災復旧第2次応援派遣(3名) 9.1 渋滞対策として橋出口に出口専用信号機を設置 9.1 各放射路線に図形情報板を設置(橋、星崎、千音寺) 9.1 第7回料金認可(特定料金徴収区間に係る特定料金の廃止) 9.11 橋脚耐震補強工事に着手 9.19 第9期開通 高速1号橋線萩野～東片端、都心環状線丸の内～東片端JCT～東新町間等5.9km開通 料金改定(翌日から)普通車650円、大型車1,300円、暫定供用に伴う乗継制度の廃止 // 料金収受委託会社を2社から3社へ 11.22 通算通行台数4億台を達成	3.22 愛知県環境基本条例の公布(施行4.1) 3.1 愛知県窒素酸化物総合対策推進要綱を策定 3.1 愛知県における低公害車普及方針(あいちエコ・カー21)を策定 6.16 地震防災対策特別措置法の公布(施行7.7.18) 7.5 西淀川大気汚染訴訟(第2次～第4次)第1審判決 7.7 国道43号訴訟最高裁判決 9.21 「今後の道路環境政策のあり方について」第89回道路審議会諮問 11.9 「第2回ITS世界会議95横浜」開催 11.30 道路審議会が「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申(高速自動車国道について)	1.1 世界貿易機関(WTO)の発足 1.17 兵庫県南部地震(M7.3) 阪神・淡路大震災(死者・行方不明者6,430人以上、重傷者10,683人) 3.20 地下鉄サリン事件 5.19 地方分権推進法の公布(施行7.3) 5.28 サハリン大地震(M7.6) 8.8 村山改造内閣発足 11.19 第4回APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議(大阪) …野茂投手が大リーグで活躍、新人王に
H8 (1996)	1.10 建設大臣が整備計画変更(第5回)の許可(総延長60.1km、工期平成16年度) 1.30 名古屋市長が名岐道路の都市計画原案を愛知県に提出 4.1 公社総合情報システム稼働開始 6.28 平成7年度全建賞(道路部門)を受賞(市道高速分岐2号建設工事) 10.31 愛知県都市計画審議会が名岐道路の都市計画案を了承	1.1 高速11号小牧線(豊場～小牧)の工事着手 2.5 高速2号東山線(東山換気所)の土留工事に着手 3.19 高速6号清須線及び都心環状線(西春日井郡清洲町大字朝日～西區那古野2丁目)の事業認可 4.1 数量算出要領の制定 5.16 高速6号清須線及び都心環状線の事業説明会(5.23まで) 5.20 高速2号東山線東山公園工区間の最初の説明会 6.8 都心環状線丸の内入口の工事着手 8.27 高速2号東山線園山工区工事説明会 9.3 消費税の税率の改正及び地方消費税の導入に伴う工事等の取扱について通達 9.20 第1回高速1号東山トンネルの換気・防災検討委員会開催 10.1 高速2号東山線園山工区トンネル工事の工事着手 10.1 設計照査マニュアル(案)の制定・報告書作成手引きの制定	7.17 路側通信の運用開始 10.14 高速3号大高線大高出口開通	3.22 名古屋環境基本条例の公布(施行4.1) 5.9 大気汚染防止法の一部改正(有害大気汚染対策、自動車排出ガス規制の対象拡大、建築物の解体現場等からのアスベストの飛散防止、事故時の措置の充実等) 5.31 東京大気汚染訴訟提訴(第1次) 9.30 阪神高速道路全線復旧	1.11 橋本内閣発足 // 若田光一らの乗ったスペースシャトル「エンデバー」の打ち上げ 2.10 北海道豊平トンネル崩壊事故 3.29 葉書エイズ問題が和解 4.1 名古屋市長が環境基本条例を施行 5.22 水俣病訴訟の和解 6.1 O157食中毒事件 7.19 アトランタ五輪の開幕

## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
H8 (1996)	11.6 愛知県知事が名岐道路の都市計画を決定 11.13 愛知県知事が名濃道路の都市計画を変更 11.19 建設大臣が基本計画変更(高速清須一宮線の追加)の認可	11.25 高速3号大高線(緑区大高町字熊野山内～緑区大高町字南休山内)の事業認可 12.17 高速3号大高線南部延伸の事業説明会	11.16 高速3号大高線下り(鶴舞南JCT～大高)で初めての全面通行止めによる集中工事(21日まで) 12.1 洗滌対策により錦橋出口でUターン及び2列走行が可能に	11.14 高速自動車国道開通延長6,000kmを突破 12.25 川崎大気汚染訴訟で企業と原告が和解	12.17 ベルー日本大使館襲撃事件
H9 (1997)	3.13 建設大臣が整備計画の変更(第6回)の許可(総延長69km、工期平成16年度) 4.1 管理部保全課を廃止し、保全部(保全第一課・保全第二課)を新設 9.9 経営効率化推進会議設置要綱の施行	4.1 一般競争入札方式の実施について通知 // 工事の施工に伴い第三者に及ぼした損害等に係る取扱要領の制定 12.11 高速16号一宮線(一宮市緑四丁目～西春日井郡新川町大字阿原字鴨池)の事業認可 12.1 名濃道路免農支保品質管理要領の制定	3.27 高速3号大高線大高入口開通 4.24 VICS情報提供の開始 5.12 第8回料金認可(回数通行券のみ消費税転嫁) 6.3 回数通行券の販売価格の改定(消費税率変更を転換) 7.22 管理部・保全部が黒川ヒルへ移転、業務開始 星崎から黒川に新交通管制システムの移設切替(23日まで) 9.5 高速2号東山線吹上出口開通 10.13 高速1号楠線黒川出入口開通 10.13 広報資料センター(ネックス・プラザ)オープン 10.17 通算通行台数5億台を達成 12.20 高速1号楠線黒川高速バス停留施設の利用開始(名鉄バス)	1.24 道路審議会が「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申(都市高速道路、本州四国連絡橋道路、一般有料道路について) 3.31 ノンストップ自動料金収受システム(ETC)の試験運用開始(小田原厚木道路小田原料金所) 4.4 政府が「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」策定 6.3 東京大気汚染訴訟提訴(第2次) 広島高速道路公社の設立 6.13 環境影響評価法の公布(施行11.6.12) 8.1 愛知県が環境基本計画の策定 11.13 北陸自動車道全線開通 12.18 東京湾横断道路(東京湾アクアライン)開通 12.26 特殊法人等の整理合理化についての閣議決定	3.12 ナゴヤドームがオープン 3.22 秋田新幹線開業(盛岡～秋田) 4.1 消費税率の改正(5%) 4.28 名古屋市長に松原武久就任 6.12 2005年日本国際博覧会(愛知万博)の開催が決定 7.1 香港が中国に返還
H10 (1998)	2.6 建設大臣が整備計画の変更(第7回)の許可(総延長81.2km、工期平成17年度) 4.1 名古屋市が高速1号楠線(清水)の環境常時監視の開始 7.1 工事請負契約に係る予定価格の事前公表及び入札結果の公表開始 10.5 高速1号楠線「黒川出入口とその周辺地区」が都市景観大賞(都市づくりパブリックデザインセンター)受賞 10.9 第7代理事長に青山英次就任 10.1 土木工事積算基準等の公表開始	1.21 高速16号一宮線(一宮市緑四丁目～西春日井郡新川町大字阿原字鴨池)の事業説明会(2.4まで) 3.19 高速2号東山線東山トンネル植田山工区の工事説明会 4.1 耐震設計基準、ゴム支設計基準の制定 6.23 高速4号東海線(中川区西日置二丁目～東海市新宝町地先)の事業認可 7.30 高速4号東海線(南部区間)事業説明会の開催(8.7まで)	8.25 第9回料金認可(障害者割引措置の拡充) 9.1 障害者割引の拡充	1.30 新道路整備5箇年計画についての閣議了解 3.1 「愛知県庁の環境保全のための行動計画」の策定 3.3 伊勢湾岸自動車道(名古屋南IC～飛鳥IC)開通 4.5 明石海峡大橋が開通 5.29 新道路整備5箇年計画閣議決定(20,900億円をもって公団事業促進) 6.17 第1次補正(変更)予算成立(公団ETCの整備123億円) 7.29 西淀川大気汚染訴訟(第1次、第2次～第4次) 国・阪神公団と原告が和解 8.5 川崎大気汚染訴訟(第2次～第4次) 第一審判決(国、公団一部敗訴、国、公団と原告ともに提訴) 9.30 「騒音に係る環境基準について」の環境庁告示(施行11.4.1) 10.16 東京大気汚染訴訟提訴(第3次) 12.13 東海北陸道自動車道(尾西IC～一宮JCT)開通、名神高速道路と直結 12.18 愛知県環境影響評価条例の公布(施行11.6.12) 12.22 名古屋市環境影響評価条例の公布(施行11.6.12)	2.7 長野冬季五輪開幕 4.1 改正日銀法の施行 5.18 名古屋市災害対策本部情報センターが運用開始 // サッカーワールドカップフランス大会が開幕(日本初出場) 6.12 中央省庁等改革基本法の公布・施行 7.2 和歌山市で毒物カレー事件 7.30 小淵内閣発足 8.4 名古屋市役所本庁舎・愛知県本庁舎が国の有形文化財に登録 10.12 金融再生関連法の成立 12.16 英米がイラクを空爆
H11 (1999)	1.12 事業評価監視委員会規程の施行 4.1 技術管理室の新設 10.21 安全管理委員会の設置 10.22 日本道路会議環境部門で「高架裏面吸音板の騒音対策効果について」優秀論文の表彰	4.1 排水性舗装設計施工基準、名濃道路舗装設計施工基準、名濃道路排水性舗装設計施工基準の制定 設備工事積算基準の改訂(設計・維持と合冊) 8.1 監督の手引きの改訂 9.6 建設部が新社屋で業務開始 10.1 コンクリート構造物筋筋要領の制定	7.15 都心環状線丸の内出口がUターン可能に 7.29 都心環状線明道町カーブでトレーラーによる木材落下事故発生 8.12 通算通行台数6億台を達成 11.11 都心環状線丸の内入口開通	2.3 ITSの本格的な実用化に向け、スマートウェイ推進会議が開催 3.26 騒音に係る環境基準の地域の類型の指定告示(4.1愛知県施行) 4.1 騒音に係る環境基準の改訂施行 4.2 首都高速7号小松JCT排水樹蓋飛来事故 5.1 「瀬戸内しまなみ海道」の開通(尾道～今治) 5.14 行政機関の保有する情報の公開に関する法律の公布(施行13.4.1) 5.20 「川崎公害訴訟」(第1次～4次)の控訴審で、東京高裁が原告の川崎市の公害認定患者らと被告の国と首都高速道路公団との和解を勧告が正式に成立 6.12 環境影響評価法の施行 7.6 首都高速3号渋谷線で標識柱落下事故 7.13 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の公布(施行12.3.30) 7.16 環境省設置法の公布(施行13.1.6) 8.30 名古屋市が環境計画を策定 12.24 国土開発幹線自動車道建設審議会が高速道路の新たな基本計画一区間(12km)、新規整備計画四区間(合計102km)等の整備計画変更を了承。建設大臣がJHI、四区間(合計58km)施行命令 12.1 名古屋第二環状自動車道(名古屋市中川区～海部郡飛島村)の基本計画決定 12.1 名古屋第二環状自動車道(名古屋市緑区～名古屋市名東区)の施行命令	1.1 欧州統一通貨「ユーロ」の誕生 1.14 小淵自連立改組内閣発足 1.29 地域振興券の配布 2.15 愛知県知事に神田典秋就任 2.18 名古屋市がこみ非常事態宣言 4.11 石原都知事初当選 4.17 名古屋ポストン美術館が金山南ビルにオープン 6.27 山陽新幹線トンネルコンクリート塊落下事故 7.1 NTT分割新会社の発足 7.16 地方分権一括法の成立(施行12.4.1) 8.13 国家公務員倫理法の公布(施行12.4.1) 9.30 中日ドラゴンズが11年ぶりに優勝 10.5 小淵自連立第二次改組内閣発足 12.20 JRセントラルタワーズの開館

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H12 (2000)	<p>4. 1 建設部に工事第三課の新設</p> <p>6.18 平成12年度全建賞受賞「市道高速1号東山線半地下道路事業(吹上～四谷)」</p> <p>7.25 優良工事業者等を表彰(第1回)</p> <p>9.24 公社設立30周年</p> <p>9.25 建設大臣が整備計画変更(第8回)の認可(国幹道との連絡路の組入れ、総延長81.2km、工期平成17年度)</p> <p>11. 1 公社ホームページの開設</p> <p>11.28 愛知県知事が名古屋都市計画区域の高速1号線、高速2号線、高速3号線、高速分岐2号線、高速分岐3号線及び名濃道路の都市計画を変更(車線数の追加)</p> <p>// 愛知県知事が名古屋都市計画区域・尾張西部都市計画区域の名岐道路の都市計画を変更(道路幅員等)</p>	<p>2. 鋼構造物設計要領、名古屋高速道路非線形動的解析実施要領の制定</p> <p>7.12 高速6号清須線(西枇杷島町区域)の工事説明会(新名西橋工区)</p> <p>9. 名岐道路他GOM支承の設計計算例の制定</p> <p>9. 4 高速6号清須線(名古屋市内区域)の工事説明会(新名西橋工区)</p> <p>10. 庄内川(新名西橋)区間の工事着手</p>	<p>2. 1 第10回料金認可(回数通行券に50回券を新設)</p> <p>2.15 積雪により全線36時間通行止</p> <p>5. 1 回数通行券(50回券)の販売開始</p> <p>9.11 東海豪雨により高速1号橋線、3号大高線及び5号万場線14時間通行止</p> <p>11. 3 都心環状線(東新町～東別院)で車線規制による集中工事(11.6まで)</p> <p>11. 8 第11回料金認可(名古屋線及び尾北線料金金の設定)</p> <p>12. 1 名古屋高速ハイウェイテレホンサービスの開始</p> <p>12.11 第10期開通 高速2号東山線吹上～四谷(西行き)3.5km開通</p>	<p>3.23 地価公示価格が9年連続下落</p> <p>3. 1 愛知県庁が「環境保全のための行動計画」を改定</p> <p>3.28 愛知県情報公開条例の公布</p> <p>4. 1 名古屋市情報公開条例の公布</p> <p>4.24 日本道路公団と首都公団でETCの試験運用開始</p> <p>5.17 交通バリアフリー法の公布(施行11.15)</p> <p>5.19 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法の公布</p> <p>7.20 アクアラインの通行料金値下げ(普通車は4,000円→3,000円へ)</p> <p>9.27 阪神公団でETCの試験運用開始</p> <p>11.16 東京大気汚染公害訴訟提訴(第4次)</p> <p>11.30 道路審議会が「都市高速道路の料金体系のあり方等について」答申</p> <p>11.27 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の公布</p> <p>12. 8 尼崎大気汚染訴訟で和解成立</p> <p>12.22 第2次環境基本計画の閣議決定</p>	<p>1.19 地下鉄名城線「大曾根～砂田橋」の開通</p> <p>3.31 有珠山が噴火</p> <p>4. 5 小淵内閣が総辞職、森内閣発足</p> <p>4.21 運輸省が「中部国際空港」設置の許可</p> <p>7.19 2,000円札の登場</p> <p>7.21 九州・沖縄サミット(主要国首脳会議)の開催</p> <p>8.18 伊豆諸島・三宅島が最大級の噴火</p> <p>9.11 東海豪雨</p> <p>9.13 名古屋新世紀計画2010の公表</p> <p>9.15 シドニーオリンピックが開幕</p> <p>9.24 女子マラソンで高橋尚子金メダル</p> <p>10.16 鳥取県西部地震(M7.3)</p> <p>11.19 イチローがシアトルマリナーズと契約</p> <p>12. 1 行政改革大綱の閣議決定</p> <p>12. 5 第二次森内閣発足</p> <p>12.10 白川英樹がノーベル化学賞受賞</p> <p>12.15 博覧会国際事務局(BIE)総会で愛知万博が正式決定</p>
H13 (2001)	<p>4. 1 情報公開制度の運用を開始</p> <p>10. 1 入札・契約の適正化法の施行に伴い、公社における契約発注見通しの公表等を開始</p> <p>11. 1 名古屋市長が高速2号東山線(日岡)、高速1号小牧線の環境常時監視を開始</p>	<p>4. 1 鋼構造物架設設計要領の制定</p> <p>6.21 高速4号東海線港桑木場工区の工事説明会</p> <p>7. 6 優良工事等表彰要領の制定</p> <p>8. 2 高速4号東海線港桑木場工区の工事着手</p> <p>9.10 高速2号東山線東山トンネル貫通式(上下線全線が貫通)</p> <p>12. 1 ゴム支承品質管理要領の制定</p>	<p>1.12 積雪により全線23時間通行止</p> <p>3.10 第11期開通 高速11号小牧線JCT～小牧南5.4kmの開通 料金普通車350円、大型車700円</p> <p>5.18 通算通行台数7億台を達成</p> <p>6. 1 高速2号東山線吹上～四谷(東行き)3.0km開通</p> <p>7. 9 都心環状線明道町カーブでコイル鉄板落下事故発生</p> <p>8.13 都心環状線明道町カーブでトラック(積荷コーカチップ)横転事故、5時間通行止</p> <p>10. 3 都心環状線鶴舞JCT北カーブでトラックが側壁に衝突、落下した防音壁の一部が街路走行中の15台を損傷</p> <p>10.19 第12期開通 高速11号小牧線小牧南～小牧JCT2.8km開通、東名・名神に直結</p> <p>11.10 高速2号東山線丸田JCT～高速5号万場線名古屋西JCTの西行の通行止集中工事(14日まで)</p>	<p>1.27 大雪で首都圏高速が最長約58時間通行止(1.29まで)</p> <p>3.22 地価公示価格が10年連続下落</p> <p>3.30 日本道路公団(千葉・沖縄52料金所)でETCサービス開始</p> <p>6.21 特殊法人等改革基本法の公布(施行6.22)</p> <p>6.27 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部改正(粒子状物質を規制対象に追加等)</p> <p>7.11 土地収用法の一部改正(土地調査及び物件調査の作成手続の特例等の追加)</p> <p>8. 7 名古屋南部公害訴訟で和解成立</p> <p>11.27 特殊法人等改革推進本部・行政改革推進本部合同会議で「先行7法人の改革の方向性について」報告</p> <p>12. 5 刑法の一部を改正する法律(危険運転致死傷の規定の追加)公布(施行12.25)</p> <p>12.19 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定</p>	<p>1. 6 1府12省庁体制がスタート</p> <p>1.20 米国大統領にブッシュ就任</p> <p>3. 2 東京株式市場で終値八プル後最安値(1万2,681円)</p> <p>3.19 日銀が初の量的緩和決定</p> <p>3.24 安芸灘地震(M6.4)</p> <p>4.26 小泉内閣発足</p> <p>7.29 参議院選挙で自民党圧勝</p> <p>8.29 H2Aロケットが打上げ成功</p> <p>9.11 米国で同時多発テロ</p> <p>10. 7 米国がアフガニスタン空爆</p> <p>12. 1 敬宮愛子様ご誕生</p> <p>12.10 野依良治名古屋大学教授がノーベル化学賞受賞</p>
H14 (2002)	<p>4. 1 保全部保全第一課、第二課を廃止し保全施設部保全課、施設課及び施設管理準備室を新設</p> <p>5.22 平成13年度日本騒音制御学会で「名古屋高速道路都心環状線高架部(明道町地区)のTMDを利用した低周波音対策」が環境デザイン賞を受賞</p> <p>10. 4 災害対策要綱、地震防災応急計画を定める</p> <p>10. 8 第8代理事長に登内洋人就任</p>	<p>3.25 高速6号清須線(名古屋市内区域)の古城、新川工区の工事説明会(3.25及び6.17～24)</p> <p>6. 1 コンクリート構造物施工管理要領、コンクリートを部分的に充填した鋼製橋脚の耐震性能照査要領の制定</p> <p>7. 6 優良工事等の表彰(第1回)</p> <p>10. 8 掘削ランプの中止を求め、パークシティ鳥見の住民が中心となって15,800名の請願署名を集め市長に陳情</p>	<p>1. 2 積雪により全線37時間通行止</p> <p>2.12 積雪により全線8時間通行止</p> <p>4.24 高速11号小牧線小牧北入口開通</p> <p>9.29 都心環状線鶴舞南JCT北渡りカーブで側壁衝突事故、1名死亡</p> <p>10. 3 通算通行台数8億台を達成</p> <p>11. 8 高速2号東山線吹上～高速5号万場線名古屋西JCTの東行の通行止集中工事(13日まで)</p> <p>11.12 橋入口斜路に料金所増設完成、開通</p>	<p>2.18 あいち新世紀自動車環境戦略会議の設置</p> <p>4.24 首都圏高速八重洲トンネルタイル剥離事故</p> <p>6.14 道路関係四公団民営化推進委員会設置法の公布(施行6.17)</p> <p>6.24 道路関係四公団民営化推進委員会(第1回)</p> <p>7.19 東京湾アクアラインの社会実験に伴う料金引き下げ(普通車ETC搭載で3,000円→2,320円)</p> <p>// ETCの普及促進策として「ETC前納割引」の導入</p> <p>8.30 道路関係四公団民営化推進委員会が中間整理を決定</p> <p>9. 1 愛知県環境基本計画(改訂計画)の策定</p> <p>9.27 道路関係四公団民営化推進委員会の「一日委員会」を全国5箇所で開催</p> <p>10. 4 「隅角部を有する鋼製橋脚の点検結果と対応方針について」発表(道路局有料道路課・国道課)</p> <p>10.28 「あいち新世紀自動車環境戦略」の策定</p> <p>10.29 東京地裁が東京大気汚染公害訴訟(第1次)判決で自動車排出ガスと健康影響との因果関係を認める</p> <p>11. 8 東京大気汚染公害訴訟(第1次)で国が控訴</p> <p>12. 6 道路関係四公団民営化推進委員会が最終意見書を首相に提出</p>	<p>1. 1 欧州単一通貨「ユーロ」の流通開始</p> <p>1.15 UFO飛行の誕生</p> <p>1.23 雪印牛肉偽装事件発生、8.6には日本ハムも発覚</p> <p>2. 8 ソルトレックス冬季五輪の開催</p> <p>5.28 日本経済団体連合会(日本経団連)の発足</p> <p>5.31 日韓共同開催サッカーW杯の開催</p> <p>8. 5 住民基本台帳ネットワークシステム住基ネットの運用開始</p> <p>9.17 小泉首相が北朝鮮訪問、金総書記が「拉致」を謝罪</p> <p>9.30 第二次小泉内閣発足</p> <p>10.11 大型複合施設オアシス21がオープン</p> <p>10.12 パリ島で爆弾テロ事件、190人以上死亡</p> <p>10.15 拉致被害者5人が帰国</p> <p>11.19 松井秀喜がヤンキースと契約</p> <p>12. 1 東北新幹線(盛岡～八戸)開業</p> <p>12.10 小柴昌俊がノーベル物理学賞、田中耕一がノーベル化学賞受賞</p>
H15 (2003)	<p>1. 1 施設管理準備室を施設管理所に改組</p> <p>2.21 愛知県知事が高速2号線の都市計画を変更</p> <p>3.21 高速2号東山線(四谷～高針JCT)開通記念ハイウェイオーケストラ開催</p>	<p>2.17 高速2号東山線東山トンネルで車両火災を想定した換気運転現場検証実験(4日間)</p>	<p>1. 5 積雪により全線13時間通行止</p> <p>2. 3 第12回料金認可(名古屋線650円→750円、尾北線350円、特定料金200円)</p> <p>3.23 第13期開通 高速3号大高線大高～名古屋南JCT0.1km開通</p>	<p>2. 4 「本州四国連絡橋公団の債務負担の軽減特別措置について」閣議決定</p>	<p>1.29 朝青龍が第68代横綱昇進、モンゴル人初の横綱誕生</p> <p>2.24 北朝鮮が地对艦ミサイルを日本海に発射(3.10にも発射)</p>

## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
H15 (2003)	<p>3.23 名古屋高速・東名阪開通記念サイクリング大会の開催</p> <p>6.30 平成14年度全建賞受賞(市道高速2号東山線(四谷～高針))</p> <p>10.1 名古屋高速道路公社経営戦略会議の設置</p> <p>12.9 名古屋高速道路公社経営改善計画の公表</p>	<p>5.1 電子納品運用の試行開始</p> <p>6.5 高速6号清須線(名古屋市区域)の浅間、庄内及び堀越工区の工事説明会(6.13まで)</p> <p>10.1 公募型競争入札の対象工事の拡大の試行開始及び発注予定工事に係る予定価格の事前公表の試行開始</p> <p>10.1 合成床版設計・施工管理要領の制定</p> <p>10.16 都心環状線山王JCT拡幅都市計画変更の説明会(松原小学校)</p>	<p>2.25 関係機関と合同でトンネル内防災訓練実施</p> <p>3.29 回数通行券(50回券)の廃止</p> <p>// 第14期開通 高速2号東山線四谷～高針JCT間3.6km開通</p> <p>// 高速11号小牧線に特定料金区分新設(特定料金区分は橋JCT⇄豊山南出入口、堀の内⇄小牧IC)、料金普通車200円、大型車400円</p> <p>// セット回数券の販売開始</p> <p>8.13 都心環状線の渋滞末尾で多重事故、1名死亡</p> <p>10.29 平成15年9月現在のコンクリート橋脚の補修工事内容の公表</p> <p>10.3 第13回料金認可(障害者割引の簡素化実施、ETCノンストップのETC運用日)</p> <p>11.3 高速1号橋線(東片端JCT～橋JCT北行)の通行止集中工事(11.8まで)</p> <p>12.1 障害者割引の簡素化実施</p> <p>12.19 積雪により全線14時間通行止</p> <p>12.26 通算通行回数9億台を達成</p>	<p>3.25 県民の生活環境の保全等に関する条例の公布(施行15.10.1)</p> <p>3.29 東名阪自動車道(高針JCT～上社JCT)開通</p> <p>3.31 道路整備緊急措置法の一部改正により、道路整備五箇年計画の廃止</p> <p>// 社会資本整備重点計画法の制定</p> <p>5.20 東京大気汚染公害訴訟提訴(第5次)</p> <p>6.8 道路関係四公団が民間企業並の財務諸表(概要)の公表</p> <p>6.10 ETCセットアップ累計台数が100万台を突破</p> <p>6.12 国土交通省に防災情報センターが開設</p> <p>7.24 地域の実情に応じた道づくりの推進のため、道路構造令の一部改正</p> <p>7.1 愛知県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質(NOx・PM)総量削減計画の策定</p> <p>9.12 「収受業務における料金収受員の安全確保に係る措置の徹底について」(道路局長指示)</p> <p>10.10 社会資本整備重点計画の閣議決定(15～19年度)</p> <p>11.28 国土交通省が政府・与党協議会に提出した「道路関係四公団民営化の基本的枠組み」を公表</p> <p>12.22 「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」(政府・与党申し合わせ)</p> <p>12.25 第1回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催</p>	<p>3.27 地下鉄上飯田線「平安通～上飯田」の開通</p> <p>3.30 米英軍等有志連合がイラク攻撃を開始</p> <p>4.1 日本郵政公社の発足</p> <p>6.10 政府が、りそなグループに1兆9,600億円の公的資金を投入</p> <p>7.26 宮城県北部地震(M6.2)、震度6クラスが3回発生</p> <p>8.25 住基ネットの本格稼働</p> <p>9.26 十勝沖地震(M8.0)</p> <p>11.9 第43回衆議院選挙で与党三党絶対安定多数確保</p> <p>12.1 地上デジタル放送の開始(三大都市)</p> <p>12.13 サダム・フセインイラク元大統領を拘束</p>
H16 (2004)	<p>2.6 名古屋高速道路公社経営改善計画改訂を公表</p> <p>2.24 愛知県知事が高速3号及び高速分岐3号線の都市計画の変更</p> <p>4.1 経理部を廃し、新たに経理課・資金課を統合した財務課と契約課を総務部に統合。用地部を廃し、計画部に用地課を新設。技術管理室を計画部に統合。管理部にお客様サービス推進課を新設</p> <p>// 災害対策要綱を策定し通達</p> <p>9.30 外部の監査人による監査の実施(17.1.31まで)</p>	<p>1.1 全ての競争入札工事の予定価格の事前公表を実施積算基準・単価を公表</p> <p>4.1 低入札価格調査実施要綱の通達</p> <p>// 入札監視委員会の設置</p> <p>// 工事に係る発注見直しに関する事項を公表</p> <p>// 業務委託に係る予定価格の事前公表の試行開始</p> <p>4.1 高強度鉄筋コンクリート橋脚柱部の設計要領の制定</p> <p>5.28 第1回名古屋高速道路公社入札監視委員会の開催</p> <p>7.1 工事請負契約における技術提案付価格合意方式の試行</p> <p>12.24 高速3号(南部)六番町出入口都市計画変更の市の地元説明会</p>	<p>1.7 高速11号小牧線堀の内料金所無人化</p> <p>2.2 高速11号小牧線下り追突事故、1名死亡</p> <p>3.1 10箇所の料金所でETC運用開始(星崎、千音寺、楠、大山川、小牧、高針、東別院、名駅、丸の内、東新町)</p> <p>3.5 凍結により事故13件、全線4時間通行止</p> <p>3.29 名古屋高速(小牧・一宮線除く)料金改定(普通車750円・大型車1,500円)</p> <p>// 5箇所の料金所でETC専用レーンの運用開始(名駅、丸の内、東別院、東新町、高針)</p> <p>4.1 高速5号万場線耐震補強工事で鋼板が落下、市バスを直撃</p> <p>5.27 高速2号東山線上り横転事故、1名死亡</p> <p>5.31 新たに2箇所の料金所でETCの運用開始(白川、黒川)</p> <p>10.1 全料金所でETC専用レーンの運用開始(堀の内を除く)</p> <p>10.14 ETC無線通行車料金割引社会実験の開始(特定割引区間)</p> <p>黒川出入口⇄橋JCT、橋出入口⇄高針JCT、高針出入口⇄鳥森出入口⇄名古屋西JCT、千音寺出入口⇄H16.10.15～H16.11.30 20%割引</p> <p>H16.12.1～H18.1.31 30%割引</p> <p>名古屋IC⇄高針JCT H16.10.15～H16.11.30 20%割引</p> <p>H16.12.1～H17.9.25 30%割引(夜間割引)</p> <p>0時～5時20%割引</p> <p>22時～24時、5時～6時10%割引</p> <p>H16.10.14～H17.9.26</p> <p>10.30 高速1号橋線橋JCT～東片端JCT南行の通行止集中工事(11.4まで)</p> <p>12.1 星崎料金所拡幅工事が完成し開通</p>	<p>1.30 高速自動車国道の整備計画の変更及び施行命令について(道路局告示)</p> <p>3.6 衣浦豊田道路4.3キロ開通</p> <p>3.9 道路関係四公団民営化関係四法案の閣議決定</p> <p>3.22 指定道路における車両の高さの最高限度を4.1mとする車両制限令の一部改正</p> <p>5.10 道路交通法の改正(過積載車両の罰則規定の強化)</p> <p>6.2 道路関係四公団民営化関係四法案が参院本会議可決成立</p> <p>6.9 道路関係四公団民営化関係四法の公布(施行17.4.1)</p> <p>6.18 景観線三法の公布(施行16.12.17)</p> <p>// 国民保護法の公布(施行16.9.17)</p> <p>// 不動産登記法の全面改正(施行17.3.7)</p> <p>7.16 名神高速道路開通30周年</p> <p>10.26 首都高速道路及び阪神高速道路の高額回数券の廃止を認可</p> <p>11.27 名古屋瀬戸道路2.3キロ開通</p> <p>12.12 伊勢湾岸自動車道豊田南IC～豊田JCT開通(伊勢湾岸自動車道と東名高速道路が直結)</p>	<p>1.12 鳥インフルエンザが国内で79年ぶりに発生</p> <p>1.19 自衛隊をイラクへ派遣</p> <p>5.22 小泉首相が北朝鮮再訪朝(拉致被害者の家族5人の帰国)</p> <p>7.11 第20回参議院選挙</p> <p>8.13 アテネ五輪の開催</p> <p>9.1 ロシア北オセチア共和国のベスラン学校占拠事件、1000人以上死傷</p> <p>9.18 プロ野球で史上初のストライキ</p> <p>10.1 中日ドラゴンズが5年ぶり6度目のリーグ優勝</p> <p>10.3 マリナーズのイチローが年間最多262安打の新記録達成</p> <p>10.6 あおなみ線の開業</p> <p>// 地下鉄名城線的全通、環状運転開始</p> <p>10.23 新潟県中越地震(M6.8)</p> <p>11.1 新1万円札、5千円札及び千円札発行</p> <p>12.26 スマトラ沖巨大地震(M9.3)、津波被害による死者22万人以上</p>
H17 (2005)	<p>1.16 高速16号一宮線フリーウォーキングの開催</p> <p>// 第1回お客様満足度調査の実施(1月31日まで)</p>		<p>2.1 第14回料金認可(名古屋線750円、尾北線(小牧線、一宮線)350円、特定料金(小牧線)200円)</p>	<p>1.30 中部国際空港連絡道路2.1キロ開通</p> <p>1.31 高速自動車国道及び首都・阪神高速が回数券の販売停止</p>	<p>2.16 温室効果ガス削減に関する京都議定書の発効</p> <p>2.17 中部国際空港(セントレア)の開港</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H17 (2005)	<p>2. 9 国土交通大臣が整備計画変更(第9回)の許可(総延長81.2km、工期平成22年度)</p> <p>2.28 市場公募債の新規発行</p> <p>4. 1 建設部工事第三課の廃止</p> <p>// 公社個人情報保護規程の施行</p> <p>// 名古屋高速道路公社安全管理委員会要領の施行に伴い安全管理委員会及び幹事会の設置</p> <p>5.18 第1回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>10. 7 愛知県知事が高速3号の都市計画を変更</p> <p>10.17 競争参加資格審査申請の電子登録システム導入(登録開始)</p> <p>11. 9 愛知県警本部長より、万博期間中の警察活動に積極的に協力したとのことについて感謝状及び記念品の授与</p> <p>11.16 万博協会会長より、博覧会に大きく貢献したとのことについて感謝状及び記念品の授与</p>	<p>2.28 高速3号(南部)東海JCT出入口都市計画変更の説明会(愛知県)</p> <p>3.24 都心環状線(山王JCT拡幅)の事業認可、工事説明会の開催</p> <p>5. 1 都心環状線山王JCT拡幅工事の着手</p> <p>5.12 高速4号東海線の工事説明会(中川区八熊小学校)</p> <p>5.23 高速4号東海線の工事説明会(熱田区大宝八熊小学校)</p> <p>5.30 高速3号(南部)六番町出入口都市計画変更の県の地元説明会</p>	<p>2. 2 積雪により全線13時間通行止</p> <p>2.11 第15期開通 高速16号一宮線清洲JCT～一宮8.9km開通 料金普通車350円・大型車700円</p> <p>// ETC料金施策の実施(ETC特別割引(期間限定)、ETC迂回乗り継ぎ、ETC路線バス割引)</p> <p>3. 6 通算通行台数10億台を達成</p> <p>3.25 第15回料金認可(セット回数券廃止)</p> <p>// 愛知万博支援施策(バス割引)の実施</p> <p>3.31 セット回数券の販売停止</p> <p>4. 1 都心環状線東新町入口付近でトレーラーによる高欄衝突死亡事故発生</p> <p>4-1 ETC利用率30%を達成</p> <p>4.29 ETC無線通行車料金割引社会実験に特定区間割引を追加実施。清洲JCT⇄桶JCTは20%割引(4.29～9.25)</p> <p>6. 6 高速都心環状線で施設衝突事故、1名死亡</p> <p>7-1 ETC利用率40%を達成</p> <p>9.26 ETC無線通行車料金割引社会実験の夜間割引の変更(22時～24時10%割引)</p> <p>10.27 高速11号小牧線下り追突事故、1名死亡</p> <p>11. 3 高速都心環状線通行止(一部車線規制)集中工事(11.7まで)</p> <p>12.18 積雪により全線2回合計50時間通行止</p> <p>12.22 積雪により全線33時間通行止</p> <p>12.26 第16回料金認可(マイルレーンの導入、回数券等の廃止)</p>	<p>3.19 伊勢湾岸自動車道全線開通</p> <p>3.31 一般有料道路における回数通行券の廃止を認可</p> <p>4. 1 マイレージ割引及び一部有料道路での大口・多頻度割引の導入を実施</p> <p>2-1 「公共施設の設置に起因するテレビ電波受信障害により生ずる損害等に係る費用負担に関する申し合せの留意事項について」(中央用地対策連絡協議会事務局長通知)</p> <p>4.26 第1回「地球温暖化防止のための道路政策会議」の開催</p> <p>7. 5 東京大気汚染公害訴訟提訴の第3次～第5次訴訟が第2次訴訟と併合化</p> <p>7.12 日本道路公団橋梁工事で談合</p> <p>7.27 九州自動車道が全線開通(青森から鹿児島まで高速道路で結ばれる。延長約2,150km)</p> <p>9.16 首都・阪神高速道路で新たなETC割引の導入実施</p> <p>9.30 民営化6会社の暫定協定の策定</p> <p>10. 1 道路関係四公団の民営化発足</p> <p>12. 1 「道路緊急ダイヤル#9910」の全国展開</p> <p>12.25 ETCセットアップ台数の累計で1,000万台を突破(有料道路課発表)</p>	<p>3. 6 愛知高速交通東部丘陵線リニモが開業</p> <p>3.25 愛知万博(愛・地球博)の開幕(9.25まで)</p> <p>4.25 JR福知山線脱線事故、死者107人、負傷者400人以上</p> <p>7. 7 ロンドン同時爆破事件</p> <p>8.26 大型ハリケーン「カトリーナ」が米南部を直撃、死者1,300人</p> <p>9.11 郵政解散(8.8)衆議院選挙で自公与党が圧勝</p> <p>10. 8 ハビスタンで大地震(M7.8)、死者9万人以上</p> <p>10.21 郵政民営化法等の関連法律の施行に伴う改正(施行19.10.1)</p> <p>11.17 マンションなどの耐震偽装発覚</p> <p>…全国でアスベスト禍</p>
	H18 (2006)	<p>2. 3 国土交通大臣が整備計画変更(第10回)の許可(総延長81.2km、工期平成22年度)</p> <p>4. 3 公社ホームページのリニューアル</p> <p>7. 2 第2回お客様満足度調査の実施(7月24日まで)</p> <p>9.22 公社情報セキュリティ規程及び実施細則の制定・施行</p> <p>9.25 公社倫理規程の制定(施行18.10.1)</p> <p>9.30 公社の監事2名体制から1名体制に変更</p> <p>10.10 第9代理事長に森徳夫就任</p> <p>10.23 第2回お客様満足度調査の結果公表</p>	<p>1. 1 契約、入札制度の改正(一般競争入札の対象範囲の拡大&lt;予定価格25億円以上⇒5千万円以上の工事&gt;、公募型指名競争入札の廃止)</p> <p>4. 1 全ての業務委託の予定価格の事前公表を実施</p> <p>4-1 鋼少数主桁橋設計要領の制定</p> <p>5.22 高速6号清須線新名西橋(赤とんぼ橋)がプレストレストコンクリート技術協会作品賞を受賞</p> <p>10. 5 高速4号東海線の工事説明会(港区)(10.11まで)</p> <p>11. 9 工事の請負契約における総合評価落札方式の試行について(通達)</p> <p>11.15 高速4号東海線の工事説明会(港区・東海市11.6まで)</p>	<p>1-1 ETC利用率50%を達成</p> <p>1.31 名古屋高速ETC特別割引(期間限定)の終了</p> <p>1.17 積雪により全線通行止め</p> <p>2. 1 ETC利用施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ETCマイルレーンサービス、最大区分20ポイント/100円</li> <li>・名古屋ETCコーポレートカード割引最大割引率区分18%</li> <li>・ETC端末特定区間割引普通車200円、大型車400円割引</li> </ul> <p>黒川出入口⇄桶JCT、桶出入口</p> <p>春岡出入口⇄高針JCT、高針出入口</p> <p>鳥森出入口⇄名古屋西JCT、千音寺出入口</p> <p>呼続入口⇄大高出口、名古屋南JCT</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ETC日曜・祝日割引10%割引</li> <li>・ETCマイルレーン基本ポイント+3ポイント</li> <li>・名古屋ETCコーポレートカード割引+3%割引・土曜日10%割引</li> </ul> <p>2. 3 名古屋高速ETCの利用促進キャンペーン実施(H19.1.31まで)、先着1万台ETC車載器購入価格から5,250円を割引(H18.2.4終了)</p> <p>2.13 二輪車ETC特定モニターの試行運用実施</p> <p>2.28 回数通行券の販売終了(全券種)</p> <p>3. 1 ETC無線通行車料金割引社会実験に特定区間割引追加実施(名古屋IC⇄高針JCT)30%割引再開</p> <p>3.30 通算通行台数11億台を達成</p> <p>3.31 ハイウェイカードの利用終了</p> <p>4. 3 名古屋高速お客様センターの開設</p> <p>6-1 ETC利用率60%を達成</p> <p>8. 1 ETC端末特定区間割引の端末特定区間追加実施(大高入口、名古屋南JCT⇄呼続出口)</p> <p>10. 6 「名古屋高速道路公社の高速道路に係る料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法について」公告</p> <p>// 第17回料金認可(夜間割引)</p> <p>11. 1 二輪車のETC本格運用実施</p> <p>// ETC夜間割引の実施(社会実験から継続して本格実施(0時～6時20%割引、22時～24時10%割引))</p>	<p>2. 7 第2回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催</p> <p>3.14 高速道路株式会社及び日本高速道路保有・債務返済機構の資産評価額の決定</p> <p>4. 1 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び6高速道路株式会社による民営化による事業がスタート</p> <p>6.21 バリアフリー新法の公布(施行12.20)</p> <p>11. 1 二輪車でETC通行が可能となる</p> <p>11.15 高速自動車国道法施行令の一部改正(スマートインターチェンジの設置)</p>



## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H18 (2006)			11. 3 高速3号大高線呼続～鶴舞南JCT北行の通行止集中工事(11.6まで) 12.31 回数通行券の利用終了	12. 8 「道路特定財源の見直しに関する具体策」を閣議決定	8.24 冥王星を惑星から除外し準惑星に分類 8.25 福岡海の中道大橋飲酒運転事故で3児死亡。飲酒運転の社会問題化 9.26 安倍内閣発足 10. 7 ミッドランドスクエアの開館 10. 9 北朝鮮が地下核実験 10.10 中日ドラゴンズが7度目のセリーグ優勝 12.30 サダム・フセイン元イラク大統領の死刑執行
H19 (2007)	3.14 国民保護業務計画の公表 4. 1 計画部用地課を廃止し計画課に統合。理事長直轄参事の新設 // 随意契約ガイドライン及び随意契約の取扱い(業績評価に基づき随意契約を行う場合を含む)について通達 5.24 名古屋高速道路の渋滞対策に関する提言(中岡とりまとめ)の公表 7.一 中期経営計画(H19～22年度)の策定 7. 3 名古屋高速道路公社が行う契約からの暴力団排除に関する合意書に基づき事務取扱要領の制定 8.20 平成19年度名古屋高速道路公社料金問題調査会の開催 11.29 「名古屋高速道路の交通マネージメントに関する調査研究委員会」から「名古屋高速道路都心環状線・大高線の渋滞対策に関する提言」を受け 11.21 庄内川に架かる新しい橋の名称を一般公募し、「赤とんぼ橋」に決定 12. 1 高速6号清須線記念サイクリング大会の開催 12. 3 高速6号清須線記念ハイウェイフリーウォーキング大会の開催	4. 1 鋼橋工事に係る監督・検査の手引き(上部工事低入札対応)の施行 10.一 杭頭結合部において鋼管と鉄筋との結合に用いるフレア溶接継手の施工管理要領の制定、場所打ち杭における帯鉄筋フレア溶接継手の施工管理要領制定 10.22 高速6号清須線の建設現場で鉄板落下事故 11. 9 総合評価審査委員会設置要綱の施行	2. 1 ETC利用促進キャンペーン割引実施期間の半年延長(19.1.31まで→19.7.31まで) ・ETCマイレージ基本ポイント+3ポイント ・名古屋ETCコーポレートカード割引+3%割引・土曜日10%割引 2.16 高速11号小牧線下り追突事故、1名死亡 4. 1 不払い車両監視カメラの運用開始 4. 9 通算通行台数12億台を達成 4.一 ETC利用率70%を達成 8. 6 渋滞対策の都心環状線山王JCT北渡り3車線完成し、開通 10. 6 第18回料金認可(名古屋線750円、尾北線(小牧線・一宮線)350円、特定料金(小牧線)200円) 11. 1 高速3号大高線鶴舞南JCT～呼続南行の通行止集中工事(11.4まで) 12. 9 第16期開通 高速6号清須線明道町JCT～清洲JCT間7.0km開通 // 道路交通情報提供のための携帯電話サイトの開設 // 高速6号清須線ETC端末特定区間割引の端末特定区間追加実施 鳥見町出入口⇄清洲JCT、清須出入口	3.30 高速道路各株式会社の平成19年度事業計画の許可 5.18 自動車NOx・PM法の一部改正法の告示 6.24 高速道路ネットワークのさらなる有効利用に向けた料金社会実験(夜間割引、時間帯割引)を開始 8. 8 東京大気汚染訴訟の和解成立 12. 7 道路特定財源見直しについて(政府・与党合意) 12.13 円筒型枠を使用した中空床版橋の緊急点検結果の発表 12.25 第3回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催	2.14 年金記録未統合5,000万件が判明 3.25 能登半島地震(M6.9) 4.17 伊藤一長長崎市長銃撃事件(市長死亡) 5.17 愛知県長久手町で発砲立てこもり事件 5.18 国民投票法の制定(施行22.5.18) 6.26 時津風部屋年初力士暴行死(H20.2.7元親方と力士3人逮捕) 7.10 米格付け機関がサブプライムローン担保証券の大量格下げ発表(パルパ崩壊) 7.16 中越沖地震(M6.8)、柏崎原発トラブル 7.29 参議院選で自民が歴史的敗北 9.17 安倍首相が突然の退陣表明 9.25 福田康夫内閣発足 10. 1 郵政民営化がスタート 11. 1 中日ドラゴンズ日本シリーズ優勝 12.一 中国産餃子事件発生 …各地で食品偽装発覚
H20 (2008)	3.一 名古屋市が高速6号清須線(上名古屋)のモニタリングポストの監視を開始 3.24 公社電子入札要領の制定(施行4.1) 5. 9 名古屋高速道路渋滞対策についての意見募集結果の公表 8.29 第3回お客様満足度調査の実施(9月30日まで)	6. 7 伊勢湾岸自動車道等を夜間通行止めし、高速4号東海線東海JCT桁一括架設工事を実施 6.13 工事請負契約書第25条第5項(単品スライド条項)の運用ルールを定めて通知	1.15 渋滞対策のためのETC無線通行料金夜間割引の拡大実験実施(20.7.31まで) // 高速6号清須線施設衝突事故、1名死亡 2. 9 積雪により全線30時間通行止 2.13 高速6号清須線清洲JCT国道22号連絡路開通 3. 3 料金所の遮断機の運用開始 4.12 通算通行台数13億台を達成 5.21 高速16号一宮線下り線で追突による車両火災事故発生、2名死亡 6. 2 道路交通情報提供のための携帯電話サイトのリニューアル 6.12 新設街路情報板(4箇所)の運用開始 6.24 高架下占用許可基準の制定 7.15 「名古屋打ち水大作戦2008」に参加 11. 1 高速2号東山線吹上～白川西行通行止集中工事(11.4まで) 12.27 高速11号小牧線が電力ケーブル火災により13.5時間通行止め	1. 2 原油価格が1バレル100ドルを突破 1.13 「道路特定財源の見直しについて」閣議決定 1.19 京都で初めての都市高速道路の都市高速京東線鳥羽～第二京阪道路開通 2.15 原油高騰に伴う高速道路料金引き下げ(深夜料金割引)の拡充を実施 2.23 新名神高速道路亀山JCT～草津田上IC開通 4. 1 ガソリン国会(自動車税除く暫定税率が4月の1箇月一旦失効) 5. 1 ガソリン暫定税率が復活、ガソリン価格値上げ 5.13 道路特定財源に関する基本方針(閣議決定) 6.30 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部改正の公布(施行20.8.1) 7. 5 東海北陸自動車道飛騨清見IC～白川郷IC開通、この開通により全線開通 8. 3 首都高速5号池袋線タンクローリー横転火災事故で中央環状線通行止(10.14一部通行止解除) 9. 9 微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準の告示 10.29 国土交通大臣が高速道路料金引き下げ(休日1,000円)発言 10.30 政府が追加経済対策発表	1.23 トヨタ自動車が新車販売台数で世界1位となる 1.27 大阪府知事に橋下当选、38歳で現役知事最年少 1.30 中国餃子食中毒、メタミドホス検出 2.25 李明博韓国大統領就任 4. 1 後期高齢者医療制度の施行 5.12 中国四川省大地震(M7.9)死者6.9万人、行方不明1.8万人以上 6. 1 車の後部座席シートベルト着用義務化、シルバードライバー(75歳以上)の「もみじマーク」義務付け 6. 8 東京秋葉原で無差別7人殺害 6.14 岩手・宮城内陸地震(M7.2) 8. 8 北京オリンピックの開催 9. 7 汚染米販売など食への不安高まる 9.24 麻生内閣発足 10. 1 大阪信託ビルでホテル放火、15人死亡 10.16 東証でブラックマンデーに次ぐ史上2位の下落率(11.41%) 10.31 名古屋タイムズ廃刊 11.17 厚生事務次官連続襲撃事件で3人死亡 12.10 ノーベル物理学賞に南部陽一郎、小林誠、益川敏英、化学賞に下村脩が受賞 12.31 年越し派遣村に多くの人 …景気後退入り、株急急落、円高騰
H21 (2009)	3. 8 第3回お客様満足度調査結果の公表 4.15 土木学会中部支部研究発表会で「既設PC梁と新設鋼製梁との接合方法の開発」が技術賞受賞	3.30 契約、入札制度の改正(一般競争入札の拡大<5千万円以上1千万円以上>) // 低入札価格調査制度(失格判断基準の設定)の改正	3.12 高速11号小牧線堀の内料金所でETC及び自動料金収受機の運用開始 3.一 ETC利用率80%を達成 4.20 通算通行台数14億台を達成	1.23 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部改正(閣議決定) 3.20 高速道路料金の引き下げの実施(地方部の休日1,000円上限、平日全時間帯3割引以上等) 3.31 第2次社会資本整備重点計画の閣議決定(平成20～24年度) 4.27 第4回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催 5.29 高速自動車国道の整備計画の変更(名古屋第二環状自動車道(名古屋西～飛鳥)を含む3路線追加)	1.20 米国第44代大統領にバラク・オバマ就任 3. 4 定額給付金の公布施行 3. 5 定額給付金の支給が始まる 3.23 日本がWBC野球連覇 5. 8 トヨタが71年ぶりの営業赤字(平成21年3月期連結決算) 4.14 北朝鮮6カ国協議離脱、二度目の核実験(5.25) 4.26 名古屋市長に前衆議院議員の河村たかしが当選 5.15 グリーン家電普及促進事業のエコポイントが始まる、エコ住宅は21.12.8から開始 5.21 「裁判員制度」がスタート 6. 1 GM、クライスラー(4.30)経営破綻

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H21 (2009)	<p>12. 2 名古屋高速道路事業評価監視委員会の開催</p> <p>12.21 高速6号清須線赤とんぼ橋が第23回名古屋都市景観賞(まちなみ部門)受賞</p>	<p>8. 1 低入札価格調査制度(調査基準価格及び失格判断基準の算定方法)の改正</p> <p>11.28 一般国道23号電宮ICを夜間通行止し、高速4号線東海線の桁架設工(2回目 12.6)</p>	<p>7.18 ETC普通車土日祝日30%割引社会実験の開始(H23.3.27まで)</p>	<p>12. 8 緊急経済対策7.2兆円の閣議決定</p>	<p>7.22 国内各地で46年ぶりの首既日食</p> <p>8.27 失業率5.7%、求人倍率0.42%(過去最悪を更新)</p> <p>8.30 第45回衆議院選挙で民主党が308議席の圧勝、政権交代</p> <p>9. 1 消費者庁が発足</p> <p>9.13 イチローが大リーグ史上初の9年連続シーズン200安打達成</p> <p>9.16 鳩山内閣発足</p> <p>11. 4 ヤンキース松井秀喜が日本人初のWシリーズMVP</p> <p>11.11 行政刷新会議の事業仕分けがスタート</p> <p>11.25 ドバイ・ショックで為替と株価が激動</p>
H22 (2010)	<p>2.25 国土交通大臣が整備計画変更(第11回)の許可(総延長81.2km、工期平成25年度)</p> <p>6. 7 中期経営計画(平成22～25年度)の策定</p> <p>8.29 高速4号線東海線山王～六番北フリーウォーキングの開催</p> <p>9.24 公社設立40周年</p> <p>12.24 愛知県知事が都市計画区域の再編に伴う、都市計画道路名の変更</p>	<p>1.17 パークシティ鳥見高速道路対策委員会と公社との間で環境モニタリングポストの設置について協定を締結</p>	<p>4.19 通算通行台数15億台を達成</p> <p>9. 4 第17期開通 高速4号線東海線山王JCT～六番北2.8km開通</p> <p>12.10 高速16号一宮線で29台によるスリップ事故、一時全面通行止</p>	<p>4. 1 国土交通省道路局有料道路課が高速道路課に名称変更</p> <p>4. 9 国土交通省が高速道路の新料金(基本方針)を発表</p> <p>6.28 全国37の高速道路で平成22年度高速道路無料化社会実験の開始</p> <p>8. 1 ISAP(第11回国際アスファルト名古屋会議)の開催(8.7まで)</p> <p>12.24 来年度の高速道路の料金割引に関する基本方針で政府・与党合意</p>	<p>4. 1 国土交通省道路局有料道路課が高速道路課に名称変更</p> <p>4.14 アイランドの火山噴火、欧州上空の火山灰で航空機欠航</p> <p>4.23 宮崎県で牛の口蹄疫感染を確認(8.27宮崎県知事終息宣言)</p> <p>5. 1 上海万博開幕(10.31まで)</p> <p>5. 5 ギリシャ財政危機、ソリン問題等欧州統一通貨ユーロ揺らぐ</p> <p>6. 8 菅内閣発足</p> <p>6.11 FIFAワールドカップ南ア大会開催、日本決勝トーナメント進出</p> <p>6.13 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還、イトカワ微粒子確認</p> <p>7.11 第22回参議院選挙で民主党惨敗</p> <p>8. 5 チリの鉱山落盤事故(10.13に33人全員救出)</p> <p>9. 7 尖閣沖で巡視船に中国漁船が衝突</p> <p>9.24 MLBでイチローが10年連続200安打達成</p> <p>10. 1 中日ドラゴンズが4年ぶりリーグ制覇</p> <p>10.11 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋で開催</p> <p>11.13 第18回APEC首脳会議が横浜で開催</p> <p>11.20 名古屋グランパスJリーグ初優勝</p> <p>11.23 北朝鮮による韓国ヨンピョン島砲撃、民間人含む4人死亡</p> <p>12. 4 東北新幹線八戸～新青森が開業</p> <p>12.10 ノーベル化学賞を根岸英一、鈴木章が受賞</p> <p>…異常気象の夏、猛暑日各地で記録更新</p>
H23 (2011)	<p>1.14 第4回お客様満足度調査の実施(2月4日まで)</p> <p>3.22 第4回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>10.14～16 「ネクسس・プラザ開館14周年記念フェスティバル」を開催</p> <p>11.12 東海線木場～東海JCTフリーウォーキング開催(木場出入口～船見出入口付近折り返し)</p>	<p>1.13 高速4号東海線建設に伴う通学路安全確保により船方小学校から感謝状の授与</p> <p>7.28.29 夏休み親子見学ツアー「現在建設中の4号東海線の建設現場を見に行こう」を開催</p>	<p>1. 7 ネクسس・プラザを改修のため休館(3月まで)</p> <p>1.17 積雪のため全線通行止め(1.18まで)</p> <p>3.20 名二環東部・東南部区間の開通に伴う高速2号東山線高針JCT及び高速3号大高線名古屋南JCTの連絡路開通</p> <p>// 料金収受会社の社員による料金着服行為発覚、再発防止策公表</p> <p>3.26 ネクسس・プラザのリニューアルオープン</p> <p>3.27 普通車土日祝日料金引き下げ社会実験の終了</p> <p>3.28 6料金所(高針、星崎、千音寺、清須、大山川、小牧)で料金自動収受機運用開始</p> <p>4. 5 通算通行台数16億台達成</p> <p>7. 1 ETC無線通行車平日昼間時間帯割引社会実験の実施(H25.12.31)</p> <p>平日(土曜日を含む)6～7時、13時～16時 15%割引</p> <p>10.29 3号大高線高針入口及び堀田入口の本線への合流部延長開通</p> <p>11. 3 リフレッシュ工事による終日通行止(～11/8)(3号大高線北行名古屋南JCT～堀田)</p>	<p>2. 9 高速道路無料化6区間の追加、夜間大型限定無料化5区間を23.6から実施すると公表</p> <p>3.20 名二環高針JCT～名古屋南JCT開通 *東名阪自動車道名古屋西JCT以東が「名二環」に名称変更</p> <p>3.30 ITSスポットサービスの開始(東北は8.12から)</p>	<p>1.14 菅第2次改造内閣発足</p> <p>2. 6 愛知トリプル選で、県知事に大村秀章、名古屋市長に河村たかしが当選</p> <p>2.21 中国が日本を抜き、世界第2位の経済大国に</p> <p>3.11 東北地方太平洋沖地震(M9.0)、世界史上4番目の超巨大地震、岩手、宮城、福島で高さ10mを越す大津波(死者行方不明約2万人)、東京電力福島第一原発メルトダウン</p> <p>3.12 博多～新矢代開通により九州新幹線が全線開通</p> <p>6.24 小笠原諸島が世界自然遺産に登録</p> <p>6.26 平泉が世界文化遺産に登録</p> <p>7.17 2011FIFA女子ワールドカップドイツ大会決勝戦で初優勝</p> <p>7.26 平成23年7月新潟・福島豪雨</p> <p>9. 2 野田内閣発足</p> <p>9. 3 紀伊半島大水害</p>

## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保安・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H23 (2011)	12. 7 第16回名古屋高速道路事業評価監視委員会開催		11.19 第18期開通 4号東海線木場～東海JCT5.3km開通(東海線全線開通までの間、六番北出入口～木場出入口の間で乗り継ぎを実施) 12.26 積雪により全線(14時間30分)通行止		
H24 (2012)	3. 7 首都・阪神高速道路(株)、福岡北九州高速道路公社及び広島高速道路公社と災害時等における応急復旧業務の相互協力に関する協定を締結 4. 1 第10代理事長に村上芳樹就任 // 本社部門の移転統合(組織体制の整理統合に伴い、NUP・フジサワ丸の内ビルの本社部門を黒川ビルへ移転) // 5部(総務部・計画部・技術部・管理部・保全施設部)、1室(監査室)に組織変更 7.24 陸上自衛隊第10師団と災害発生時の連携に関する協定を締結 10. 1 第5回お客様満足度調査の実施(10月31日まで) 10.19～21 「ネックス・プラザ開館15周年記念フェスティバル」を開催 12.21 平成24年度名古屋高速道路事業評価監視委員会開催 12.25 第5回お客様満足度調査結果の公表	7.26.27 夏休み親子見学ツアー「現在建設中の4号東海線の建設現場(六番北～木場)を見に行こう」の開催	3.26 通算通行台数17億台達成 11. 3 リフレッシュ工事による終日通行止(～11/8) 3号大高線南行 鶴舞南JCT→名古屋南JCT 11- .ETC利用率90%達成 12.24 積雪により全線(5時間25分)通行止	1. 1 首都高速、阪神高速の料金圏のない距離別料金へ移行開始 4.14 新東名高速道路御殿場JCT-浜松いなさJCT間、清水JCT-新清水JCT間、浜松いなさJCT-三ヶ日JCT間開通 7.21 福岡高速道路環状線が全線開通 8.31 第3次社会資本整備重点計画の閣議決定(平成24～28年度) 9.15 東海環状自動車道 養老JCT～大垣西IC開通 10. 1 神戸市道路公社の神戸戸トンネルを阪神高速道路(株)へ移管 11.30 原発事故による避難者対象高速道路の無料措置H25年3.31まで継続 12. 2 中央自動車道笹子トンネル上り線(東京方面)で天井板崩落事故 9人が死亡	12.10 山中伸弥ノーベル生理学・医学賞を受賞 12.26 第2次安倍内閣発足
H25 (2013)	1.15 国土交通大臣 整備計画の変更の許可(総延長81.2キロ、工期平成30年度) 2.13 「名古屋高速道路女性意見交換会(名高速ウーマン・プレイン)」より、14項目の「より安全で利用しやすい名古屋高速道路を目指した提言書」を受け 3. 5 基本理念・基本方針・職員の行動指針の策定 4. 1 財団法人名古屋高速道路協会が一般財団法人に移行 7.19 中期経営計画(平成25～27年度)を策定 10.18～20 「ネックス・プラザ開館16周年記念フェスティバル」を開催 11.17 名古屋高速道路全線開通記念わくわくサンキューウォークの開催(六番南入口～さくら橋付近折返し～六番南出口)	2.15 設計・測量・ボーリング・調査・試験等の業務委託における最低制限価格、調査基準価格及び失格判断基準の算定する際の端数処理について 6. 2 4号東海線(熱田区六番一丁目交差点上)橋桁連結式典(地元の約30組の親子を招待)を開催 7.25.26 夏休み親子見学ツアー「現在建設中の4号東海線の建設現場(六番北～木場)と高速道路で働く車を見に行こう」の開催 10.24 入札・契約制度の改正 ・業務委託(設計・測量・ボーリング・調査・試験等)に係る一般競争入札方式の実施 ・業務委託(設計・測量・ボーリング・調査・試験等)に係る簡易公募型プロポーザル方式及び簡易指名型プロポーザル方式の実施 ・前払金の支払率の改正	3. 4 通算通行台数18億台達成 10. 9 道路交通情報提供のためのスマートフォンサイトの開設 11. 2 リフレッシュ工事による終日通行止(～11/6) 11号小牧線南行 小牧IC→楠JCT 11.20 4号東海線(六番北～木場)の開通に伴う料金認可 11.23 第19期開通 4号東海線六番北～木場間3.9キロ開通(名古屋高速道路の全線81.2キロが開通) 2 料金所で料金収受機の運用開始(六番南、港明) 12.21 名古屋高速道路全線開通に伴う東海線記念割引(企画割引)実施(H26.3.30まで) ETC無線通行車 土・日・祝日(年末年始も対象) 割引対象入口(東海線入口の8箇所)50%割引	4. 1 自動車損害賠償責任保険(自賠責保険)の保険料15%近く値上げ 6.20～7.10 中央自動車道恵那山トンネル(下り線 名古屋方面)天井板撤去工事の為、通行止 9.11 道路案内標識における英語表記について、国交相が公表 12.20 新たな高速道路料金に関する基本方針の決定	4.13 淡路島地震(MG.3)発生 6.22 富士山 世界文化遺産に登録 9. 7 2020年夏季オリンピック開催都市に東京を選出
H26 (2014)			1.23 通算通行台数19億台達成 2.14 積雪により全線(27時間50分)通行止 3.20 「名古屋高速道路の長期維持管理及び大規模修繕等に関する技術検討委員会」より提言を受け 3.26 消費税率等引き上げに伴う料金改定の認可 4. 1 消費税率等引き上げに伴う料金改定実施 名古屋線 普通車770円、大型車1,540円 尾北線 普通車360円、大型車720円 // ホームページのリニューアル	1.22 NEXCO 3社の高速道路大規模更新・補修計画公表 3.23 広島高速3号線が全線開通	2.14～16 関東・甲信地方を中心とした平成26年豪雪 4. 1 消費税率5%が8%に引き上げ

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H26 (2014)	<p>7.24 親子体験ツアー「見る見る点検隊」の開催</p> <p>10. 1 第6回お客様満足度調査の実施(10月31日まで)</p> <p>10.17~19 「ネックス・プラザ開館17周年記念フェスティバル」を開催</p> <p>10.23 通算通行台数20億台達成日予想クイズ(H26.11.24まで) 名古屋高速道路全線開通1周年記念 フォトコンテスト(H27.2.10まで)</p> <p>10.26 交通安全講習会「名古屋高速道路安全運転のすすめ」</p>		<p>7. 1 ETC特定区間割引社会実験の実施(H27.6.30まで) 普通車100円割引、大型車200円割引 桶(桶JCT) ↔ 東新町・東片端 高針(高針JCT) ↔ 吹上西 大高(名古屋南JCT) ↔ 高辻 東海(東海JCT) ↔ 山王・尾頭橋 千首寺(名古屋西JCT) ↔ 白川 清須(清洲JCT) ↔ 明道町</p> <p>11.15 リフレッシュ工事による終日通行止(～11/23) 11号小牧線北行 桶JCT→小牧IC</p> <p>12.12 通算通行台数20億台達成</p> <p>12.17 積雪により全線(34時間27分)通行止</p>	<p>6. 4 改正道路法等公布</p>	<p>5. 5 伊豆大島近海地震(M6.0)発生</p> <p>8.20 広島市北部で大規模の土砂災害</p> <p>9.27 御嶽山が7年ぶりに噴火、50人以上が死亡</p> <p>11.18 安倍首相が消費税10%を1年半(2017年4月まで)先送り</p> <p>11.22 長野県神城断層地震(M6.7)発生</p> <p>12.10 赤崎勇、天野浩、中村修二の3人がノーベル物理学賞を受賞</p> <p>12.17 リニア中央新幹線、2027年開業へ向けて建設が開始</p> <p>12.24 第3次安倍内閣発足</p>
H27 (2015)	<p>2.25 第6回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>4. 1 第11代理事長に永田清就任 // 組織改編に伴い業務拠点を黒川と黄金の2箇所に集約(2室4部体制) // 4部(総務部・経営企画部・交通管理部・整備部)、2室(監査室・技術管理室)に組織変更</p> <p>7.30 親子で見る見る体験「名古屋高速点検隊」の開催</p> <p>10.16~18 「ネックス・プラザ開館18周年記念フェスティバル」を開催</p> <p>10.25 交通安全講習会「名古屋高速道路安全運転のすすめ」</p>	<p>12.10 入札・契約制度の改正(・工事におけるすべての一次下請業者を社会保険等加入業者に限定・入札時における工事費(委託費)内訳書の取扱い)</p>	<p>1.20 積雪により全線(10時間45分)通行止</p> <p>7. 8 名古屋高速道路の大規模修繕計画の策定</p> <p>7.10 万場線(上下線)舗装修繕工事(～11/23) 車線規制8回、ランプ通行止め3回</p> <p>9. 2 大規模修繕の実施に伴う料金の徴収期間延伸の認可</p> <p>11. 1 ETC開閉バーを遅らせる対策による速度抑制の開始</p> <p>11.25 通算通行台数21億台達成</p>	<p>3. 7 首都高速道路中央環状線が3環状9放射の3環状道路で初の全線開通</p> <p>9.18 第4次社会資本整備重点計画の閣議決定(平成27～32年度)</p>	<p>4. 1 新規登録の軽自動車税、原動付自転車、普通自動車二輪車の自動車税が値上げ</p> <p>4.10 日経平均株価が一時、ほぼ15年ぶりに2万円台を回復</p> <p>7. 5 「明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録</p> <p>10.21 鳥取県中部地震(M6.6)発生</p> <p>11.22 福島県沖地震(M7.4)発生</p> <p>12.10 大村智ノーベル生理学・医学賞を受賞 // 梶田隆章ノーベル物理学賞を受賞</p>
H28 (2016)	<p>7.22 中期経営計画(2016-2018)を策定</p> <p>7.27 親子で見る見る体験「名古屋高速点検隊」の開催</p> <p>8. 9 ウガンダ共和国カンバラ首都庁の幹部の名古屋高速道路公社を表敬訪問</p> <p>9.14 名古屋高速公式Facebook開設</p> <p>10. 1 第7回お客様満足度調査の実施(10月31日まで)</p> <p>10.15~16 「ネックス・プラザ第19回2016秋フェスティバル」を開催</p> <p>10.22 「名古屋高速道路の走り方のコツ講習会」の開催</p>	<p>7. 1 低入札対策の強化(建設工事及び設計・測量・ボーリング・調査・試験等の調査基準価格等の見直し)</p>	<p>1.14 積雪により全線(21時間55分)通行止</p> <p>2. 1 訪日外国人向けに、名古屋高速道路が定額で乗り放題となる「Nagoya Expressway Pass」(NEP)の販売(R4.9.30まで)</p> <p>7.13 通行止め時の乗継措置の開始に伴う料金認可</p> <p>7.30 通行止め時の乗継措置を開始</p> <p>8.28 通算通行台数22億台達成</p> <p>11.19 リフレッシュ工事による終日通行止(～11/27) 1号桶線北行 東片端JCT→桶JCT</p>	<p>2.13 新東名高速道路浜松いなさJCT-豊田東JCT開通</p> <p>4. 1 首都高速道路新たな対距離料金に移行</p> <p>8.11 新名神高速道路四日市JCT～新四日市JCT開通 // 東海環状自動車道 新四日市JCT～東員IC開通</p> <p>10. 1 愛知道路コンセッション(株)が知多半島道路はじめ8路線の運営開始</p>	<p>4. 1 電力完全自由化</p> <p>4.14 平成28年熊本地震(M7.3)発生</p> <p>7.17 国立西洋美術館が世界文化遺産に登録決定</p> <p>8.11 国民の祝日に関する法律改正により8.11を「山の日」の祝日に</p> <p>10.21 鳥取県中部地震(M6.6)発生</p> <p>11.22 福島県沖地震(M7.4)発生</p> <p>12.10 大隈良典ノーベル生理学・医学賞を受賞</p> <p>12.28 茨城県北部地震(M6.3)発生</p>
H29 (2017)	<p>3.28 第7回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>5.27 「名古屋高速道路の走り方のコツ講習会」の開催</p> <p>8. 3 親子で見る見る体験1「名古屋高速点検隊」の開催</p>		<p>3.31 回数通行券引戻し終了</p> <p>5. 1 逆走・誤進入対策「逆走検知・警告システム」の試行運用開始(都心環状線錦橋出口、2号東山線吹上東出口、3号大高線笠寺出口)</p> <p>6.26 通算通行台数23億台達成</p>	<p>3.18 首都高速道路神奈川7号横浜北線が全線開通</p> <p>6. 3 阪神高速道路新たな対距離料金に移行</p>	<p>1.20 アメリカ合衆国第45代大統領にドナルド・ジョン・トランプが就任</p> <p>3.12 自動車種類に準中型車、運転免許書に準中型免許新設</p>

## 名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保安・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H29 (2017)	<p>8.4 親子で見る見る体験2「建設現場見学会(名古屋西JCT)」の開催</p> <p>9.15 第8回お客様満足度調査の実施(10月20日まで)</p> <p>10.15 「ネックス・プラザ2017秋フェスティバル」を開催</p> <p>11.18 「名古屋高速道路の走り方のコツ講習会(冬季)」の開催</p>		<p>11.3 リフレッシュ工事による終日通行止(～11/11) 1号橋線南行 橋JCT→東片端JCT</p> <p>12.22 高速道路ナンバリングの運用開始を公表(都心環状線の路線番号を「R」から「C1」に変更)</p>	<p>10.22 東海環状自動車道 養老JCT～養老IC開通</p> <p>11.1 新東名新静岡IC-森掛川ICの最高速度を100km/hから110km/hに試験的に引き上げ</p>	<p>9.3 眞子内親王が小室圭との婚約内定を発表</p> <p>11.1 第4次安倍内閣発足</p> <p>12.10 カズオ・イシグロがノーベル文学賞を受賞</p>
H30 (2018)	<p>3.27 第8回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>6.19 国土交通大臣 整備計画の変更の許可(総延長81.2キロ、工期令和2年度)</p> <p>8.2 親子で見る見る「名古屋高速点検隊」の開催</p> <p>8.3 「名古屋高速道路の走り方のコツ講習会」の開催</p> <p>9.5 第9回お客様満足度調査の実施(10月5日まで)</p> <p>10.21 「ネックス・プラザ2018秋フェスティバル」を開催</p> <p>12.1 名古屋高速公式Twitter開設</p> <p>12.5 名古屋高速道路事業評価監視委員会開催</p>		<p>3.1 広報資料センター(ネックス・プラザ)のリニューアル</p> <p>4.16 通算通行台数24億台達成</p> <p>5.1 「逆走検知・警告システム(3箇所)」の試行運用開始</p> <p>8.20 「名古屋高速 防災情報(通行止め)メールサービス」の試験運用開始</p> <p>11.30 名古屋高速 二輪車ETCキャンペーン(H31.3.31まで)</p>	<p>11.30 東海北陸自動車道白鳥IC～高鷺ICを4車線化</p> <p>12.8 東海北陸自動車道ひるがの高原SA-飛騨清見ICを4車線化</p>	<p>2.6 平成30年豪雪</p> <p>4.1 三菱東京UFJ銀行が行名を「三菱UFJ銀行」に変更</p> <p>6.18 大阪府北部地震(M6.1)発生</p> <p>6.30 長崎の教会群とキリスト教関連遺産が世界遺産に登録</p> <p>9.6 平成30年北海道胆振東部地震(M6.7)発生</p> <p>12.10 本庶佑ノーベル生理学・医学賞を受賞</p>
H31 (2019) (120日間)			<p>1.30 通算通行台数25億台達成</p> <p>2.3 東山トンネル天井板撤去工事による終日通行止(～2/28) 2号東山線(東行・西行)四谷⇄高針JCT</p> <p>3.19 都心環状線・1号橋線・5号万場線の本線及び入口に設置されている道路情報板(計28箇所)で新たに路線番号と渋滞通過時間の表示を追加</p> <p>4.1 全線で高さ4.1mまでの車両が通行可能(2号東山線及び5号万場線を追加)</p> <p>9.28 名古屋高速全線でETC2.0の運用開始</p> <p>10.1 消費税率等引き上げに伴う料金改定実施 名古屋線 普通車780円、大型車1,570円 尾北線 普通車370円、大型車730円</p> <p>10.26 リフレッシュ工事による終日通行止(10/26～29、11/2～5) 都心環状線 明道町JCT→鶴舞南JCT 3号大高線下り 鶴舞南JCT→堀田出口</p> <p>11.18 通算通行台数26億台達成</p>	<p>3.2 三遠南信自動車道佐久間川合IC～東栄IC開通</p> <p>3.17 新名神高速道路新四日市JCT～亀山西JCT開通 // 東海環状自動車道 東員IC～大安IC開通</p> <p>3.20 東海北陸自動車道高鷺IC～ひるがの高原SAを4車線化</p> <p>4.1 阪神高速道路8号京都線をNEXCO西日本及び京都市へ移管</p> <p>12.14 東海環状自動車道大野神戸IC～大垣西IC開通</p>	<p>2.24 天皇陛下御在位30年記念式典開催</p> <p>4.1 新元号「令和」を事前発表 // 働き方改革関連法が順次施行</p> <p>5.1 皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位し、元号が「令和」に改元</p> <p>5.10 日向灘地震(M6.3)発生</p> <p>5.25 アメリカ合衆国ドナルド・ジョン・トランプ大統領が来日</p> <p>6.18 山形県沖地震(M6.7)発生</p> <p>7.6 百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録</p> <p>9.20 ラグビーワールドカップ2019が日本で開幕(～11/2)</p> <p>10.1 消費税率8%を10%に引き上げ</p> <p>10.31 沖縄県那覇市の首里城で火災発生</p> <p>12.10 吉野彰ノーベル科学賞を受賞</p>
R1 (2019) (245日間)	<p>4.1 第12代理事長に新開輝夫就任 // 第9回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>7.12 中期経営計画(2019-2021)を策定</p> <p>7.26 親子で見る見る「名古屋高速点検隊」の開催</p> <p>9.1 第10回お客様満足度調査(9月30日まで)</p> <p>10.20 「ネックス・プラザ2019秋フェスティバル」を開催</p>				<p>5.1 皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位し、元号が「令和」に改元</p> <p>5.10 日向灘地震(M6.3)発生</p> <p>5.25 アメリカ合衆国ドナルド・ジョン・トランプ大統領が来日</p> <p>6.18 山形県沖地震(M6.7)発生</p> <p>7.6 百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録</p> <p>9.20 ラグビーワールドカップ2019が日本で開幕(～11/2)</p> <p>10.1 消費税率8%を10%に引き上げ</p> <p>10.31 沖縄県那覇市の首里城で火災発生</p> <p>12.10 吉野彰ノーベル科学賞を受賞</p>
R2 (2020)	<p>1.15 名古屋芸術大学と「50周年記念事業に係る連携及び協力に関する協定」締結</p> <p>3.10 名古屋市 高速1号線及び高速3号線の都市計画を変更(新洲崎JCT出入口、黄金出入口のフルIC化)</p> <p>3.31 公共セクターで初めて「ESG経営支援ローン」を成約</p> <p>4.8 第10回お客様満足度調査結果の公表</p>	<p>3.31 低入札対策の強化(建設工事及び設計・測量・ボーリング・調査・試験等の調査基準価格の見直し)</p>	<p>3.31 中京圏の新たな高速道路料金認可(均一料金から対距離料金への変更及び2車種区分から5車種区分への変更)(移行日は、令和3年5月1日)</p>	<p>3.20 東海環状自動車道関広見IC～山県IC開通</p> <p>3.22 首都高速道路神奈川7号横浜北西線が全線開通</p> <p>3.29 阪神高速道路6号大和川線が全線開通</p>	<p>2.1 新型コロナウイルスによる感染症(COVID-19)を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく「指定感染症」に指定</p> <p>2.27 3.2からCOVID-19感染拡大防止のため全国の小中高校及び特別支援学校の一斉休校を要請</p> <p>3.24 COVID-19の世界的流行に伴い夏の開催を予定していた東京オリンピック・パラリンピックを1年程度延期決定</p> <p>4.7 安倍晋三首相、COVID-19の感染拡大を受け、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初の緊急事態宣言を発令。(対象地域 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都、福岡県の7都府県で、期間は大型連休が終わる5月6日まで)(後に対象地域を全国に拡大、期間も5月末まで延長)</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
R 2 (2020)	<p>7.20 国土交通大臣 整備計画の変更の許可(総延長81.2キロ(都心アクセス事業(新洲崎・黄金地区)の追加)、工期令和9年度)</p> <p>9.13 橋脚ラッピングアート披露目式開催</p> <p>9.17 第11回お客様満足度調査(10月16日まで)</p> <p>9.24 名古屋高速道路公社設立50周年</p> <p>10.8 地方道路公社として初めてのソーシャル・ファイナンス評価を取得</p> <p>10.24 名古屋高速道路公社とKDDI(株)の災害時における円滑な相互連携に関する協定締結</p> <p>// 名古屋高速道路公社と中部電力パワーグリッド(株)の災害時における円滑な相互連携に関する協定締結</p>		<p>7.21 交通状況の静止画像をETC2.0対応カーナビに配信を開始(山王JCT分岐手前・錦橋出口分岐手前・一宮IC分岐手前・小牧IC分岐手前の4箇所)</p> <p>8.26 全国初のビルカメラによる交通状況の静止画像をETC2.0対応カーナビに配信を開始(明道町JCT分岐手前・丸田町JCT分岐手前・鶴舞南JCT分岐手前の3箇所)</p> <p>10.14 通算通行台数27億台達成</p> <p>10.31 リフレッシュ工事による終日通行止(~11/7)都心環状線 鶴舞南JCT→明道町JCT 3号大高線 堀田入口→鶴舞南JCT</p>		<p>5.25 COVID-19感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除</p> <p>9.16 管内閣発足</p> <p>10.26 菅義偉首相が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ宣言</p>
R 3 (2021)	<p>2.9 歴史看板「1号楠線の建設」旧萩野暫定出入口付近にて除幕式を開催</p> <p>2.17 歴史看板 瑞穂区堀田地区「名古屋高速道路着工の地」堀田通りにて除幕式を開催</p> <p>2.27 金山総合駅コンコースにて「名古屋高速 歴史パネル展」を開催、引き続き3.2~3.21まで名古屋都市センターにて開催</p> <p>3.10 名古屋市 高速1号線及び高速2号線の都市計画を変更(栄出入口、丸田町JCT西渡り線・南渡り線)</p> <p>3.17 第11回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>4.15部(総務部・経営企画部・都心アクセス事業部・交通管理部・メンテナンス事業部)、2室(監査室・技術管理室)に組織変更</p> <p>8.24 国土交通大臣 整備計画の変更の許可(都心アクセス事業栄出入口、丸田町JCT西渡り線・南渡り線の追加)、工期令和10年度</p>	<p>4.1 工事の品質確保に向けた更なる取り組みについて(工事成績評価点に関する新たな競争参加資格の導入)</p>	<p>4.1 中京圏ETC/ETC2.0車載器購入助成キャンペーン(~12/26)</p> <p>5.1 名古屋西JCT(名二環飛鳥JCT方面~名高速渡り線)が開通</p> <p>// 均一料金制から対距離料金制へ移行、名古屋線料金圏・尾北線料金圏及び2車種区分(普通車、大型車)から5車種区分(軽・二輪、普通車、中型車、大型車、特大車)に変更</p>	<p>2.13 福島県沖地震により東北地方を中心に多くの道路が一時通行止めに。常磐自動車道相馬IC~新地IC間で土砂崩れが発生し、上下線とも通行止め(同月17日解除)</p> <p>3.27 福岡高速道路6号アイランドシテイ線が全線開通</p> <p>4.10 新東名高速道路新御殿場IC~御殿場JCT開通</p> <p>5.1 名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT~飛鳥JCT開通</p> <p>// 名古屋第二環状自動車道均一料金制から対距離料金制へ変更</p> <p>7.23 東京オリンピックが開催(~8/8)。開催期間中は首都高速道路で日中の通行料金が1000円上乗せ</p>	<p>1.8 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県にCOVID-19の感染拡大を受け、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令2/7迄(予定)</p> <p>1.14 栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県にCOVID-19の感染拡大を受け、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令2/7迄(予定)</p> <p>2.2 栃木県を除き3月7日まで緊急事態宣言期間を延長</p> <p>2.13 福島県沖地震(M7.3)発生</p> <p>// 新型コロナウイルス対策の改正特別措置法「まん延防止等重点措置」を施行</p> <p>2.17 日本国内で初めてCOVID-19ワクチンの接種が始まる</p> <p>3.1 首都圏の1都3県を除きCOVID-19感染拡大に伴う緊急事態宣言を解除</p> <p>3.5 東京、埼玉、千葉及び神奈川、COVID-19感染拡大に伴う緊急事態宣言期間を延長</p> <p>3.22 東京、埼玉、千葉及び神奈川、COVID-19感染拡大に伴う緊急事態宣言を解除</p>